

2022 履修ガイド

家政学部

文芸学部

国際学部

看護学部

ビジネス学部

この「履修ガイド」は、入学から卒業までの履修についての規定や卒業要件など学修を進めていくうえで指針となるべき事項を集約したものです。

履修計画や諸手続きについては、オリエンテーションで詳しく説明しますが、「履修ガイド」を機会あるごとに参照し、十分に活用してください。わからないことがある場合には、アカデミックアドバイザーに指導を受けたり、教務課に相談してください。

「履修ガイド」は入学時にのみ配付します。卒業するまで紛失しないようにしてください。

紛失した場合は、再配付しません。また、内容の一部が変更される場合にはオリエンテーション時の説明、追補録の配付または kyonet でお知らせいたします。

なお、各年度の授業内容については、kyonet 上の共立シラバスで確認してください。

2022履修ガイド

(家政学部・文芸学部・国際学部・看護学部・ビジネス学部)

共立女子大学

目次

本学のおゆみ	4
本学の組織	6
建学の精神	7
校訓	7
共立女子大学・短期大学ビジョン (KWU ビジョン)	7
共立女子大学の人材養成目的	8
共立女子大学の3つのポリシー	8
教育課程 (カリキュラム) 編成の考え方	9
履修登録にあたって	9
カリキュラムマップ	10
カリキュラムツリー (看護学部・ビジネス学部)	10
履修系統図・科目ナンバリング	10
履修モデル	10

I. 履修要項

■ 教養教育科目

1. 教養教育の人材養成目的 11
2. 教養教育の目指すもの 11
3. 教養教育科目の全体の構成 11
4. 教養教育科目の履修上の注意点 12

■ 家政学部

1. 学部の概要 18
2. 専門教育科目 37
3. 4年次への進級・卒業の要件 47
4. 教育課程 (カリキュラム) および履修方法 50
5. 卒業論文・卒業制作・卒業演習・卒業研究 63

■ 文芸学部

1. 学部の概要 65
2. 専門教育科目 71
3. 卒業の要件 72
4. 教育課程 (カリキュラム) および履修方法 73
5. ユニットについて 85
6. 卒業論文・卒業制作 85
7. 履修モデル 86

■ 国際学部

1. 学部の概要 87
2. 専門教育科目 92
3. 4年進級・卒業の要件 94
4. 教育課程 (カリキュラム) および履修方法 96
5. 卒業研究 109

■ 看護学部

1. 学部の概要 110
2. 専門教育科目 115
3. 進級・卒業の要件 116

4. 保健師課程について	117
5. 教育課程（カリキュラム）および履修方法	118
6. 看護師・保健師国家試験受験資格	122

■ ビジネス学部

1. 学部の概要	124
2. 教養教育科目	128
3. 専門教育科目	130
4. 4年進級・卒業の要件	131
5. 教育課程（カリキュラム）および履修方法	132
6. 卒業論文	145

II. 全学部に通ずる事項

1. 学籍について	146
2. 学生証	146
3. 学籍異動（休学・復学・退学・除籍・再入学・ 転学部・転学科・転専攻）	147
4. 学費	147
5. 単位および授業期間	149
6. 授業	150
7. 履修登録	153
8. 試験	156
9. 海外留学・研修	162
10. 全学共通副専攻制度	164
11. 科目等履修	165
12. 履修に関するQ & A	166

III. 諸資格

1. 教育職員免許状（中学校教諭一種・高等学校教諭一種）	170
2. 教育職員免許状（栄養教諭一種）	194
3. 小学校教諭一種免許状	197
4. 幼稚園教諭一種免許状	201
5. 学校図書館司書教諭	205
6. 図書館司書	206
7. 学芸員	207
8. 衣料管理士（1級）	210
9. フードスペシャリスト	211
10. 管理栄養士	212
11. 食品衛生監視員・食品衛生管理者	213
12. 一級建築士・二級建築士	215
13. インテリアプランナー	218
14. 保育士	219
15. 日本語教師養成課程	223

IV. 伝達 他	225
----------	-----

本学のあゆみ

本学の歴史は、女子教育が黎明期を迎えたばかりの明治 19 年に「女子の社会的地位を高めるには、専門の職業を身につけ、自活の能力を得させなければならない」と、宮川保全、鳩山春子ら女子教育の先覚者 34 名が、共同で「共立女子職業学校」を創立した時にさかのぼる。「共立」という校名は、この共同の設立に由来する。

そこでは、専門の職業活動に必要な学術技能を教育することが中心となったが、同時に、女子が自立するために必要な教養を習得させることがめざされたのである。したがって、本学建学の精神は、女性の社会的地位向上のための、自活の能力の習得と自立した女性として必要な教養の習得であったといえる。やがてこの建学の精神から「誠実・勤勉・友愛」の三つの徳目が生まれ育ち、本学の伝統的精神のよりどころとなった。昭和 3 年、「共立女子専門学校」が設立されたが、そこでもこの建学の精神は受け継がれ、社会に多大な貢献をした。

第二次世界大戦の激動期を経て、日本は世界の平和と人類の福祉のため、文化国家建設に全力を注ぐことになった。教育面では学制改革が行なわれ、それを機に、本学においては、昭和 24 年、家庭生活についての実的な専門的知識と社会人としての広い視野とをもつ人間の育成をめざして、「共立女子大学家政学部」を発足させた。さらに昭和 28 年には、文学と芸術の世界を広く深く理解できる人間の育成をめざして、大学に「文芸学部」を開設した。平成 2 年には、日本社会の国際化に対応し、豊かな国際感覚をもち、国際化した社会で積極的に活躍できる人間の育成をめざして、「国際文化学部」を八王子キャンパスに開設。平成 19 年度からは、家政学部に新たに「児童学科」を開設し「生活美術学科」を「建築・デザイン学科」とし、文芸学部は従来の文学と芸術を学ぶ特徴を生かしながらメディアという視点から「文芸学部文芸学科」を、国際文化学部は社会科学系の科目を充実させて「国際学部」として再編した。平成 25 年度には、短期大学看護学科の教育実績を踏まえ、「看護学部」を開設した。令和 2 年度には都心のキャンパスを舞台に、あらゆるフィールドでリーダーシップを発揮できる女性の育成を目指し、大学に「ビジネス学部」を開設した。

また短期大学は、昭和 25 年に「共立女子大学短期大学部家政科」を設置したことに始まり、昭和 28 年には実務的・実際の知識と教養とを身につけた人間の育成をめざして、短期大学部に「文科第一部」「文科第二部」を開設した。昭和 48 年、「共立女子大学短期大学部」は「共立女子短期大学」と改称され、短期大学としてのまとまりある教育・研究体制が整えられ、平成 16 年度の「看護学科」の開設、平成 19 年度の「文科第二部」の募集停止および「文科第一部」の「文科」への改称、大学看護学部の開設に伴う「看護学科」の廃止を経て、現在は「生活科学科」「文科」の 2 学科体制となっている。

大学院は、昭和 41 年に「文芸学研究科」（修士課程）を、55 年に「家政学研究科」（修士課程）を、さらに平成 6 年に「比較文化研究科」（修士課程）を設置し、また同年には「家政学研究科」に博士後期課程として「人間生活学専攻」を設置した。平成 23 年からは、家政学研究科（博士前期課程）に「建築・デザイン専攻」と「児童学専攻」を新たに設置し、「比較文化研究科」を募集停止し「国際学研究科」を設置した。平成 27 年には、「文芸学研究科」において、「日本文学専攻」「英文学専攻」「演劇学専攻」の学生募集を停止して新たに「文芸学専攻」を設置した。さらに、平成 29 年に「看護学研究科」（修士課程）を設置した。これら大学院は、高度の学術研究・教育機関として、ますます充実することを目指している。

本学では、昭和 54 年に都心に位置する神田一ツ橋キャンパスから、さらなる教育環境の充実を図るため、八王子に新キャンパスを設けた。八王子キャンパスは、長年にわたって本学の教育拠点のひとつであったが、かねてより大学・短期大学将来構想委員会では、教育機能の一層の充実をめざして、神田一ツ橋キャンパスを中心とした集中型教育の導入を検討、教育内容および教育方法の改革を含めた環境整備を行い、平成 18 年度より神田一ツ橋キャンパスへの集中化の実施に取り組み、平成 19 年度より大学・短期大学の授業が神田一ツ橋キャンパスで実施されることにより、学部・学科の枠を超え、教養教育の全学共通化を実現することとなった。

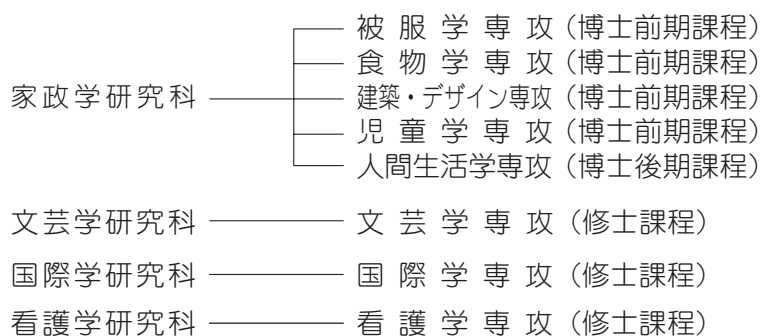
いまや我々をとりまく社会の高度技術化、国際化、情報化等の進歩はめざましいものがあり、卒業生には社会の各分野で主導的・積極的に活躍する場が開かれている。

社会の求める高度な能力とともに、本学の建学の精神にもとづいた、豊かな人間性を備え、確かな価値観を身につけた女性を世に送り出すことが本学のめざす目標であり、本学の教育の方針である。

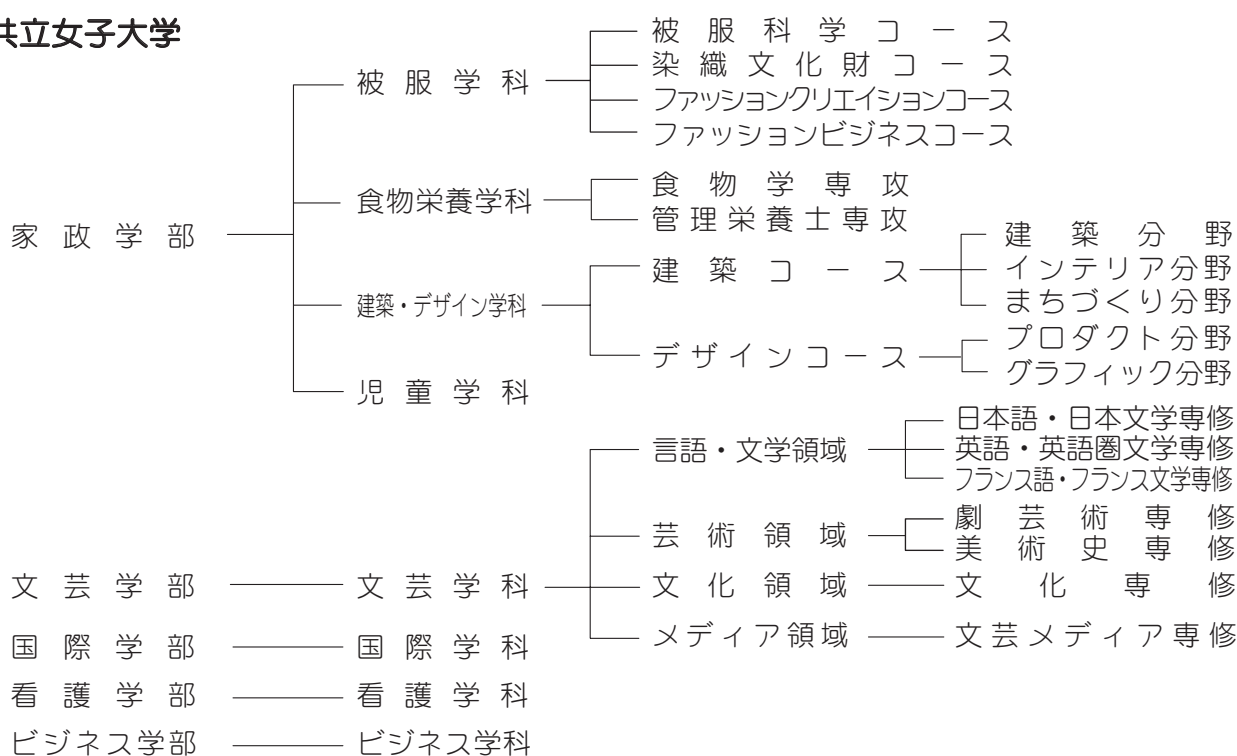
年 月 日	事 項
明治19. 3.22	共立女子職業学校創立
大正14. 4. 1	共立女子職業学校専門学部設置
昭和 3.10. 1	共立女子専門学校設立
昭和24. 4. 1	共立女子大学家政学部（被服学科・生活学科）及び別科設置
昭和26. 3.31	別科廃止
昭和28. 4. 1	文芸学部設置
昭和37. 4. 1	家政学部被服学科を服飾学科と改称
昭和41. 4. 1	大学院文芸学研究科（演劇学専攻、英文学専攻）設置 家政学部生活学科に食物学専攻、管理栄養士専攻設置
昭和43. 4. 1	家政学部に生活美術学科設置 生活学科を食物学科と改称、服飾学科を被服学科と改称
昭和45. 4. 1	定員変更 家政学部被服学科、食物学科管理栄養士専攻、生活美術学科 文芸学部文学専攻、芸術学専攻
昭和51. 4. 1	大学院文芸学研究科に日本文学専攻を増設
昭和55. 4. 1	大学院家政学研究科被服学専攻、食物学専攻設置
昭和62. 4. 1	定員変更 家政学部食物学科食物学専攻、食物学科管理栄養士専攻
平成 2. 4. 1	国際文化学部設置
平成 3. 4. 1	臨時定員増 家政学部被服学科、食物学科食物学専攻、生活美術学科 文芸学部文学専攻、芸術学専攻
平成 4. 4. 1	臨時定員増 国際文化学部国際文化学科
平成 6. 4. 1	大学院家政学研究科に人間生活学専攻（博士後期課程）を増設 大学院比較文化研究科比較文化専攻（修士課程）設置
平成 8. 4. 1	定員変更 家政学部食物学科食物学専攻、食物学科管理栄養士専攻
平成12. 4. 1	家政学部食物学科を食物栄養学科と改称 生活美術学科に美術専攻と建築専攻を設置定員変更 家政学部被服学科、食物栄養学科食物学専攻、 生活美術学科美術専攻、建築専攻、 文芸学部文学専攻、芸術学専攻、国際文化学部国際文化学科
平成13. 4. 1	文芸学部に文芸メディアコースを増設
平成17. 4. 1	定員変更 家政学部食物栄養学科食物学専攻、文芸学部文学専攻、芸術学専攻
平成19. 4. 1	共立女子大学 家政学部「建築・デザイン学科」（生活美術学は募集停止）及び 「児童」、文芸学部「文芸学科」（文学専攻及び芸術学専攻は募集停止）並びに 「国際学部」（国際文化学部 は募集停止）を開設。
平成23. 4. 1	大学院家政学研究科に「建築・デザイン専攻」「児童学専攻」を設置並びに 「国際学研究科」（比較文化研究科は募集停止）を開設。
平成25. 4. 1	共立女子大学看護学部（共立女子短期大学看護学科は募集停止）を開設。
平成27. 4. 1	大学院文芸学研究科に「文芸学専攻」（日本文学専攻、英文学専攻、 演劇学専攻は募集停止）を開設 定員変更 家政学部児童学科
平成29. 4. 1	大学院看護学研究科（看護学専攻）設置
平成30. 4. 1	定員変更 家政学部食物栄養学科食物学専攻、建築・デザイン学科
令和 2. 4. 1	ビジネス学部（ビジネス学科）設置

本学の組織

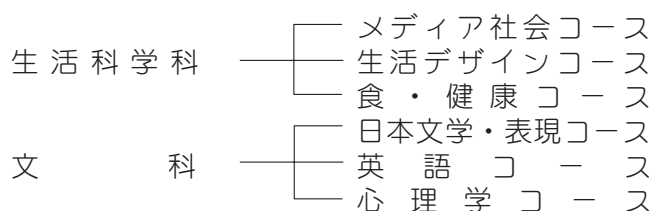
共立女子大学大学院



共立女子大学



共立女子短期大学



全学教育推進機構

- 図書館
- 博物館
- 総合文化研究所

建学の精神に基づき、社会の求める高度な能力とともに、豊かな人間性を備え、確かな価値観を身に付けた女性を世に送り出すことが本学のめざすところであり、教育の方針です。

建学以降、受け継がれるこの精神から、「誠実・勤勉・友愛」の校訓が生まれ、本学の伝統的精神のよりどころとなっています。

校訓を自らのものとし常に身に備え、具体的にはKWUビジョンに基づき、社会で自立した女性として活躍する日をめざしてください。

建学の精神

「女性の自立と自活」

女性の社会的地位向上のために、「自活の能力」と「自立した女性として必要な教養」の習得をめざす

校訓

『誠実』 他者を理解し自己を律し、自ら社会秩序を作り出すこと

『勤勉』 自ら進んで課題に取り組み、他者と共同して努力すること

『友愛』 他者を思いやり、ともに成長し生きていくこと

共立女子大学・短期大学ビジョン (KWU ビジョン)

①『自律と努力』 自己を確立し、生涯努力し続ける

「自己を確立し、生涯努力し続ける」ことを「自律と努力」として表現している。このビジョンは、精神的自立を念頭に置いている。精神的自立は、全ての自立の基礎をなす概念である。

「自己を確立し、生涯努力し続ける」ということは、自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき、夢と自信を持つこと、自らを律しつつ、他者と共に生きるために主体的に判断し、生涯努力し続けること、自己を見つめ、他者との関係を築き、夢と自信を持ち、全力で努力し続けることを意味する。

②『創造とキャリア』 新たな価値を創造し、社会を生き抜く

「新たな価値を創造し、社会を生き抜く」ことを「創造とキャリア」として表現している。このビジョンは、職業的自立（職業能力の育成）を念頭に置いている。本学の創設は、女性が職業能力を持つ必要性を痛感し、職業による女性の自立を支援することを目的としており、職業的自立（職業能力の育成）は、本学の最重要事項に位置づけられるものである。

「新たな価値を創造し、社会を生き抜く」ということは、常に見聞を深め、様々な側面から物事を思考・判断・表現し、主体的にキャリアを形成すること、主体的な学びによって得た学修成果により、将来の進路を自分らしく切り拓くこと、教養と専門性を備え、応用力により新たな価値を創造し、社会を生き抜く力を持つことを意味する。

③『協働とリーダーシップ』 他者と協働し、リーダーシップを発揮する

「他者と協働し、リーダーシップを発揮する」ことを「協働とリーダーシップ」として表現している。このビジョンは、社会的自立を念頭に置いている。多様な人々と協働し、社会的使命を果たすために、共同設立によって本学が創設された経緯は、まさに社会的自立を体現したものと言える。

「他者と協働し、リーダーシップを発揮する」ということは、自らの価値観と多様な価値観のあいだに和をもた

らし、能動的に協力・協働すること、アクティブ・ラーニングによる学修経験を通じて、他者と協働し、様々な課題解決を行なうこと、協働力やコミュニケーション能力を身につけ、社会の発展のためにリーダーシップを発揮することを意味する。

共立女子大学の人材養成目的

本学は、専門の学芸を教授研究し、学生の主体的な学びを育み、幅広く深い教養および総合的な判断力を培うとともに、誠実で豊かな人間性を涵養し、社会に広く貢献する自立した女性を育成することを目的とする。

共立女子大学の3つのポリシー

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

共立女子大学は、建学の精神「女性の自立と自活」を基本理念に、各学部・学科の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

- 社会に広く貢献する自立した女性として求められる、幅広い教養と専攻分野における知識・能力を身に付けている。（知識・理解）
- 各専門分野における確かな技能を身に付けている。（技能）
- 実社会における諸課題について対処すべき総合的な判断力を身に付けている。（思考・判断・表現）
- 専門の学芸を教授研究するなかで主体的な学びを育み、誠実で豊かな人間性を身に付けている。（関心・意欲・態度）

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

共立女子大学は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に確実に身に付けさせるために必要な授業科目を配置し、順次性に配慮し体系的かつ効果的に編成する。教育課程の編成及び授業実施にあたっての、教育内容、教育方法、学修成果の評価のあり方についての方針を次の通り定める。

＜教育内容＞

- 教養教育科目は、専攻分野にかかわらず社会に広く貢献する自立した女性として共通に求められる基本的な能力を育成するとともに、専攻分野の枠を超えた幅広い教養を身に付けるように編成する。
- 専門教育科目は、当該専門分野ごとに要求される専門性の深さを勘案しつつ、基礎・基本を重視した幅広い教育を行い、専門の骨格を正確に身に付けるように編成する。
- 大学における学修・生活に適応するための基本的な能力を育成する教育内容を組み込む。
- 社会での自立と自活に向けて必要な、基盤となる能力や態度を育てることを通して、自らの役割の価値や生き方を見出していくための教育内容を組み込む。

＜教育方法＞

- 教育内容の実施にあたっては、その内容に相応しい適切な授業形態を用いる。特に、アクティブ・ラーニングの手法を適切に取り入れる。
- 授業開始後の学修の指針として機能する適切なシラバスを作成し、授業計画に基づいて適切に指導を行う。

＜学修成果の評価＞

- 各授業科目の到達目標に応じて、求める到達水準を明確化して、その到達状況を適切に評価する。

- 各授業科目の学修成果の最終的な評価は試験により行う。また、授業科目の内容に応じて、日常的な課題、小テスト、レポート、意欲・態度等を適切に評価する。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

共立女子大学は、ディプロマ・ポリシーに定める人材を育成するため、高等学校等における学修・経験を通じて、基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を身に付け、自ら課題を発見し、その課題に向き合い探求しようとする意欲ある者を受け入れる。なお、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。このような学生を適正に選抜するために、各学部・学科において多様な選抜方法を適切に実施する。

- 高等学校の教育課程を幅広く修得している。（知識・技能）
- 高等学校までの履修内容のうち、各学部・学科の専門分野の修学に必要な基本的な知識・技能を身に付けている。（知識・技能）
- 身近な社会問題について、これまで身に付けた知識・技能を基に論理的に考え、他者へ客観的に説明することができる。（思考力・判断力・表現力）
- 希望する学部・学科の専門性を修得し、他者と協調・協働して社会に貢献したいという目的意識・意欲を有している。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
- 課題を課された際に、主体的に探求し、最後まで取り組むことができる態度を有している。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

教育課程（カリキュラム）編成の考え方

本学では、教育課程（カリキュラム）の体系化と構造化、学生の主体的な学修を促すアクティブ・ラーニングの積極的な導入、学修成果を可視化する様々な取り組み等を念頭にして、教育課程（カリキュラム）を編成しています。

そのため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の策定にあたっては、「教育内容」、「教育方法」、「学修成果の評価」の3項目に分けて具体的な内容を記載し、特に教育内容の項目については、教養教育、専門教育と書き分ける中で、初年次教育、キャリア教育、専門教育の段階的学修の観点を具体的に記載し、多様な学生が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できるようにしています。

履修登録にあたって

それぞれの学部の教育課程（カリキュラム）は、必修科目、選択必修科目および選択科目に区分されています。選択必修科目および選択科目の中には、学部によっては履修することを推奨する科目を設けています。推奨科目は、必ず履修しなくてはならない科目ではありません。

自身の卒業後のキャリアをイメージしながら、各学部・学科が示す「カリキュラムマップ」「カリキュラムツリー」（看護学部、ビジネス学部）、「履修系統図」、「科目ナンバリング」、「履修モデル」を確認し、必要に応じて、教員から履修指導を受けながら、履修する授業科目を決定してください。

カリキュラムマップ

各学部では、3つのポリシーの一体性、整合性、妥当性を担保する意味とディプロマ・ポリシー達成の観点から、個々の授業科目とディプロマ・ポリシーの関係を示した「カリキュラムマップ」を作成しています。個々の科目には、「学生は～することができる。～を有する。」といった、学生を主体に記述した到達目標があり、各授業科目の到達目標とディプロマ・ポリシーとの関連性が高い順から「◎」→「○」→「△」と付して、必要な科目が過不足なく設定されているかを明らかにしています。

カリキュラムマップに記載されている各科目の「到達目標」と、シラバスに記載されている「到達目標（成績評価A）」は同一の内容であり、学生は、この「到達目標」に記載されている内容を身に付けることを目指して授業を受けることとなります。どの科目でどのような能力を身に付けることになるのか、確認するようにしてください。

カリキュラムツリー（看護学部・ビジネス学部）

カリキュラムマップを基に、学修内容の順次性と授業科目間の関連性を図で示し、カリキュラムの体系性、授業科目間のつながり、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの一体性・整合性・妥当性が一望できる「カリキュラムツリー」を作成しています。

履修系統図・科目ナンバリング

履修系統図とは、単に配当年次を示している表ではなく、学生が教育課程の体系が容易に理解できるように、教育課程の構造を分かりやすく明示しています。科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序を示しています。

また、履修の順次性をより分かりやすく示すために授業科目ごとに「ナンバリング」をしています。これは授業科目の学修段階や順次性をアルファベットと数字で表し、教育課程の体系性を明らかにしています。

履修モデル

履修モデルとは、学生が卒業後の将来をイメージしながら学んでいくために、どのような授業科目を履修すればよいかを明示しています。

学生の履修指導にあたっては、学生が将来を描き、目標を認識してそれに向けて体系的に学修することが可能となるように、履修モデルを示しながら、学生の希望を尊重し学修能力・学修上の諸課題・卒業後の進路等を十分考慮して行います。

I 履修要項

■ 教養教育科目

1. 教養教育の人材養成目的

教養教育の人材養成目的は、本学の建学の精神および共立女子大学・共立女子短期大学の人材養成目的に基づき、「ひとりの女性・ひとりの人間として日々の生活を豊かに充実して生き、主体的に社会に参加して責任ある役割を果たすために必要な、基本的な知識や技能、幅広く深い教養、総合的な判断力、そして豊かな人間性を有する女性を育成する」ことである。

2. 教養教育の目指すもの

一般に大学で勉強するということは、より専門性の高い学問に取り組むということを意味しています。学部・学科・コースなどの区別があって、それぞれの分野を個別、専門的に学ぶ道筋が用意されているのはそのためです。専門分野を深く探求すること、これが大学における勉学の最も基本的な姿だといっていでしょう。

その一方で、複雑化した現代社会にあって、錯綜する諸課題に的確に対応するためには、深い知識と同時に、広い視野と柔軟な思考力が求められます。本学において、学部・学科ごとの専門教育科目と並んで教養教育科目が置かれているのも、そうした社会の求めに応えて、幅広い教養と豊かな人間性に裏打ちされた総合的判断力を身につけた人材を育てるために他なりません。

本学の教養教育は、学部・学科の枠を超えて、本学に学ぶすべての学生諸君を対象に編成されています。当然のことながら実に様々な目的・目標を持った授業科目が展開されています。みなさんはその中から自分で履修する科目を選び、履修計画を立てなければならないのですが、最初はその多様さに戸惑うかもしれません。以下に教養教育科目全体の構成とそれぞれの目的・目標を大まかにまとめましたので、履修計画を組立てる際の参考にしてください。

3. 教養教育科目の全体の構成

教養教育科目は、以下の3つのコア科目群から構成されています。

(1) 自律と努力コア科目群

- ・自己を確立し、生涯学び続けるための基礎的な力を養う科目群です。
- ・「自己を肯定的に理解する力」「主体的に学ぶ力」「他者との関係を築く力」を養成します。

(2) 創造とキャリアコア科目群

- ・新たな価値を創造し、社会を生き抜くための基礎的な力を養う科目群です。
- ・「様々な側面から物事を思考・判断・表現するための幅広い知識と技能」「応用力により新たな価値を創造する力」「自らのライフプランやキャリアプランを創造する力」を養成します。

(3) 協働とリーダーシップコア科目群

- ・他者と協働し、リーダーシップを発揮するための基礎的な能力を養う科目群です。
- ・「協働力・コミュニケーション力」「協力・協働して社会に貢献するためのリーダーシップ」「他者との協働による課題解決能力」を養成します。

4. 教養教育科目の履修上の注意点

(1) 自律と努力コア

①基礎ゼミナール

- ・ 1年次の前期に開講される、全員必修の演習形式の科目です。
- ・ 学部別に30名程度のクラスを設け、各学部の専任教員が担当します。
- ・ 具体的な達成目標としては、次のような事があげられます。
 - 1) 大学における「学修」の意味を理解し、大学生として、そして共立生として知っておくべきこと、自覚しておくべきことなど、学生生活に関する心構えやルールについて学び、ルールに基づいて行動できるようになる。
 - 2) 自らのキャリアを見据え、有意義で創造的な大学生活を送るための学修計画を自ら立てられるようになる。
 - 3) 図書館や学内システムの利用方法、演習、実験を行うための基礎的知識など、大学で学ぶための基本的な学修技法を身に付け、活用できるようになる。

②論理的思考・文章表現

- ・ 大学教育の基盤となる論理的思考力・文章表現力の育成を目的とする科目です。
- ・ この科目は、1年次前期に開講され、全員に強く履修を推奨する科目です。
- ・ 入学時のプレイスメントテストにより、履修登録が予め行われますが、テストの成績上位1/3の学生は履修が免除されます（単位の認定はありません）。

③ライフプランと自己実現

- ・ 基礎ゼミナールで描いたライフプランやキャリアプランをベースにして学修します。将来社会に出て生活していくために、自分の生き方について考える科目です。
- ・ 全員必修（看護学部をのぞく）の科目です。

④課題解決ワークショップ

- ・ 1年次の後期に開講される、全員必修の演習形式の科目です。
- ・ グループでの課題解決型学修等を通して、グループワークに必要な基本的なコミュニケーション能力、口頭による発表（プレゼンテーション）や討論の能力を身に付ける科目です。

(2) 創造とキャリアコア

①情報リテラシー

1) 「データサイエンスとICTの基礎」「情報処理」

- ・ 「データサイエンスとICTの基礎」は、理論を学修する全員必修の講義科目です。「情報処理」は学部によって必修となっている科目ですので、該当学部の学生は自身で履修登録を行ってください。

2) 「情報の分析と活用 A」「情報の分析と活用 B」

- ・ 「情報の分析と活用 A」「情報の分析と活用 B」は、統計学の基礎と人文・社会科学、自然科学への適用方法、統計結果の見方について理論的に学修し、アンケート調査等により得られた情報の特性に対応した統計処理の手法、結果の配信方法などを具体的な課題への取り組みを通して身に付けます。

3) 情報技能検定試験等の結果による単位認定について

●「情報処理」の単位認定条件

以下のいずれかの資格・検定を取得

* IC3(GS5 と GS4 どちらのバージョンでも可)の「キー アプリケーションズ」科目

* 情報検定(J 検) 情報活用試験 3 級+2 級

* 日商 PC 検定 文書作成 3 級+データ活用 3 級+プレゼン資料作成 3 級

* 以下の A 群・B 群・C 群それぞれから 1 以上、合わせて 3 以上の資格・検定

A 群

・全商情報処理検定 2 級ビジネス情報部門

・全商情報処理検定 1 級ビジネス情報部門

・MOS Excel エキスパート

・日商 PC 検定 データ活用 2 級

・日商 PC 検定 データ活用 1 級

B 群

・MOS Word スペシャリスト

・MOS Word エキスパート

・日商 PC 検定 文書作成 3 級

・日商 PC 検定 文書作成 2 級

・日商 PC 検定 文書作成 1 級

C 群

・MOS PowerPoint

・日商 PC 検定 プレゼン資料作成 3 級

・日商 PC 検定 プレゼン資料作成 2 級

・日商 PC 検定 プレゼン資料作成 1 級

備考：MOS の「バージョン」はいずれでも可。

②英語

1) 「英語 A」「英語 B」

・「英語 A」は Listening&Speaking を、「英語 B」は Reading&Writing を学びます。

・「英語 A」は外国人教員が担当し、「英語 B」は日本人教員が担当します。

・いずれも 1 年間で完結する通年科目です。

・入学時に実施されるプレイスメントテストによりクラスのレベルが決定されます。

2) 英語技能検定試験等の結果による単位認定について

・履修開始前または履修中に本人からの申請があった場合、審査のうえ単位を認定します。評価は「S」になります。教務課備え付けの申請用紙に記入し、提出してください。詳細は教務課までお問い合わせください。

【条件】

・プレイスメントテストで 620 点以上のスコアを取得した学生で、英語技能検定試験等の結果が次の

①～④のいずれかに該当した場合、「英語 A」及び「英語 B」の単位を認定します（履修中も認定）。

① TOEIC 700 点以上を取得

② TOEFL 68 点 (iBT) 以上を取得

③ 実用英語技能検定準一級を取得

④ IELTS 5.5 以上

3) 「アドバンスト英語 A (ビジネス口頭表現)」 「アドバンスト英語 B (ビジネス文章表現)」 「アドバンスト英語 C (TOEIC)」

・「英語 A」「英語 B」で学んだことをベースに、2年次以上で履修する科目で、1年間で完結する通年科目です。効果的な学修のために、以下のような前提条件があります。

科目名	履修条件	備考
アドバンスト英語 A (ビジネス口頭表現)	英語 A を修得済みであること	
アドバンスト英語 B (ビジネス文章表現)	英語 B を修得済みであること	卒業期の学生は、英語 B との同時履修可
アドバンスト英語 C (TOEIC)	家政学部：英語 A・英語 B を修得済みであることが望ましい	卒業期の学生は、英語 A・英語 B との同時履修可
	文芸学部：英語 A・英語 B を修得済みであること	卒業期の学生は、英語 A・英語 B との同時履修可
	国際学部：英語 A・英語 B を修得済みであること	卒業期の学生は、英語 A・英語 B との同時履修可
	看護学部：英語 A を修得済みであること	卒業期の学生は、英語 A との同時履修可
	ビジネス学部：英語 A・英語 B を修得済みであること	卒業期の学生は、英語 A・英語 B との同時履修可

※アドバンスト英語 C (TOEIC) は、クラスごとに到達目標が定められています。

③初習外国語

1) 「フランス語」「中国語」「ドイツ語」

- ・それぞれ、履修の段階に応じてⅠ（入門）→Ⅱ（表現）→応用（総合）と進みます。
- ・「Ⅰ（入門）」と「Ⅱ（表現）」は1年次から履修することができ、週2回の授業を受け、半期で完結します。
- ・「応用（総合）」は2年次から履修することができ、週1回の授業を受け、1年間で完結します。履修条件は以下の通りです。

科目名	履修条件	備考
フランス語Ⅱ（表現） 中国語Ⅱ（表現） ドイツ語Ⅱ（表現）	Ⅰ（入門）を修得済みであること。	Ⅰ（入門）を履修登録すると、後期の同曜日・時限にⅡ（表現）が自動で履修登録されます。Ⅰ（入門）と別曜日・別時限の（表現）を履修することはできません。
応用フランス語（総合） 応用中国語（総合） 応用ドイツ語（総合）	Ⅰ（入門）を修得済みであること。 Ⅱ（表現）を修得済みまたは履修中であること	以下の応用〇〇語の履修パターンも参照してください。Ⅱ（表現）と同時履修の場合、Ⅱ（表現）が修得できなかった場合は、左記科目の履修は削除されます。

【応用〇〇語】については、以下のパターンが履修条件になります。
履修条件パターン以外で履修した場合は、削除されますので注意してください。

1年次		2年次以降	
前期	後期	前期	後期
入門	表現	応用（総合）	
入門	（入門）	表現	応用（総合）

- ・中国語Ⅰには「特別クラス」が設けられています。教養教育科目を履修した後も、さらに学び続けたいと考える学生を対象としたクラスです。詳細はシラバスを確認しましょう。
- ・2年次以降に初習外国語を履修する人は、前期（入門）→後期（表現）の順で履修してください。クラスは履修できるところを選択してください。（表現）の自動登録はされませんので、自分で同一のクラスを登録してください。
- ・フランス語Ⅰ、中国語Ⅰ、ドイツ語Ⅰは、（入門）のみを履修する人のために、後期にも（入門）クラスが開講されます。（入門）のみを履修する人は、後期開講の（入門）をお勧めします。
- ・前期の（入門）を履修登録後、後期に登録された（表現）の履修を取り消したい場合は、教務課で手続きをとって下さい。

2) 外国語技能検定試験等の結果による単位認定について

- ・下記のいずれかに該当し、履修開始前または履修中に本人からの申請があった場合、審査のうえ単位を認定します。評価は「S」になります。教務課備え付けの申請用紙に記入し、提出してください。詳細は教務課までお問い合わせください。

外国語技能検定試験等		単位認定を行う科目
実用フランス語技能検定試験	3級	フランス語Ⅰ（入門） フランス語Ⅱ（表現）
	準2級	フランス語Ⅰ（入門） フランス語Ⅱ（表現） 応用フランス語（総合）
DELF	A1	フランス語Ⅰ（入門） フランス語Ⅱ（表現）
	A2	フランス語Ⅰ（入門） フランス語Ⅱ（表現） 応用フランス語（総合）
中国語検定	3級	中国語Ⅰ（入門） 中国語Ⅱ（表現）
	2級	中国語Ⅰ（入門） 中国語Ⅱ（表現） 応用中国語（総合）
HSK	4級	中国語Ⅰ（入門） 中国語Ⅱ（表現）
	※5級：180点以上 ※6級：180点以上	中国語Ⅰ（入門） 中国語Ⅱ（表現） 応用中国語（総合）
ドイツ語検定	3級	ドイツ語Ⅰ（入門） ドイツ語Ⅱ（表現）
	2級	ドイツ語Ⅰ（入門） ドイツ語Ⅱ（表現） 応用ドイツ語（総合）

※ HSKについては、2012年以前（旧制度）において、5級もしくは6級を合格した者については、審査対象者とみなす。

3) 「スペイン語」「コリア語」

- ・「入門」「表現」のクラスを開講していますが、履修の順序に制限はなく、同時履修や「表現」のみの履修も可能です。

④ 人間を理解するための教養・社会を理解するための教養・自然を理解するための教養

- ・人文、社会、自然の幅広い領域に関する多様な科目が開設されています。全ての科目は半期で完結します。科目の内容（同一科目で複数クラス開講される場合はクラスごと）を共立シラバスで十分確認してから履修する科目を決めてください。
- ・「自己開発」は、学生が自らの意志において、自己開発、自己啓発のために積極的に起こした活動（海外研修、インターンシップなど）を評価し、単位を認定するものです。実際の単位認定に関しては、単位認定の対象となる活動が終了してから、所定の時期に、「活動報告書」「単位認定願」等を教務課に提出してください。授業担当者及び全学共通教育委員会が内容を審査し、承認されれば単位認定されます。評価は「P」になります。詳しくは、共立シラバスをご覧ください。

⑤身体と健康を管理するための教養

1) 「健康スポーツ実習 A」

- ・基礎的な運動技術や知識の習得を図り、日常生活に必要な体力と健康に関する運動の必要性及び役割を学びます。活動を通してコミュニケーション能力の向上を図り、人間関係力を高めます。生涯にわたって運動に親しむ態度を身につけます。

2) 「健康スポーツ実習 B」

- ・自分に適した運動やスポーツの文化的・社会的背景をより深く理解し、多様な運動技術や体力の向上を目指した活動を行います。

3) 「健康スポーツ演習」(児童学科用)

- ・生理学等の視点から健康な生活に必要な理論を学び、日常生活に必要な体力や健康に関する運動の必要性及び役割を学びます。

⑥キャリアを創造するための教養

- ・「自律と努力コア」科目で身に付けた知識や技能、他者との関係の中で一定の役割を果たしていく力を基盤にした、自らのキャリアや現代における「女性の自立」の理解を目標とした科目群です。

(3) 協働とリーダーシップコア**①現代社会の諸課題の解決**

- ・「自律と努力コア」で身に付けた学修技法と「創造とキャリアコア」で身に付けた知識を活用して、現代社会における諸課題に関する課題解決を学ぶ授業です。

②課題解決実践演習(教養総合ワークショップ A・B)

- ・課題を設定し、それに対する課題解決を学生自身が考えることによって、実践的な課題解決力を身に付けるアクティブラーニング型の科目です。

③リーダーシップ開発(ワークショップファシリテーション)

- ・「現代社会の諸課題の解決」や「課題解決実践演習」の単位を修得し、そこで身に付けた能力を基盤に、課題解決型授業のラーニングアシスタント(LA)として授業運営に関わる学生が履修する科目です。(LAとして活動するためには、通算 GPA の基準(詳細はシラバスを要確認)、授業担当教員による選考通過等の条件を満たす必要があります。)

■ 家政学部

1. 学部の概要

昭和24年(1949年)の学制改革による家政学部の設置から72年が経ち、被服学科、食物栄養学科、建築・デザイン学科、児童学科の4学科として令和3年度を迎えます。明治19年(1886年)の共立女子職業学校創立以来の長い伝統を踏まえて、本学部では自立した専門的職業人の養成を教育の方針としてきています。

このような建学精神と教育方針を抛り所として、家政学部では生活者の視点から人間生活について広く追究し、人々の生活の向上と福祉に貢献する自立した女性を育成することを目指して、教育に当たっています。このために、本学の特色である人間生活を基盤に科学と技術の両面から学ぶ意欲のある学生を受け入れています。

家政学部の学生は、被服学科、食物栄養学科(食物学専攻・管理栄養士専攻)、建築・デザイン学科(建築コース・デザインコース)、児童学科の何れかに属して、それぞれの専門教育を受けることになります。各学科では専攻やコース、児童学科においては新教育課程の理念に応じて、更にきめ細かなカリキュラムを用意して専門教育に当たります。また、学生と教員との触れ合いも密にし、理論と実践に強い応用力のある学生の育成に力を注いでいます。

これらの専門教育と同時に、教養教育科目や外国語科目等を通して、豊かな人間形成に必要な人文・社会・自然等の分野の基本的なカリキュラムを履修することが要求されます。

同じ学科の中でも、それぞれの進路により教科内容が異なります。この傾向は、1年次より2年次、3年次と年次が上がるにしたがっていっそう強くなりますので、自分の進路を考えておくことが必要です。

卒業後の歩みたい道をできるだけ早い時期に見出し、目標に向かって意欲的に勉学に励んでください。

<家政学部の人材養成目的>

家政学部の人材養成目的は、本学の建学の精神および共立女子大学の人材養成目的に基づき、「幅広く深い教養および総合的な判断力を基盤として、生活者の視点から人間生活について広く追究し、現代社会において人々の生活の向上と福祉に貢献する自立した女性を育成する」ことである。

<家政学部の3つのポリシー>

【ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)】

家政学部は、各学科の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

- 生活者の視点から人間生活について広く追究し、人々の生活の向上と福祉に貢献する幅広い教養を有するとともに、それぞれ専攻する被服、食物栄養、建築・デザイン、児童の分野において諸課題の解決に必要な知識・理解を有している。(知識・理解)
- 生活者の視点から人間生活にかかわる諸問題について適確に解析し、他者とのコミュニケーションを通して解決することができる確かな技能を身に付けている。(技能)
- 人間生活にかかわる諸問題について、基礎的・専門的な知識を包括して生活者の視点から総合的に判断し、対処できる能力が身に付けている。(思考・判断・表現)
- 修得した知識・技能・判断力を基に人間生活における生活者として主体的に学び、課題を発見、解決していく誠実で豊かな人間性を身に付けている。(関心・意欲・態度)

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

●家政学部は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に確実に身に付けさせるために、自然・社会・人文の諸科学の幅広い知識を養うための「教養教育科目」、家政学部の全学科に共通して必要となる、人間生活領域と科学領域の知識を養う「家政学部共通科目」、さらには、それぞれ専攻する被服、食物栄養、建築・デザイン、児童において、高度な専門知識とそれを活用する力を養うための「学科専門教育科目」の3つの科目区分を設けて授業科目を配置し、順次性に配慮するとともに体系的かつ効果的な教育課程を編成する。教育課程の編成及び授業実施にあたっての、教育内容、教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針は学科ごとに定める。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

家政学部は、ディプロマ・ポリシーに定める人材を育成するため、高等学校等における学修・経験を通じて、基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を身に付け、自ら課題を発見し、その課題に向き合い探求しようとする意欲ある者を受け入れる。なお、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。このような学生を適正に選抜するために、各学科において多様な選抜方法を適切に実施する。

- 高等学校の教育課程を幅広く修得している。（知識・技能）
- 高等学校までの履修内容のうち、各学科の専門分野の修学に必要な基本的な知識・技能を身に付けている。（知識・技能）
- 身近な社会問題について、これまで身に付けた知識・技能を基に論理的に考え、他者へ客観的に説明することができる。（思考力・判断力・表現力）
- 希望する学科の専門性を修得し、他者と協調・協働して社会に貢献したいという目的意識・意欲を有している。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
- 課題を課された際に、主体的に探求し、最後まで取り組むことができる態度を有している。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

〔被服学科〕

被服学科は本学創立以来、輝かしい伝統と実績をもっています。主として人間生活において被服がかかわる諸事象を対象とし、被服の本質および衣生活上の諸問題を、科学と文化の両面から教育・研究してきました。生活者の立場から被服学を総合的かつ専門的に学ぶとともに、社会の変化と要求に応じて貢献できる優れた人材を育成することを教育目標としています。そして、これら被服学科の教育目標に対応できる学生であることが入学生には求められています。

被服学科の基礎教育は、教養教育科目および家政学部共通科目が担っており、とくに家政学部共通科目の履修を重視しています。被服学科専門教育科目は家政学部の理念・目的に基づいて、体系的に構成されており、各科目はそれぞれ特徴を持つ教員の専門分野により幅広い学術分野をカバーしています。そして、多角的な教育を実現するとともに、最新の研究成果を授業に反映しています。

3年次からの専門課程では、以下の4コースを構成し、学生の学問的興味や将来の進路に応じたコース選択の履

修指導を行い専門的な教育を進めています。被服の素材や取り扱いなどを科学的視点で学ぶ被服科学コース、服装の歴史および保存科学的知識と修復技術などを学ぶ染織文化財コース、和服から現代ファッションに至るデザイン・制作に関する理論と技術を学び創造性を育むファッションクリエイションコース、消費者心理・データサイエンスなどの学びを通じて新しいビジネスを創出する能力を養成するファッションビジネスコースがこれに当たります。また、中学校・高等学校教諭一種免許状（家庭科）、衣料管理士（テキスタイルアドバイザー）1級、学芸員、学校図書館司書教諭の資格取得が可能です。

<家政学部 被服学科の人材養成目的>

家政学部被服学科の人材養成目的は、家政学部の人材養成目的に基づき、「被服学を理論と実践の両面から学ぶことにより、高い専門性を有すると共に、伝統に培われた教育理念を踏まえながら知性と情操とをそなえ、新しい時代の流れに即応して広く社会的に活動ができる女性を育成する」ことである。

<被服学科の3つのポリシー>

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

被服学科は、本学科の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

- (1) 被服学領域全般にわたり、基礎的な知識を有し、基本的概念を理解している。また、選択・志向した専門分野については、深い知識を有し、発展的研究や社会活動への応用ができる。（知識・理解）
- (2) 被服に関する基本的な機能の理解と基本的な知識・技能の修得に加え、以下に示す専門的な知識・技能の一つ以上について深く理解し、具体的な問題に応用した結果を成果物としてまとめることができる。（技能）
 - ・ 繊維や布の性質を分析し、理解することができる。
 - ・ 科学的な視点で繊維製品の保存管理を行うことができる。
 - ・ 服飾関連の歴史を学ぶことによって新しい衣生活を考えることができる。
 - ・ 和装の文化について学び、伝統的衣服の制作ができる。
 - ・ 身体と環境との関係を踏まえ、着心地のよい服を考えて研究することができる。
 - ・ 情報技術を応用した被服設計と繊維製品に関する統計的な分析ができる。
 - ・ 生活と被服のかかわりを考え独創的な創作を行うことができる。
 - ・ アパレル製品の生産・流通・消費における戦略を考えることができる。
- (3) 被服学領域で修得した知識と技能を基に、日常生活及び職務や研究における諸課題について、対処すべき判断力と実行力を身に付けている。（思考・判断・表現）
- (4) 被服学科における研鑽を通して、常に知的好奇心を保持し、主体的かつ誠実に真実を探究する態度を身に付けている。（関心・意欲・態度）

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

被服学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に確実に身に付けさせるために必要な授業科目を配置し、順次性に配慮し体系的かつ効果的に教育課程を編成する。

教育課程編成及び授業実施にあたっての、教育内容、教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針を次の通り定める。

教育内容

【教養教育科目】

- ・自己を確立し、生涯学び続けるための基礎的な力を育成する。
- ・大学生活・社会生活を送る上で身に付けておくべき基本的な表現力、情報活用能力および健康な日常生活を送るための知識・技能を育成する。
- ・専攻分野の枠を超えて共通に求められる知識と技能の伝達により、知的好奇心を喚起し、豊かな人間性や柔軟な思考を育成する。
- ・新たな価値を創造し、社会を生き抜くための基礎的な力を育成する。
- ・現代社会における諸課題に自らの使命・役割・責任を関連付け、適切に対処できる知識と能力を育成する。
- ・他者と協働し、リーダーシップを発揮するための基礎的な能力を育成する。
- ・専攻する学問の理解を助け、関連する諸分野への幅広い視点を獲得するための知識・技能を育成する。

【専門教育科目】

- (1) 家政学部共通科目では、家政学を学ぶうえで身に付けておくべき基本的な知識と技能を修得するため、以下のように教育課程を編成する。
 - ・被服、食物、住居、児童、家庭経営の5領域の基本的知識を学び、それらを統合した人間のライフサイクルと福祉の視点から人間生活の構造や基本事項を理解するための科目を配置する。
 - ・前述の5領域に隣接または基礎となる社会科学・自然科学などの幅広い諸科学の視点と基本的知識を獲得するための科目を配置する。
- (2) 被服学科専門教育科目は、被服に関する専門的な知識と技能を修得したうえで、思考力・判断力・表現力を育成するために、以下のように教育課程を編成する。
 - ・身体の保護や体温調節等の生命維持、及び、着用者の自己表現等の被服の有する基本的な機能を理解するために、「被服衛生」に関する科目を配置する。
 - ・被服材料・管理、染織文化、造形デザイン、消費科学に関する基礎的な知識、技能を実践的・体験的に学修し、様々な課題に対して応用できる能力を身に付けるよう「被服材料」「被服管理」「染織文化」「被服平面造形」「被服造形」「被服コンピュータ応用」「被服意匠」「被服行動」「被服衛生」に関する専門科目を体系的に配置し、「被服科学」「染織文化財」「ファッションクリエイション」「ファッションビジネス」の4コースを設置する。
 - ・4年次に、被服に関する専門的な知識・技能を修得し、さらに、思考力・判断力・表現力を身に付けた成果を論述、あるいは、表現するために「卒業論文」「卒業演習」「卒業制作」を配置する。

教育方法

- (1) 教育内容の実施にあたっては、その内容に相応しい適切な授業形態を用い、必要に応じてアクティブ・ラーニングの手法を適切に取り入れる。
- (2) 授業開始後の学修の指針として機能する適切なシラバスを作成し、授業計画に基づいて適切に指導を行う。
- (3) シラバスにおいて、事前・事後の学修内容、目安の学修時間を提示し、事前・事後学修を担保する。
- (4) レポート等の課題を出す時期と課題の整合性をはかり、期中にフィードバックを行う
- (5) 主体的な学びの力を高めるために、少人数授業を導入し、教員と学生間の双方向授業、グループディスカッション、ディベート、グループワーク等のアクティブ・ラーニングを専門教育科目に取り入れる。
- (6) 「被服衛生」「被服材料」「被服管理」「染色文化」「被服意匠」「被服造形」「被服平面造形」「被服行動」「被

服コンピュータ応用」に関する年次別学科専門教育科目の履修モデルを作成し、これを活用して学修効果を高める。

- (7) 被服に関する専門的な知識・技能を習得し、思考力・判断力・表現力を身に付けるために学生に対して1名以上の教員が個別指導にあたり、卒業研究を進める過程においてグループディスカッション、グループワーク等のアクティブ・ラーニングを取り入れる。

学修成果の評価

- (1) 各授業科目の到達目標に応じて、求める到達水準を明確化して、その到達状況を適切に評価する。評価項目、達成水準等を明確化するルーブリックを必要に応じて導入し、学生が自発的に学修成果の改善に取り組めるようにする。
- (2) 各授業科目の学修成果の最終的な評価は試験により行う。また、授業科目の内容に応じて、日常的な課題、小テスト、レポート、意欲・態度等を適切に評価する。
- (3) 1年次において、年度初めのプレースメントテストと年度末の学年末アチーブメントテストを実施することにより、英語の語学力向上を定量的に評価する。
- (4) 3年次から4年次の進級については、卒業に必要な124単位のうち84単位以上の単位を修得していることを条件とする。
- (5) 4年次に履修する「卒業論文」・「卒業演習」・「卒業制作」では、卒業論文・演習・制作発表会、あるいは、卒業制作発表会において学修成果を発表し、指導教官、他の教職員や学生からの諮問を含めた総括的評価を行う。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

被服学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などの修得を目指し、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。

- (1) 被服について学ぶために必要な高等学校卒業相当の知識があり、入学後の修学に必要な技能を有している。（知識・技能）
- (2) 高等学校までの履修内容のうち、「国語」と「英語」を通して聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎的な内容を、さらに「理科」を通して科学的思考力の基礎を身に付けている。（知識・技能）
- (3) 高等学校における教育課程を通して、論理的に考え、客観的に説明ができる基本的な能力を有している。（思考力・判断力・表現力）
- (4) 急激な社会の変化に対応し、日頃から柔軟な思考ができる。（思考力・判断力・表現力）
- (5) 基本的なコミュニケーション能力をもち、困難な課題に対しても自ら積極的に取り組む強い意志を有し、文化的な背景の異なる人々と外国語で積極的にコミュニケーションをしようという意欲がある。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
- (6) 将来的に、被服に関係する研究・開発、設計・生産、流通や教育に従事しようという意欲がある。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

〔食物栄養学科〕

<家政学部 食物栄養学科の人材養成目的>

家政学部食物栄養学科の人材養成目的は、食物学専攻・管理栄養士専攻ともに家政学部の人材養成目的に基づき、「本学科で学ぶ全ての学生に対して社会に通用する広い教養を十分に涵養せしめたうえで、現代の多様な食生活の中にあっても多くの人々がより一層の健康な社会生活が営めることをめざし、食の安全性はもとより、栄養の素材としての食物、並びに食物と健康に関する幅広い知識とその実践的能力を身につけた女性を育成する」ことである。

<食物栄養学科の3つのポリシー>

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

食物栄養学科は、本学科・専攻の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

- (1) 食物と栄養に関する基礎的な知識を有し、実生活や社会において食品の調理・加工・保蔵、健康の増進、疾病の予防・治療などへ活用する方法について理解している。(知識・理解)
- (2) 人間の生活に関する問題を発見し、食物と栄養の観点から、情報を効果的に収集・分析し、適正に判断、活用し、解決に導くことができる。(技能)
- (3) 「食と健康」の専門的リーダーとして、高い責任感・倫理観を持ち、「食と健康」に関する正しい概念を用いて、適切な判断に基づいて他者と協力しながら提案を行い、人々の生活の向上と福祉に貢献することができる。(思考・判断・表現)
- (4) 修得した知識・理論・技術を実践的に活用し、食物・栄養と健康に関する課題を探求しその課題に対して食と健康の専門的リーダーとして幅広い視野から総合的な判断を下し、解決に導くことができる。(関心・意欲・態度)

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

食物栄養学科は、食物に関する幅広い知識と実践能力を養うことを目的として、主として調理学、食品学及び栄養学などの自然科学的な分野を中心に学ぶ食物学専攻、乳児から高齢者にいたるライフサイクルに応じた健康の栄養指導や食教育、学校、介護、医療などの分野での給食経営管理、食事管理や栄養指導・栄養教育を実践する能力を養うことを目的として、基礎医学、臨床栄養学、公衆栄養学や食品利用学などを学ぶ管理栄養士専攻の2専攻を設置する。

学科及び専攻ごとのディプロマ・ポリシーに定める学修成果を学生に修得させるために必要な授業科目を配置し、順次性に配慮し体系的かつ効果的に教育課程を編成する。

教育課程編成及び授業実施にあたっての、教育内容、教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針は専攻ごとに定める。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

食物栄養学科食物学専攻は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などの修得を目指し、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。

- (1) 食物と栄養、食文化について学ぶために必要な高等学校卒業相当の基礎学力としての知識があり、入学後の

修学に必要な技能を有している。(知識・技能)

- (2) 高等学校まで履修内容のうち、「国語」と「英語」を通して聞く・話す・読む・書くというコミュニケーションの基礎的な内容や考えを適確に表現できる語学力を、さらに「数学」と「理科」を通して食物と栄養について学ぶための科学的思考力の基礎を身に付けている。(知識・技能)
- (3) 自分の考えを表現し、他者に伝えることができる。(思考力・判断力・表現力)
- (4) 他者の考えを理解し、物事を多面的かつ論理的に考察することができる。(思考力・判断力・表現力)
- (5) 食物と人の健康にかかわる諸問題に深い関心があり、主体・積極的に発言し、学修課題に積極的に取り組むことができる。(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)
- (6) 将来的に食品学、栄養学における専門性の高い仕事に就き、社会に貢献しようとする意欲がある。(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

〔食物栄養学科食物学専攻〕

専門分野のカリキュラムでは、主として調理学、食品学および栄養学などの自然科学的な分野に関する学科目を中心として学び、その理論や実験・実習を通じて、食物に関する専門知識を体系的・実践的に活用できる能力を身につけることができます。そのほか、食品と健康、食品と身体機能、食文化、食料経済など臨床栄養学的・社会科学的科目も設置してありますので、これらを併せて学ぶことによって、より食物学全般にわたる調和のとれた知識を身につけた人材を養成します。さらに中学校・高等学校教諭一種免許状（家庭）、食品衛生管理者・食品衛生監視員（任用資格／国家公務員・地方公務員）、司書教諭、学芸員およびフードスペシャリストの資格も取得できます。

＜食物栄養学科食物学専攻の人材養成目的＞

家政学部食物栄養学科食物学専攻の人材養成目的は、家政学部の人材養成目的に基づき、「本専攻で学ぶ全ての学生に対して、社会に通用する広い教養を十分に涵養せしめたうえで、現代の多様な食生活の中にあっても多くの人が、より一層の健康な社会生活が営めることをめざし、食の安全性はもとより、栄養の素材としての食物、並びに食物と健康に関する幅広い知識とその実践的能力を身につけた女性を育成する」ことである。

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

食物栄養学科食物学専攻は、本学科・専攻の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

- (1) 食品の種類・機能・成分・性状、食品の調理・加工・保蔵に関する基礎的な知識を有し、食文化について、その歴史・地域性・伝統・諸課題などについて理解している。(知識・理解)
- (2) 化学分析や食品分析についての基礎的な技能を有している。(技能)
- (3) 食品の調理・加工・保蔵についての基礎的な技能を有している。(技能)
- (4) 食品の生育・生産から、加工・調理を経て、人に摂取されるまでの過程についての知識を有し、人体に対する栄養面や安全面等への影響や評価について適切に判断できる。(思考・判断・表現)
- (5) 企業における食品開発のほか一般社会生活等において、食物・栄養と健康に関する提案を、他者と協力して導き出すことができる。また、食の専門的リーダーとして、他者に働きかけ、食物・栄養と健康に関する提案

を導き出すことができる。(関心・意欲・態度)

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

食物栄養学科食物学専攻は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に確実に身に付けさせるために必要な授業科目を配置し、順次性に配慮し体系的かつ効果的に教育課程を編成する。

教育課程編成及び授業実施にあたっての、教育内容、教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針を次の通り定める。

教育内容

【教養教育科目】

自己を確立し、生涯学び続けるための基礎的な力を育成する。

大学生活・社会生活を送る上で身に付けておくべき基本的な表現力、情報活用能力および健康な日常生活を送るための知識・技能を育成する。

専攻分野の枠を超えて共通に求められる知識と技能の伝達により、知的好奇心を喚起し、豊かな人間性や柔軟な思考を育成する。

新たな価値を創造し、社会を生き抜くための基礎的な力を育成する。

現代社会における諸課題に自らの使命・役割・責任を関連付け、適切に対処できる知識と能力を育成する。

他者と協働し、リーダーシップを発揮するための基礎的な能力を育成する。

専攻する学問の理解を助け、関連する諸分野への幅広い視点を獲得するための知識・技能を育成する。

【専門教育科目】

(1) 家政学部共通科目では、家政学を学ぶうえで身に付けておくべき基本的な知識と技能を修得するため、以下のように教育課程を編成する。

被服、食物、住居、児童、家庭経営の5領域の基本的知識を学び、それらを統合した人間のライフサイクルと福祉の視点から人間生活の構造や基本事項を理解するための科目を配置する。

前述の5領域に隣接または基礎となる社会科学・自然科学などの幅広い諸科学の視点と基本的知識を獲得するための科目を配置する。

(2) 食物学専攻では、食生活の改善・向上に役立つ、食物に関する幅広い知識と実践能力を養うため、「基礎領域」「食品科学領域」「健康科学・栄養学領域」「調理学領域」「食文化・食産業領域」「主題研究領域」の6つの領域を設け、体系的・順序性を踏まえて科目を配置する。

(3) 1年次に、食物学・栄養学を学ぶうえで基礎となる基本的知識を獲得するため、「基礎領域」として「生物・化学」に関する科目を中心に配置する。

(4) 2年次、3年次には、「食品科学領域」「健康科学・栄養学領域」「調理学領域」「食文化・食産業領域」に関する専門的な知識・技能を獲得するための講義科目を配置するとともに、食物・栄養・健康に関する様々な課題に対して応用できる能力を身に付けるため、実験・実習科目を配置する。なお、フードスペシャリストの試験合格を目指した科目も併せて配置する。

(5) 4年次に、食物・栄養・健康に関する専門的な知識・技能を修得し、さらに、思考力・判断力・表現力、関心・意欲・態度を身に付けた成果を論述・表現するために「卒業論文」「卒業演習」を配置する。

教育方法

(1) 教育内容の実施にあたっては、その内容に相応しい適切な授業形態を用い、必要に応じてアクティブ・ラー

ニングの手法を適切に取り入れる。

- (2) 授業開始後の学修の指針として機能する適切なシラバスを作成し、授業計画に基づいて適切に指導を行う。
- (3) シラバスにおいて、事前・事後の学修内容、目安の学修時間を提示し、事前・事後学修を担保する。
- (4) レポート等の課題を出す時期と課題の整合性をはかり、期中にフィードバックを行う。
- (5) 各学期末に専門科目の学修成果の到達度について、担任教員との面談を通じて振り返りを行い、学修効果を高める。
- (6) 主体的な学びを高めるために、教員と学生間の双方向授業、グループディスカッション、グループワーク等のアクティブラーニングを専門教育科目に取り入れる。
- (7) 「食品科学領域」「健康科学・栄養学領域」「調理学領域」「食文化・食産業領域」に関する年次別学科専門教育の履修モデルを作成し、これを活用して学修効果を高める。
- (8) 食物・栄養・健康に関する専門的な知識・技能を修得し、さらに、思考力・判断力・表現力、関心・意欲・態度を身に付けるために学生に対して1名以上の教員が個別指導にあたり、卒業研究を進める過程において、グループディスカッション、グループワーク等のアクティブ・ラーニングを取り入れる。

学修成果の評価

- (1) 各授業科目の到達目標に応じて、求める到達水準を明確化して、その到達状況を適切に評価する。
- (2) 各授業科目の学修成果の最終的な評価は試験により行う。また、授業科目の内容に応じて、日常的な課題、小テスト、レポート、意欲・態度等を適切に評価する。
- (3) 1年次において、年度初めのプレイスメントテストと年度末のアチーブメントテストを実施することにより、英語の語学力向上を定量的に評価する。
- (4) 3年次から4年次の進級については、卒業に必要な124単位のうち84単位以上の単位を修得していることを条件とする。
- (5) 3年次後期フードスペシャリストの全国試験を受験するにあたっては、3年次前期までに所定の単位を修得することを条件とする。試験の合否によって3年次までの学修成果の総合的な評価を行う。
- (6) 4年次に履修する「卒業論文」「卒業演習」では、卒業論文・演習発表会において学修成果を発表し、指導教員、他の教員や学生からの諮問を含めた総括的な評価を行う。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

食物栄養学科食物学専攻は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などの修得を目指し、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。

- (1) 食物と栄養、食文化について学ぶために必要な高等学校卒業相当の基礎学力としての知識があり、入学後の修学に必要な技能を有している。（知識・技能）
- (2) 高等学校まで履修内容のうち、「国語」と「英語」を通して聞く・話す・読む・書くというコミュニケーションの基礎的な内容や考えを適確に表現できる語学力を、さらに「数学」と「理科」を通して食物と栄養について学ぶための科学的思考力の基礎を身に付けている。（知識・技能）
- (3) 自分の考えを表現し、他者に伝えることができる。（思考力・判断力・表現力）
- (4) 他者の考えを理解し、物事を多面的かつ論理的に考察することができる。（思考力・判断力・表現力）
- (5) 食物と人の健康にかかわる諸問題に深い関心があり、主体・積極的に発言し、学修課題に積極的に取り組むことができる。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

- (6) 将来的に食品学、栄養学における専門性の高い仕事に就き、社会に貢献しようとする意欲がある。(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

〔食物栄養学科管理栄養士専攻〕

管理栄養士専攻では、乳児から高齢者にいたるライフサイクルに応じた健康人の栄養指導はもとより、傷病者に対する食事療法等を中心とする栄養指導能力を養い、健康づくり・疾病対策の専門職として、給食経営管理や公衆栄養活動、傷病者、小、中学校生を対象とした医療従事者及び保健厚生行政従事者としての人材を養成します。卒業時の3月に実施される管理栄養士国家試験の受験資格が与えられます。また、卒業と同時に栄養士の免許が取得できます。食品衛生管理者・食品衛生監視員(任用資格/国家公務員・地方公務員)になる資格も与えられます。さらに中学校・高等学校教諭一種免許状(家庭)、栄養教諭一種免許状の取得が可能です。

<食物栄養学科管理栄養士専攻の人材養成目的>

家政学部食物栄養学科管理栄養士専攻の人材養成目的は、管理栄養士養成施設指定基準を遵守したうえで、家政学部の人材養成目的に基づき、「ライフサイクルに応じた栄養指導や傷病者の食事療法を中心とする栄養指導能力を培い、健康づくりの専門職として医療機関、社会福祉施設、学校教育現場など、さまざまな場で活躍できる幅広い知識とその実践的能力を身につけた女性を育成する」ことである。

【ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)】

食物栄養学科管理栄養士専攻は、本学科・専攻の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

- (1) 人体の構造や機能、主要疾患の成因・病態・診断・治療および食品に含まれる各種成分の知識を有し、健康の保持・増進、疾病の予防・治療における栄養の意義について理解している。(知識・理解)
- (2) 身体的、精神的、社会的状況等ライフステージ、ライフスタイルに応じた栄養教育を行う技能を有している。(技能)
- (3) 適切な栄養指導をするための、他者とのコミュニケーションスキルを有している。(技能)
- (4) 加齢、疾病など人体の構造や機能の変化に伴う栄養状態等の変化について十分に理解し、適切な栄養管理(栄養マネジメント)を行う基本的な考え方を修得している。食品の生育・生産から、加工・調理を経て、人に摂取されるまでの過程についての知識を有し、人体に対する栄養面や安全面等への影響や評価について適切に判断できる。(思考・判断・表現)
- (5) 保健・医療・福祉・介護システムの中で、栄養上のハイリスク集団の特定とともにあらゆる健康・栄養状態の者に対し適切な栄養関連サービスを提供するプログラムの作成・実施・評価の総合的なマネジメントができる能力を有している。(関心・意欲・態度)

【カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)】

食物栄養学科管理栄養士専攻は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に確実に身に付けさせるために必要な授業科目を配置し、順次性に配慮し体系的かつ効果的に教育課程を編成する。

教育課程編成及び授業実施にあたっての、教育内容、教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針を次の通り定める。

教育内容

【教養教育科目】

自己を確立し、生涯学び続けるための基礎的な力を育成する。

大学生活・社会生活を送る上で身に付けておくべき基本的な表現力、情報活用能力および健康な日常生活を送るための知識・技能を育成する。

専攻分野の枠を超えて共通に求められる知識と技能の伝達により、知的好奇心を喚起し、豊かな人間性や柔軟な思考を育成する。

新たな価値を創造し、社会を生き抜くための基礎的な力を育成する。

現代社会における諸課題に自らの使命・役割・責任を関連付け、適切に対処できる知識と能力を育成する。

他者と協働し、リーダーシップを発揮するための基礎的な能力を育成する。

専攻する学問の理解を助け、関連する諸分野への幅広い視点を獲得するための知識・技能を育成する。

【専門教育科目】

(1) 家政学部共通科目では、家政学を学ぶうえで身に付けておくべき基本的な知識と技能を修得するため、以下のように教育課程を編成する。

被服、食物、住居、児童、家庭経営の5領域の基本的知識を学び、それらを統合した人間のライフサイクルと福祉の視点から人間生活の構造や基本事項を理解するための科目を配置する。

前述の5領域に隣接または基礎となる社会科学・自然科学などの幅広い諸科学の視点と基本的知識を獲得するための科目を配置する。

(2) 管理栄養士専攻では、ライフサイクルに応じた栄養指導や傷病者の食事療法を中心とする栄養指導能力を養成するため、「基礎」「社会・環境と健康」「人体の構造と機能・疾病の成り立ち」「食べものと健康」「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」「総合演習」「臨地実習」「主題研究」の分野に応じた科目を体系性・順序性を踏まえて配置する。

(3) 1年次に、食物学・栄養学を学ぶうえで基礎となる基本的知識を獲得するため「生物・化学」に関する科目を中心に配置する。

(4) 2年次、3年次、4年次には、管理栄養士として必要な基礎的・専門的知識・技能を獲得するための講義科目を配置するとともに、演習科目、実験・実習科目を組合せて配置し、栄養指導における実践能力の育成を図る。

(5) 3年次、4年次には必修科目である「臨地実習」を通じ、大学で修得した知識・技能と現場で得た知識・技能のつながりを理解し、実践能力の獲得を図る。

(6) 4年次に、総合演習を必修科目として配置し、卒業論文・演習を選択科目として配置し、管理栄養士として必要な専門的知識・技能を修得し、さらに思考力・判断力・表現力、関心、意欲、態度を身に付けた成果の統合と総合化を行う。

教育方法

(1) 教育内容の実施にあたっては、その内容に相応しい適切な授業形態を用い、必要に応じてアクティブ・ラーニングの手法を適切に取り入れる。

- (2) 授業開始後の学修の指針として機能する適切なシラバスを作成し、授業計画に基づいて適切に指導を行う。
- (3) シラバスにおいて、事前・事後の学修内容、目安の学修時間を提示し、事前・事後学修を担保する。
- (4) レポート等の課題を出す時期と課題の整合性をはかり、期中にフィードバックを行う。
- (5) 講義科目と実験・実習・演習の組合せの学修指導を行い、主体的な学びを高めるために、教員と学生間の双方向授業、グループディスカッション、グループワーク等のアクティブ・ラーニングを取り入れる。
- (6) 管理栄養士としての専門的な知識・技能を修得し、さらに、思考力・判断力・表現力、関心・意欲・態度を身に付けるために総合演習をおこない、また能力確認のための外部テストを導入し、自己学修の結果のモニタリングを行う。なお、学科教員による模擬試験・国家試験対策のための時間を設ける。

学修成果の評価

- (1) 各授業科目の到達目標に応じて、求める到達水準を明確化して、その到達状況を適切に評価する。
- (2) 各授業科目の学修成果の最終的な評価は試験により行う。また、授業科目の内容に応じて、日常的な課題、小テスト、レポート、意欲・態度等を適切に評価する。
- (3) 1年次において、年度初めのプレースメントテストと年度末のアチーブメントテストを実施することにより、英語の語学力向上を定量的に評価する。
- (4) 3年次から4年次の進級については、卒業に必要な124単位のうち84単位以上の単位を修得していることを条件とする。
- (5) 3年次からの臨地実習の履修については、2年次修了までに所定の単位を修得することを求める。
- (6) 4年次後期に学科教員による総合試験を行い、その成績によって学修成果を総合的に評価する。4年次に選択履修する「卒業論文」「卒業演習」では、卒業論文・演習発表会において学修成果を発表し、指導教員、他の教員や学生からの諮問を含めた総括的評価を行う。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

食物栄養学科管理栄養士専攻は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などの修得を目指し、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。

- (1) 食物と栄養、食文化について学ぶために必要な高等学校卒業相当の基礎学力としての知識があり、入学後の修学に必要な技能を有している。(知識・技能)
- (2) 高等学校まで履修内容のうち、「国語」と「英語」を通して聞く・話す・読む・書くというコミュニケーションの基礎的な内容や考えを適確に表現できる語学力を、さらに「数学」と「理科」を通して食物と栄養について学ぶための科学的思考力の基礎を身に付けている。(知識・技能)
- (3) 自分の考えを表現し、他者に伝えることができる。(思考力・判断力・表現力)
- (4) 他者の考えを理解し、物事を多面的かつ論理的に考察することができる。(思考力・判断力・表現力)
- (5) 食物と人の健康にかかわる諸問題に深い関心があり、主体・積極的に発言し、学修課題に積極的に取り組むことができる。(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)
- (6) 将来的に食品学、栄養学における専門性の高い仕事に就き、社会に貢献しようとする意欲がある。(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

〔建築・デザイン学科〕

家政学は本来、総合的であり学際的な学問です。建築やデザインも、すべてが生活の中に有機的な関係を持ちつつ融合し存在しています。学問が明日を生きていくために生まれたものならば、断片的に学んだものを知識として留めることなく智慧に展開し、一本の縄を縛うように生活そのものに総合化していくワザ（技・術・芸・工・業・伎）を習得することが必要となります。社会の未曾有の変化に対応ができ、日常生活に価値と意味を見だし、あるべき生き方の具体的な提案ができ、正しい理念の基に着実にそのことを実行できるワザも習得することが求められます。

本学科は建築コースとデザインコースの2つのコースがあり、人間生活の視点で建築とデザインが学べる特色を持っています。建築やデザインは、職能としても幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い豊かな人間性を必要としますが、学部共通専門科目も含め、家政学部の中でこそ可能な建築とデザインが学べる独自の教育システムで、主役である人間の属性（人間生活系）を知り、自然の決まりや原理（自然科学系）にのっとった上で、生活の場の提案を技術的な裏付け（工学系）と美的センス（美術系）をもって、建築やデザインができる力を養うことのできる人材の養成を目指します。

建築・デザイン学科では、つぎのような学生を待っています。

- ・ 建築・デザインに関して深い関心と興味を持っている。
- ・ 目標を設定して努力・行動することができる。
- ・ 他者と協調して学ぶことができる。
- ・ 身につけた知識を、生活の向上や社会の発展のために生かしたいと思っている。

建築コースでは、建築分野、インテリア分野、まちづくり分野があり、一級または二級建築士の受験資格取得ができ、社会が切望している生活者の立場で住環境を考え実現できる人材養成を行っていきます。

デザインコースでは、生活に不可欠なものの機能や形態のありかたを学ぶプロダクト分野、そして視覚的な媒体を通したコミュニケーションの役割を学ぶグラフィック分野で構成され、これらの分野を豊富な演習を通し融合的に学び、「知と女性らしさの溢れる感性」を養い、社会におけるデザインの役割について探求します。

学科コース別専門教育科目は、2コース5分野のそれぞれの分野で必要となる専門知識と専門分野を学ぶように配置されています。

科目配分、並びに、卒業要件単位に関する専門教育科目の量的配分は、国家試験の受験資格を確保しつつも、生活者としての総合的人間教育、並びに、教育目的・人材目的を達成するために配置されています。

建築・デザインはとりわけ社会性・公共性の強い分野であり、各コース別の専門科目（建築・デザイン概論・ビジュアルコミュニケーション論・インテリアデザイン論・住居史・建築史・住生活論・環境心理学・建築法規・構造力学・構造計画・構造設計・建築計画学・まちづくり政策論・建築設計演習・インテリアデザイン演習・まちづくり演習・プロダクト演習・グラフィック演習など）の中で倫理性の重要性を説いています。一年次の全学教養科目「基礎ゼミナール」「課題解決ワークショップ」においてもその重要性を時事問題と関連して意識付けを行っています。

また、インテリアプランナー（実務経験不要）、学芸員、建築コースでは一級建築士国家試験受験資格（要実務）、二級建築士国家試験受験資格（実務経験不要）の資格取得が可能です。

<家政学部 建築・デザイン学科の人材養成目的>

家政学部建築・デザイン学科の人材養成目的は、家政学部の人材養成目的に基づき、「幅広い教養と建築・デザインの専門に係る知識・技能を身に付け、人が生きていくために必要な生活の場を構成している「空間」や「モノ」などを総合的にとらえ、創造的に提案・実践できる人材を育成する。」ことである。

＜建築・デザイン学科の3つのポリシー＞

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

建築・デザイン学科は、本学科の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

- (1) 人が生きていくために必要な生活の場を構成している『空間』『モノ』『情報』などを総合的に捉えることができる、知識・能力を身に付けている。(知識・理解)
- (2) 生活の場を建築やインテリア、まちづくりの分野で企画・設計・施工・監理する技術を身に付けている。(技能)
- (3) プロダクトデザインやグラフィックデザインの分野で企画・設計・制作・ディレクションできる技術を身に付けている。(技能)
- (4) 『空間』『モノ』『情報』などを総合的に捉え、適確に分析・評価を行い、安全・安心・快適な生活を実現するために『建築』と『デザイン』の分野から創造し提案できる専門的知識・実践力を身に付けている。(思考・判断・表現)
- (5) 変化する生活の場の状況に対して、常に意欲的に取り組み、そのあり方を表現し続ける力を身に付けている。(関心・意欲・態度)

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

建築・デザイン学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に確実に身に付けさせるために必要な授業科目を配置し、順次性に配慮し体系的かつ効果的に教育課程を編成する。

教育課程編成及び授業実施にあたっての、教育内容、教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針を次の通り定める。

教育内容

【教養教育科目】

自己を確立し、生涯学び続けるための基礎的な力を育成する。

大学生活・社会生活を送る上で身に付けておくべき基本的な表現力、情報活用能力および健康な日常生活を送るための知識・技能を育成する。

専攻分野の枠を超えて共通に求められる知識と技能の伝達により、知的好奇心を喚起し、豊かな人間性や柔軟な思考を育成する。

新たな価値を創造し、社会を生き抜くための基礎的な力を育成する。

現代社会における諸課題に自らの使命・役割・責任を関連付け、適切に対処できる知識と能力を育成する。

他者と協働し、リーダーシップを発揮するための基礎的な能力を育成する。

専攻する学問の理解を助け、関連する諸分野への幅広い視点を得るための知識・技能を育成する。

【専門教育科目】

- (1) 家政学部共通科目では、家政学を学ぶうえで身に付けておくべき基本的な知識と技能を修得するため、以下のように教育課程を編成する。

被服、食物、住居、児童、家庭経営の5領域の基本的知識を学び、それらを統合した人間のライフサイクルと福祉の視点から人間生活の構造や基本事項を理解するための科目を配置する。

前述の5領域に隣接または基礎となる社会科学・自然科学などの幅広い諸科学の視点と基本的知識を獲

得するための科目を配置する。

- (2) 専門分野をより深く理解し学ぶために、「建築コース」と「デザインコース」を設ける。また、2年次から人材養成目的をより明確にし、目標達成に向けて学修意欲を喚起するよう、建築コースに「建築分野」「インテリア分野」「まちづくり分野」を、デザインコースに「プロダクト分野」と「グラフィック分野」を設け、体系的に授業科目を配置する。
- (3) 人が生きていくために必要な場を構成する「空間」「モノ」「情報」の基本的な事項を理解するとともに、建築とデザインのふたつの領域に共通して必要となる知識・技能を修得するための科目を、「共通領域」として配置する。
- (4) 建築・インテリア・まちづくりの専門知識・技能およびデザイン領域におけるプロダクトデザイン・グラフィックデザインの専門知識・技能を修得するために、「建築領域」「デザイン領域」を配置する。
- (5) 各領域には知識を修得する「講義系科目」と修得した知識を総合化し具体的な「空間」「モノ」にする技能を修得する「演習実験科目」を配置する。
- (6) テーマに沿って情報収集力・情報分析力・課題発見力・構想力を総合的に駆使して、建築・インテリア・まちづくり・プロダクト・グラフィックのデザインを提案する分野別の基幹となる演習実験科目は、履修順序を踏まえて段階的に配置する。

教育方法

- (1) 教育内容の実施にあたっては、その内容に相応しい適切な授業形態を用い、必要に応じてアクティブ・ラーニングの手法を適切に取り入れる。
- (2) 授業開始後の学修の指針として機能する適切なシラバスを作成し、授業計画に基づいて適切に指導を行う。
- (3) シラバスにおいて、事前・事後の学修内容、目安の学修時間を提示し、事前・事後学修を担保する。
- (4) レポート等の課題を出す時期と課題の整合性をはかり、期中にフィードバックを行う。
- (5) 建築分野・インテリア分野・まちづくり分野・プロダクト分野・グラフィック分野の年次別学科専門教育科目の履修モデルを作成し、これを活用して学修効果を高める。
- (6) 建築では企画・設計・施工・監理、デザインでは企画・設計・制作・ディレクションをする知識・技術・実践力を身に付けるため、分野別の基幹となる演習科目においては、能動的学修である課題解決型（問題解決型）の授業方法を取り入れる。
- (7) 「建築・デザイン総合演習」においては、地域に密着した内容をテーマとして各コースの混成でチームを編成し、デザインをする実践的な授業形態を取り入れる。最終的なアイデアのプレゼンテーションを実施する際は、地域の人を招聘し、第三者の視点を取り入れ振り返りと改善を図る。

学修成果の評価

- (1) 各授業科目の到達目標に応じて、求める到達水準を明確化して、その到達状況を適切に評価する。
- (2) 各授業科目の学修成果の最終的な評価は試験により行う。また、授業科目の内容に応じて、日常的な課題、小テスト、レポート、意欲・態度等を適切に評価する。
- (3) 1年次において、年度初めのプレイスメントテストと年度末のアチーブメントテストを実施することにより、英語の語学力向上を定量的に評価する。
- (4) 分野別の基幹となる演習科目においては、履修者が自分自身の優れているところ、努力を必要とするところを明確に理解し、学修態度の指向性を増幅することができるよう、情報収集力・情報分析力・課題発見力・

構想力など複数の項目を用いて評価を行う。

- (5) 分野別の基幹となる演習科目においては、外部の建築家やデザイナーを招聘して講評会を行い、実践的な社会の視点で客観的評価を受ける。
- (6) 卒業論文・卒業制作においては、発表審査会に外部の建築家やデザイナーを招聘し、客観的評価の結果により表彰を行う。
- (7) 3年次から4年次の進級については、卒業に必要な124単位のうち84単位以上の単位を修得していることを条件とする。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

建築・デザイン学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などの修得を目指し、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。

- (1) 建築やデザインの分野について学ぶために必要な高等学校卒業相当の知識があり、入学後の修学に必要な技能を有している。(知識・技能)
- (2) 高校までの履修内容のうち、「国語」と「英語」を通じて聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎的な内容を、「数学」「理科」を通じて科学的思考力の基礎としての内容を、さらに「歴史」を通じて生活、文化を理解するための基礎としての知識・技能を身に付けている。(知識・技能)
- (3) 『空間』『モノ』『情報』に対する観察力・描写力と、基礎造形力・基礎表現力を有している。(思考力・判断力・表現力)
- (4) 『空間』『モノ』『情報』などに関連した情報を意欲的に収集し、それらに関連した何かを創り出そうとすることに喜びを感じ、考察、表現できる。(思考力・判断力・表現力)
- (5) 学内・学外の行事に積極的に参加し、プロジェクトを進んで計画遂行し、グループの中で活動ができる力を有している。(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)
- (6) 将来的に建築やデザインに興味を持ち、グループのなかでディスカッションとエスキースを繰り返しながら、創作意欲を刺激し合い、目標を達成する意欲がある。(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

〔児童学科〕

児童学科では、児童の心身の発達について生涯発達軸と生活環境の広がりにおいてとらえ、児童の健全な発達を保障する保育・教育・福祉ニーズ、さらに子育て家庭を含め現代社会の多様な次世代育成ニーズに対応できる総合実践力が培われることを目標とします。また、児童の健全な育成にかかわる仕事は、教育・保育実践に加えて、家庭や地域との連携を深め、子育て支援の中核的役割を担うことも求められてきます。

そのため児童学科に学ぶ学生には、児童および児童をとりまく生活環境に対する深い興味・関心と児童の人権に対する理解があること、さらに児童の世界に飛びこんでいくことのできる行動力と、その世界を共有し関係を切り結ぶ人間関係力、そして人間の本質について省察する洞察力とを持ち合わせていることが望まれます。

上記のような教育目標を実現するため、児童学科では児童の発達と生活を核として「教育と保育」「発達と臨床」「生活と文化」「福祉と共生」という4つの柱から成り、基礎から発展までバランスよく体系的に学ぶことができるカリキュラムを編成しています。

また、教育実習、保育実習、児童学基礎演習等の授業、付設発達相談・支援センター、併設の共立大日坂幼稚園等、学内外における発達支援活動などの「フィールドワーク」を通して、理論と実践を統合した教育・保育の実践

力を身につけていけるよう、カリキュラムが組まれています。

なお、児童学科では保育士資格、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状の取得が可能です。

<家政学部 児童学科の人材養成目的>

家政学部児童学科の人材養成目的は、家政学部の人材養成目的に基づき、「関係的存在である児童について、主として乳幼児期・児童期を通して児童の健全な発達および自立支援、さらに児童をとりまく人的、物的環境への働きかけのために必要な専門的知識・実践力を身につけた女性を育成する」ことである。

<児童学科の3つのポリシー>

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

児童学科は、本学科の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

- (1) 保育領域・教科に関する専門的知識を修得し、保育職・教職の役割と責任について理解している。(知識・理解)
- (2) 子どもの発達に応じた保育・授業の構成や環境・教材・教具の工夫ができる。(技能)
- (3) 個に応じた支援・指導を遂行することができる。(技能)
- (4) 保育現場・学校現場で生じている課題やニーズに対して適切な対応方法を考え、説明することができる。(思考・判断・表現)
- (5) 自己の保育・教育実践を省察し、自己の学修課題を明確化し実践と理論を結びつけながら自らの実践の向上をめざすことができる。子どもを尊重する態度と保育職・教職に対する使命感と責任感をもって適切な行動ができる。(関心・意欲・態度)

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

児童学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に確実に身に付けさせるために必要な授業科目を配置し、順次性に配慮し体系的かつ効果的に教育課程を編成する。

教育課程編成及び授業実施にあたっての、教育内容、教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針を次の通り定める。

教育内容

【教養教育科目】

- ・ 自己を確立し、生涯学び続けるための基礎的な力を育成する。
- ・ 大学生活・社会生活を送る上で身に付けておくべき基本的な表現力、情報活用能力および健康な日常生活を送るための知識・技能を育成する。
- ・ 専攻分野の枠を超えて共通に求められる知識と技能の伝達により、知的好奇心を喚起し、豊かな人間性や柔軟な思考を育成する。
- ・ 新たな価値を創造し、社会を生き抜くための基礎的な力を育成する。
- ・ 現代社会における諸課題に自らの使命・役割・責任を関連付け、適切に対処できる知識と能力を育成する。
- ・ 他者と協働し、リーダーシップを発揮するための基礎的な能力を育成する。
- ・ 専攻する学問の理解を助け、関連する諸分野への幅広い視点を獲得するための知識・技能を育成する。

【専門教育科目】

- (1) 家政学部共通科目では、家政学を学ぶうえで身に付けておくべき基本的な知識と技能を修得するため、以下のように教育課程を編成する。

- ・被服、食物、住居、児童、家庭経営の5領域の基本的知識を学び、それらを統合した人間のライフサイクルと福祉の視点から人間生活の構造や基本事項を理解するための科目を配置する。
 - ・前述の5領域に隣接または基礎となる社会科学・自然科学などの幅広い諸科学の視点と基本的知識を獲得するための科目を配置する。
- (2) 児童の発達と生活を核とした幅広い専門知識や技能、保育職・教職の使命と責任について学修する科目と、実践力を養うフィールドワーク科目を配置し、自己の将来目指す方向を視野に入れて、総合的・体系的に学修できるように構成する。
 - (3) 家政学や児童学および隣接する諸学問の基礎的かつ最新の研究動向などの知識を得る「講義」科目、児童および児童をめぐる課題やニーズについて適切な対応方法や工夫を思考する「演習」科目、理論と実践を結びつけ、自らの実践への向上を図ることができる「実習・実験」科目を体系的に配置する。
 - (4) 初年次において「児童学基礎演習」を必修科目として配置し、自己の学修課題を明確化し、実践と理論を結びつけながら子どもを尊重する態度と保育職・教職に対する実践への糸口を見出し、自らの将来への主体的な学修計画を育む。
 - (5) 専門的知識を修得し、子どもを尊重する態度と保育職・教職の役割と責任について理解するために、「教育と保育」「発達と臨床」「生活と文化」「福祉と共生」の4つの柱からカリキュラムを構成し、基礎から発展までバランスよく体系的に学び、理論的な構成力を身に付けることができるように編成する。
 - (6) 4年次において児童学の学びの集大成として「卒業研究」を必修科目として配置し、子どもを尊重する子ども観や個に応じた支援・指導ができる技能及び保育職・教職への使命感と責任感を基軸として自己の学びを総括し、諸課題を解決していく能力と実践的態度を身に付けることができるようにする。

教育方法

- (1) 教育内容の実施にあたっては、その内容に相応しい適切な授業形態を用い、必要に応じてアクティブ・ラーニングの手法を適切に取り入れる。
- (2) 授業開始後の学修の指針として機能する適切なシラバスを作成し、授業計画に基づいて適切に指導を行う。
- (3) シラバスにおいて、事前・事後の学修内容、目安の学修時間を提示し、事前・事後学修を担保する。
- (4) レポート等の課題を出す時期と課題の整合性をはかり、期中にフィードバックを行う。
- (5) 討論や発表などを含むアクティブ・ラーニングを通して、主体的な自己学修能力を育み、専門的な知識や技能を深化させる。
- (6) 保育・教育実習と演習・インターンシップとを連動させた体験的学修としてのフィールドワークを各年次に取り入れる。

学修成果の評価

- (1) 各授業科目の到達目標に応じて、求める到達水準を明確化して、その到達状況を適切に評価する。
- (2) 各授業科目の学修成果の最終的な評価は試験により行う。また、授業科目の内容に応じて、日常的な課題、小テスト、レポート、意欲・態度等を適切に評価する。
- (3) 1年次において、年度初めのプレイスメントテストと年度末のアチーブメントテストを実施することにより、英語の語学力向上を定量的に評価する。
- (4) 講義科目においては、専門的な知識や保育職・教職への役割や責任などへの理解、保育職・教職における具体的な技能と工夫及び討論や発表などを含めた主体的な学修への態度をもって評価する。

- (5) 演習科目および実習・実験習科目においては、専門的な知識の習得や討論や発表などを含めた主体的な学修への態度に加え、事象への対応の仕方や理論的な実証及び事後の省察と改善への手立てなどに関する実践的な態度について評価する。
- (6) 卒業研究においては、保育・教育現場で生じている諸課題に対する研究への意欲と着眼点の独自性や先行研究の十分な吟味、研究上の倫理性を踏まえた実証や論考の過程及び論述の適切性、口頭発表における試問をもって総合的に評価する。
- (7) 3年次から4年次の進級については、卒業に必要な124単位のうち84単位以上の単位を修得していることを条件とする。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

児童学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などの修得を目指し、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。

- (1) 児童学を学ぶために必要な高等学校で履修する科目について、高等学校卒業相当の知識とリテラシー及び体育、音楽、造形など入学後の修学に必要な技能を有している。（知識・技能）
- (2) 高校までの履修内容のうち、「国語」と「外国語」を通して文化の理解と聞く・話す・読む・書くなど思考を的確に表現できる基礎的なコミュニケーション能力を、「数学」「理科」「情報」を通して基礎的な科学的思考力を、さらに「地理歴史」「公民」「家庭」を通して社会、生活、文化を理解するための基礎的な知識と技能を身に付けている。（知識・技能）
- (3) 児童および児童と関連する諸課題を把握し、自分の考えを的確に表現し、他者に伝えることができる。（思考力・判断力・表現力）
- (4) 他者の考えを理解し、物事を多面的かつ論理的に考察し、的確に表現することができる。（思考力・判断力・表現力）
- (5) 高等学校での学修や課外活動、ボランティア活動等の経験を通して、身近な諸問題について関心を持ち、課題の解決を通して積極的に社会に貢献しようとする意欲がある。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
- (6) 将来的に保育・教育現場における専門性の高い仕事をするために、他の人たちと協働し学修課題やアクティブラーニングプログラムに積極的に取り組むことができる。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

2. 専門教育科目

家政学部共通科目

家政学とは、人間生活について広く追究し、生活の向上と人々の福祉に貢献する学問です。

家政学部共通科目

家政学部共通科目は、家政学を学ぶ皆さんを対象に特別につくられたものです。

教養教育科目や学科専門教育科目とは別の独自の科目群です。

「人間がこれからの時代をいかに生きていくか」という大きなテーマを見すえ、基礎から学んでいきます。

その内容は、各学科の専門教育科目を学ぶ上での導入教育と位置づけられています。

学科専門教育科目

学科専門教育科目は、それぞれの学科・専攻の教育課程にしたがって設けられており、必修科目、選択必修科目、選択科目から成り立っています。学部内では、他の学科・専攻の授業科目も、特定のものの以外は履修できるようになっています。

1. 被服学科

被服学科での学びは衣服の制作にとどまるものではありません。文化遺産としての染織品の保存修復や、流行に左右されるアパレルビジネスを科学的に考察するためのコンピュータ解析による取り組みなど、研究領域・学習科目は実に多岐にわたります。本学科では、それぞれの興味や関心、将来の方向性に合わせたコース制を採用しており、1・2年次に被服に関する基幹的、基礎的な知識をすべての領域にわたって学んだうえで、3年次から下記コースのいずれかに所属し、さらに深く専門領域を学ぶこととなります。授業では実習や市場調査も取り入れ、単なる知識の詰め込みではない、広い視野を養うような工夫がこらされています。

■被服科学コース

多様な展開を見せるファッションも、その基礎は科学・技術に支えられています。あるいは、文化的遺産として大切な染織文化財の保存や管理においても、伝統技術に加えて科学的アプローチが求められます。本コースでは、被服の科学・技術に関する高度な専門教育を行い、被服科学の領域だけでなく染織文化財の保存・管理やファッションビジネスに科学的視点で貢献できる人材を育成します。

■染織文化財コース

染織文化史や染織品の保存修復などを深く学び、博物館の学芸員や、修復技術者、染織品の保存・修復に関する専門知識が必要な企業などで活躍できる人材を育成します。特に「保存・修復」の研究・知見は国内外でもトップクラスで、博物館・美術館の収蔵する染織文化財の保存修復や染料分析を行っています。授業の内容にはこのような最先端の研究成果を反映しています。

■ファッションクリエイションコース

ファッションクリエイションのための基礎から応用、さらに衣服の機能性や着心地、伝統技術などについて学べます。また、ファッションデザインの発想方法や、商品企画の提案方法などについて実践を通して修得できます。幅広い知識と技術、発想力、企画力を学ぶことで、ファッションクリエイションを必要とする産業で活躍できる人材を育成します。

■ファッションビジネスコース

被服材料・管理、造形デザイン、被服の伝統・文化等の専門的な知識・技術を取得した上で、最新のデータサイエンスが活用された最新のファッション産業におけるバリュー・チェーンについて学びます。教育研究の対象には、アパレルに加えて化粧品やアクセサリも含み、フィールドワークを通して包括的なファッションビジネスを構築する能力を養成します。

「専門科目と設置年次」「履修モデル」等

アパレル産業の企画・設計・デザイン部門や、ファッションビジネスで幅広く活躍できる知識、染織文化財や保存・修復を理解し学芸員として活躍できる知識を以下の専門分野から学びます。

分野	1年次	2年次	3年次	4年次
被服素材に関する知識・技術	被服材料学Ⅰ●◎ 被服基礎科学○	被服材料学Ⅱ◎ 被服材料学実験◎	被服繊維学実験◎ 機器測定法○	
被服の管理、染色・加工に関する知識・技術		被服管理学Ⅰ●◎ 被服管理学実験◎ 染色加工学◎	被服管理学Ⅱ 染色実習○	染織品保存科学
染織文化に関する知識・技術	染織文化史●○ 西洋服装史	東洋服装史 染織品保存修復論		染織品保存修復実習
伝統的衣の制作に関する知識・技術	和服文化論●	伝統和服制作実習Ⅰ	伝統和服制作実習Ⅱ	
被服造形に関する知識・技術	被服造形基礎実習 被服造形学●◎ 被服造形実習Ⅰ◎	被服造形実習Ⅱ◎	被服人間工学演習 被服造形実習Ⅲ 被服パターン設計演習	
被服と情報処理に関する知識・技術	コンピュータグラフィックス○	応用統計学Ⅰ○ アパレルCADⅠ○	応用統計学Ⅱ○ アパレルCADⅡ	
被服デザインに関する知識・技術	被服デザインⅠ●○ 被服デザインⅡ◎ 色彩デザイン○	デザイン計画学Ⅰ○ デザイン計画学Ⅱ	デザイン企画○	
アパレルの流通・消費に関する知識・技術	アパレル消費科学●◎	消費者調査法○	マーケティング論○	
			被服マーケティング演習 ファッションビジネス論○ アパレル販売論○	
			消費衣生活論◎	
			被服心理学○	
被服と環境、健康に関する知識・技術		社会臨床心理学	被服衛生学◎	
			被服環境学 化粧品科学概論 コスメティックマーケティング論	
衣料管理士用			テキスタイルアドバイザー実習◎	
共通科目		被服学ゼミナールA	被服学ゼミナールB	卒業論文 卒業制作 卒業演習

●：卒業要件必修

◎：衣料管理士資格認定必修科目

○：衣料管理士資格認定選択科目

2. 食物栄養学科

■食物学専攻

食物に関する幅広い知識と実践能力を養うことを目的とする食物学専攻では、現代の多様な食生活の中で、その改善と向上に寄与できる食品開発及び研究に従事する人材を育てています。マスコミによる断片的な情報は多すぎるほどありますが、私たちが食物に関して本当に知っていることは、実は驚くほど少ないといえます。近年は、食品偽装、放射能汚染など、食に関する安全性が大きく揺らぎはじめています。今後、食生活の改善と向上に役立つ正しい知識はきわめて重要なものとなるでしょう。本専攻では、調理学や食品学、栄養学など自然科学分野を中心に学びながら、実験・実習を通して、その理論や技術を実践的に活用できる力の修得を目指しています。また、現代の食文化や食料経済など、実際の社会の動向を確認できる授業も設けています。学問としてだけの食物学ではなく、「食の専門家」として、実際のフードビジネスにおいても活躍できる能力を身につけることができます。

■管理栄養士専攻

「医食同源」という言葉を持ち出すまでもなく、毎日の食生活と健康がきわめて密接な関係にあることは周知のとおりです。糖尿病などの食事制限が必要な人々ばかりでなく、多くの生活習慣病も適切な食生活によって予防・改善していくことが可能です。そうしたライフサイクルに応じた食生活の指導や食教育、学校、介護・医療などの分野での給食経営管理、食事管理や栄養指導・教育を実践する専門家が管理栄養士です。本専攻は、乳児から高齢者、傷病者にいたるまで、さまざまな人々を対象に高度な栄養指導を行っていく管理栄養士の育成を目指します。そのために学ばなくてはならないことはきわめて多岐にわたります。基礎医学、臨床栄養学、公衆栄養学や食品利用学、調理学実習など理論と実践の両面で高度な知識と技術を身につけていきます。また、給食経営管理実習や病院実習では、自分の知識と技術をもとに、食生活から人々を支える喜びと重要性に気づいていくことでしょう。本専攻で学んだ学生は、卒業と同時に栄養士免許が与えられ、また管理栄養士国家試験の受験資格が得られます。

「専門科目と設置年次」「履修モデル」等

食生物学専攻：現代の多様な食生活の中にあって、健康な社会生活を目指し、食生活の改善と向上に役立つ、栄養の素材としての食物に関する幅広い知識とその実践能力を養うことを目的としています。

分野	1年次	2年次	3年次	4年次
基礎領域	◎食品物理化学 ◎基礎生物学 ◎化学実験 ◎生物学実験 ◎有機化学 ◎生化学 ◎生理学	◎微生物学	食物情報処理演習	
食品科学領域		◎食品学 ◎応用食品学 ◎食品分析学 食品バイオテクノロジー	◎食品学実験 ◎応用食品学実験 食品の鑑別 (統計処理演習を含む) ◎食品衛生学 ◎食品衛生学実験 食と安全	
健康科学・栄養学領域	◎健康科学概論	◎栄養学 ◎食品機能学	◎ライフステージと栄養 スポーツ栄養論 ◎栄養学実験 食と環境	◎栄養と健康 ◎公衆衛生学
調理学領域		◎調理学 ◎調理学実習Ⅰ 食事計画・評価論	調理学実習Ⅱ 調理学実験 調理科学	伝統食品・調理論 伝統食品・調理論実習
食文化・食産業領域	◎食文化概論	食物史 食器論 食料経済	比較食文化論 食物特別講義 製品開発論	
主題研究領域				*卒業論文 *卒業演習

◎必修 * 2科目のうち1科目選択必修

管理栄養士専攻：ライフサイクルに応じた栄養指導や傷病者の食事療法を中心とする栄養指導能力を養い、健康づくりの専門職として医療機関、社会福祉施設、学校教育現場など、さまざまな場で活躍できる人材を育成します。

分野		1年次	2年次	3年次	4年次
基礎		◎食品物理化学 ◎基礎生物学 ◎化学実験 ◎生物学実験 ◎有機化学			
専門 基礎 分野	社会・環境と健康	◎健康管理概論 (社会福祉概論を含む)		◎公衆衛生学Ⅰ ◎公衆衛生学Ⅱ	
	人体の構造と機能・疾病の成り立ち	◎生化学Ⅰ ◎解剖生理学Ⅰ ◎解剖生理学Ⅱ	◎生化学Ⅱ ◎生化学実験Ⅰ ◎病理学Ⅰ ◎病理学Ⅱ ◎解剖生理学実験Ⅰ ◎解剖生理学実験Ⅱ ◎微生物学・免疫学	◎生化学実験Ⅱ 運動生理学	
	食べ物と健康	◎調理学	◎食品学総論 ◎食品学総論実験Ⅰ ◎食品衛生学 ◎食品利用学 ◎調理学実習Ⅰ ◎調理学実習Ⅱ	◎食品学総論実験Ⅱ ◎食品衛生学実験 ◎食品利用学実習	
専門 分野	基礎栄養学		◎基礎栄養学	◎基礎栄養学実験	
	応用栄養学			◎応用栄養学Ⅰ ◎応用栄養学Ⅱ ◎応用栄養学実習	◎応用栄養学Ⅲ
	栄養教育論	◎栄養教育論Ⅰ ◎栄養教育論Ⅱ		◎栄養教育論実習 ◎栄養教育論演習 学校栄養教育論Ⅰ 学校栄養教育論Ⅱ	
	臨床栄養学		◎臨床栄養学Ⅰ ◎臨床栄養学Ⅱ	◎臨床栄養学Ⅲ ◎臨床栄養学Ⅳ	◎臨床栄養学実験 ◎臨床栄養学実習
	公衆栄養学		◎公衆栄養学Ⅰ ◎公衆栄養学Ⅱ		◎公衆栄養学実習
	給食経営管理論		◎給食経営管理論Ⅰ (給食計画・実務論を含む) ◎給食経営管理論Ⅱ ◎給食経営管理実習Ⅰ	◎給食経営管理実習Ⅱ	
	総合演習				◎総合演習
	臨地実習			◎臨地実習Ⅰ(校外実習)	◎臨地実習Ⅱ
主題研究				卒業論文 卒業演習	

◎必修

3. 建築・デザイン学科

■建築コースとデザインコース

4年間で具体的な生活の場の『空間』『モノ』『情報』の提案が出来る「知」と「ワザ」を確実に身につけるために、当学科に1年次から「建築コース」と「デザインコース」を設けます。また一方で、それらが遊離することなく有機的関係を保つために、3年次に、「建築・デザイン総合演習」という科目を設け、各コース分野を横断的につなぐチームを編成し、互いに競い合いながら総合力を高め、建築とデザインの融合を図ります。

■建築、インテリア、まちづくり、プロダクト、グラフィックの5分野

さらに2年次、建築コースには専門性を特化した3分野、デザインコースには専門性を特化した2分野、計5分野を設け、教育効果の向上を目指します。

建築コース	建築分野	生活の場を、生きた建築・都市の有機的空間として捉え、先ず人の属性を知り、人を取りまく環境を読み、そこに根ざした本来の人の生活のあり方を考え、それに相応しい空間を設計し提案・実践できる能力を身につける。 資格：一級建築士・二級建築士・インテリアプランナー
	インテリア分野	生活の場を、ひとつの「場面」として捉え、内部空間だけに囚われることなく、アウトドアリビングやショップフロント、街角などを対象として、空間としてライフスタイルの提案・実践できる能力を身につける。 資格：一級建築士・二級建築士・インテリアプランナー
	まちづくり分野	生活の場を、魅力ある都市を構成するひとつの空間として捉え、それらが集積することによって作り出す人々のアクティビティや空間の多様性、都市景観など多面的な視点からアプローチし、様々な機能が複合したひとつの街として計画し、提案・実践できる能力を身につける。 資格：一級建築士・二級建築士・インテリアプランナー
デザインコース	プロダクト分野	生活の場を構成する、インテリア・プロダクト（家具／照明／キッチン用具／障害者器具など）、パブリック・プロダクト（ストリートファニチュア／遊具／植栽／サインなど）、クラフト（雑貨／食器／知育玩具／高齢者用具など）などを提案できる能力を身につける。 資格：インテリアプランナー
	グラフィック分野	生活の場を構成する、コミュニケーションエレメント（タイポグラフィ／サイン／パッケージ／イラストレーション／写真など）、アドバタイジング（マーケティング／ブランディング）、公共デザイン（公共広告／環境広告／意見広告など）、総合デザイン（CI計画／トータルブランディングなど）を提案できる能力を身につける。 資格：インテリアプランナー

「*在学中の学修によって資格試験に向けた準備が出来るなど、学科との結びつきが強い資格として、カラーコーディネーターやインテリアコーディネーター、国家資格としての宅地建物取引士などがあります。」

■学科専門教育科目のコース 分野の関係

建築・デザイン学科の専門科目は、学科内の「共通領域」「建築領域」「デザイン領域」「ゼミナール、卒業論文、卒業制作」に分かれ、それぞれの中で、講義科目と演習実技科目に分かれます。

建築・デザイン学科の専門教育科目構成

コース 1年次から	分野 2年次から	共通領域	建築領域		デザイン領域	ゼミナール 卒業論文 卒業制作
建築コース	建築分野	建築・デザイン概論Ⅰ 建築・デザイン概論Ⅱ デザインドローイング 近代デザイン史 色彩学 人間工学	建築図学Ⅰ 建築図学Ⅱ 建築・インテリア演習Ⅰ 建築・インテリア演習Ⅱ 建築構法 建築施工	建築設計演習Ⅰ 建築設計演習Ⅱ 建築設計演習Ⅲ 建築設計演習Ⅳ		ゼミナール 卒業論文・制作Ⅰ 卒業論文・制作Ⅱ
	インテリア分野	日本・東洋美術史概論A 日本・東洋美術史概論B 西洋美術史概論A 西洋美術史概論B インテリアデザイン論 住居史 建築史	構造力学Ⅰ 構造力学Ⅱ 建築材科学(実験含む) 建築法規 建築CAD演習Ⅰ 建築CAD演習Ⅱ 建築総合演習	インテリアデザイン演習Ⅰ インテリアデザイン演習Ⅱ インテリアデザイン演習Ⅲ インテリアデザイン演習Ⅳ		
	まちづくり分野	ビジュアルコミュニケーション論 プレゼンテーションテクニック 住生活論 環境心理学 まちづくり政策論 家具・照明論	環境工学 構造設計 構造計画 建築計画学Ⅰ 建築計画学Ⅱ 建築設備	まちづくり演習Ⅰ まちづくり演習Ⅱ まちづくり演習Ⅲ まちづくり演習Ⅳ		
デザインコース	プロダクト分野	デザインマネージメント論 建築・デザイン総合演習			平面構成演習Ⅰ 平面構成演習Ⅱ 立体構成演習Ⅰ 立体構成演習Ⅱ デザイン図学 モデリング演習 デザインCAD イラストレーションテクニック レンダリング演習 版画演習 メディア概論 陶芸演習 メタルクラフト演習 商品企画情報論 木工演習Ⅰ 木工演習Ⅱ	プロダクト演習Ⅰ プロダクト演習Ⅱ プロダクト演習Ⅲ プロダクト演習Ⅳ
	グラフィック分野				デジタル写真演習Ⅰ デジタル写真演習Ⅱ グラフィックCG演習Ⅰ グラフィックCG演習Ⅱ グラフィックCG演習Ⅲ グラフィックCG演習Ⅳ グラフィックCG演習Ⅴ	グラフィック演習Ⅰ グラフィック演習Ⅱ グラフィック演習Ⅲ グラフィック演習Ⅳ

「専門科目と設置年次」「履修モデル」等

建築・デザイン学科では、それぞれ目標を明確にし、各年次、分野別科目履修のモデルに基づいて学び、それぞれの専門分野での造る力と生きる力を養っていきます。

また、デザインコースでインテリアプランナーの※試験合格後の、実務経験免除を得るには、分野で設定された必修・選択必修以外に指定された科目の単位を修得する必要があります。

建築・デザイン学科 履修モデル

科目区分	授業科目の名称		配当 年次	単 位 数	◎：必修 ○：選択必修・選択						
	【履修モデルA】 建築設計を中心に履修する モデル	【履修モデルB】 インテリア設計を中心に履 修するモデル			【履修モデルC】 まちづくりを中心に履修す るモデル	【履修モデルD】 グラフィックデザインを中 心に履修するモデル	【履修モデルE】 プロダクトデザインを中 心に履修するモデル				
教育教習科目	必修	基礎ゼミナール	1前	1	◎						
		自立・自活のための基礎科目	1前	1	◎						
		情報リテラシー	1前	2	◎						
		英語	英語A	1前	2	◎					
			英語B	2後	2	◎					
		初級外国語	英語C	2前	2	◎					
			英語D	2後	2	◎					
			英語E	2前	2	◎					
			英語F	2後	2	◎					
			英語G	2前	2	◎					
			英語H	2後	2	◎					
			英語I	2前	2	◎					
英語J	2後		2	◎							
英語K	2前		2	◎							
英語L	2後		2	◎							
教育教習科目	必修	人間を理解するための教養	1前	2	◎						
		社会を理解するための教養	1前	2	◎						
		自然と地球を学ぶための教養	1前	2	◎						
		身体と健康を管理するための教養	1前	1	◎						
		キャリアを創出するための教養	2前	2	◎						
		協働とリーダーシップ	現代社会の諸課題(経済・産業)	2前	2	◎					
			現代社会の諸課題(環境・福祉)	2前	2	◎					
			現代社会の諸課題(文化・芸術)	2前	2	◎					
			現代社会の諸課題(生活・地域)	2前	2	◎					
			現代社会の諸課題(メディア・表現)	2前	2	◎					
			現代社会の諸課題(総合)	2前	2	◎					
		教育教習科目	必修	課題解決実践演習	2後	4	◎				
リーダーシップ開発	2後			2	◎						
共通基盤	建築・デザイン概論I			1前	2	◎					
	建築・デザイン概論II			1後	2	◎					
	デジタルデザインI			1前	2	◎					
	デジタルデザインII			1後	2	◎					
	グラフィックデザインI			1前	2	◎					
	グラフィックデザインII			1後	2	◎					
	インテリアデザインI			1前	2	◎					
	インテリアデザインII			1後	2	◎					
	まちづくり概論			1前	2	◎					
	まちづくり概論II			1後	2	◎					
	プロダクトデザインI	1前	2	◎							
	プロダクトデザインII	1後	2	◎							

「専門科目と設置年次」「履修モデル」等

児童の発達と生活についての専門性を高めつつ、さまざまな人と共に生きる力を育てる総合的なカリキュラムとなっています。また、学年を追って基礎から発展までバランスよく体系的に学ぶことができるように構造化されています。

2年次からは、保育士資格および幼稚園教諭免許の取得をめざす「幼保履修モデル」と、幼稚園教諭免許および小学校教諭免許の取得をめざす「幼小履修モデル」に沿ってカリキュラムが構成されています。

1年次に履修モデル希望調査を行います。10月に学生の希望に沿って履修モデルの決定を行いますが、「幼小履修モデル」の定員は50名です。それ以上の希望があった場合は選抜を行うため、希望どおり履修できない場合があります。なお、選抜は、1年次前期のGPAの値をもとに行います。

1年次	2年次	3年次	4年次
教育心理学 教育原理 保育原理 発達心理学 子どもと健康 子どもと人間関係 子どもと環境 子どもと言葉 音楽基礎 造形基礎 体育基礎 児童学基礎演習	幼保履修モデル 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 子どもの食と栄養 現代社会福祉論 子ども家庭福祉 社会的養護Ⅰ 保育実習Ⅰ(事前事後指導)(保育所) 保育実習Ⅰ(保育所) 子どもの保健 子ども家庭支援の心理学	子どもと児童文化 子どもの健康と安全 子ども家庭支援論 社会的養護Ⅱ 子育て支援 保育実習Ⅰ(事前事後指導)(施設) 保育実習Ⅰ(施設)	保育実習Ⅱ(事前事後指導) 保育実習Ⅱ(保育所) 保育実習Ⅲ(事前事後指導) 保育実習Ⅲ(施設)
	幼保・幼小共通 子ども理解の方法 保育内容総論 保育カリキュラム論 保育内容(人間関係) 保育内容(環境) 保育内容(健康) 保育内容(言葉) 保育内容(表現) 造形表現 身体表現 教育方法論 幼稚園教育実習Ⅰ(事前事後指導) 幼稚園教育実習Ⅰ	保育者論 教育制度論 教育相談の理論と方法 特別支援教育・保育概論 音楽表現 保育・子育て支援実践演習Ⅰ 課題ゼミナール 幼稚園教育実習Ⅱ(事前事後指導) 幼稚園教育実習Ⅱ	保育・子育て支援実践演習Ⅱ 保育・教職実践演習(初等) 卒業研究
	幼小履修モデル 教育課程論 生徒・進路指導の理論と方法 国語科教育 社会科教育 算数科教育 理科教育 生活科教育 家庭科教育 児童英語 教育とICT活用	教職論 初等教科教育法(国語) 初等教科教育法(社会) 初等教科教育法(算数) 初等教科教育法(理科) 初等教科教育法(生活) 初等教科教育法(体育) 初等教科教育法(外国語) 道徳の指導法 特別活動及び総合的な学習の時間の指導法 小学校教育実習(事前事後指導)	初等教科教育法(音楽) 初等教科教育法(図画工作) 初等教科教育法(家庭) 小学校教育実習

諸資格に関する科目

前述した科目のほかに、中学校教諭一種免許状・高等学校教諭一種免許状(家庭)・小学校教諭一種免許状・幼稚園教諭一種免許状や、保育士、学校図書館司書教諭、学芸員、の資格を取得するのに必要な科目が設けられています。なお、一部の科目は、卒業に必要な単位数に含めることができません。

3. 4年次への進級・卒業の要件

- 〔1〕 学部の修業年限は4年です。4年間で所定の単位を修得できない場合は在学期間を延長することができますが、通算して8年を超えることはできません。
- 〔2〕 3年以上在学し、かつ卒業に必要な124単位のうち84単位以上を修得した者は、4年に進級することができます。
- 〔3〕 4年以上在学し、かつ卒業要件単位を修得した者を卒業とし、学士の学位を授与します。
- 〔4〕 家政学部の卒業者に授与される学位記には次のように記載されます。
- 学士（家政学）
- 〔5〕 卒業に必要な最低単位数は、以下に示すとおりです。

卒業要件単位数の見かた

授業科目区分は各学部の定める名称によるほか、履修の方法により、次のように分けられます。

- ・ 必修科目……必ず修得しなければならない科目です。
- ・ 選択必修科目……2科目以上の中から決められた単位数を修得しなければならない科目です。
- ・ 選択科目……各自の自由意志に基づいて選択履修する科目です。

〈卒業に必要な最低単位数〉

授業科目区分		学科・専攻		食物栄養学科			建築・デザイン学科		児童学科	
		A	B	食物学専攻		管理栄養士専攻	建築	デザイン		
				A	B					
教養教育科目	必修	6		6		6	6	6	6	
	(語学)必修	4		4		4	4	4	4	
	(語学)選択必修	4		4		2	4	4	2	
	選択必修	8		8		6	8	8	6	
	選択	6		6		2	6	6	2	
専門教育科目	学科専門教育科目	必修	14		43		90	80	70	23
		選択必修	6	4	6	4	0	8	6	0
	家政学部共通科目 学科専門教育科目	選択	60	62	31	33	10	8	20	65
専門小計		80		80		100	96	96	88	
自由選択区分		16		16		4	0	0	16	
合計		124		124		124	124	124	124	

・各授業科目の履修方法については、次ページ以降で確認してください。

被服学科と食物栄養学科食物学専攻のAとBについて

○被服学科

A 選択必修 卒業論文（6単位）あるいは卒業制作（6単位）を履修する場合

B 選択必修 卒業演習（4単位）を履修する場合

*卒業論文、卒業制作、卒業演習は3年次後期に希望をとります。

○食物栄養学科 食物学専攻

A 選択必修 卒業論文（6単位）を履修する場合

B 選択必修 卒業演習（4単位）を履修する場合

*卒業論文、卒業演習は3年次後期に希望をとります。

〔6〕学部によって1年間に履修登録できる単位の上限は以下のように決まっています。

家政学部

【被服学科】 40単位

2年次以降は前年度までの通算 GPA3.0以上の学生については、履修指導の上、44単位まで認めます。

【食物栄養学科食物学専攻】 40単位

2年次以降は前年度までの通算 GPA3.0以上の学生については、履修指導の上、44単位まで認めます。

【食物栄養学科管理栄養士専攻】 44単位

注）複数年開講科目の単位認定を各科目の最終年度とするため、それ以前の学年では単位数に含みません。

複数年開講科目：「臨地実習Ⅱ」

【建築・デザイン学科】 建築コース44単位、デザインコース40単位

デザインコースにおいて、2年次以降は前年度までの通算 GPA3.0以上の学生については、履修指導の上、44単位まで認めます。

【児童学科】 44単位

- ① 認定単位（入学前既修得単位、編入学認定単位、本学が開設する認定科目の単位）はこの中に含まれません。
- ② 単位互換協定による授業も年間履修登録上限単位数に含まれます。
- ③ 転学部・転学科した学生は、上記年間履修登録上限単位数の適用となります。
- ④ 後期に追加登録する場合、前期の不合格（D評価またはX評価）単位数も履修登録上限単位に含まれます。
- ⑤ 履修中止にする場合、中止にした科目の単位数も履修登録上限単位に含まれます。
- ⑥ 教職、学芸員、司書の資格取得希望者のうち、担任（アカデミックアドバイザー）の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、49単位まで認めます。
- ⑦ 2年次以降の教職、学芸員、司書の資格取得希望者のうち、前年度の通算 GPA2.6以上の者で、担任（アカデミックアドバイザー）の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、54単位まで認めます。
- ⑧ 編入生については、担任（アカデミックアドバイザー）の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、49単位まで認めます。
- ⑨ 3年次編入をした教職、学芸員、司書の資格取得希望者のうち、前所属校の成績評価と、担任（アカデミックアドバイザー）の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、3年次に54単位まで認めます。
- ⑩ 3年次編入をした教職、学芸員、司書の資格取得希望者のうち、前年度までの通算 GPA2.6以上の者で、担任（アカデミックアドバイザー）の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、4年次に54単位まで認めます。

〔7〕専門・選択科目に含めることができる科目

被服学科、食物栄養学科、児童学科

- (1) 在籍する学科専門教育科目
- (2) 家政学部共通科目

建築・デザイン学科

- (1) 各コースの専門教育科目のうち、選択必修単位を超えて修得したもの
- (2) 選択必修科目以外の専門教育科目
- (3) 文芸学部開放科目 (p.60)
- (4) 他学科専門教育科目 * 1
- (5) 家政学部共通科目
- (6) 学生交流協定による認定科目 (千代田区キャンパスコンソにおける単位互換制度、お茶の水女子大学生活科学部との単位互換)

〔8〕自由選択区分に含めることができる科目

- (1) 卒業要件を超えて修得した教養教育科目、家政学部共通科目、専門・選択科目
- (2) 他学科専門教育科目 * 1
- (3) 教職に関する科目の一部●の科目 (p .174、 p .175 参照) (数字は、自由選択区分に含めることができる上限単位数)

被 服	食物栄養		建築・デザイン	児 童
	食物	管理		
16	16	4	0	16

- (4) 学生交流協定による認定科目 (千代田区キャンパスコンソにおける単位互換制度、お茶の水女子大学生活科学部との単位互換)
- (5) 他学部開放科目 (文芸学部、国際学部、ビジネス学部の開講科目で他学部学生の履修を認めている科目)
- (6) 短大開放科目 (生活科学科・文科の開設科目で大学生の履修を認めている科目)

* 1 衣料管理士・フードスペシャリスト取得のために設置された科目の一部、管理栄養士専攻の必修科目、および児童学科専門教育科目を除く。

大学・短大の単位互換制度、千代田区キャンパスコンソ単位互換制度、お茶の水女子大学生活科学部との単位互換制度について

本学部における授業科目の履修とみなし、単位認定を行います。学科によっては卒業要件に算入されない科目もあります。また、お茶の水女子大学の履修に際しては、成績等に関して条件があります。詳細は、教務課までご相談下さい。

被服学科

○大短単位互換制度による卒業要件単位への算入はしない

○千代田区キャンパスコンソ、お茶の水女子大学生生活科学部との単位互換については、6科目12単位まで
自由選択区分

食物栄養学科

○食物学専攻は6科目12単位まで、管理栄養士専攻は4単位まで自由選択区分

建築・デザイン学科

○大短単位互換制度による卒業要件単位への算入はしない

○千代田区キャンパスコンソ、お茶の水女子大学生生活科学部との単位互換については、12単位まで（選択
できる科目及び算入区分の指定あり）

児童学科

○大短単位互換制度については16単位まで自由選択区分

○千代田区キャンパスコンソ、お茶の水女子大学の生活科学部との単位互換については、6科目12単位ま
で自由選択区分

大短単位互換制度、千代田区キャンパスコンソ、お茶の水女子大学の生活科学部との単位互換について、
合計16単位まで

4. 教育課程（カリキュラム）および履修方法

1. 教育課程（カリキュラム）表の見かた

・卒業要件の欄の単位数は、卒業に必要な最低の単位数を示しています。

必修科目……卒業要件欄に1科目ごと横線で区切られ、単位数（または◎）が記入されています。

選択必修科目…卒業要件欄に2科目以上にわたる欄の中央に単位数（または○）が記入されています。

・授業科目には、年間を通して実施されるもの（通年開講）の他、前期または後期だけで完結するもの（半期
科目）、短期間に集中して授業を実施するもの（集中講義）などがあります。

・表の記号は下記の意味を表します。

区 分	記 号	記号の意味
資格要件	◎	資格必修
	○	資格選択

諸資格取得に必要な単位についての詳細はⅢ. 諸資格（p.168～）を参照して
ください。

2. 外国人留学生の外国語の履修方法について

- (1) 外国人留学生は、原則として母語・母国語を外国語科目として履修できない。
- (2) 教養教育科目の「基礎日本語」と「応用日本語」（各2単位、いずれも留学生のみ対象）を語学の卒業要
件8単位に含めることができる。
- (3) その他の語学単位については、従来の規定通りとする。

教養教育科目 ★は通年科目

区分	授業科目	年次	単位	卒業要件				教職課程			学芸員課程	保育士	備考	
				被服学科 食物栄養学科(食) 建築・デザイン学科		食物栄養学科(管) 児童学科		家庭	小学校	幼稚園				
				必修	選択必修	必修	選択必修							
努力 自律と 自己 力 コー ア	自立・自活の基礎 のための 科目	基礎ゼミナール	1	1			1					◎		
		論理的思考・文章表現	1	1									◎	
		ライフプランと自己実現	1	2	2		2						◎	
		課題解決ワークショップ	1	1	1		1						◎	
創造と キャリア コー ア	情報リテラシー	データサイエンスとICTの基礎	1	2			2							
		情報処理	1	2				◎	◎	◎				
		情報の分析と活用A	1・2	2				◎						
		情報の分析と活用B	1・2	2				◎						
	英語	★英語A(リスニング・スピーキング)	1	2	2		2		◎	◎	◎			
		★英語B(リーディング・ライティング)	1	2	2		2						◎	
		★アドバンスト英語A(ビジネス口頭表現)	2・3・4	2										
		★アドバンスト英語B(ビジネス文章表現)	2・3・4	2										
		★アドバンスト英語C(TOEIC)	2・3・4	2										
	初習外国語	フランス語Ⅰ(入門)	1	2						◎	◎	◎		
フランス語Ⅱ(表現)		1	2						◎	◎	◎			
★応用フランス語(総合)		2・3・4	2											
中国語Ⅰ(入門)		1	2						◎	◎	◎			
中国語Ⅱ(表現)		1	2						◎	◎	◎			
★応用中国語(総合)		2・3・4	2											
ドイツ語Ⅰ(入門)		1	2		4		2							
ドイツ語Ⅱ(表現)		1	2					◎	◎	◎				
★応用ドイツ語(総合)		2・3・4	2											
★韓国語Ⅰ(入門)		1	2											
★韓国語Ⅱ(表現)		1	2											
★スペイン語Ⅰ(入門)		1	2											
★スペイン語Ⅱ(表現)		1	2											
★イタリア語		1	2											
★アラビア語		1	2											
★基礎日本語(留学生対象)	1・2	2												
★応用日本語(留学生対象)	1・2	2												
人間を 理解 する ための 教養	日本の歴史を学ぶ	1・2・3・4	2											
	世界の歴史を学ぶ	1・2・3・4	2											
	人間と地理を学ぶ	1・2・3・4	2											
	文学をひらく	1・2・3・4	2											
	芸術をひらく	1・2・3・4	2								◎			
	哲学とは何か	1・2・3・4	2											
	心理学を学ぶ	1・2・3・4	2											
自己開発	1・2・3・4	2												
社会を 理解 する ための 教養	法律を学ぶ(日本国憲法)	1・2・3・4	2					◎	◎	◎				
	法律を学ぶ(概論)	1・2・3・4	2											
	政治を学ぶ	1・2・3・4	2											
	倫理学とは何か	1・2・3・4	2											
	国際関係を学ぶ	1・2・3・4	2											
	地域社会と家族を学ぶ	1・2・3・4	2		6		4							
	経済を学ぶ	1・2・3・4	2											
社会を学ぶ	1・2・3・4	2												
自然を 理解 する ための 教養	自然と地理を学ぶ	1・2・3・4	2											
	数学への招待	1・2・3・4	2											
	生物学への招待	1・2・3・4	2								◎			
	物理学への招待	1・2・3・4	2								◎			
身体と健康 を管理 する ための 教養	化学への招待	1・2・3・4	2								◎			
	健康スポーツ実習A	1・2・3・4	1					◎	◎	◎		◎		
	健康スポーツ実習B	1・2・3・4	1					◎						
キャリアを 創造 する ための 教養	健康スポーツ演習	1	1						◎	◎		◎	児童学科用	
	企業と社会の仕組み	2・3・4	2											
	マーケティング	2・3・4	2											
リーダー シップ と 協働 コー ア	女性の生き方と社会	2・3・4	2											
	現代社会の諸課題(経済・産業)	2・3・4	2											
	現代社会の諸課題(環境・科学)	2・3・4	2											
	現代社会の諸課題(文化・芸術)	2・3・4	2									◎		
	現代社会の諸課題(生活・地域)	2・3・4	2											
	現代社会の諸課題(メディア・表現)	2・3・4	2		2		2							
課題解決実践 演習	★教養総合ワークショップA	1・2・3・4	4											
リーダーシップ 開発	★教養総合ワークショップB	2・3・4	4											
	ワークショップファシリテーション	2・3・4	2											
必修/選択必修				10	12	10	8							
選択(上記全科目より)					6		2							
計					28		20							

家政学部共通科目

授業科目	年次	単位	教職課程			学芸員課程	備考
			家庭				
			被服	食物栄養学科			
食物	管理						
家政学原論Ⅰ	1	2					
家政学原論Ⅱ	1	2					他学部開放科目
家庭経営学Ⅰ	1	2	◎	◎	◎		
家庭経営学Ⅱ	1	2	○	○	○		
消費者経済学	1	2	○	○			
生活関連法規	3・4	2	○	○			
家族関係学	1	2	◎	◎	◎		
人間形成の心理学	3	2					
児童文化論	3	2					
保育学	3	2	◎	◎	◎		
社会福祉論	1	2	○	○			※4
人間学	1	2	○	○			
高齢者論	1	2	○	○			
被服学概論	1	2		◎	◎		※1
食物学概論	1	2	◎				※2
住居学概論	1	2	◎	◎	◎		※3
考古学	3・4	2				○	
環境学概論	2	2					
統計学	1	2					
家庭電気・機械	3	2	◎	◎	◎		

- ※1 被服学科の学生は履修できません。
 ※2 食物栄養学科の学生は履修できません。
 ※3 建築・デザイン学科の学生は履修できません。
 ※4 児童学科の学生は履修できません。

学科専門教育科目（被服学科） ★は通年科目

分野	授業科目	年次	単位	卒業要件	衣料管理士 受験資格 要件科目	教職課程 「家庭」	学芸員 課程	備考
被服素材に関する知識・技術	被服基礎科学	1	2		○			
	被服材料学Ⅰ	1	2	◎	◎	○		
	被服材料学Ⅱ	2	2		◎			
	被服材料学実験	2	1		◎	○		
	被服繊維学実験	3	1		◎			
	機器測定法	3	2		○			
被服の管理に関する知識・技術 染色・加工に	被服管理学Ⅰ	2	2	◎	◎	○	○	
	被服管理学Ⅱ	3	2					
	被服管理学実験	2	1		◎	○		
	染色加工学	2	2		◎			
	染色実習	3	1		○**			
	染織品保存科学	3・4	2					
知識・技術 染織文化に関する	染織文化史	1	2	◎	○		○	
	西洋服装史	1	2			○	○	
	東洋服装史	2	2			○	○	
	染織品保存修復論	2	2					
	染織品保存修復実習	3・4	1					
伝統的衣類の制作に関する知識・技術	和服文化論	1	2	◎				
	伝統和服制作実習Ⅰ	2	1			○		
	★伝統和服制作実習Ⅱ	3	2					
被服造形に関する知識・技術	被服造形基礎実習	1	1			◎	○	
	被服造形学	1	2	◎	◎	○		
	被服造形実習Ⅰ	1	1		◎	○	○	
	被服造形実習Ⅱ	2	1		◎			
	被服造形実習Ⅲ	3	1					
	被服パターン設計演習	3	2					
	被服人間工学演習	3	2					
被服と情報処理に関する知識・技術	コンピュータグラフィックス	1	2		○(1)			
	応用統計学Ⅰ	2	2		○(1)			
	応用統計学Ⅱ	3	2		○			
	アパレルCADⅠ	2	2		○(1)			
	アパレルCADⅡ	3	2					
知識・技術 被服デザインに関する	被服デザインⅠ	1	2	◎	○**	○		
	被服デザインⅡ	1	2		◎			
	デザイン計画学Ⅰ	2	2		○(1)			
	デザイン計画学Ⅱ	2	2					
	★デザイン企画	3	4		○(1)			
	色彩デザイン	1	2		○		○	
アパレルの流通・消費に関する知識・技術	アパレル消費科学	1	2	◎	◎			
	消費者調査法	2	2		○(1)			
	マーケティング論	3・4	2		○**			
	被服マーケティング演習	3	2					
	ファッションビジネス論	3	2		○**			
	アパレル販売論	3	2		○			
	被服心理学	3	2		○			
	消費衣生活論	3・4	2		◎			

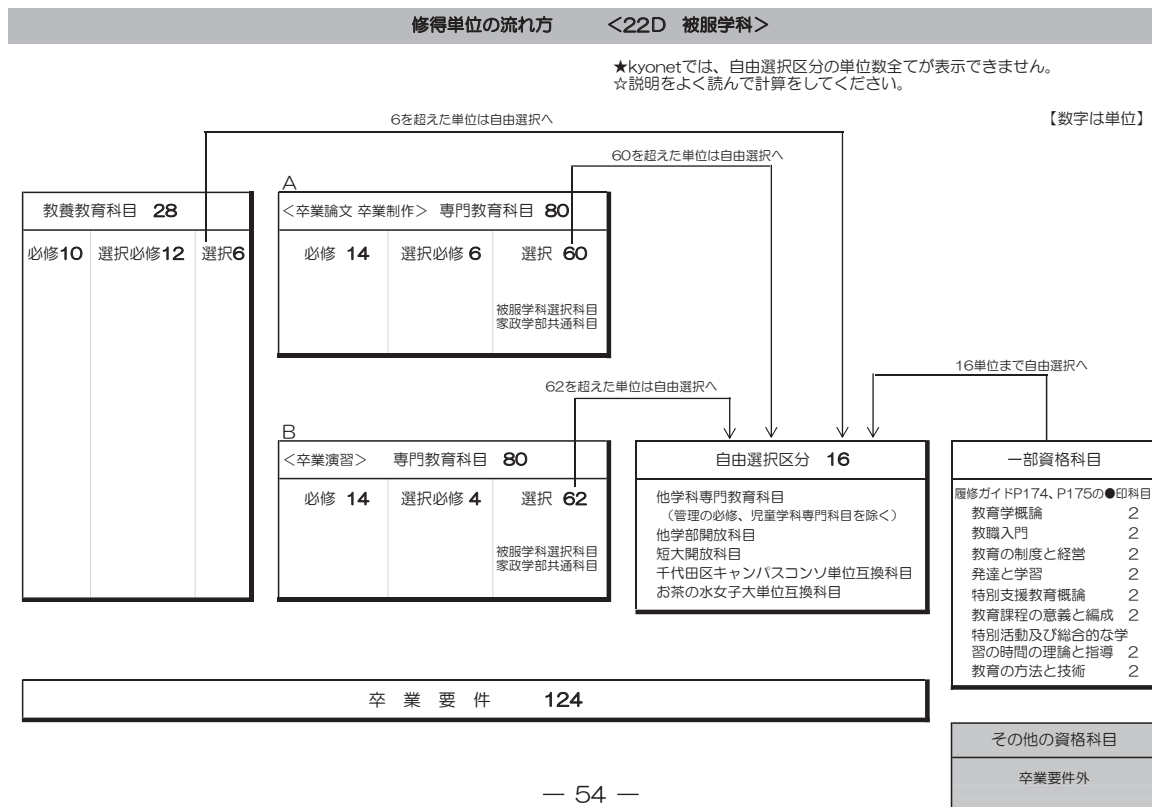
分野	授業科目	年次	単位	卒業要件	衣料管理士 受験資格 要件科目	教職課程 「家庭」	学芸員 課程	備考	
被服と環境・健康に関する知識・技術	社会臨床心理学	2	2						
	被服衛生学	3	2		◎	○			
	被服環境学	3・4	2						
	化粧品科学概論	3・4	2						
	コスメティックマーケティング論	3・4	2						
共通科目	被服学ゼミナール A	2	2						
	被服学ゼミナール B	3	2						
	★卒業論文	4	6	○ 6or4				重複履修不可	
	★卒業制作	4	6						
	★卒業演習	4	4						
衣料管理士資格	★テキスタイルアドバイザー実習	3	1		◎			衣料管理士用	
必修科目				14	24				
選択必修科目				6or4	0				
選択科目				60or62	19				
専門教育科目				合計	80	43			

教職資格関連	家庭経営学 I	1	2			◎		
	家族関係学	1	2			◎		
	食物学概論	1	2			◎		
	住居学概論	1	2			◎		
	調理学実習 I	2	2			◎		
	保育学	3	2			◎		
	家庭電気・機械	3	2			◎		
	情報の分析と活用 A	1・2	2			○		一科目を選択
	情報の分析と活用 B	1・2	2			○		

※衣料管理士 ○より 19 単位を選択してください。ただし、○(1)とある科目は 1 単位として計算してください。

○** は選択することが望ましい科目です。

※教職資格の全要件については、「Ⅲ 諸資格」の「1. 教育職員免許状」を参照してください。



学科専門教育科目（食物栄養学科食物学専攻） ★は通年科目

	授業科目	年次	単位	卒業要件	フード スペシャリスト 受験資格	教職 課程 「家庭」	学芸員 課程	備考
基礎領域	食品物理化学	1	2	◎				
	基礎生物学	1	2	◎				
	化学実験	1	1	◎				
	生物学実験	1	1	◎				
	有機化学	1	2	◎				
	生化学	1	2	◎				
	生理学	1	2	◎				
	微生物学	2	2	◎			○	
	食物情報処理演習	3	2					
食品科学領域	食品学	2	2	◎	◎	◎		
	応用食品学	2	2	◎	◎	◎		
	食品学実験	3	1	◎	◎			
	応用食品学実験	3	1	◎	◎			
	食品の鑑別(統計処理演習を含む)	3	2		◎			
	食品衛生学	3	2	◎	◎	○		
	食品衛生学実験	3	1	◎	◎			
	食品分析学	2	2	◎				
	食品バイオテクノロジー	2	2		◎			
	食と安全	3	2					
健康科学・栄養学領域	健康科学概論	1	2	◎		○		
	ライフステージと栄養	3	2	◎				
	栄養と健康	4	2	◎				
	スポーツ栄養論	3	2					
	栄養学	2	2	◎	◎	◎		
	食品機能学	2	2	◎	◎	○		
	栄養学実験	3	1	◎				
	公衆衛生学	4	2	◎				
食と環境	3	2			○			
調理学領域	調理学	2	2	◎	◎	◎		
	調理学実習Ⅰ	2	1	◎	◎	◎		
	調理学実習Ⅱ	3	1		◎	○		
	調理学実験	3	1		◎			
	調理科学	3	2					
	食事計画・評価論	2	2		◎			
	伝統食品・調理論	4	2				○	
	伝統食品・調理論実習	4	1					

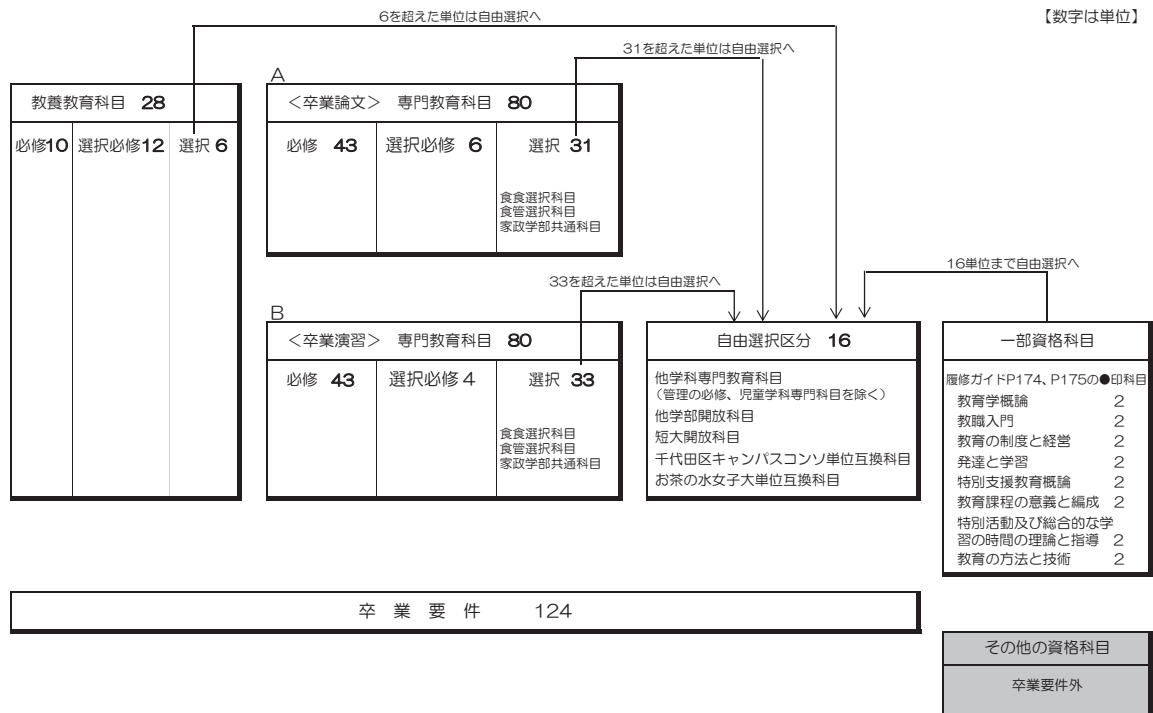
授 業 科 目		年 次	単 位	卒業要件	フード スペシャリスト 受験資格	教職 課程 「家庭」	学芸員 課 程	備 考	
食文化 食産業領域	食文化概論	1	2	◎	◎	◎	○		
	食物史	2	2				○	他学部開放科目	
	食器論	2	2				○		
	比較食文化論	3	2				○	他学部開放科目	
	食物特別講義	3	2		◎				
	食料経済	2	2		◎	○			
	製品開発論	3	2		◎				
主題 研究領域	★ 卒業論文	4	6	○ 6or4				重複履修不可	
	★ 卒業演習	4	4						
必修科目 (◎)				43					
選択必修科目 (○)				6 or 4					
選択科目				31or33					
学科専門教育科目				合計	80				

教職 資格 関連	家庭経営学 I	1	2			◎		
	家族関係学	1	2			◎		
	被服学概論	1	2			◎		
	被服造形学実習 (教職)	2	2			◎		
	住居学概論	1	2			◎		
	保育学	3	2			◎		
	家庭電気・機械	3	2			◎		
	情報の分析と活用 A	1・2	2			○		1科目を選択
	情報の分析と活用 B	1・2	2			○		

※教職資格の全要件とその他の資格については、「Ⅲ 諸資格」P.168～を参照してください。

修得単位の流れ方 <22D 食物学専攻>

★kyonetでは、自由選択区分の単位数全てが表示できません。
☆説明をよく読んで計算をしてください。



学科専門教育科目（食物栄養学科管理栄養士専攻） ★は通年科目

授業科目		年次	単位	卒業要件	教職課程		備考
					「家庭」	「栄養教諭」	
基礎	食品物理化学	1	2	◎			
	基礎生物学	1	2	◎			
	化学実験	1	1	◎			
	生物学実験	1	1	◎			
	有機化学	1	2	◎			
専門基礎分野	と社会・健康・環境	健康管理概論（社会福祉概論を含む）	1	2	◎	◎	
		公衆衛生学Ⅰ	3	2	◎		
		公衆衛生学Ⅱ	3	2	◎		
	人体の構造と機能・疾病の成り立ち	生化学Ⅰ	1	2	◎		
		生化学Ⅱ	2	2	◎		
		生化学実験Ⅰ	2	1	◎		
		生化学実験Ⅱ	3	1	◎		
		病理学Ⅰ	2	2	◎		
		病理学Ⅱ	2	2	◎		
		解剖生理学Ⅰ	1	2	◎		
		解剖生理学Ⅱ	1	2	◎		
		解剖生理学実験Ⅰ	2	1	◎		
		解剖生理学実験Ⅱ	2	1	◎		
		運動生理学	3	2			
	微生物学・免疫学	2	2	◎			
	食へ物と健康	食品学総論	2	2	◎	◎	
		食品学総論実験Ⅰ	2	1	◎		
		食品学総論実験Ⅱ	3	1	◎		
		食品衛生学	2	2	◎	◎	
		食品衛生学実験	3	1	◎		
食品利用学		2	2	◎			
食品利用学実習		3	1	◎			
調理学		1	2	◎	◎		
調理学実習Ⅰ		2	1	◎	◎		
調理学実習Ⅱ	2	1	◎	◎			
専門分野	基礎栄養学	基礎栄養学	2	2	◎	◎	
		基礎栄養学実験	3	1	◎		
	応用栄養学	応用栄養学Ⅰ	3	2	◎	◎	
		応用栄養学Ⅱ	3	2	◎		
		応用栄養学Ⅲ	4	2	◎		
		応用栄養学実習	3	1	◎		
	栄養教育論	栄養教育論Ⅰ	1	2	◎		
		栄養教育論Ⅱ	1	2	◎		
		栄養教育論実習	3	1	◎		
		栄養教育論演習	3	2	◎		
		学校栄養教育論Ⅰ	3	2		◎	
学校栄養教育論Ⅱ	3	2		◎			

専門分野	授業科目	年次	単位	卒業要件	教職課程		備考	
					「家庭」	「栄養教諭」		
専門分野	臨床栄養学Ⅰ	2	2	○	○			
	臨床栄養学Ⅱ	2	2	○				
	臨床栄養学Ⅲ	3	2	○				
	臨床栄養学Ⅳ	3	2	○				
	臨床栄養学実験	4	1	○				
	臨床栄養学実習	4	1	○				
	公衆栄養学Ⅰ	2	2	○				
	公衆栄養学Ⅱ	2	2	○				
	公衆栄養学実習	4	1	○				
	給食経営管理論Ⅰ（給食計画・実務論を含む）	2	2	○				
	給食経営管理論Ⅱ	2	2	○				
	給食経営管理実習Ⅰ	2	1	○				
	給食経営管理実習Ⅱ	3	1	○				
	濃習合	★ 総合演習	4	2	○			
	実臨習地	★ 臨地実習Ⅰ（校外実習）	3	1	○			
★ 臨地実習Ⅱ		3・4	3	○				
主題研究	★ 卒業論文	4	6				重複履修不可	
	★ 卒業演習	4	4					
必修科目				90				
選択必修科目				0				
選択科目				10				
学科専門教育科目				合計	100			

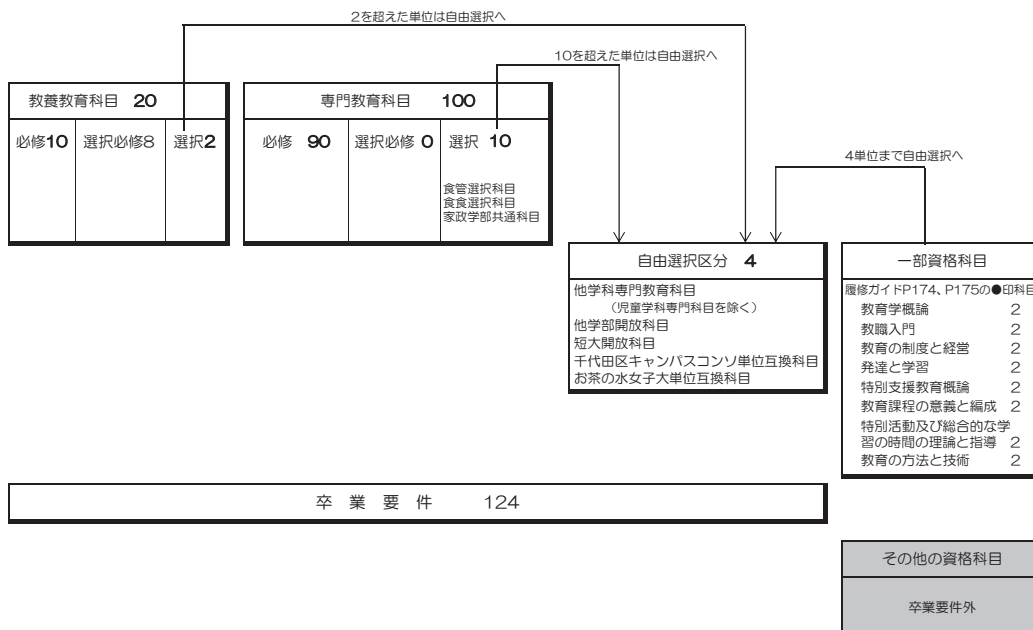
教職資格関連	家庭経営学Ⅰ	1	2	○		
	家族関係学	1	2	○		
	被服学概論	1	2	○		
	被服造形学実習（教職）	2	2	○		
	住居学概論	1	2	○		
	保育学	3	2	○		
	家庭電気・機械	3	2	○		
	情報の分析と活用A	1・2	2	○		1科目を選択
	情報の分析と活用B	1・2	2	○		

※教職資格の全要件については、「Ⅲ諸資格」P.168～を参照してください。

修得単位の流れ方 <22D 管理栄養士専攻>

★kyonetでは、自由選択区分の単位数全てが表示できません。説明をよく読んで計算をしてください。

【数字は単位】



専門教育科目（建築・デザイン学科）

科目区分	授業科目	年次	単位	卒業要件					学芸員 課程
				建築コース			デザインコース		
				建築	インテリア	まちづくり	プロダクト	グラフィック	
				一級・二級建築士					
インテリアプランナー			*インテリアプランナー						
共通領域	建築・デザイン概論Ⅰ	1	2	◎	◎	◎	◎	◎	○
	建築・デザイン概論Ⅱ	1	2	◎	◎	◎	◎	◎	○
	デザインドローイング	1	2	◎	◎	◎	◎	◎	
	近代デザイン史	1	2	○	○	○	◎	◎	
	色彩学	1	2	○	○	○	◎	◎	○
	人間工学	1	2	○	○	○	◎*	○*	
	日本・東洋美術史概論A	1	2						
	日本・東洋美術史概論B	1	2						
	西洋美術史概論A	1	2						
	西洋美術史概論B	1	2						
	インテリアデザイン論	2	2	◎	◎	◎	○*	○*	○
	住居史	2	2	◎	◎	◎	○	○	○
	建築史	2	2	◎	◎	◎	○	○	○
	ビジュアルコミュニケーション論	2	2	○	○	○	○	◎	
	プレゼンテーションテクニック	2	2	◎	◎	◎	◎*	◎*	
	住生活論	2	2	◎	◎	◎	○	○	
	環境心理学	2	2	◎	◎	◎	○	○	
	まちづくり政策論	2	2	◎	◎	◎	○	○	
	家具・照明論	2	2	○	○	○	◎*	○*	
	デザインマネジメント論	3	2	○	○	○	◎	◎	
建築・デザイン総合演習	3	2	◎	◎	◎	◎	◎		
建築領域	建築図学Ⅰ	1	2	◎	◎	◎			
	建築図学Ⅱ	1	2	◎	◎	◎			
	建築・インテリア演習Ⅰ	1	2	◎	◎	◎	*	*	
	建築・インテリア演習Ⅱ	1	2	◎	◎	◎			
	建築構法	2	2	◎	◎	◎	*	*	
	建築施工	2	2	◎	◎	◎	*	*	
	構造力学Ⅰ	2	2	◎	◎	◎			
	構造力学Ⅱ	2	2	◎	◎	◎			
	建築材料学（実験含む）	2	2	◎	◎	◎	*	*	
	建築法規	2	2	◎	◎	◎	*	*	
	建築CAD演習Ⅰ	2	2	◎	◎	◎			
	建築CAD演習Ⅱ	2	2	◎	◎	◎			
	建築総合演習	2	2	◎	◎	◎			
	環境工学	3	2	◎	◎	◎	*	*	
	構造設計	3	2	◎	◎	◎			
	構造計画	3	2	◎	◎	◎			
	建築計画学Ⅰ	3	2	◎	◎	◎	*	*	
	建築計画学Ⅱ	3	2	◎	◎	◎			
	建築設備	3	2	◎	◎	◎	*	*	
	建築設計演習Ⅰ	2	2	◎					
	建築設計演習Ⅱ	2	2	◎					
	建築設計演習Ⅲ	3	2	◎					
	建築設計演習Ⅳ	3	2	◎					
	インテリアデザイン演習Ⅰ	2	2		◎				
	インテリアデザイン演習Ⅱ	2	2		◎				
	インテリアデザイン演習Ⅲ	3	2		◎				
	インテリアデザイン演習Ⅳ	3	2		◎				
	まちづくり演習Ⅰ	2	2			◎			
	まちづくり演習Ⅱ	2	2			◎			
	まちづくり演習Ⅲ	3	2			◎			
まちづくり演習Ⅳ	3	2			◎				

科目区分	授業科目	年次	単位	卒業要件					学芸員 課程
				建築コース			デザインコース		
				建築	インテリア	まちづくり	プロダクト	グラフィック	
				一級・二級建築士 インテリアプランナー			*インテリアプランナー		
デザイン領域	平面構成演習Ⅰ	1	2				◎	◎	
	平面構成演習Ⅱ	1	2				◎	◎	
	立体構成演習Ⅰ	1	2				◎	◎	
	立体構成演習Ⅱ	1	2				◎	◎	
	デザイン図学	1	2				◎	◎	
	モデリング演習	2	2				◎	○	
	デザインCAD	2	2				◎	○	
	イラストレーションテクニック	2	2				○	◎	
	レンダリング演習	2	2				◎	○	
	版画演習	2	2	○	○	○	○	◎	
	メディア概論	3	2	○	○	○	○	◎	
	陶芸演習	3	2	○	○	○	◎	○	
	メタルクラフト演習	3	2				◎	○	○
	商品企画情報論	3	2	○	○	○	◎	◎	
	木工演習Ⅰ	2	2				◎	○	
	木工演習Ⅱ	3	2				◎	○	
	デジタル写真演習Ⅰ	2	2				○	◎	
	デジタル写真演習Ⅱ	2	2				○	◎	
	グラフィックCG演習Ⅰ	1	2	○	○	○	◎	◎	
	グラフィックCG演習Ⅱ	2	2	○	○	○	◎	◎	
	グラフィックCG演習Ⅲ	2	2				○	◎	
	グラフィックCG演習Ⅳ	3	2				○	◎	
	グラフィックCG演習Ⅴ	3	2				○	◎	
	グラフィック演習Ⅰ	2	2				○	◎	
	グラフィック演習Ⅱ	2	2				○	◎	
	グラフィック演習Ⅲ	3	2				○	◎	
	グラフィック演習Ⅳ	3	2				○	◎	
	プロダクト演習Ⅰ	2	2				◎	○	
プロダクト演習Ⅱ	2	2				◎	○		
プロダクト演習Ⅲ	3	2				◎	○		
プロダクト演習Ⅳ	3	2				◎	○		
卒業制作	ゼミナール	3	4	◎	◎	◎	◎	◎	
	卒業論文・制作Ⅰ	4	4	◎	◎	◎	◎	◎	
	卒業論文・制作Ⅱ	4	4	◎	◎	◎	◎	◎	
科目	学部専門科目	必修科目(◎)		80	80	80	70	70	
		選択必修科目(○)		8	8	8	6	6	
		学部専門教育科目		8	8	8	20	20	
		専門教育科目(小計)		96	96	96	96	96	
教養教育科目				28	28	28	28	28	
卒業要件単位数(合計)				124	124	124	124	124	

◎：この印の科目の単位は取得しなければならない(必修科目)

○：この印の科目の中から選択し、所定の単位数以上を取得しなければならない(選択必修科目)

*：デザインコースでインテリアプランナーの試験合格後の、実務経験免除には*印の科目の単位を取得すること

文芸学部開放科目	劇芸術概論B(社会と演劇)	1	2						
	劇芸術概論C(映像芸術とドラマ)	1	2						
	舞台美術各論	2	2						文芸学部学生優先
	建築史A(古代及び中世)	2	2						
	建築史B(前近代及び近代)	2	2						
	造形理論	2	2						

文芸学部開放科目は、卒業要件科目の選択科目になります。

ただし、文芸学部開放科目の「建築史A」「建築史B」は一級建築士・二級建築士・インテリアプランナーの受験資格を得ることはできない。

学科専門教育科目（児童学科） ★は通年科目

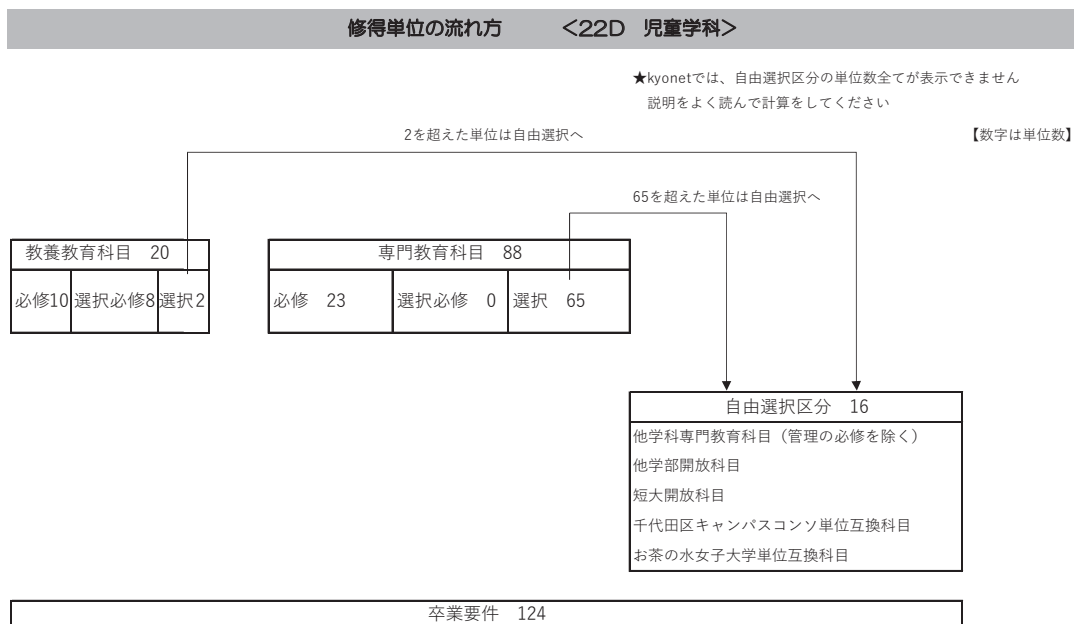
授 業 科 目		年 次	単 位	卒業要件	小一種免	幼一種免	保育士
専門基礎	児童学基礎演習	1	2	◎			○
児童の理解と発達	発達心理学	1	2	◎	◎	◎	◎
	子ども家庭支援の心理学	2	2				◎
	教育心理学	1	2	◎	◎	◎	○
	子ども理解の方法	2	2			◎	◎
児童臨床支援	教育相談の理論と方法	3	2		◎	◎	○
	特別支援教育・保育概論	3	2		◎	◎	◎
子どもの生活（家庭と地域）	生活科教育	2	2		◎		
	子ども家庭支援論	3	2				◎
	子育て支援	3・4	1				◎
	★保育・子育て支援実践演習Ⅰ	3	2				○
	★保育・子育て支援実践演習Ⅱ	4	2				○
子どもの生活（集団）	教育原理	1	2	◎	◎	◎	◎
	保育原理	1	2	◎		○	◎
	保育内容総論	2	1	◎		◎	◎
	保育者論	3	2			◎	◎
	教職論	3	2		◎		
	乳児保育Ⅰ	2	2				◎
	乳児保育Ⅱ	2	1				◎
	子どもと健康	1	2			◎	○
	子どもと人間関係	1	2			◎	○
	子どもと環境	1	2			◎	○
	子どもと言葉	1	2			◎	○
	保育内容（人間関係）	2	1			◎	◎
	保育内容（環境）	2	1			◎	◎
	保育内容（健康）	2	1			◎	◎
	保育内容（言葉）	2	1			◎	◎
保育内容（表現）	2	1			◎	◎	
児童文化	★音楽基礎	1	2	◎	◎	○	
	★音楽表現	3	2			◎	◎
	★造形基礎	1	2	◎	◎	○	
	造形表現	2	1			◎	◎
	教育方法論	2	2		◎	◎	○
	子どもと児童文化	3	1				◎
児童の健康	子どもの保健	2	2				◎
	子どもの食と栄養	2	2				◎
	子どもの健康と安全	3	1				◎
	★体育基礎	1	2	◎	◎	○	
	身体表現	2	1			◎	◎
児童福祉	現代社会福祉論	2	2				◎
	子ども家庭福祉	2	2				◎
	社会的養護Ⅰ	2	2				◎
	社会的養護Ⅱ	3	1				◎
児童保育実践演習	保育・教職実践演習（初等）	4	2		◎	◎	◎
	課題ゼミナール	3	2	◎			
	★卒業研究	4	4	◎			
関連	教育制度論	3	2		◎	◎	○
	保育カリキュラム論	2	2			◎	◎
	教育課程論	2	2		◎		
	保育実習Ⅰ（保育所）事前事後指導	2	1				◎
	保育実習Ⅰ（保育所）	2	2				◎
	保育実習Ⅰ（施設）事前事後指導	3	1				◎
	保育実習Ⅰ（施設）	3	2				◎
	保育実習Ⅱ（事前事後指導）	4	1				
	保育実習Ⅱ（保育所）	4	2				○
	保育実習Ⅲ（事前事後指導）	4	1				
保育実習Ⅲ（施設）	4	2				○	

授 業 科 目		年 次	単 位	卒業要件	小一種免	幼一種免	保育士
関 連	幼稚園教育実習Ⅰ（事前事後指導）	2	1			◎	
	幼稚園教育実習Ⅱ（事前事後指導）	3	1			◎	
	小学校教育実習（事前事後指導）	3	1		◎		
	幼稚園教育実習Ⅰ	2	2			◎	
	幼稚園教育実習Ⅱ	3	2			◎	
	小学校教育実習	4	4		◎		
	国語科教育	2	2		◎		
	社会科教育	2	2		◎		
	算数科教育	2	2		◎		
	理科教育	2	2		◎		
	家庭科教育	2	2		◎		
	初等教科教育法（国語）	3	2		◎		
	初等教科教育法（社会）	3	2		◎		
	初等教科教育法（算数）	3	2		◎		
	初等教科教育法（理科）	3	2		◎		
	初等教科教育法（生活）	3	2		◎		
	初等教科教育法（音楽）	3・4	2		◎		
	初等教科教育法（図画工作）	3・4	2		◎		
	初等教科教育法（家庭）	3・4	2		◎		
	初等教科教育法（体育）	3	2		◎		
	初等教科教育法（外国語）	3	2		◎		
	道徳の指導法	3	2		◎		
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3	2		◎		
	生徒・進路指導の理論と方法	2	2		◎		
	児童英語	2	2		◎		
	教育と ICT 活用	2	1		◎		
必修科目				23			
選択必修科目				0			
選択科目（家政学部共通科目・児童学科専門教育科目）				65			
専門教育科目				88			

◎は必修科目

○は選択必修科目

※各資格の詳細は、「Ⅲ. 諸資格」の「3. 小学校教諭一種免許状」、「4. 幼稚園教諭一種免許状」「14. 保育士」を参照してください。



5. 卒業論文・卒業制作・卒業演習・卒業研究

卒業論文、卒業制作および卒業演習は被服学科、食物栄養学科、建築・デザイン学科の選択科目、卒業研究は児童学科の必修科目です。ただし、被服学科にあつては、前記3科目中いずれか1科目を、食物栄養学科食物学専攻においては卒業論文又は卒業演習のどちらか1科目を、また、建築・デザイン学科においては卒業論文または卒業制作のどちらかを選択しなければなりません。

卒業論文、卒業制作、卒業演習および卒業研究の指導は原則として専任教員が担当します。

〔1〕卒業論文（被服学科 食物栄養学科 建築・デザイン学科）

(1) 卒業論文を希望する場合、被服学科、食物栄養学科にあつては卒業論文等の募集のお知らせ（3年次の11月上旬）に従い、3年次の12月20日（20日が休日の場合はその前日、以下同じ）までに「卒業論文課題届」を教務課に提出してください。

建築・デザイン学科にあつては、指導教員へ申し出て題目を決定し、3年次の12月20日までに「卒業論文課題届」を教務課に提出してください。

(2) 卒業論文の大きさは原則としてA4判とし、枚数は担当教員の指示に従ってください。

装幀は長期の保存に耐えられるようにし、表紙は厚紙を用い、提出年度、指導教員名、題目、所属、学籍番号、氏名を明記してください。

(3) 提出期限は4年次の1月末日午後4時（土曜日は正午）までとし、提出先は教務課とします。

尚、建築・デザイン学科は別途指示があります。

〔2〕卒業制作（被服学科 建築・デザイン学科）

卒業制作を希望する場合は、上記(1)に準じ、3年次の12月20日までに「卒業制作課題届」を教務課に提出してください。

作品の提出期限は4年次の1月末日、午後4時（土曜日は正午）までとし、提出先はそれぞれの研究室とします。

尚、建築・デザイン学科は別途指示があります。

〔3〕卒業演習（被服学科 食物栄養学科）

卒業演習を希望する場合は募集のお知らせ（3年次の11月上旬）に従い、3年次の12月20日までに「卒業演習課題届」を教務課に提出してください。

〔4〕卒業研究（児童学科）

卒業研究については、3年次の12月20日（20日が休日の場合はその前日、以下同じ）までに「卒業研究課題届」を教務課に提出してください。

提出についての詳細は別途指示があります。

履修する授業科目を決める際は、本学ホームページに記載してある「カリキュラムマップ」、「カリキュラムツリー」、「履修系統図」、「履修モデル」を確認しながら行ってください。また、必要に応じて、担任（アカデミックアドバイザー）の教員に履修指導を受けてください。

家政学部 カリキュラムマップ、履修系統図、履修モデル



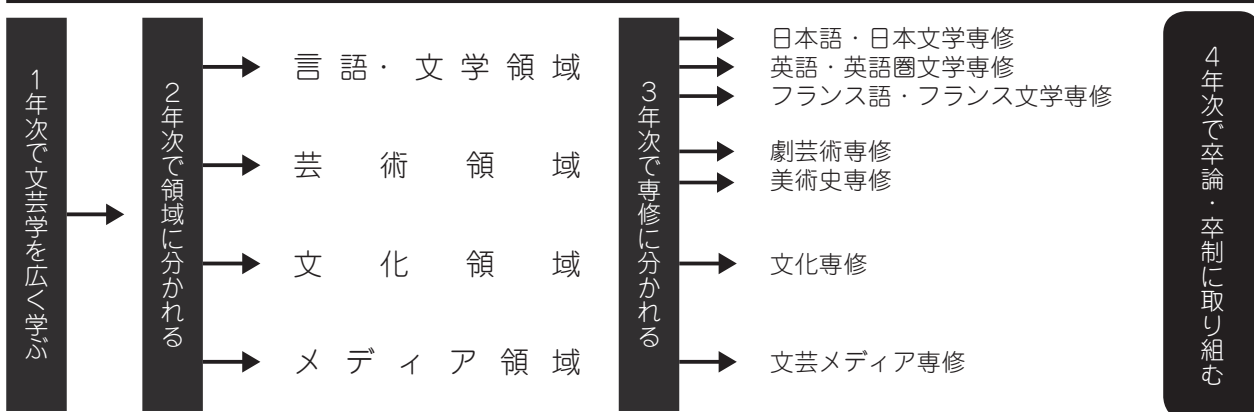
URL : <https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/academics/culture/curriculum/outline/guide.html>

■ 文芸学部

1. 学部の概要

文芸学部は、文学と芸術の世界をさまざまな視点からとらえることを通じて、広い視野と教養を備えた豊かな人間性を養うとともに、語学やメディアに関するリテラシー、論理的・批評的に物事を考える力、そしてリーダーシップを身につけた女性の育成を目指しています。また、文芸学部は、全体として1つの文芸学科という体制をとり、そのなかに、4領域7専修という学びの指針が用意されています（下図：文芸学部・学びのチャートを参照）。

文芸学部・学びのチャート



文芸学部の学生は、1年次ではまず、どの領域にも属さず、文学・芸術の世界全般に幅広く触れます。そのうえで、それぞれの興味や関心に基づいて、2年次から所属する領域を選びます。領域とは、自分が興味・関心を持つテーマに関する、一般的な知識や技能を体系的に学ぶための学びの指針です。専修には、3年次から分かれます。専修とは、領域での学びで蓄えた一般的な知識や技能をもとに、卒論・卒制を視野に入れながら、より専門性を掘り下げていくための学びの指針です。いっぽうで、文芸学部では、領域や専修による科目選択の制約はかならずしも強いものではありません。したがって、文芸学部の学生は、文芸学部に置かれた科目の多くを自由に選びとることができます。

そして、4年次には文芸学部の学生すべてが卒業論文を書きます。卒業論文は4年間の学業の集大成であり、それまで積み重ねてきた、自ら問題を発見し、考察し、解決する修練の成果を形にするものと位置づけられています。一定の条件を満たせば、卒業論文に代えて卒業制作を選択することもできます。

卒業後の進路は各人が自由に選びとるものですが、文芸学部は、企業や文化施設等の企画運営・データ管理・編集・出版・広報・デザインなど、ビジネスの世界でも創意工夫が必要とされる分野で役立つ能力の育成や、中学・高等学校教員として生徒とともに学び、成長していくことのできる能力の育成を目指しています。

文芸学部は、学生一人ひとりが本学部のカリキュラムとそれを支えている考え方をよく理解し、主体的で実り豊かな学生生活を送ることを期待します。

<文芸学部の人材養成目的>

文芸学部の人材養成目的は、本学の建学の精神および共立女子大学の人材養成目的に基づき、「文学と芸術の世界をさまざまな視点から広く深くとらえることを通じて、文化全般にわたる広い視野と教養をそなえた豊かな人間性を養うことであり、また実社会において、自立した個人として、他者と協調しつつ、主体的に社会の発展に貢献しうる女性を育成する」ことである。

＜文芸学部の3つのポリシー＞

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

文芸学科は、本学科の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

- (1) 文芸学に関する幅広い教養と豊かな感性を獲得している。(知識・理解)
- (2) 文芸学に関する専門的な知識を獲得し、正しく理解している。(知識・理解)
- (3) 正確な言語運用能力や情報スキルを身に付け、活用できる。(技能)
- (4) 目的に応じて対象を学術的に分析する力を身に付けている。(技能)
- (5) 自ら課題を発見し、論理的に考察し、表現することができる。(思考・判断・表現)
- (6) 柔軟な思考と批評精神を持ち、他者と対話することができる。(思考・判断・表現)
- (7) 社会の諸課題について理解し、その解決に主体的に関わる能力と態度を身に付けている。(関心・意欲・態度)
- (8) 他者と協働し、友愛の理念に立って市民社会の発展に寄与する能力と態度を身に付けている。(関心・意欲・態度)

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

文芸学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に確実に身に付けさせるために必要な授業科目を配置し、順次性に配慮し体系的かつ効果的に教育課程を編成する。

教育課程編成及び授業実施にあたっての、教育内容、教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針を次の通り定める。

＜教育内容＞

【教養教育科目】

自己を確立し、生涯学び続けるための基礎的な力を育成する。

大学生活・社会生活を送る上で身に付けておくべき基本的な表現力、情報活用能力および健康な日常生活を送るための知識・技能を育成する。

専攻分野の枠を超えて共通に求められる知識と技能の伝達により、知的好奇心を喚起し、豊かな人間性や柔軟な思考を育成する。

新たな価値を創造し、社会を生き抜くための基礎的な力を育成する。

現代社会における諸課題に自らの使命・役割・責任を関連付け、適切に対処できる知識と能力を育成する。

他者と協働し、リーダーシップを発揮するための基礎的な能力を育成する。

専攻する学問の理解を助け、関連する諸分野への幅広い視点を獲得するための知識・技能を育成する。

【専門教育科目】

(1) 文芸学を様々な視点から広く捉えるのに必要な知識・技能の修得のために、専門基礎、専門分野Ⅰ、専門分野Ⅱと発展的な科目区分を行い、1年次から4年次にかけて、各分野に講義科目、演習科目、実習科目を体系的、履修順序を踏まえて配置する。

(2) 学生全員が、学問領域の専門性に触れるとともに、2年次の領域選択を踏まえた知識・技能等を獲得するため、専門基礎分野科目の必修科目として、「文芸入門A～D」を配置する。

(3) 2年次より、自分の興味の在り方と卒業後の進路を考慮して、以下の4つの領域から1つを選択させる。

言語・文学領域

芸術領域

文化領域

メディア領域

- (4) 3年次より、自分の興味の在り方と卒業後の進路を考慮して、所属する領域の以下の専修から1つを選択させる。

言語・文学領域（日本語・日本文学専修、英語・英語圏文学専修、フランス語・フランス文学専修）

芸術領域（劇芸術専修、美術史専修）

文化領域（文化専修）

メディア領域（文芸メディア専修）

- (5) 論理的、客観的に考察すること、他者の意見を理解し、自己の意見を的確に表現することを重視し、とりわけ演習科目、実習科目においては能動的に学修に取り組むことを求める。
- (6) 各学問分野における専門的な知識・技能を修得した成果を総合する論述・表現能力を身に付けるため必修科目として、「卒業論文・卒業制作ゼミナール」「卒業論文・卒業制作」を配置する。

《教育方法》

- (1) 授業の実施にあたっては、教育内容に相応しい適切な授業形態を用いる。
- (2) 学修の指針としてシラバスを作成し、授業計画に基づいて指導を行う。
- (3) シラバスにおいて、事前・事後学修の指針としてその内容、目安の学修時間を提示する。
- (4) レポート等の課題を課す際にはフィードバックを行う。
- (5) 主体的な学びの力を高めるため、2年次～4年次まで演習形式による授業を取り入れ、グループディスカッション、グループワーク等のアクティブ・ラーニングを実施する。それによって学生の自主的な学修を促し、課題発見・解決能力を養うとともに、学生に対する個別的な指導、助言を行う。
- (6) 4年間の学修の集大成として、卒業年次には卒業論文を課す。所定の条件を満たした場合には、卒業制作に代えることができるものとする。
- (7) 履修モデルを提示し、学生が自ら系統的かつ分野横断的に学修できるように、履修指導を行う。
- (8) 必要に応じて学外授業・研究集会・研究旅行等を実施し、学修効果を高める。

《学修成果の評価》

- (1) 各授業科目の到達目標に応じて、求める到達水準を明確化して、その到達状況を適切に評価する。
- (2) 各授業科目の学修成果の最終的な評価は試験により行う。また、授業科目の内容に応じて、日常的な課題、小テスト、レポート、意欲・態度等を適切に評価する。
- (3) 卒業論文・卒業制作については、その成果物および口述試験等によって総合的に評価を行う。
- (4) 年度最優秀と認められた卒業論文・卒業制作に対しては、さくら賞を授与する。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

文芸学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などの修得を目指し、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。

- (1) 文学・芸術・メディアについて学ぶために必要な高等学校卒業相当の知識があり、入学後の修学に必要な技能を有している。(知識・技能)
- (2) 高校までの履修内容のうち、特に「国語総合」と「外国語」を通じて、聞く・話す・読む・書くというコミュニケーションの基礎技能を身に付けている。(知識・技能)
- (3) 「地歴」と「公民」を通じて、各地域の歴史・生活・文化を理解するために必要な基礎的知識を身に付けている。(知識・技能)

- (4) 物事について、事実に基づいて論理的かつ客観的に考えることができ、他人の意見を理解するとともに自分の意見を的確に表現できる力を有している。(思考力・判断力・表現力)
- (5) 将来は、日本と世界の文学・芸術・メディア及びその周辺についての学びをもとに、自分らしさを生かして社会に貢献し、豊かな人間性を養い、より良い人生に生かそうとする意欲がある。(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

領域紹介

〈言語・文学領域〉

日本語、英語、フランス語について学ぶこと、言葉の背景にある文化を学ぶこと、そしてその言葉で書かれた文学作品を学ぶことができる領域です。

本領域で言語、特に日本語、英語、フランス語を勉強する価値はふたつあります。ひとつは、文学作品を読むときの足場とするためです。もうひとつは、言語は人間が生きていく上で必要不可欠なものだからです。言語がないと思っても感情の吐露もできません。人間関係の基盤は言葉です。知っているようで、実はあまりわかっていない。それが言語に関する知識なのです。

言語を探究することは文学を探究することに繋がります。言語を知り、さらに、文学が作られた時代の歴史や社会との関連性を学ぶ。それぞれの歴史・社会・宗教・芸術などの文化的背景をふまえながら、丁寧に文学作品を読むことを通して、心の繊細な部分を感じとり、相手の感情を捉え、自分の生き方や世界のあり方を追求する。それが言語・文学領域なのです。

〈芸術領域〉

芸術領域では言語以外の表現伝達方法にも目をむけながら、主に舞台芸術、映像芸術、絵画、彫刻、建築などの芸術作品や美術史について学びます。様々な国や時代の芸術についての知識を習得しながら、作家や鑑賞者が存在した時代や社会とのかかわりについても考えていくことになります。時には人はなぜ創作や表現を試みるのか？人の心を揺さぶるような作品はどのように誕生したのか？といった大きな問題にも触れることになるかもしれません。まずは好奇心と想像力をもって積極的に色々な芸術にアプローチしてもらい、多角的な視点で作品を捉え考察する姿勢を身につけてほしいと考えています。

〈文化領域〉

文化領域では「文化」とは何か、人間社会にとって「文化」の持つ意義や意味は何かということを考えます。人間が周囲の環境と関わり合い、社会を営む方法や手段を「文化」と呼ぶなら、それは時代ごと、地域ごと、集団ごとに色々な形があり得ることになります。それぞれの「文化」にはどのような特徴があるのでしょうか。色々な「文化」には共通するところがあるのでしょうか。あるとすれば、それはどのようなところでしょうか。なぜ、どのようにしてそうした共通点が存在しているのでしょうか。文化領域では「文化」という現象をジェンダー、現代文化、歴史文化、思想文化、神話・民話、物語文化、中国文化、地中海文化の八つの観点から丁寧に、また具体的な時代、地域、分野、トピックに即しつつ学ぶことで、「文化」について思考する知識と視座、技法を養います。広大で多様な学びは常に「文化」とは何かという問題を核に展開し、まとまるようになっています。

〈メディア領域〉

メディア領域では、文学・芸術作品の成立から伝達、流通、そして鑑賞者による受容に至るまでに介在する社会

的な仕組みとしての「メディア」に着目し、文学・芸術とメディアとの関係性を複眼的に学びます。多様なメディアを通して発信される情報・メッセージを正しく読みとる洞察力を身につけ、オーディエンス自身が与えられた情報に対して批判的、分析的、時に情緒的な読みを実践しつつ、適切な言葉や方法を用いて他者に伝える表現力を備えることを目指しています。メディア技術の進展や情報環境の変化に伴い、提供される情報・メッセージが広がりをもよおすなか、多くのメディアコンテンツに触れることは、自分とは異なるモノの見方、考え方、感じ方に気づくことでもあります。それらの気づきを受容する力と共に、メディア表現と情報学を軸とした相互コミュニケーション力を鍛え、関連する〈理論〉と〈スキル〉を備えた創造的な情報発信者となることを目指します。

専修紹介

〈言語・文学領域〉〈日本語・日本文学専修〉

私たちは「ことば」によって自分の心を発見し、形を与え、表現しています。この専修では、「日本語」の特徴や構造を学ぶとともに、「日本文学」がどのような「ことば」で織り成されているかを考えます。文字のない時代の文学から、万葉集や源氏物語や平家物語、そして漱石から春樹へ。私たちが「ことば」とどう格闘して生きてきたか。背景となる歴史や文化をきちんとおさえながら「読む」ことで、新しい発見や感動が見えてきます。なぜ、今、その和歌や物語・小説においてその「ことば」が選ばれたのでしょうか。あらすじを辿るのではなく、それぞれの作品の「ことば」の持つ重みを誠実にうけとめ、自らの中で消化し、他者に伝え、表現する能力を養います。奈良時代から平安、鎌倉・室町・江戸時代、そして近・現代文学にいたるまで、その時代時代の「ことば」ひとつひとつを丹念に追及し、作品を読む、それが日本語・日本文学専修です。授業外では、日本各地の实地踏査旅行や近隣の文学散歩、文学館・博物館の見学、懇親会などを随時実施しています。

〈言語・文学領域〉〈英語・英語圏文学専修〉

本専修の目的は大きくふたつあります。ひとつは、英語で書かれた文学作品を深く読み解くことです。単に物語の展開を追いかけて、安易に感情移入したりして終わりとせず、作品に秘められた作者の意図や、作中に描かれている登場人物の悲喜こもごもを読み解きながら、人間とはいったいどのような生き物なのかという壮大な問いに対する答えに接近していきます。もうひとつは、英語とはどのような言語なのかという問いに答えることです。その際、英語と系統が大きく異なる日本語との比較も必然的に行うことになるので、日本語の姿も同時に明らかになり、さらには特定言語の枠を超えた「人間の言語」に共通する特性も明らかになります。本専修に軸足を置くと、英語の読解・運用能力を向上させる機会が増えますが、単に英語力の向上を目的とするのではなく、人間とは何なのかという問いに対する答えを追求してください。

〈言語・文学領域〉〈フランス語・フランス文学専修〉

フランスとフランス語圏（スイス、カナダ、アフリカ諸国等）にかかわる様々な事柄を学びます。フランス語と翻訳、文学、そして美術、戯曲、バレエ・ダンス、映画の芸術や、ガストロノミー（食文化）、モード（ファッション）等のサブカルチャーを含む広い意味での文化、さらに社会や歴史など幅広い分野について知り、深めていきます。日仏の比較やジャポニスムといった、日本からフランスへの影響も含みます。ほとんどの学生が大学でフランス語を初めて学ぶので、クラスメートとゼロから同じスタートが切れ、新鮮な気持ちで語学の面白さを発見できます。また、国連やオリンピック等の国際機関の公用語で、英語に続いて共通語として話者が世界で2番目に多い言語です。さらに映画を発明したのも、「人権」という考え方を世界で初めて表明したのもフランスです。フランス(語)という切り口で、人とは違った発想法を身につけ、現代社会の多様性を理解し、実践することができます。

〈芸術領域〉〈劇芸術専修〉

劇芸術専修では、西洋演劇や日本演劇の歴史、映画や放送ドラマの歴史をはじめとする演劇や映像芸術に関する基本的な知識を修得します。また、舞台芸術に限らず 20 世紀以降発展と変容を続けている映像芸術も含めて「ドラマ」に着目することで、芸術作品と観衆との関係や社会とのかかわりについて考察することもできるようになってほしいと考えています。劇芸術の世界はとて広く深いものです。また、劇芸術を学ぶことはあらゆる意味で人間とは何かを考えることにほかなりません。自らが関心をもった対象に対して理解を深め、様々な角度から考察を重ねることで、人と社会、時代について、世界を捉える視点を獲得することも目指しています。

〈芸術領域〉〈美術史専修〉

美術史専修では、絵画、彫刻、建築、工芸、デザイン等の美術作品、美術家、技法や材料、受容した社会、美術に関する言説等を対象として学びます。美術の制作はあらゆる時代、地域に見られますが、本学で学ぶのは、地理的には主として日本、中国、インドを中心とするアジア、ヨーロッパ、アメリカ、歴史的にはこれらの地域の古代以降現代までです。学修では、美術作品の様式の分析方法や意味の解読方法を学び、過去的美術家や作品が何をどのように表現しようとしてきたかを知ることに加えて、人類が遠い昔から築いてきた豊かな文化について考察し、博物館・美術館の意義を学び、美術作品を含む文化財全般についても一定の見識を持ち、各自の美術史観を持つことを目指します。したがって美術だけでなく、文学や演劇、文化や歴史、メディアに関する広い知識を持つことが望まれます。卒業後は一般企業に就職するばかりでなく、大学院に進んで学芸員や研究者を目指す人もいます。

〈文化領域〉〈文化専修〉

1 年次の学び、2 年次に始まる領域での学びで、時代や地域、分野に特徴的な「文化」を学び、そこで身につけた知識と手法を使って思考するのが文化専修です。文学、芸術、思想、文化史などの対象を、地域、時代、内容を限定せず、跨ぐように学び、考えるために用意された世界文学論、音楽文化論、芸術社会論、現代思想論、歴史文化論、ジェンダー社会論、文章論、パフォーマンス論、宗教文化論、漢字文化論の専門的・統合的な講義と、これに呼応するように配置された演習を通じて、「文化」とは何かを深く追求していきます。その集大成となる卒業論文では教員の綿密な指導のもと、学生ひとり一人がオリジナリティあふれる論題に独創的なアプローチで取り組みます。その過程で「文化」とは何かを考え、今の社会に必要な知識や教養、価値観、しくみを見つめ、未来を切り開く道を探り始めることでしょう。卒業後も続く「文化」探求の土台がこうしてできあがります。

〈メディア領域〉〈文芸メディア専修〉

文芸メディア専修では、「文学・芸術とメディアとの関係性についての学び」を深め、多様なフィールドを横断しながら、人と社会との対話を拓く豊かな表現力を備える人材の養成を目指します。そのためにはメディア言説やメディア表象の意味を、自らの言葉と視点に応用させる想像力を培うことが何より大切です。授業を通して、様々な形に翻案・複製・再生産されるメディアコンテンツや文化に触れ、その流通や広告に関わるメディア産業のあり様を学びます。実習では、新聞・雑誌・図書・広告・映像・ウェブなどのコンテンツ制作を経験し、ゼミでは多岐にわたる研究領域（図書館情報学、メディア史、メディア産業、ファンカルチャー、ポピュラーカルチャー、シチズンシップ、二次的著作物、教育工学、対人心理、スポーツ報道など）に接しながら、学生間の議論を通じて学術スキルを磨きます。集大成となる卒業論文執筆に向けて一層の専門性を身につけ、社会で幅広く活躍できる力を養います。

— 領域・専修の決定について —

1. 文芸学部は4領域・7専修制をとっています。2年次から1領域に所属し、次いで3年次から1専修に所属します。
2. 領域については、原則として、希望する領域に進めます。ただし、領域間で希望者数に著しい偏りが生じ、2年次以降の指導に支障をきたすことが予想される場合には、面談などによって人数調整を行うことがあります。
3. 専修については、原則として、所属する領域内の専修（の1つ）を選択します。
4. 領域外の専修を選択した場合は、領域変更を伴います。領域変更の可否は面談などによって決まります。試験は実施しません。
5. 4年次に、専修を変更することができます。専修変更の可否は面談などによって決まります。試験は実施しません。
6. 領域や専修を変更すると、新たに所属する領域や専修の卒業要件を満たさなければならなくなります。そのため、4年間で卒業するのが難しくなる場合があります。
7. 各学生の所属領域・専修は、最終的に教授会の議を経て決定されます。

2. 専門教育科目

文芸学部の専門科目は、専門基礎分野、専門分野Ⅰ、専門分野Ⅱの3分野で構成されています。文芸学部の学生は、教養教育科目の諸科目の単位を修得すると同時に、これら3分野の所定の単位を修得します。文芸学部の専門科目は、必修である「卒業論文・卒業制作」の完成に向けて、体系的に組み立てられています。

専門基礎分野

専門基礎分野は、〈選択必修外国語〉〈外国語〉〈情報〉〈入門〉〈概論〉〈免許・資格〉に区分されています。それぞれの方面において基礎となる知識や考え方を学び、文芸学部の学びの根幹を作ります。〈入門〉はすべて必修科目です。大学での「ものの見方」を知り、研究とは何かを知るとともに、文芸学部での学びの全体像が紹介されます。〈概論〉では各分野の基礎を学びます。今後、「卒業論文・卒業制作」で何を対象とするのか、何に取り組むのかを考える材料になります。〈選択必修外国語〉では、5言語（留学生対象科目として「文芸日本語」を含める）の中から2言語を選んで履修しなければなりません。〈外国語〉〈情報〉は自由選択ですが、文芸学部の学びの基礎として位置づけられています。1年次配当（1年生から履修可）と2年次配当（2年生から履修可）の科目があります。

専門分野Ⅰ

専門分野Ⅰは、4つの領域の基礎から、さらに専門へと発展する、その最初の段階になります。すべて2年次配当（2年生から履修可）です。専門分野Ⅱで専門性を深める前段階として、専門に関する一般的な知識や技能を体系的に学びます。また、各領域に配置されている通年科目の演習（2年次配当）は選択必修です。専門分野Ⅱの専修を見据えて、履修モデルに従って時間割を組みましょう。

専門分野Ⅱ

専門分野Ⅱでは、専門分野Ⅰでの学びで蓄えた一般的な知識や技能をもとに、7つの専修それぞれの専門性を深めます。通年科目（3年次配当）の演習は必修または選択必修です。文芸学部での学びの集大成である「卒業論文・卒業制作ゼミナール」と「卒業論文・卒業制作」は必修であり、専門分野Ⅱに含まれます。また、教職・司書教諭資格関連科目も、専門基礎分野に含まれる5科目以外はここに含まれます。

3. 卒業の要件

- 〔1〕 学部の修業年限は4年です。4年間で所定の単位を修得できない場合は在学期間を延長することができますが、通算して8年を超えることはできません。
- 〔2〕 4年以上在学し、かつ卒業要件単位を修得した者を卒業とし、学士の学位を授与します。
- 〔3〕 文芸学部の卒業者に授与される学位は次のように記載されます。

学士（文芸学）

卒業要件単位数の見かた

授業科目は、履修の方法により、次のように分けられます。

- ・ 必修科目……必ず修得しなければならない科目です。
- ・ 選択必修科目……指定されたいくつかの科目の中から選んで必ず修得しなければならない科目です。
- ・ 選択科目……必修科目・選択必修科目以外の科目です。

〈卒業に必要な最低単位数〉

教養教育科目は、領域や専修と関わりなく設けられています。

領域や専修に分かれていない1年次は、教養教育科目を優先的に履修します。

選択必修外国語として英語を選択しない場合は、[]内の単位数となります。

〈選択必修外国語科目表を参照〉

		文 芸 学 科						
		言語・文学領域			芸術領域		文化領域	メディア領域
		日本語・ 日本文学 専修	英語・英 語圏文学 専修	フランス語・ フランス文学 専修	劇芸術 専修	美術史 専修	文化専修	文芸 メディア 専修
教養教育科目	必修	10						
	選択必修(選択必修外国語)	6 [8]						
	選択必修	8						
	選択	4 [2]						
専門基礎分野科目	必修(文芸入門A～D)	8						
	選択必修(選択必修外国語)	4						
	選択必修(概論)	8						
	選択	8						
専門分野Ⅰ科目	選択必修	12		12		12	12	
	選択	8						
専門分野Ⅱ科目	必修(卒業論文・卒業制作ゼミナール)	2						
	必修(卒業論文・卒業制作)	6						
	必修・選択必修	12	12	12	12	12	12	12
	選択	8						
教養教育科目以外の全科目から		20		20				
合計		124		124				

選択必修外国語科目

履修方法をつぎのa～fの中から選んでください。ただし外国人留学生および海外帰国子女は75ページ～の〔5〕を参照してください。

	授業科目	年次	単位	履修方法						
				a	b	c	d	e	f	
教養教育	必修	英語 A (リスニング・スピーキング)	1	2	2	2	2	2	2	2
	選択必修 (選択必修 外国語)	英語 B (リーディング・ライティング)	1	2	2	2	2			
		フランス語 I (入門)	1	2	4			4	4	
		フランス語 II (表現)	1	2						
		中国語 I (入門)	1	2		4		4		4
		中国語 II (表現)	1	2						
		ドイツ語 I (入門)	1	2			4		4	4
		ドイツ語 II (表現)	1	2						
専門基礎	選択必修 (選択必修 外国語)	文芸英語	2	2	2	2	2			
	文芸フランス語	2	2	2			2	2		
	文芸中国語	2	2		2		2		2	
	文芸ドイツ語	2	2			2		2	2	
	計				12	12	12	14	14	14

4. 教育課程（カリキュラム）および履修方法

〔1〕 単位について

授業科目には、それぞれ1～6の単位が割り振られています。科目を履修し、合格の評価を得ることにより単位を修得することができます。

〔2〕 授業科目について

授業科目には、年間を通して実施される通年科目、前期または後期だけで完結する半期科目、短期間に集中して授業を実施する集中講義があります。

〔3〕 卒業要件について

卒業要件とは、卒業に必要な最低限の単位数です。文芸学部を卒業するためには、124 単位が必要です。なお、1 年間に履修登録できる単位数の上限は 40 単位です。ただし、以下の（1）と（2）に限り40 単位を超えた履修を認めます。

- （1）2年次以降は前年度までの通算 GPA3.0 以上の者については、履修指導の上、44 単位まで認めます。
- （2）教職、学芸員、司書の資格取得希望者のうち、担任（アカデミックアドバイザー）の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、49 単位まで認めます。
- （3）2年次以降の教職、学芸員、司書の資格取得希望者のうち、前年度の通算GPA2.6以上の者で、担任（アカデミックアドバイザー）の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、54 単位まで認めます。

①必修科目

必修科目は、必ず修得しなければならない科目です。

教養教育科目の必修科目は、「基礎ゼミナール」「ライフプランと自己実現」「課題解決ワークショップ」「データサイエンスとICTの基礎」「情報処理」「英語 A」の6科目です。

専門基礎分野の必修科目は、「文芸入門 A～D」です。

専門分野 I には必修科目はありません。

専門分野Ⅱの必修科目は、「卒業論文・卒業制作ゼミナール」「卒業論文・卒業制作」、および専修ごとに指定した科目です。

②選択必修科目

選択必修科目は、指定されたいくつかの科目の中から選んで必ず修得しなければならない科目です。教養教育科目では、英語、フランス語、中国語、ドイツ語のなかから2言語を選んで履修してください。詳しくは74ページの〔4〕を、外国人留学生および海外帰国子女に関しては、75ページ～の〔5〕を参照してください。

専門基礎分野の選択必修科目は、選択必修外国語と概論の区分に指定されている科目です。

専門分野Ⅰおよび専門分野Ⅱの選択必修科目は、領域や専修ごとに指定した科目です。

③選択科目

必修科目と選択必修科目として修得した科目以外はすべて選択科目になります。

④必要単位

教養教育科目では必修科目の10単位分を含む28単位以上を修得してください。

専門基礎分野では28単位（「文芸入門A～D」を含む）以上を修得してください。

専門分野Ⅰでは20単位以上を修得してください。

専門分野Ⅱでは、「卒業論文・卒業制作ゼミナール」2単位と「卒業論文・卒業制作」6単位を含む28単位以上を修得してください。

その他に教養教育科目以外の全科目群（「他学部開放科目」を含む）から20単位以上を自由に選択し、計124単位以上を修得すると、卒業要件を満たすことができます。

「他学部開放科目」については⑥を参照して下さい。

⑤大学院開放科目

大学院開放科目とは、大学院文芸学研究科の科目の中で、文芸学部4年次学生の履修を認めている科目です。これらの科目の単位は、卒業要件外の単位となります。しかし、学部卒業後、大学院文芸学研究科に入学した場合、これらの科目の単位は大学院の修了要件単位として認められます。詳細は84ページ～を参照してください。大学院科目であるため専門的な内容になるので、受講する際はそれなりの意欲と覚悟が求められます。

⑥他学部開放科目の扱いについて

他学部開放科目とは、文芸学部以外の学部で開講している科目で他学部学生の履修を認めている科目です。文芸学部ではこれらの科目を「教養教育科目以外の全科目から」の単位として卒業要件単位に算入することができます。

〔4〕選択必修外国語の履修方法について

文芸学部では、英語、フランス語、中国語、ドイツ語のなかから2言語を選び、それぞれ3科目（6単位）ずつ、計6科目（12単位）を修得しなければなりません。履修方法は次のとおりです。73ページの「選択必修外国語科目」表も参照してください。

①英語を選択する場合（73ページの表の履修方法a、b、c）

英語については、教養教育科目の「英語A」「英語B」と専門基礎分野科目の「文芸英語」を、他の外国語については、フランス語、中国語、ドイツ語のなかから1言語を選び、教養教育科目のなかの2科目（入門、表現）と専門基礎科目の「文芸〇〇語」を履修します。

②英語以外の外国語2言語を選択する場合（73ページの表の履修方法d、e、f）

フランス語、中国語、ドイツ語のなかから2言語を選び、教養教育科目のなかのそれぞれの2科目（入門、表現）と専門基礎科目の「文芸〇〇語」を履修します。

「英語A」は必修に指定されているので、この科目を履修し、教養教育科目の修得単位に組み入れます。

③大学入学前にフランス語、中国語、ドイツ語の履修経験がある場合

「フランス語Ⅰ（入門）」、「フランス語Ⅱ（表現）」、「中国語Ⅰ（入門）」、「中国語Ⅱ（表現）」、「ドイツ語Ⅰ（入門）」、「ドイツ語Ⅱ（表現）」については、審査を経た上で他の関連科目への振り替え受講を考慮します。また、外国語技能検定試験等の結果による単位認定も可能です。下の表を参照して下さい。

■外国語技能検定試験等の結果による単位認定について

外国語技能検定試験等の結果により、教授会の審査を経て、文芸学部専門科目の単位を認定します。教養教育科目の単位認定については、教養教育科目の項目を参照してください。

外国語技能検定試験等		単位認定を行う科目
実用フランス語技能検定試験	準2級	文芸フランス語
DELF	A2	文芸フランス語
中国語検定	2級	文芸中国語
HSK	5級:180点以上 6級:180点以上	文芸中国語
ドイツ語検定	2級	文芸ドイツ語

単位の認定を希望する場合は、単位認定の対象となる科目の履修開始前または履修中に本人からの申請が必要です。教務課備え付けの申請用紙に必要事項を記入して、教務課に提出してください。申請書が受理されると、教授会での審査を経て、承認後に単位を認定します。評価は「S」となります。

単位認定の対象となる科目の単位を修得済みの場合は申請できません。

不明な点は、教務課に問い合わせてください。

〔5〕外国人留学生および海外帰国子女の外国語の履修方法について

文芸学部開講科目の「文芸日本語」と教養教育科目の「基礎日本語」「応用日本語」、国際学部開講の下表の科目を履修することにより、下表の通り、外国語の卒業要件単位に振り替えることができます。

科目区分	科目名	開講	学年	単位	卒業要件
					選択必修 外国語
文芸学部開講科目	文芸日本語（留学生対象）	通年	2	2	2
教養教育科目	基礎日本語（留学生対象）	通年	1・2	2	4
	応用日本語（留学生対象）	通年	1・2	2	
国際学部開講科目	日本語ⅠA（留学生対象）	前期	2	1	
	日本語ⅠB（留学生対象）	後期	2	1	
	日本語ⅡA（留学生対象）	前期	2・3・4	1	
	日本語ⅡB（留学生対象）	後期	2・3・4	1	
	日本事情（留学生対象）	半期	1	2	

※もう1つの外国語6単位は、選択必修外国語科目として指定された英語、フランス語、中国語、ドイツ語から選択してください。ただし、母語を外国語科目として履修することはできません。

〔6〕 諸資格科目の履修について

諸資格取得に必要な単位については、「諸資格」(168 ページ～)を参照してください。なお、資格に関する科目の中には、卒業要件に含めることができないものがあります。詳細は 84 ページ～を参照してください。

〔7〕 カリキュラム表や授業時間割の表記について

① 授業科目名の表記について

(1) 授業科目名末尾のⅠ・Ⅱの表記

授業科目名末尾のローマ数字は段階を追って履修する授業科目であることを表します(例：フランス語会話Ⅰ、フランス語会話Ⅱ)。「専門基礎分野」の「情報」区分の科目など、Ⅱを履修するためにはⅠを履修済みでなければならないことがあります。「備考」欄に記載されています。

(2) 授業科目名末尾の大文字アルファベット表記

ひとつの分野を内容によっていくつかに分けるために使われる記号です(例：日本文学概論A、日本文学概論B)。「科目内容」の欄に内容が記されています。

(3) 授業時間割などの01、02、03…の表記

履修者数を適正にする目的や授業に使用する機器等の数の制限により、複数のクラスで開講される授業科目があります。クラスは授業科目名の末尾に01、02、03のように2桁の数字を付けて授業時間割に表記されます(例：文芸英語_01、文芸英語_02、…)。この場合、重複履修はできません。

② 履修年次の表記について

「1」という表記は、1年次から履修ができることを表します。1年次での履修が望ましいのですが、上位年次でも履修できます。「2」「3」でも同様です。「免許・資格」の「1・2」や「3・4」というように、年次が指定されている場合は、その年次で履修すべき、あるいは履修することが望ましいことを表します。ただし、「1・2」と表記されていても、上位年次でも履修できます。

③ 各種記号について

(1) 卒業要件欄

卒業要件の単位数は、卒業に必要な最低の単位数を示しています。

必修科目は、卒業要件欄に1科目ごとに横線で区切られ、単位数が示されています。

選択必修科目は、卒業要件欄に2科目以上にわたる欄の中央に単位数が示されています。

卒業要件欄の領域・専修名は省略して表示されています。(専門分野Ⅰ科目 言：言語・文学領域、芸：芸術領域、文：文化領域、メ：メディア領域)(専門分野Ⅱ科目 日：日本語・日本文学専修、英：英語・英語圏文学専修、フ：フランス語・フランス文学専修、劇：劇芸術専修、美：美術史専修、文：文化専修、メ：文芸メディア専修)

(2) 諸資格欄

諸資格(教職、司書、学芸員)欄の○印はそれぞれの免許・資格取得に関連する科目であることを表します。必修か選択か、またどの免許教科に必要なについては「諸資格」(168 ページ～)を参照してください。

●初習外国語

(1) 「フランス語」「中国語」「ドイツ語」

それぞれ、履修の段階に応じて「〇〇語Ⅰ（入門）」「〇〇語Ⅱ（表現）」「文芸〇〇語」があり、入門→表現→文芸（選択必修外国語）と進みます。「入門」と「表現」は1年次から履修することができ、週2回の授業を受け、半期で完結します。「文芸〇〇語」は2年次から履修することができ、週1回の授業を受け、1年間で完結します。履修条件は以下の通りです。

科目名	履修条件	備考
教養教育科目 フランス語Ⅱ（表現） 中国語Ⅱ（表現） ドイツ語Ⅱ（表現）	（入門）を修得済みであること。	（入門）を履修登録すると、同曜日・時限の後期に（表現）が自動で履修登録されます。（入門）と別曜日・別時限の（表現）を履修することはできません。
文芸学部専門科目 文芸フランス語 文芸中国語 文芸ドイツ語	（入門）を修得済みであること。 （表現）を修得済みまたは履修中であること。	（表現）と同時履修の場合、（表現）が修得できなかった場合は、左記科目の履修は削除されます。 以下の文芸〇〇語の履修パターンも参照してください。

【文芸〇〇語】については、以下のパターンが履修条件になります。
履修条件パターン以外で履修した場合は、削除されますので注意してください。

1年次		2年次以降	
前期	後期	前期	後期
〇〇語Ⅰ（入門）	〇〇語Ⅱ（表現）	文芸〇〇語	
〇〇語Ⅰ（入門）	[〇〇語Ⅰ（入門）]	〇〇語Ⅱ（表現）	文芸〇〇語

【参考】

- ① 2年次以降に初習外国語を履修する人は、前期（入門）→後期（表現）の順で履修してください。
クラスは履修できるところを選択してください。（表現）の自動登録はされませんので、自分で同一のクラスを登録してください。
- ② （入門）のみを履修する人のために、後期にも（入門）クラスが開講されます。（入門）のみを履修する人は、後期開講の（入門）をお勧めします。
- ③ 履修登録後、（表現）を取り消したい場合は、教務課で手続きをとって下さい。

教養教育科目 ★は通年科目

	授業科目	年次	単位	卒業要件	諸資格			備考
					教職	司書	学芸員	
努力 自律と コア	自立・自活の ための基礎科 目	基礎ゼミナール	1	1	1			
		論理的思考・文章表現	1	1				
		ライフプランと自己実現	1	2	2			
		課題解決ワークショップ	1	1	1			
創造と キャリア コア	情報リテ ラー	データサイエンスとICTの基礎	1	2	2	○		
		情報処理	1	2	2	○		
		情報の分析と活用A	1・2	2				
		情報の分析と活用B	1・2	2				
	英語	★英語A(リスニング・スピーキング)	1	2	2	○		※選択必修外国語として、英語・フランス語・中国語・ドイツ語より2言語を選び、教養教育科目では各4単位、計8単位を履修する。 (詳しくは、p.74の〔4〕を参照のこと) ※外国人留学生および海外帰国子女はp.75～を参照
		★英語B(リーディング・ライティング)	1	2	2	※		
		★アドバンスト英語A(ビジネス口頭表現)	2・3・4	2				
		★アドバンスト英語B(ビジネス文章表現)	2・3・4	2				
		★アドバンスト英語C(TOEIC)	2・3・4	2				
	初習外国語	フランス語Ⅰ(入門)	1	2	2	※		
		フランス語Ⅱ(表現)	1	2	2	※	○	
		★応用フランス語(総合)	2・3・4	2				
		中国語Ⅰ(入門)	1	2	2	※		
		中国語Ⅱ(表現)	1	2	2	※	○	
		★応用中国語(総合)	2・3・4	2				
		ドイツ語Ⅰ(入門)	1	2	2	※		
		ドイツ語Ⅱ(表現)	1	2	2	※	○	
		★応用ドイツ語(総合)	2・3・4	2				
		★コリア語Ⅰ(入門)	1	2				
		★コリア語Ⅱ(表現)	1	2				
		★スペイン語Ⅰ(入門)	1	2				
		★スペイン語Ⅱ(表現)	1	2				
		★イタリア語	1	2				
		★アラビア語	1	2				
		★基礎日本語(留学生対象)	1・2	2				
		★応用日本語(留学生対象)	1・2	2				
	人間を理解 するための教養	日本の歴史を学ぶ	1・2・3・4	2				
世界の歴史を学ぶ		1・2・3・4	2					
人間と地理を学ぶ		1・2・3・4	2					
文学をひらく		1・2・3・4	2					
芸術をひらく		1・2・3・4	2					
哲学とは何か		1・2・3・4	2					
心理を学ぶ		1・2・3・4	2					
自己開発		1・2・3・4	2					
社会を理解 するための教養	法律を学ぶ(日本国憲法)	1・2・3・4	2		○			
	法律を学ぶ(概論)	1・2・3・4	2					
	政治を学ぶ	1・2・3・4	2					
	倫理学とは何か	1・2・3・4	2					
	国際関係を学ぶ	1・2・3・4	2					
	地域社会と家族を学ぶ	1・2・3・4	2					
	経済を学ぶ	1・2・3・4	2					
	社会を学ぶ	1・2・3・4	2					
自然を理解 するための教養	自然と地理を学ぶ	1・2・3・4	2					
	数学への招待	1・2・3・4	2					
	生物学への招待	1・2・3・4	2					
	物理学への招待	1・2・3・4	2					
	化学への招待	1・2・3・4	2					
身体と健康を 管理するた めの教養	健康スポーツ実習A	1・2・3・4	1		○			
	健康スポーツ実習B	1・2・3・4	1		○			
キャリアを創 造するた めの教養	企業と社会の仕組み	2・3・4	2					
	マーケティング	2・3・4	2					
	女性の生き方と社会	2・3・4	2					
協働とリー ダー シップ コア	現代社会の諸 課題の解決	現代社会の諸課題(経済・産業)	2・3・4	2				
		現代社会の諸課題(環境・科学)	2・3・4	2				
		現代社会の諸課題(文化・芸術)	2・3・4	2				
		現代社会の諸課題(生活・地域)	2・3・4	2				
		現代社会の諸課題(メディア・表現)	2・3・4	2				
課題解決実践 演習	★教養総合ワークショップA	1・2・3・4	4					
	★教養総合ワークショップB	2・3・4	4					
リーダーシップ開発	ワークショップファシリテーション	2・3・4	2					

専門基礎分野科目 ★は通年科目

区分	授業科目	科目内容	年次	単位	卒業要件 文芸学科	諸資格			備考
						教職	司書	学芸員	
選択必修 外国語	★文芸英語		2	2	4				
	★文芸フランス語		2	2					
	★文芸中国語		2	2					
	★文芸ドイツ語		2	2					
	★文芸日本語（留学生対象）		2	2					留学生対象（P.75～参照）
外国語	★基礎英文法		1	2					
	英語リスニング演習Ⅰ		1	1		○			
	英語リスニング演習Ⅱ		2	1		○			
	英語スピーキング演習Ⅰ		1	1		○			
	英語スピーキング演習Ⅱ		2	1		○			
	英語ライティング演習Ⅰ		1	1		○			
	英語ライティング演習Ⅱ		2	1		○			
	資格英語Ⅰ		1	1					
	資格英語Ⅱ		2	1					
	フランス語会話Ⅰ		1	1					
	フランス語会話Ⅱ		1	1					
	★ギリシア語		1	4					
	★ラテン語		1	4					
情報	CG基礎実習Ⅰ		1	1		○			
	CG基礎実習Ⅱ		1	1		○		CG基礎実習Ⅰを修得した上で受講すること	
	Web基礎実習		1	1		○			
	DTP基礎実習Ⅰ		1	1					
	DTP基礎実習Ⅱ		1	1				DTP基礎実習Ⅰを修得した上で受講すること	
	DTM・オーディオ基礎実習		1	1		○			
	デジタルビデオ基礎実習		1	1		○			
プログラミング基礎実習		1	1		○				
入門	文芸入門A	言語・文学	1	2	2				
	文芸入門B	芸術	1	2	2				
	文芸入門C	文化	1	2	2				
	文芸入門D	メディア	1	2	2	○			
概論	日本語学概論		1	2	8	○			
	日本文学概論A	古典文学史	1	2		○			
	日本文学概論B	近代文学史	1	2		○			
	英語学概論		1	2		○			
	イギリス文学文化概論		1	2		○			
	アメリカ文学文化概論		1	2		○			
	フランス語学概論A	読む・書く	1	2					
	フランス語学概論B	聞く・話す	1	2					
	フランス文学概論		1	2					
	フランス文化概論		1	2					
	児童文学概論		1	2					
	翻訳概論		1	2					
	異文化間コミュニケーション概論		1	2					
	劇芸術概論A	古典芸能	1	2					
	劇芸術概論B	社会と演劇	1	2					
	劇芸術概論C	映像芸術とドラマ	1	2					
	日本・東洋美術史概論A	古代及び中世	1	2				○	
	日本・東洋美術史概論B	前近代及び近代	1	2				○	
	西洋美術史概論A	古代及び中世	1	2				○	
	西洋美術史概論B	前近代及び近代	1	2				○	
	ジェンダー概論		1	2					
	現代文化概論		1	2					
	歴史文化概論		1	2					
思想文化概論		1	2						
神話・民話概論		1	2						
物語文化概論		1	2						
文芸メディア概論		1	2		○				
免許・資格	教育学概論		2	2		○			
	生涯学習概論		2	2		○	○	○	
	発達と学習		2	2		○			
	教職入門		1・2	2		○			
	特別支援教育概論		2	2		○			

専門分野 I 科目 ★は通年科目

区分	授業科目	科目内容	年次	単位	卒業要件			諸資格			備考	
					言	芸	文	メ	教職	司書		学芸員
言語・文学領域	日本語学各論 A	文法	2	2								
	日本語学各論 B	方言	2	2								
	日本語学各論 C	コミュニケーション	2	2					○			
	日本文学各論 A	古典文学	2	2					○			
	日本文学各論 B	近代文学	2	2					○			
	漢文学 A	中国古代思想	2	2					○			
	漢文学 B	漢詩文と日本文学	2	2					○			
	英語学各論		2	2					○			
	イギリス文学文化各論		2	2					○			
	アメリカ文学文化各論		2	2					○			
	英語圏児童文学各論		2	2								
	フランス文学文化各論 A	文学の中の文化	2	2	10							
	フランス文学文化各論 B	文化から読む文学	2	2								
	フランス児童文学各論		2	2								
	フランス語コミュニケーション演習 I		2	1								
	フランス児童文学演習 I		2	1								
	フランス語翻訳演習 I		2	1								
	フランス文化・芸術演習 I		2	1								
	フランス語学演習 I A	読む・書く	2	1								
	フランス語学演習 I B	聞く・話す	2	1								
	翻訳各論		2	2								
	異文化間コミュニケーション各論 A	日本と英語圏	2	2					○			
	異文化間コミュニケーション各論 B	日本とフランス	2	2								
	★日本語学演習 I A	現代語（談話）	2	2	2				○			
	★日本語学演習 I B	現代語（文章）	2	2					○			
	★日本語学演習 I C	古典文法	2	2					○			
	★日本文学演習 I A	上代文学	2	2					○			
	★日本文学演習 I B	中古文学	2	2					○			
★日本文学演習 I C	中近世文学	2	2					○				
★日本文学演習 I D	近代文学	2	2					○				
★英語学演習 I		2	2									
★イギリス文学文化演習 I		2	2									
★アメリカ文学文化演習 I		2	2									
★英語圏児童文学演習 I		2	2									
★フランス語フランス文学演習 I		2	2									
芸術領域	日本演劇史各論 A	古代から中世	2	2								
	日本演劇史各論 B	近世	2	2								
	日本演劇史各論 C	近代	2	2								
	西洋演劇史各論 A	ヨーロッパ古典	2	2								
	西洋演劇史各論 B	ヨーロッパ近代	2	2								
	舞台美術各論		2	2								
	現代美術各論 A	1945 年以前	2	2						○		
	現代美術各論 B	1945 年以降	2	2						○		
	建築史 A	古代及び中世	2	2						○		
	建築史 B	前近代及び近代	2	2						○		
	造形理論		2	2								
	文化資源学		2	2								
	西洋美術史講読		2	1								
	日本美術史講読		2	1								
	放送ドラマ各論 A	放送ドラマの歴史	2	2								
	放送ドラマ各論 B	放送ドラマと社会	2	2								
	芸術環境		2	2								
	音楽		2	2								
	★発声朗読法		2	2								
	★舞台演習		2	2								
★書道		2	2					○				

区分	授業科目	科目内容	年次	単位	卒業要件				諸資格			備考
					言	芸	文	メ	教職	司書	学芸員	
芸術領域	★劇芸術演習Ⅰ A	古典芸能	2	2	2							
	★劇芸術演習Ⅰ B	日本近現代	2	2								
	★劇芸術演習Ⅰ C	演劇と歴史	2	2								
	★劇芸術演習Ⅰ D	音楽劇	2	2								
	★劇芸術演習Ⅰ E	映像芸術	2	2								
	★美術史演習Ⅰ A	日本	2	2								
	★美術史演習Ⅰ B	東洋	2	2								
	★美術史演習Ⅰ C	西洋	2	2								
文化領域	ジェンダー各論 A	欧米系	2	2	8							
	ジェンダー各論 B	アジア系	2	2								
	現代文化各論 A	欧米系	2	2								
	現代文化各論 B	アジア系	2	2								
	歴史文化各論 A	欧米系	2	2								
	歴史文化各論 B	アジア系	2	2								
	思想文化各論 A	欧米系	2	2								
	思想文化各論 B	アジア系	2	2								
	神話・民話各論 A	欧米系	2	2								
	神話・民話各論 B	アジア系	2	2								
	物語文化各論 A	欧米系	2	2								
	物語文化各論 B	アジア系	2	2								
	中国文化各論		2	2								
	地中海文化各論		2	2								
	文化研究の手法 A	物語	2	2								
	文化研究の手法 B	社会	2	2			2					
	文化研究の手法 C	歴史・思想	2	2								
★思想文化演習Ⅰ		2	2		2							
★芸術社会演習Ⅰ		2	2									
★物語文化演習Ⅰ		2	2									
★歴史文化演習Ⅰ		2	2									
★地中海文化演習Ⅰ		2	2									
★現代文化演習Ⅰ		2	2									
★中国文化演習Ⅰ		2	2									
メディア領域	メディアと文芸 A	映像メディア	2	2	10							
	メディアと文芸 B	出版文化	2	2								
	メディアと文芸 C	芸術メディア	2	2								
	メディア文化論 A	雑誌文化	2	2								
	メディア文化論 B	メディアイベント・文化記号	2	2								
	メディア文化論 C	広告コミュニケーション・広告の記号分析	2	2								
	図書館論		2	2						○		
	自己表現実習		2	1								
	身体メディア実習		2	1								
	芸術メディア実習 A	映像編集基礎	2	1						○		
	芸術メディア実習 B	映像ディレクション基礎	2	1						○		
	コンピュータ科学		2	2						○		
	コンピュータネットワーク論		2	2						○		
	情報システム論		2	2						○		
	★文芸メディア演習Ⅰ A	映像とメディア	2	2			2					
★文芸メディア演習Ⅰ B	文化とメディア	2	2									
★文芸メディア演習Ⅰ C	情報とメディア	2	2									
★文芸メディア演習Ⅰ D	出版とメディア	2	2									
★文芸メディア演習Ⅰ E	社会とメディア	2	2									

専門分野Ⅱ科目 ★は通年科目

区分	授業科目	科目内容	年次	単位	卒業要件						諸資格			備考				
					日	英	フ	劇	美	文	メ	教職	司書		学芸員			
日本語・日本文学専修	日本文学論 A	上代文学	3	2	8													
	日本文学論 B	中古文学	3	2														
	日本文学論 C	中近世文学	3	2														
	日本文学論 D	近代文学	3	2														
	日本文学論 E	歌謡・詩歌	3	2														
	日本文学論 F	歴史・物語	3	2														
	日本文学講読 A	和本文ラシー	3	1	1								○					
	日本文学講読 B	古典文学	3	1	1								○					
	★日本語学演習Ⅱ		3	2									○					
	★日本文学演習Ⅱ A	上代文学	3	2	2								○					
	★日本文学演習Ⅱ B	中古文学	3	2									○					
★日本文学演習Ⅱ C	中近世文学	3	2									○						
★日本文学演習Ⅱ D	近代文学	3	2									○						
★日本文学演習Ⅱ E	日本語表現学	3	2										○					
英語・英語圏文学専修	英語学論		3	2	8								○					
	イギリス文学論		3	2										○				
	アメリカ文学論		3	2										○				
	イギリス文化論		3	2														
	アメリカ文化論		3	2														
	英語プレゼンテーション演習		3	1	1								○					
	英語ディスカッション演習		3	1	1								○					
	★英語学演習Ⅱ		3	2	2													
	★イギリス文学文化演習Ⅱ		3	2														
	★アメリカ文学文化演習Ⅱ		3	2														
★英語圏児童文学演習Ⅱ		3	2															
★英語翻訳演習		3	2															
フランス語・フランス文学専修	フランス児童文学論		3	2				2										
	フランス映画論		3	2				2										
	フランス語学演習Ⅱ A	読む・書く	3	1				1										
	フランス語学演習Ⅱ B	聞く・話す	3	1				1										
	フランス文化・芸術演習Ⅱ		3	1				1										
	フランス語翻訳演習Ⅱ		3	1				1										
	フランス語コミュニケーション演習Ⅱ A	日常会話	3	1				1										
	フランス語コミュニケーション演習Ⅱ B	旅行会話	3	1				1										
	★フランス語フランス文学演習Ⅱ		3	2				2										
	劇芸専修	現代演劇論		3	2													
演劇論 A		近代までの演劇理論	3	2														
演劇論 B		近代の演劇理論	3	2														
舞踊論 A		日本	3	2	4													
舞踊論 B		西洋	3	2														
劇場論 A		日本	3	2														
劇場論 B		西洋	3	2														
映画論 A		日本映画	3	2														
映画論 B		外国映画	3	2														
★劇芸演習Ⅱ A		古典芸能	3	2	2													
★劇芸演習Ⅱ B		日本近現代	3	2														
★劇芸演習Ⅱ C		演劇と歴史	3	2														
★劇芸演習Ⅱ D		音楽劇	3	2														
★劇芸演習Ⅱ E	映像芸術	3	2															
★ドラマ創作		3	4															
美術史専修	日本美術史論 A	前近代の美術	3	2	10												○	
	日本美術史論 B	様式と図像	3	2														○
	東洋美術史論 A	アジア諸地域の美術	3	2														○
	東洋美術史論 B	様式と図像	3	2														○
	西洋美術史論 A	ヨーロッパ諸地域の美術	3	2														○
	西洋美術史論 B	様式と図像	3	2														○
	デザイン論 A	デザインの形成	3	2														○
	デザイン論 B	デザインの展開	3	2														○
	★美術史演習Ⅱ		3	2						2								
文化専修	★世界文学論		3	4	8													
	★音楽文化論		3	4														
	★芸術社会論		3	4														
	★現代思想論		3	4														
	★歴史文化論		3	4														

区分	授業科目	科目内容	年次	単位	卒業要件						諸資格			備考			
					日	英	フ	劇	美	文	×	教職	司書		学芸員		
文化専修	ジェンダー社会論		3	2													
	文章論		3	2													
	パフォーマンス論		3	2						2							
	宗教文化論		3	2													
	漢字文化論		3	2													
	★思想文化演習Ⅱ		3	2													
	★芸術社会演習Ⅱ		3	2													
	★物語文化演習Ⅱ		3	2													
	★歴史文化演習Ⅱ		3	2						2							
	★地中海文化演習Ⅱ		3	2													
★現代文化演習Ⅱ		3	2														
★中国文化演習Ⅱ		3	2														
文芸メディア専修	メディア社会論 A	メディアリテラシー	3	2								○					
	メディア社会論 B	表現の自由・著作権・法の可視化	3	2								○					
	メディア産業論 A	流通と経済	3	2								○					
	メディア産業論 B	出版・放送・コンテンツ	3	2													
	メディア教育論		3	2								○					
	図書及び図書館史		3	2									○				
	ジャーナリズム論		3	2													
	メディア応用実習 A	新聞制作	3	1									○				
	メディア応用実習 B	図書制作	3	1									○				
	メディア応用実習 C	広告制作	3	1									○				
	メディア応用実習 D	雑誌制作	3	1									○				
	メディア応用実習 E	マルチメディア	3	1									○				
	コンピュータネットワーク実習		3	1									○				
	情報システム実習		3	1									○				
	情報検索演習		3	1										○			
	★文芸メディア演習Ⅱ A	メディアと市民社会・メディアとツーリズム・映像メディア	3	2													
	★文芸メディア演習Ⅱ B	出版・新聞・メディア文化論・テレビCM	3	2													
★文芸メディア演習Ⅱ C	視覚情報処理・メディアと教育・情報科学	3	2														
★文芸メディア演習Ⅱ D	メディア産業・コンテンツ流通・メディアリテラシー	3	2														
★文芸メディア演習Ⅱ E	音楽メディア・SNS・放送・電子書籍	3	2														
★文芸メディア演習Ⅱ F	身体メディア・コミュニケーション・スポーツ報道	3	2														
★文芸メディア演習Ⅱ G	雑誌・図書・児童向けコンテンツ・図書館	3	2														
免許資格	教育の方法と技術		2	2									○				
	ICT 活用教育の理論と方法		2	1									○				
	教育の制度と経営		2	2									○				
	教育課程の意義と編成		2	2									○				
	特別活動及び総合的な学習の時間の理論と指導		2	2									○				
	道徳教育の理論と指導		3	2									○				
	教育相談(カウンセリングを主とする)		3	2									○				
	生徒指導(進路指導を含む)		3	2									○				
	★国語科教育の理論と方法		3	4									○				
	★国語科教育の理論と実践		3	4									○				
	★英語科教育の理論と方法		3	4									○				
	★英語科教育の理論と実践		3	4									○				
	情報科教育の理論と方法		3	2									○				
	情報科教育の理論と実践		3	2									○				
	学校経営と学校図書館		3・4	2									○				
学校図書館メディアの構成		3・4	2									○					
学習指導と学校図書館		3・4	2									○					
読書と豊かな人個性		3・4	2									○					
情報メディアの活用		3・4	2									○					
卒業論文・卒業制作	卒業論文・卒業制作		4	6	6	6	6	6	6	6							
	★卒業論文・卒業制作ゼミナール		4	2	2	2	2	2	2	2							

その他資格関連科目（卒業要件外科目）★は通年科目

区分	授業科目	科目内容	年次	単位	卒業要件								諸資格			備考
					日	英	フ	劇	美	文	メ	教職	司書	学芸員		
教職	教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）		4	5									○			
	教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）		4	3									○			
	教職実践演習（中・高）		4	2									○			
学芸員	博物館学概論		2	2										○		
	博物館経営論		3	2										○		
	博物館資料論		3	2										○		
	博物館資料保存論		3	2										○		
	博物館展示論		3	2										○		
	博物館情報・メディア論		3	2										○		
	博物館教育論		2	2										○		
	★博物館実習		4	3										○		
司書課程	図書館制度・経営論		2	2									○			
	図書館情報技術論		3	2									○			
	図書館サービス概論		2	2									○			
	情報サービス論		3	2									○		注3	
	児童サービス論		3	2									○			
	情報サービス演習		3	1									○		注1 注4	
	図書館情報資源概論		3	2									○			
	情報資源組織論		2	2									○		注5	
	情報資源組織演習 A	分類法	2	1									○		注2	
	情報資源組織演習 B	目録法	3	1									○		注2 注5	
	図書館基礎特論		3	2									○			
	図書館サービス特論		3	2									○			
	図書館情報資源特論		3	2									○			
	図書館実習		4	1									○			

注1 履修条件：「情報サービス論」を修得済みであること。

注2 履修条件：「情報資源組織論」を修得済みであること。

注3 前期開講

注4 後期開講

注5 「情報資源組織論」と「情報資源組織演習 B」は前期開講の科目であり、前者を修得した年度の翌年度以降に後者を履修する。そのため「情報資源組織論」は2・3年次のいずれかで修得すること。ただし、時間割の重複等の理由で4年次に「情報資源組織論」を履修することとなった場合は、卒業時に資格取得見込みの者に限り、両科目の履修登録を認める。

教職免許の全要件とその他の資格については「Ⅲ 諸資格」P168～を参照してください。

大学院開放科目（卒業要件外科目）★は通年科目

	授業科目	年次	単位	卒業要件								諸資格			備考	
				日	英	フ	劇	美	文	メ	教職	司書	学芸員			
大学院開放科目	★漢文学研究	4	4													
	★書誌学研究	4	4													
	★日本文学基礎研究 A（古代文学）	4	4													
	★日本文学基礎研究 B（近代文学）	4	4													
	★劇文学論	4	4													
	★映画学研究	4	4													
	★英米演劇研究	4	4													
	★ヨーロッパ演劇研究	4	4													

大学院開放科目	★歴史文化研究 A	4	4															原則隔年開講		
	★歴史文化研究 B	4	4																原則隔年開講	
	★現代文化研究 A	4	4																原則隔年開講	
	★現代文化研究 B	4	4																原則隔年開講	
	★文芸とメディア研究 A	4	4																原則隔年開講	
	★文芸とメディア研究 B	4	4																原則隔年開講	
	★文化とメディア研究 A	4	4																原則隔年開講	
	★文化とメディア研究 B	4	4																原則隔年開講	
	文芸学特講Ⅰ A	4	2																	原則隔年開講
	文芸学特講Ⅰ B	4	2																	原則隔年開講
	文芸学特講Ⅱ A	4	2																	原則隔年開講
	文芸学特講Ⅱ B	4	2																	原則隔年開講
	文芸学特講Ⅲ A	4	2																	原則隔年開講
	文芸学特講Ⅲ B	4	2																	原則隔年開講
	文芸学特講Ⅳ A	4	2																	原則隔年開講
	文芸学特講Ⅳ B	4	2																	原則隔年開講

【参考】科目名は 2022 年度現在。今後変更される可能性もあります。詳細については、4 年次の年度はじめのガイダンスで説明します。

5. ユニットについて

〔1〕文芸学部では科目選択のめやすとして「ユニット」を設定しています。これは授業科目をテーマ別にまとめたもので、これによって学生はまとまりのある知識や技術を身につけることができます。

〔2〕ユニットに含まれる授業の単位をすべて取得すると、ユニット修了者として文芸学部の公式認定証が授与されます。

〔3〕ユニットの詳細については、各年度初めのガイダンス、および **kyonet** を通じてお知らせします。取得は任意なので、希望する学生は、見落とさないようにしてください。

6. 卒業論文・卒業制作

文芸学部では、4 年間の学業の集大成として、学生すべてが卒業論文を執筆します。研究室から指定される条件を満たした場合に限り、卒業制作を選択することができます。

卒業論文

〔1〕3 年次に卒業論文に関するガイダンスが行われ、計画書の提出、指導教員の決定、面接指導の日程の調整、その他論文作成に関する指導があります。

〔2〕卒業論文の体裁・書式については、研究室および指導教員の指示に従ってください。

〔3〕提出期日は4年次の12月中旬です。詳細な月日は4年生向け新年度ガイダンスで公表されます。提出方法は4年次に行なわれる「卒論ガイダンス」で説明があります。9月に卒業見込の者は7月下旬を提出期日とします。

遅延提出は認めません。

〔4〕提出された卒業論文に対して、後日、指導教員による口述試験が行われます。

卒業制作

〔1〕言語・文学領域フランス語・フランス文学専修ではフランス語文の翻訳を、芸術領域劇芸術専修では戯曲・シナリオの創作を、それぞれ卒業論文に代えることができます。

〔2〕卒業制作を選択するためには、研究室から指定される要件を満たし、担当教員の選考を経て、提出資格を得なければなりません。

〔3〕詳細については、3年次と4年次の卒業制作に関するガイダンスで説明します。3年次から履修が必要な授業もあるので、ガイダンスには必ず出席してください。

〔4〕卒業制作作品の規格・書式については、研究室および指導教員の指示に従ってください。

〔5〕卒業制作作品の提出期間は、卒業論文の提出期間と同じです。

〔6〕提出された卒業制作作品に対して、後日、指導教員による口述試験が行われます。

7. 履修モデル

履修モデルは文芸学部のウェブサイトで見ることができます。

履修する授業科目を決める際は、本学ホームページに記載してある「カリキュラムマップ」、「カリキュラムツリー」、「履修系統図」、「履修モデル」を確認しながら行ってください。また、必要に応じて、担任（アカデミックアドバイザー）の教員に履修指導を受けてください。

文芸学部 カリキュラムマップ、履修系統図、履修モデル



URL : <https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/academics/culture/curriculum/outline/guide.html>

■ 国際学部

1. 学部の概要

〈人材養成目的〉

国際学部の人材養成目的は、本学の建学の精神および共立女子大学の人材養成目的に基づき、「国際的な政治・経済・社会の仕組みや国際文化について理解し、国際文化交流・社会活動の方法を身につけ、比較の視点や異文化への豊かな感性をそなえて、国際的な関係を有する内外の場で活躍できる人材を育成する」ことです。

〈国際学部の3つのポリシー〉

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

国際学科は、本学科の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

- (1) 国際的な政治・経済・社会の仕組みと国際文化について理解する。国際交流の現場において必須な諸文化について知っている。様々な学問を融合・横断した学際的な知識を有している。(知識・理解)
- (2) 国際文化交流・社会活動の方法を身に付ける。異文化コミュニケーションを可能にする実践的言語能力や情報スキルを身に付けている。国際的な関係を有する内外の場で活躍できる。(技能)
- (3) 比較の視点や異文化への豊かな感性を身に付け、多様な価値観を身に付けている。国際交流の現場における社会科学・人文科学の裏付けを伴う的確な判断力や感性を身に付けている。(思考・判断・表現)
- (4) 現代の社会について問題意識を持つ。インターンシップや海外研究旅行、第一線で活躍している方による講演会などを通じて実社会と触れ合う中で、目的意識や実践的能力を高める意欲を有する。(関心・意欲・態度)

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

国際学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に修得させるために必要な授業科目を配置し、順次性に配慮し体系的かつ効果的に教育課程を編成する。

教育課程編成及び授業実施にあたっての、教育内容、教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針を次の通り定める。

〈教育内容〉

【教養教育科目】

- ・自己を確立し、生涯学び続けるための基礎的な力を育成する。
- ・大学生活・社会生活を送る上で身に付けておくべき基本的な表現力、情報活用能力および健康な日常生活を送るための知識・技能を育成する。
- ・専攻分野の枠を超えて共通に求められる知識と技能の伝達により、知的好奇心を喚起し、豊かな人間性や柔軟な思考を育成する。
- ・新たな価値を創造し、社会を生き抜くための基礎的な力を育成する。
- ・現代社会における諸課題に自らの使命・役割・責任を関連付け、適切に対処できる知識と能力を育成する。
- ・他者と協働し、リーダーシップを発揮するための基礎的な能力を育成する。

・専攻する学問の理解を助け、関連する諸分野への幅広い視点を獲得するための知識・技能を育成する。

【専門教育科目】

- (1) 専門教育科目については、世界を社会と文化の両側面から広く捉えるのに必要な知識・技能の修得のために、外国語等科目、専門基礎科目、専門科目の3つの科目区分とし、1年次から4年次にかけて講義科目、演習科目を体系性、順次性を踏まえて配置する。
- (2) 教養教育科目で学んだ外国語等の基礎力を踏まえ、コミュニケーションの実践的な能力を伸ばし、専門分野と関わる世界の主要地域の言語を身に付けるため、「英語」「フランス語」「中国語」「ドイツ語」「イタリア語」のそれぞれの科目を配置する。
- (3) 専門基礎科目は、国際的な視野を養うために必要とされる基礎的な知識や基本的な考え方を学ぶために、「総合基礎」「国際基礎」「ジェンダー関係」の3つの科目群を設置する。歴史や思想・宗教、芸術、文学のほか国際関係や国際経済の現状、政治や経済の分析方法などを専門的に学ぶための導入科目として位置づけている。
- (4) 国際的な政治・経済・社会の仕組み等を修得するための学修計画の指針を与え、目的意識・問題意識を涵養するため、必修科目として「課題解決ワークショップ」を配置する。
- (5) 国際学の学問分野の基礎的な知識を身に付けるため、「国際基礎」は、「エリア」「コミュニケーション」「グローバル」の3系統に区分した専門基礎科目を配置する。
- (6) 「専門基礎科目」の学修をふまえ、「専攻プログラム」に対応して学修を深めていくために、「エリア・スタディーズ科目群」「コミュニケーション・スタディーズ科目群」「グローバル・スタディーズ科目群」「国際特論」の科目群を配置する。
- (7) 「国際基礎演習」(2年次)、「国際専門演習」(3年次)、「国際卒研演習」(4年次)、「卒業研究」(4年次)を配置し、少人数制の演習を通して、研究能力を養う。
- (8) 前述の科目を履修するにあたって、学生が各自の興味・関心や卒業後の進路等を考えて、主体的、積極的に選択する学びのメニューとして、以下の17の「専攻プログラム」を設定する。
世界の仕組みとルール：①国際関係、②国際法、③国際経済・ビジネス、④国際協力・国際公共政策
世界の新しいとらえ方：⑤グローバリゼーション、⑥移民・マイノリティ、⑦ジェンダー、⑧国際コミュニケーション、⑨比較文化、⑩表象文化、⑪都市・コミュニティ
多様な諸地域の社会と文化：⑫アジア研究、⑬ヨーロッパ研究、⑭アメリカ研究
言語でつながる社会と文化：⑮英語と文化、⑯中国語と文化、⑰フランス語と文化
- (9) 上記のほか、英語を母語とする教員による、グローバル社会に関する多彩な科目を選択して学ぶことのできるプログラム「GSEプログラム(Global Studies in English)」を設定する。

＜教育方法＞

- (1) 教育内容の実施にあたっては、その内容に相応しい適切な授業形態を用い、必要に応じてアクティブ・ラーニングの手法を適切に取り入れる。
- (2) 授業開始後の学修の指針として機能する適切なシラバスを作成し、授業計画に基づいて適切に指導を行う。
- (3) シラバスにおいて、事前・事後の学修内容、目安の学修時間を提示し、事前・事後学修を担保する。
- (4) レポート等の課題を出す時期と課題の整合性をはかり、期中にフィードバックを行う。
- (5) 演習形式による段階的な少人数教育を取り入れ、学生の自主的な学修を促し、課題発見・解決能力を養うとともに、学生に対する個別指導、助言を行う。
- (6) 履修モデルを提示し、分野横断的に系統的に学修できるように、履修指導を行う。

- (7) 主体的に学び、学んだことを実社会と結びつけるために、「国際事情／フィールドワーク」を単位認定する。
- (8) 問題意識や目的意識を高めるために、第一線で活躍している講師を招いて講演会を開催する。

＜学修成果の評価＞

- (1) 各授業科目の到達目標に応じて、求める到達水準を明確化して、その到達状況を適切に評価する。
- (2) 各授業科目の学修成果の最終的な評価は試験により行う。また、授業科目の内容に応じて、日常的な課題、小テスト、レポート、意欲・態度等を適切に評価する。
- (3) 1年次において、年度初めのプレースメントテストと年度末の学年末アチーブメントテストを実施することにより、英語の語学力向上を定量的に評価する。
- (4) 2年次に専修外国語にしたがって TOEIC、フランス語検定、中国語検定（または HSK）を受検により、語学力の到達度を測定する。
- (5) 卒業研究（卒業論文）については、発表会を実施して研究の成果を公表するとともに、主査の口頭試問と合わせて総合的に評価する。
- (6) 3年次から4年次の進級については、卒業に必要な124単位のうち2019年度以前入学者は80単位以上、2020年度以降入学者は84単位以上を修得していることを条件とする。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

国際学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などの修得を目指し、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。

- (1) 国際学部で学ぶために必要な高等学校卒業相当の知識があり、入学後の修学に必要な技能を有している。（知識・技能）
- (2) 高校までの履修内容のうち、特に「国語」、「外国語」を通じて、聞く・話す・読む・書くというコミュニケーションの基礎技能を身に付けている。（知識・技能）
- (3) 「地理歴史」、「公民」、「数学」を通じて、各地域の歴史や文化、社会の仕組みについて、その特性を理解したり、数量的な分析を行ったりするための基礎的知識を身に付けている。（知識・技能）
- (4) 国際学部での学びを通して、異文化への豊かな感性や多様な価値観、国際交流の場で求められる確かな表現力や判断力を身に付けようとする意欲がある。（思考力・判断力・表現力）
- (5) 国際的な政治・経済・社会の仕組みや国際文化について関心を持ち、学んだことを将来のキャリアや社会活動に活かそうという意欲がある。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

＜教育内容＞

国際学部の科目は、教養教育科目群、外国語等科目群、専門基礎科目群および専門科目群で構成されています。それぞれの概要は以下のとおりです。

- (1) 教養教育科目
- (2) 外国語等科目
- (3) 専門基礎科目

教養教育科目で学んだ外国語の基礎を踏まえ、コミュニケーションがとれる実践的な能力をさらに伸ばします。また、専門分野とかがわる世界の主要地域の言語を身につけます。

専門的な教育を受けるにあたっての基礎を学ぶ学部共通科目です。「総合基礎」、「国際基礎」、「ジェンダー関係」の3つの科目群から構成されます。

(4) 専門科目

学部共通の専門基礎科目において学んだことを土台に、より深く学ぶための専門分野の科目です。「エリア・スタディーズ」、「コミュニケーション・スタディーズ」、「グローバル・スタディーズ」等の科目群から構成されます。

また、必要に応じ「関連科目」において、諸資格等に関する科目および「国際事情／フィールドワーク」を選択できます。

〈コースの特色〉

国際学部では、「エリア・スタディーズコース」、「コミュニケーション・スタディーズコース」、「グローバル・スタディーズコース」の3つのコースを設定します。

- (1) エリア・スタディーズコースでは、アジア、ヨーロッパ、アメリカそれぞれの地域の地誌や歴史、社会、思想・宗教などを中心に学びます。
- (2) コミュニケーション・スタディーズコースでは、コミュニケーションの手段としての言語をめぐる問題や、異文化間コミュニケーション、そして言語文化や表象文化などを中心に学びます。
- (3) グローバル・スタディーズコースでは、国際関係、国際法や国際経済、さらに政府・国際機関・NGOなどを通じた国際協力や国際文化交流などを中心に学びます。

学生は、4年間の学修の重点と方向性を定めるため、2年次進級時に3つのコースのいずれか1つを自分のコースとして選択します。2年次に選択したコースは、3・4年次も原則として継承されます。卒業するために最低限取得すべき専門基礎科目群および専門科目群の科目の選び方が、コースによって異なります（95ページ参照）。

〈コースと専攻分野による学修の系統性・専門性〉

国際学部では、コースによって学生の系統的な学修を促すとともに、コースの下位区分として「専攻分野」を設定し、より専門的な学修を推奨します。専攻分野は、コースでの学びの専門性をさらに深めるための仕組みであり、それぞれに対応した履修推奨科目により構成されます。学生は、関心のある専攻分野の履修推奨科目リスト（『国際学部リフレット 2022』に記載）を参考にして履修計画を立案し、専門的な学修を実践します。各コースと専攻分野の関係は以下の通りです。

コース	専攻分野
エリア・スタディーズコース	アジア研究
	ヨーロッパ研究
	アメリカ研究
	移民・マイノリティ
	都市・コミュニティ
コミュニケーション・スタディーズコース	国際コミュニケーション
	比較文化
	表象文化
	ジェンダー
	英語と文化
	中国語と文化
	フランス語と文化
グローバル・スタディーズコース	国際関係
	国際法
	国際経済・ビジネス
	国際協力・国際公共政策
	グローバリゼーション

＜コースと専攻分野による学修の流れ＞

入学式後のガイダンスでコースと専攻分野の内容が紹介されます。1年次ではそれを参考にして、履修や2年次以降のコースの方向性を考えながら授業科目の登録を行います。

2年次以降では履修推奨科目リストを参考にしながら、専門基礎科目に加えて、コースや専攻分野の中核となる専門科目の履修も開始します。

3年次では「国際専門演習」で、学生自身の研究テーマにしたがってアカデミック・アドバイザーの助言・指導を受けながら、研究発表や討論を通じて学修を深めていきます。「国際専門演習」の指導教員が4年次で履修する「国際卒研演習」と「卒業研究」の指導教員となります。

4年次では、コースと専攻分野の学修の総まとめとして、「国際卒研演習」で卒業論文の執筆や卒業制作を行います。

＜GSE プログラムとその学修の流れ＞

GSE プログラムは、グローバル社会における、ビジネス・日米英等の社会について、英語が母語またはこれに準じる教員を中心に英語の講義・ゼミを行い、卒業に要する単位の半分（62単位）を英語による授業で修得する特別プログラムです。

GSE プログラムの修了要件は、95頁の表のとおりです。GSE プログラム該当科目は103-108頁の表において「*」で示してあります。

入学時に1年次GSEプログラムの参加者を、1年次後期に2年次からの参加者を募ります。2年次の終わり（「国

際専門演習」のクラス決定時)に、GSE プログラム参加者を最終的に決定します。参加希望者の数が定員を超える場合は選考を行います。

1 年次には、英語力強化のため、「GSE Communication Skills A」「GSE Communication Skills B」の履修を強く推奨します。また、時間割に余裕があれば、選択必修の専門基礎科目の中から学びたい GSE 科目を履修します。

2 年次から GSE プログラムに参加する場合は、できるだけ 2 年次に、遅くとも卒業までに「GSE Introductory Research Seminar」を履修してください。

3 年次の GSE プログラムに参加すると、4 年次の「卒業研究」は英語で書くこととなります。卒業研究を英語で書く力を早めに鍛えるため、「英語特別演習Ⅳ (アカデミック・ライティング)」は、3 年次における履修を強く推奨します。「英語特別演習Ⅳ (アカデミック・ライティング)」および「国際専門演習」は、原則として同じ先生が担当するクラスで履修します。

卒業までに、必修科目の 26 単位および選択科目の 36 単位以上を修得します。

卒業に要する単位の残り半分は (62 単位) は、GSE 以外の科目 (日本語で授業が行われる科目) で修得します。GSE プログラムの内容と専攻分野の関連を考えながら、計画的に履修してください。

〈将来の進路〉

国際学部の卒業生は、国際社会の様々な領域で活躍し、貢献することが期待されています。例えば、国際展開する金融・証券、運輸、流通、製造業などの企業、国際協力関係の政府機関や N P O、国際文化交流団体、教育・報道機関などです。入学当初は、目指す進路が明確でない場合が多いと思いますが、1 年次から自分が将来何をしたいかを考えながら、履修する科目を決めるよう努めてください。

2. 専門教育科目

国際学部に設けられている授業科目は、「外国語等科目」「専門基礎科目」「専門科目」の 3 つからなっています。また、これらとは別に諸資格等に関する「関連科目」も設けられています。

外国語等科目

外国語の科目は、意思伝達手段としての言語の習得にとどまらず、異なる地域の文化を学び、国際理解を深め、国際的舞台で活躍するには不可欠なものです。

外国語の科目として「英語」「フランス語」「中国語」「ドイツ語」「イタリア語」が設けられています。また、外国人留学生・帰国子女学生を対象に「日本語」「日本事情」も設けられています。そのほか、日本語教師養成課程のための日本語に関する科目も設置されています。

このなかから、「外国語等科目」として 14 単位を履修することになります。

専門基礎科目

「専門基礎科目」は、「総合基礎」「国際基礎」「ジェンダー関係」の3つの科目区分からなっています。これらは、歴史や思想・宗教、芸術、文学のほか国際関係や国際経済の現状、政治や経済の分析方法などを専門的に学ぶための導入科目として位置づけられます。これによって国際的な視野を養うために必要とされる基礎的な知識や基本的な考え方を学びます。

「総合基礎」は、コースに分かれる前に国際学部のすべての分野の基礎となる知識を学びます。「国際学入門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」はコースごとに必修となっています。

「国際基礎」は、「エリア・スタディーズ」、「コミュニケーション・スタディーズ」「グローバル・スタディーズ」の3系統に区分されています。これらのうち1つを選択し、6単位以上履修することで、コースに沿った専門科目の履修に備えることになります。「ジェンダー関係」は、ジェンダーの視点から従来の学問の枠を超えて考えることをめざして創出された学問領域です。

専門科目

「専門基礎科目」の学修をふまえ、3つのコースに対応して学修を深めていくために、「エリア・スタディーズ」「コミュニケーション・スタディーズ」「グローバル・スタディーズ」や、「国際特論」の科目群が設けられています。

また、「国際基礎演習」(2年次)、「国際専門演習」(3年次)、「国際卒研演習」(4年次)、「卒業研究」(4年次)が配置されており、少人数の演習を通して、密度の濃い研究を行なうことが可能です。

関連科目

中学校・高等学校教諭(英語・社会・地理歴史・公民)の免許、学芸員の資格の取得に必要な科目の一部を「関連科目」として設置しています。このほか、「国際事情／フィールドワーク」も「関連科目」として設置しています。

他学部開放科目

家政学部・文芸学部・ビジネス学部の授業科目で、国際学部の学生が履修できる科目があります。それを履修した場合、自由選択単位として卒業要件に含めることができます。

その他、千代田区キャンパスコンソや共立女子短期大学の科目について履修が可能となることがあります(詳細はP155～156を参照して下さい)。

3. 4年進級・卒業の要件

- 〔1〕学部の修業年限は4年です。4年間で所定の単位を修得できない場合は、在学期間を延長することができますが、通算して8年を超えることはできません。
- 〔2〕3年以上在学し、かつ卒業に必要な124単位のうち84単位以上を修得した者は、4年に進級することができます。進級者は3月上旬に発表します。
- 〔3〕4年以上在学し、かつ卒業要件単位を修得した者を卒業とし、学士の学位を授与します。
- 〔4〕国際学部の卒業者に授与される学位記には次のように記載されます。
- 学士（国際学）
- 〔5〕1年間に履修登録できる単位の上限は、40単位です。ただし、以下の（1）から（3）に限り、40単位を超えた履修を認めます。（詳細は154～155ページを参照して下さい。）
- （1）アカデミックアドバイザーの履修指導を踏まえ、学部長が認めた資格取得希望者（教員免許、学校図書館司書免許、学芸員、日本語教師）については、49単位まで履修を認めます。
- （2）2年次以降、前年度までの通算GPA3.0以上の者については、44単位まで履修を認めます。
- （3）（1）の資格取得希望者で、前年度までの通算GPA2.6以上の者は、アカデミックアドバイザーの履修指導を踏まえ、学部長が認める場合、54単位まで履修を認めます。

卒業要件単位数の見かた

授業科目区分は各学部の定める名称によるほか、履修の方法により、次のように分けられます。

- ・ 必修科目……必ず修得しなければならない科目です。
- ・ 選択必修科目……2科目以上の中から決められた単位数を修得しなければならない科目です。
- ・ 選択科目……各自の自由意志に基づいて選択履修する科目です。

〈卒業に必要な最低単位数〉

科目区分		コース		国際学科			合計	
				エリア	コミュニケーション	グローバル		
教養教育科目	必修科目	8			}	28		
	選択必修科目	8						
	選択科目	12						
専門教育科目	外国語等科目	14			}	卒業要件を超えて修得した単位は自由選択へ		
	専門基礎科目	総合基礎	必修科目	2			2	2
			選択必修科目	2				
	国際基礎	エリア・スタディーズコース系統		6				
		コミュニケーション・スタディーズコース系統					6	
		グローバル・スタディーズコース系統						6
	ジェンダー関係		2					
	上記で修得した科目を除いた専門基礎科目全体から		8					
	専門科目	エリア・スタディーズ科目群		12				
		コミュニケーション・スタディーズ科目群					12	
グローバル・スタディーズ科目群				12				
国際基礎演習		4						
国際専門演習		4						
国際卒研演習		2						
卒業研究		6						
上記で修得した科目を除いた専門科目全体から		14						
自由選択科目（関連科目・他学部開放科目・卒業要件を超えて修得した外国語等科目、専門基礎科目、専門科目）				20				
合計				124				

〈GSE プログラム修了に必要な単位数〉

	科目区分	科目名	必要単位
必修	教養教育科目	英語 A (リスニング・スピーキング)	2
		国際英語 II A・B	2
	外国語等科目	国際英語 III A・B	2
		国際英語 IV A・B	2
		英語特別演習 IV A・B (原則国際専門演習と同じ担当者)	2
	専門基礎科目	GSE Introductory Research Seminar	2
		GSE Intermediate Research Seminar	2
		国際専門演習	4
		国際卒研演習	2
		卒業研究	6
選択	外国語等科目	英語特別演習 I (プレゼンテーション・ディスカッション) English Seminar	36
	専門基礎科目	GSE プログラム該当科目 (10 科目) から選択	
	専門科目	GSE プログラム該当科目 (12 科目) から選択	
	その他の科目	フルブライト招聘講師による特別授業、英語圏の留学単位認定科目 (本表上記の科目として単位認定されたものを除く)、ネイティブ教員が英語で授業を行う全学共通科目 (英語 A を除く) その他の国際学部教授会が承認した科目 (計 18 単位以下)	
合計			62

4. 教育課程（カリキュラム）および履修方法

○外国語の履修について

（詳細は「国際学部リブレット」およびガイダンス配布資料参照）

1 国際学部における外国語等科目卒業要件

(1) 国際学部の外国語の履修上の分類として「**専修外国語**」と「**選択外国語**」があります。

どの外国語を専修外国語にするかは、1年次の履修登録時に行うアンケートで確定します。その後、専修外国語の変更を希望する場合は、教務課に「専修外国語変更届」を提出してください。

(2) 「**専修外国語**」として「英語」、「フランス語」、「中国語」のうち1つを選択し、所定の単位を修得しなければなりません。どの外国語を「専修外国語」としても、教養教育科目から4単位、専門教育科目から10単位の計14単位が必要です。外国人留学生が、「日本語」を「専修外国語」とする場合は、〈日本語〉の項目を参照してください。

それぞれの履修方法については、次ページ以降の「2. 各外国語の履修上の注意（履修条件）」にしたがって履修してください。

「**選択外国語**」は、国際学部専門科目の外国語等科目（「英語」「フランス語」「中国語」「ドイツ語」「イタリア語」）から選択して、所定の単位を修得しなければなりません。「専修外国語」と同一の言語であっても、異なる言語であっても構いません。また、複数の言語を組み合わせることも可能です。英語以外の外国語を選択外国語とした場合、教養教育科目の同じ外国語の科目も修得しなければなりません。

それぞれの履修方法については、次ページ以降の「2. 各外国語の履修上の注意（履修条件）」にしたがって履修してください。

※専修外国語と選択外国語を同一の言語にした場合、選択外国語として教養教育科目の外国語を重複履修する必要はありません。

〈専修外国語〉

	教養教育科目	専門教育科目	必要単位数計
英語	4	10	14
フランス語	4	10	14
中国語	4	10	14

〈選択外国語〉

	教養教育科目	専門教育科目	必要単位数計
英語		4	4
フランス語	4	4	8
中国語	4	4	8
ドイツ語	4	4	8
イタリア語	2	4	6

〈注 意 点〉

- 外国人留学生は、原則として母語・母国語を外国語等科目として、履修できません。
- 教養教育科目のスペイン語、コリア語、アラビア語は教養教育科目の単位となり、国際学部の外国語等科目の単位にはなりません。

2 各外国語の履修上の注意（履修条件）

外国語は、日本語を除き初級、中級、上級に区別されていますので、段階を追って履修することになります。

〈英 語〉（網かけは教養教育科目）

科目名	レベル	開講	学年	単位	専修外国語として 必要な単位数	選択外国語として 必要な単位数	
英語 A（リスニング・スピーキング）	中級	通年	1	2	2		
英語 B（リーディング・ライティング）		通年	1	2	2		
国際英語 I A		前期	1	1	1	1	
国際英語 I B		後期	1	1	1	1	
国際英語 II A		前期	1	1	1	1	
国際英語 II B		後期	1	1	1	1	
国際英語 III A	上級	前期	2	1	1		
国際英語 III B		後期	2	1	1		
国際英語 IV A		前期	2	1	1		
国際英語 IV B		後期	2	1	1		
国際英語 V A		前期	2	1	1		
国際英語 V B		後期	2	1	1		
資格英語 I (TOEIC)		半期	2・3	1			
資格英語 II (TOEIC)		半期	2・3	1			
資格英語 III (TOEIC)		半期	2・3	1			
資格英語 IV (TOEFL)		半期	2・3	1			
英語特別演習 I（プレゼンテーション・ディスカッション）		最上級	半期	3・4	1		
英語特別演習 II（アカデミック・リーディング）			半期	3・4	1		
英語特別演習 III（アカデミック・リーディング）			半期	3・4	1		
英語特別演習 IV（アカデミック・ライティング）A			前期	3・4	1		
英語特別演習 IV（アカデミック・ライティング）B	後期		3・4	1			
English Seminar	半期		3・4	1			

専修外国語として履修する場合

- (1) 1年次に「英語 A（リスニング・スピーキング）」と「英語 B（リーディング・ライティング）」と「国際英語 I A・B、II A・B」を履修してください。
- (2) 2年次に「国際英語 III A・B、IV A・B、V A・B」を履修してください。中級レベルの科目8単位と上級レベルの科目6単位（「国際英語 III A・B～V A・B」）を原則として2年次までに修得してください。
- (3) 最上級レベルの科目である「英語特別演習 I～IV」、「English Seminar」を履修するには、中級レベルの科目8単位と上級レベルの科目6単位（「国際英語 III A・B～V A・B」）を原則として修得していなければなりません。
- (4) 「国際英語 I～V」は、原則として A・B を合わせて履修登録してください。A の単位が修得できなくても B の履修は可能です。

選択外国語として履修する場合

- (1) 「国際英語 I A・B、II A・B」を履修してください。上級レベル以上の科目を履修する履修条件は、専修外国語の (2) (3) と同様です。
- (2) 「国際英語 I A・B、II A・B」は、原則として A・B を合わせて履修登録してください。A の単位が修得できなくても B の履修は可能です。

〈フランス語〉(網かけは教養教育科目)

科目名	レベル	開講	学年	単位	専修外国語として必要な単位数	選択外国語として必要な単位数
フランス語Ⅰ(入門)	初級	半期 (週2回)	1	2	2	2
フランス語Ⅱ(表現)		半期 (週2回)	1	2	2	2
フランス語初級A		前期	1・2	1	1	1
フランス語初級B		後期	1・2	1	1	1
フランス語中級Ⅰ(文法)A	中級	前期	2	1	1	2
フランス語中級Ⅰ(文法)B		後期	2	1	1	
フランス語中級Ⅱ(会話)A		前期	2	1	1	
フランス語中級Ⅱ(会話)B		後期	2	1	1	
フランス語特別演習Ⅰ(上級会話)	上級	前期	3・4	1	4	
フランス語特別演習Ⅱ(上級会話)		後期	3・4	1		
フランス語特別演習Ⅲ(上級講読)		前期	3・4	1		
フランス語特別演習Ⅳ(上級講読)		後期	3・4	1		
フランス語特別演習Ⅴ(上級講読)		前期	3・4	1		
フランス語特別演習Ⅵ(上級講読)		後期	3・4	1		
フランス語特別演習Ⅶ(総合)		前期	3・4	1		
フランス語特別演習Ⅷ(総合)		後期	3・4	1		

専修外国語として履修する場合

- (1) 1年次に「フランス語Ⅰ(入門)」「フランス語Ⅱ(表現)」「フランス語初級A・B」を履修してください。
- (2) 2年次に「フランス語中級Ⅰ(文法)A・B」「フランス語中級Ⅱ(会話)A・B」を履修してください。ただし、「フランス語Ⅰ(入門)」「フランス語Ⅱ(表現)」「フランス語初級A・B」の4科目6単位の中から4単位以上を修得していなければなりません。単位未修得の初級レベルの科目(「フランス語Ⅰ(入門)」「フランス語Ⅱ(表現)」「フランス語初級A・B)がある場合は、同時に履修してください。
- (3) 3年次に「フランス語特別演習Ⅰ～Ⅷ」を履修してください。ただし、中級レベルの科目4科目4単位のうち、2単位以上を修得していなければなりません。単位未修得の中級レベルの科目がある場合は、同時に履修してください。
- (4) 「フランス語初級A・B」、「フランス語中級ⅠA・B、ⅢA・B」は、原則としてA・Bを合わせて履修登録してください。Aの単位が修得できなくても、Bの履修は可能です。

選択外国語として履修する場合

- (1) 1年次に「フランス語Ⅰ(入門)」「フランス語Ⅱ(表現)」を履修してください。「フランス語初級A・B」を同時に履修することが望ましいですが、2年次で履修してもかまいません。
- (2) 2年次に「フランス語中級Ⅰ(文法)A・B」「フランス語中級Ⅱ(会話)A・B」の2つの組み合わせの中から1つの組み合わせを選んで履修してください。ただし、「フランス語Ⅰ(入門)」「フランス語Ⅱ(表現)」「フランス語初級A・B」の4科目6単位の中から4単位以上を修得していなければなりません。単位未修得の初級レベルの科目(「フランス語Ⅰ(入門)」「フランス語Ⅱ(表現)」「フランス語初級A・B)がある場合は、同時に履修してください。
- (3) 「フランス語初級A・B」、「フランス語中級ⅠA・B、ⅡA・B」は、原則としてA・Bを合わせて履修登録してください。Aの単位が修得できなくても、Bの履修は可能です。

〈中国語〉（網かけは教養教育科目）

科目名	レベル	開講	学年	単位	専修外国語として必要な単位数	選択外国語として必要な単位数
中国語Ⅰ（入門）	初級	半期 (週2回)	1	2	2	2
中国語Ⅱ（表現）		半期 (週2回)	1	2	2	2
中国語初級 A		前期	1・2	1	1	1
中国語初級 B		後期	1・2	1	1	1
中国語中級Ⅰ（文法）A	中級	前期	2	1	1	2
中国語中級Ⅰ（文法）B		後期	2	1	1	
中国語中級Ⅱ（会話）A		前期	2	1	1	
中国語中級Ⅱ（会話）B		後期	2	1	1	
中国語特別演習Ⅰ（上級会話）	上級	前期	3・4	1	4	
中国語特別演習Ⅱ（上級会話）		後期	3・4	1		
中国語特別演習Ⅲ（上級講読）		前期	3・4	1		
中国語特別演習Ⅳ（上級講読）		後期	3・4	1		
中国語特別演習Ⅴ（資格対策）		前期	3・4	1		
中国語特別演習Ⅵ（資格対策）		後期	3・4	1		
中国語特別演習Ⅶ（総合）		前期	3・4	1		
中国語特別演習Ⅷ（総合）		後期	3・4	1		

専修外国語として履修する場合

- 1年次に「中国語Ⅰ（入門）」「中国語Ⅱ（表現）」「中国語初級 A・B」を履修してください。
- 2年次に「中国語中級Ⅰ（文法）A・B」「中国語中級Ⅱ（会話）A・B」を履修してください。ただし、「中国語Ⅰ（入門）」「中国語Ⅱ（表現）」「中国語初級 A・B」の4科目6単位の中から4単位以上を修得していなければなりません。単位未修得の初級レベルの科目（「中国語Ⅰ（入門）」「中国語Ⅱ（表現）」「中国語初級 A・B」）がある場合は、同時に履修してください。
- 3年次に「中国語特別演習Ⅰ～Ⅷ」を履修してください。ただし、中級レベルの4科目4単位のうち、2単位以上を修得していなければなりません。単位未修得の中級レベルの科目がある場合は、同時に履修してください。
- 「中国語初級 A・B」、「中国語中級Ⅰ A・B、Ⅱ A・B」は、原則として A・B を合わせて履修登録してください。A の単位が修得できなくても、B の履修は可能です。

選択外国語として履修する場合

- 1年次に「中国語Ⅰ（入門）」「中国語Ⅱ（表現）」を履修してください。「中国語初級 A・B」を同時に履修することが望ましいですが、2年次で履修してもかまいません。
- 2年次に「中国語中級Ⅰ（文法）A・B」「中国語中級Ⅱ（会話）A・B」の2つの組み合わせの中から1つの組み合わせを選んで履修してください。ただし、「中国語Ⅰ（入門）」「中国語Ⅱ（表現）」「中国語初級 A・B」の4科目6単位の中から4単位以上を修得していなければなりません。単位未修得の初級レベルの科目（「中国語Ⅰ（入門）」「中国語Ⅱ（表現）」「中国語初級 A・B」）がある場合は、同時に履修してください。
- 「中国語初級 A・B」、「中国語中級Ⅰ A・B、Ⅱ A・B」は、原則として A・B を合わせて履修登録してください。A の単位が修得できなくても、B の履修は可能です。

〈日本語〉（網かけは教養教育科目）

科目名	レベル	開講	学年	単位	専修外国語として必要な単位数	選択外国語として必要な単位数
基礎日本語（留学生対象）		通年	1・2	2	2	2
応用日本語（留学生対象）		通年	1・2	2	2	2
日本事情（留学生対象）		半期	1	2	2	
日本語ⅠA（留学生対象）		前期	2	1	1	1
日本語ⅠB（留学生対象）		後期	2	1	1	1
日本語ⅡA（留学生対象）		前期	2・3・4	1	1	1
日本語ⅡB（留学生対象）		後期	2・3・4	1	1	1
日本語学概論Ⅰ		半期	2・3	2	2	
日本語学概論Ⅱ		半期	2・3	2	2	
日本語学各論Ⅰ（文字・表記）		半期	2・3	2		
日本語学各論Ⅱ（音声・音韻）		半期	2・3	2		
日本語学各論Ⅲ（文法）		半期	3・4	2		
日本語学各論Ⅳ（日本語史）		半期	3・4	2		

- (1) 外国人留学生は、日本語を専修外国語または選択外国語として履修できます。
- (2) 日本語を専修外国語とした場合、選択外国語は他の言語を履修してください。
- (3) 専修外国語として日本語を履修する場合は、「基礎日本語」「応用日本語」4単位と「日本事情」「日本語ⅠA・B」「日本語ⅡA・B」「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」の10単位を修得してください。
- (4) 選択外国語として日本語を履修する場合は、「基礎日本語」「応用日本語」4単位と「日本語ⅠA・B」「日本語ⅡA・B」の4単位を修得してください。
- (5) 専修外国語として履修する場合も、選択外国語として履修する場合も、「日本語ⅠA・B」「日本語ⅡA・B」は、原則としてA・Bを合わせて履修登録してください。Aの単位が修得できなくても、Bの履修は可能です。
- (6) 履修条件は特にありません。配当年次にしたがって履修してください。
- (7) 帰国子女学生の日本語科目履修については、担当者が日本語のレベルを確認したうえで、決定します。
- (8) 「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」「日本語学各論Ⅰ～Ⅳ」は日本語を母語とする学生が履修する場合、専門教育科目の外国語等科目としてではなく、自由選択科目の単位となります。

〈ドイツ語〉（網かけは教養教育科目）

科目名	レベル	開講	学年	単位	専修外国語として必要な単位数	選択外国語として必要な単位数
ドイツ語Ⅰ（入門）	初級	前期 (週2回)	1	2	/	2
ドイツ語Ⅱ（表現）		後期 (週2回)	1	2		2
ドイツ語初級A		前期	1	1		1
ドイツ語初級B		後期	1	1		1
ドイツ語中級A	中級	前期	2・3・4	1		1
ドイツ語中級B		後期	2・3・4	1		1

- (1) 1年次に「ドイツ語Ⅰ（入門）」と「ドイツ語Ⅱ（表現）」を履修してください。「ドイツ語初級A・B」を同時に履修することもできますが、2年次で履修してもかまいません。
- (2) 2年次以降で、「ドイツ語中級A・B」を履修してください。ただし、「ドイツ語Ⅱ（表現）」あるいは「ドイツ語初級B」の単位を修得していなければなりません。また、教養教育科目「応用ドイツ語（総合）」との同時履修を勧めます。
- (3) 「ドイツ語初級A・B」、「ドイツ語中級A・B」は原則としてA・Bを合わせて履修登録してください。Aの単位が修得できなかった場合でも、Bの履修は可能です。

〈イタリア語〉（網かけは教養教育科目）

科目名	レベル	開講	学年	単位	専修外国語として必要な単位数	選択外国語として必要な単位数
イタリア語	初級	通年	1・2・3・4	2	/	2
イタリア語初級A		前期	1	1		1
イタリア語初級B		後期	1	1		1
イタリア語中級A	中級	前期	2・3・4	1		1
イタリア語中級B		後期	2・3・4	1		1

- (1) 1年次に「イタリア語」を履修してください。「イタリア語初級A・B」を同時に履修することもできますが、2年次で履修してもかまいません。
- (2) 2年次以降で「イタリア語中級A・B」を履修してください。ただし、「イタリア語」あるいは「イタリア語初級B」の単位を修得していなければなりません。
- (3) 「イタリア語初級A・B」、「イタリア語中級A・B」は原則としてA・Bを合わせて履修登録してください。Aの単位が修得できなかった場合でも、Bの履修は可能です。

○一定以上の外国語能力を有する者について単位認定をする措置

外国語検定試験等を受験し、以下の能力基準を満たしている者は、本人からの申請、教授会承認の後以下のように単位を修得したものとします。評価は「S」になります。(教養教育科目の単位認定については、教養教育の項目を参照)

語 学	外国語技能検定試験等		単位認定となる科目
英 語	実用英語技能検定	準1級以上	「国際英語ⅠA・B」 「国際英語ⅡA・B」
	国連英検	A級以上	
	TOEIC	730点以上	
	TOEFL(iBT)	71点以上	
	IELTS	6.0以上	
フランス語	実用フランス語技能検定	3級以上	「フランス語初級A・B」
中 国 語	中国語検定	4級	「中国語初級A・B」
	HSK	3級	
	中国語検定	3級	「中国語初級A・B」および「中国語中級ⅠA・B」 または「中国語初級A・B」および「中国語中級ⅡA・B」
	HSK	4級	
ドイツ語	ドイツ語技能検定	該当科目担当教員による審査のうえで、一部科目の単位を認定することもある。	
イタリア語	実用イタリア語検定		

附則

1. 単位の認定は原則として4月と9月の履修登録の最終日以前に行う。
2. 英語に関しては、入学時に行われるプレイスメント・テストにおいて、明らかに上記の項目のいずれかを上回る英語の運用能力を有すると思われる成績をあげた者に対しては、当該年度中に検定試験に合格することを条件に英語中級の単位を認定し、上級科目の履修を認めることもできる。
3. 「フランス語初級A・B」の単位を認定された学生は、学年、既修科目にかかわらず、「フランス語中級Ⅰ(文法)A・B」「フランス語中級Ⅱ(会話)A・B」を履修することができる。
4. 「中国語初級A・B」の単位を認定された学生は、学年、既修科目にかかわらず、「中国語中級Ⅰ(文法)A・B」「中国語中級Ⅱ(会話)A・B」を履修することができる。「中国語中級ⅠA・B」「中国語中級ⅡA・B」のいずれか2単位を認定された学生は、学年、既修科目にかかわらず、「中国語特別演習Ⅰ～Ⅷ」を履修することができる。

- 学園の海外研修参加希望者は、外国語履修の際、次の点に、留意してください。
- ・ 中国研修…「中国語Ⅰ(入門)」または「中国語初級A」を履修しているか、または同等程度の語学力を有すること。

教養教育科目 ★は通年科目 *は GSE プログラム該当科目

分類	区分	授業科目	年次	単位	卒業要件				諸資格関係科目			備考		
					専修外国語				教職課程	学芸員課程	日本語教師			
					英語	フランス語	中国語	日本語						
努力と自立のための科目	自立・自活のための基礎科目	基礎ゼミナール	1	1	1									
		論理的思考・文章表現	1	1										
		ライフプランと自己実現	1	2	2									
		課題解決ワークショップ	1	1	1									
		データサイエンスと ICT の基礎	1	2	2									
		情報リテラシー	情報処理	1	2						○			
			情報の分析と活用 A	1・2	2									
			情報の分析と活用 B	1・2	2									
		英語	★* 英語 A (リスニング・スピーキング)	1	2	2	2					○		
			★ 英語 B (リーディング・ライティング)	1	2	2	2							
★ アドバンスト英語 A (ビジネス口頭表現)	2・3・4		2											
★ アドバンスト英語 B (ビジネス文章表現)	2・3・4		2											
★ アドバンスト英語 C (TOEIC)	2・3・4		2											
初習外国語	フランス語 I (入門)	1	2			2								
	フランス語 II (表現)	1	2			2				○				
	★ 応用フランス語 (総合)	2・3・4	2											
	中国語 I (入門)	1	2				2							
	中国語 II (表現)	1	2				2			○				
	★ 応用中国語 (総合)	2・3・4	2											
	ドイツ語 I (入門)	1	2											
	ドイツ語 II (表現)	1	2							○				
	★ 応用ドイツ語 (総合)	2・3・4	2											
	★ コリア語 I (入門)	1	2											
	★ コリア語 II (表現)	1	2											
	★ スペイン語 I (入門)	1	2											
	★ スペイン語 II (表現)	1	2											
	★ イタリア語	1	2											
	★ アラビア語	1	2											
	★ 基礎日本語 (留学生対象)	1・2	2					2						
	★ 応用日本語 (留学生対象)	1・2	2					2						
人間を理解するための教養	日本の歴史を学ぶ	1・2・3・4	2											
	世界の歴史を学ぶ	1・2・3・4	2											
	人間と地理を学ぶ	1・2・3・4	2							○				
	文学をひらく	1・2・3・4	2											
	芸術をひらく	1・2・3・4	2											
	哲学とは何か	1・2・3・4	2											
	心理を学ぶ	1・2・3・4	2											
	自己開発	1・2・3・4	2											
	法律を学ぶ (日本国憲法)	1・2・3・4	2							○				
	法律を学ぶ (概論)	1・2・3・4	2							○				
社会を理解するための教養	政治を学ぶ	1・2・3・4	2							○				
	倫理学とは何か	1・2・3・4	2											
	国際関係を学ぶ	1・2・3・4	2											
	地域社会と家族を学ぶ	1・2・3・4	2	6										
	経済を学ぶ	1・2・3・4	2											
	社会を学ぶ	1・2・3・4	2											
自然を理解するための教養	自然と地理を学ぶ	1・2・3・4	2							○				
	数学への招待	1・2・3・4	2											
	生物学への招待	1・2・3・4	2											
	物理学への招待	1・2・3・4	2											
身体と健康管理するための教養	健康スポーツ実習 A	1・2・3・4	1							○				
	健康スポーツ実習 B	1・2・3・4	1							○				
キャリアを創造するための教養	企業と社会の仕組み	2・3・4	2											
	マーケティング	2・3・4	2											
	女性の生き方と社会	2・3・4	2											
リーダーシップと協働と	現代社会の諸課題 (経済・産業)	2・3・4	2											
	現代社会の諸課題 (環境・科学)	2・3・4	2											
	現代社会の諸課題 (文化・芸術)	2・3・4	2											
	現代社会の諸課題 (生活・地域)	2・3・4	2											
	現代社会の諸課題 (メディア・表現)	2・3・4	2											
	★ 教養総合ワークショップ A	1・2・3・4	4	2										
★ 教養総合ワークショップ B	2・3・4	4												
リーダーシップ開発	ワークショップファシリテーション	2・3・4	2											
必修科目				8										
選択必修科目				8										
上記全科目より				12										
計				28										

外国語等科目（具体的な履修方法は96～101ページおよび「国際学部リブレット」を参照）*はGSEプログラム該当科目

科目区分 レベル	授業科目	年次	単位	卒業要件				諸資格関係科目			備考	
				専修外国語				教職 課程	学芸員 課程	日本語 教師		
				英語	フランス語	中国語	日本語					
英語	国際英語ⅠA	1	1	1								
	国際英語ⅠB	1	1	1								
	*国際英語ⅡA	1	1	1								
	*国際英語ⅡB	1	1	1								
	*国際英語ⅢA	2	1	1				○				
	*国際英語ⅢB	2	1	1				○				
	*国際英語ⅣA	2	1	1				○				
	*国際英語ⅣB	2	1	1				○				
	国際英語ⅤA	2	1	1								
	国際英語ⅤB	2	1	1								
	資格英語Ⅰ(TOEIC)	2・3	1									
	資格英語Ⅱ(TOEIC)	2・3	1									
	資格英語Ⅲ(TOEIC)	2・3	1									
	資格英語Ⅳ(TOEFL)	2・3	1									
	*英語特別演習Ⅰ(プレゼンテーション・ディスカッション)	3・4	1					○				
	英語特別演習Ⅱ(アカデミック・リーディング)	3・4	1					○				
英語特別演習Ⅲ(アカデミック・リーディング)	3・4	1					○					
*英語特別演習Ⅳ(アカデミック・ライティング)A	3・4	1					○					
*英語特別演習Ⅳ(アカデミック・ライティング)B	3・4	1					○					
*English Seminar	3・4	1										
フランス語	初級	フランス語初級A	1・2	1			1					
		フランス語初級B	1・2	1			1					
	中級	フランス語中級Ⅰ(文法)A	2	1			1					
		フランス語中級Ⅰ(文法)B	2	1			1					
		フランス語中級Ⅱ(会話)A	2	1			1					
		フランス語中級Ⅱ(会話)B	2	1			1					
	上級	フランス語特別演習Ⅰ(上級会話)	3・4	1								
		フランス語特別演習Ⅱ(上級会話)	3・4	1								
		フランス語特別演習Ⅲ(上級講読)	3・4	1								
		フランス語特別演習Ⅳ(上級講読)	3・4	1								
		フランス語特別演習Ⅴ(上級講読)	3・4	1								
		フランス語特別演習Ⅵ(上級講読)	3・4	1								
		フランス語特別演習Ⅶ(総合)	3・4	1								
		フランス語特別演習Ⅷ(総合)	3・4	1								
	中国語	初級	中国語初級A	1・2	1				1			
			中国語初級B	1・2	1				1			
中級		中国語中級Ⅰ(文法)A	2	1					1			
		中国語中級Ⅰ(文法)B	2	1					1			
		中国語中級Ⅱ(会話)A	2	1					1			
		中国語中級Ⅱ(会話)B	2	1					1			
上級		中国語特別演習Ⅰ(上級会話)	3・4	1								
		中国語特別演習Ⅱ(上級会話)	3・4	1								
		中国語特別演習Ⅲ(上級講読)	3・4	1								
		中国語特別演習Ⅳ(上級講読)	3・4	1								
	中国語特別演習Ⅴ(資格対策)	3・4	1									
	中国語特別演習Ⅵ(資格対策)	3・4	1									
中国語特別演習Ⅶ(総合)	3・4	1										
中国語特別演習Ⅷ(総合)	3・4	1										
ドイツ語	初級	ドイツ語初級A	1	1								
		ドイツ語初級B	1	1								
	中級	ドイツ語中級A	2・3・4	1								
		ドイツ語中級B	2・3・4	1								
イタリア語	初級	イタリア語初級A	1	1								
		イタリア語初級B	1	1								
	中級	イタリア語中級A	2・3・4	1								
		イタリア語中級B	2・3・4	1								
日本語	日本事情(留学生対象)	1	2									
	日本語ⅠA(留学生対象)	2	1				2					
	日本語ⅠB(留学生対象)	2	1				1				※1	
	日本語ⅡA(留学生対象)	2・3・4	1				1					
	日本語ⅡB(留学生対象)	2・3・4	1				1					
	日本語学概論Ⅰ	2・3	2				2			○		
	日本語学概論Ⅱ	2・3	2				2			○		
	日本語学各論Ⅰ(文字・表記)	2・3	2							○	※2	
	日本語学各論Ⅱ(音韻・音声)	2・3	2							○		
	日本語学各論Ⅲ(文法)	3・4	2							○		
日本語学各論Ⅳ(日本語史)	3・4	2							○			

専修外国語（1か国語10単位）および選択外国語（4単位）を選択必修

※1 留学生対象科目

※2 日本語を母国語とする学生が履修する場合は自由選択科目の単位に加算される。

専門基礎科目 *は GSE プログラム該当科目 (該当するのは英語による授業のみ)

科目区分	授業科目	年次	単位	卒業要件			諸資格関係科目			備考	
				エリア	コミュニケーション	グローバル	教職課程	学芸員課程	日本語教師		
総合基礎	国際学入門Ⅰ	1	2	2							
	国際学入門Ⅱ	1	2		2						
	国際学入門Ⅲ	1	2			2					
	国際文化論	1	2					○			
	比較文化論Ⅰ	1	2					○	○		
	比較文化論Ⅱ	1	2						○		
	*国際関係論Ⅰ	1	2					○		1クラスは英語による授業	
*国際関係論Ⅱ	1	2			2		○		1クラスは英語による授業		
国際基礎	現代社会と歴史Ⅰ	1・2	2					○			
	現代社会と歴史Ⅱ	1・2	2					○			
	現代社会と思想・宗教Ⅰ	1・2	2					○	○		
	現代社会と思想・宗教Ⅱ	1・2	2					○	○		
	地域情報分析の基礎	1・2	2					○			
	世界の地誌Ⅰ (日本・中国)	1・2	2					○			
	世界の地誌Ⅱ (ヨーロッパ)	1・2	2					○			
	世界の地誌Ⅲ (アメリカ)	1・2	2					○			
	* Topics in Japanese Society	1・2	2							英語による授業	
	* Topics in US Society	1・2	2					○		英語による授業	
	* Topics in UK Society	1・2	2	6				○		英語による授業	
	*国際コミュニケーション論Ⅰ	1	2					○	○	1クラスは英語による授業	
	国際コミュニケーション論Ⅱ	1・2	2					○	○		
	国際コミュニケーション論Ⅲ	1・2	2					○	○		
	現代社会と文学Ⅰ	1・2	2								
	現代社会と文学Ⅱ	1・2	2								
	現代社会と芸術Ⅰ	1・2	2						○		
	現代社会と芸術Ⅱ	1・2	2						○		
	* GSE Communication Skills A	1	2					○		英語による授業	
	* GSE Communication Skills B	1	2	6				○		英語による授業	
	国際関係史Ⅰ	1・2	2					○			
	国際関係史Ⅱ	1・2	2					○			
	国際協力論	1・2	2								
	世界経済入門Ⅰ	1	2								
世界経済入門Ⅱ	1	2									
経済分析の基礎Ⅰ	1・2	2									
経済分析の基礎Ⅱ	1・2	2					○				
政治分析の基礎	1・2	2									
社会情報分析の基礎	1・2	2					○				
* Introduction to Global Issues I (Business)	1・2	2							英語による授業		
* Introduction to Global Issues II (Entrepreneurship)	1・2	2			6				英語による授業		
* GSE Introductory Research Seminar	1	2							英語による授業		
ジェンダー関係	ジェンダー論Ⅰ (表象)	1・2	2								
	ジェンダー論Ⅱ (法律・経済と労働)	1・2	2								
	ジェンダー論Ⅲ (セクシュアリティ)	1・2	2								
	ジェンダー論Ⅳ (地域と階層)	1・2	2	2							
必修単位 (所属コースの国際学入門)				2							
選択必修単位 (総合基礎2単位+所属コース6単位+ジェンダー関係2単位)				10							
選択単位 (必修及び選択必修で修得した科目を除いた全体からさらに)				8							
専門基礎科目				合計			20				

国際

専門科目 ★は通年科目（専攻分野ごとの履修科目は「国際学部リブレット」を参照） *はGSEプログラム該当科目

科目 区分	授業科目	年次	単位	卒業要件		諸資格 関係科目			備 考
				エリア	コミュニケーション	グローバル	教職課程	学生 言語課程	
エリア・ スタディーズ 科目群	日本の歴史Ⅰ	2・3	2				○		
	日本の歴史Ⅱ	2・3	2				○		
	日本の思想・宗教	2・3	2				○	○	
	日本の社会Ⅰ	2・3	2				○		
	日本の社会Ⅱ	2・3	2						
	日本の政治経済	2・3	2						
	中国の歴史Ⅰ	2・3	2				○		
	中国の歴史Ⅱ	2・3	2				○		
	中国の思想・宗教	2・3	2					○	
	中国の社会Ⅰ	2・3	2						
	中国の社会Ⅱ	2・3	2						
	中国の政治経済	2・3	2						
	アジア地域論Ⅰ（東アジア）	2・3	2						
	アジア地域論Ⅱ（東南アジア）	3・4	2					○	
	アジア地域論Ⅲ（南・西アジア）	3・4	2						
	ヨーロッパの歴史Ⅰ	2・3	2				○		
	ヨーロッパの歴史Ⅱ	2・3	2				○		
	ヨーロッパの思想・宗教	2・3	2				○	○	
	ヨーロッパの社会Ⅰ	2・3	2						
	ヨーロッパの社会Ⅱ	2・3	2						
	ヨーロッパの政治経済	2・3	2						
	*ヨーロッパ地域論Ⅰ（イギリス）	2・3	2				○		1クラスは英語による授業
	ヨーロッパ地域論Ⅱ（フランス）	2・3	2						
	ヨーロッパ地域論Ⅲ（ドイツ・中欧）	2・3	2						
	ヨーロッパ地域論Ⅳ（地中海）	2・3	2					○	
	ヨーロッパ地域論Ⅴ（東欧・北欧）	3・4	2						
	アメリカの歴史Ⅰ	2・3	2				○		
	アメリカの歴史Ⅱ	2・3	2				○		
	アメリカの思想・宗教	2・3	2				○	○	
	*アメリカの社会Ⅰ	2・3	2				○		1クラスは英語による授業
	アメリカの社会Ⅱ	2・3	2				○	○	
	アメリカの社会Ⅲ	2・3	2				○		
	アメリカの政治経済	2・3	2						
アメリカ地域論Ⅰ（北米）	2・3	2							
アメリカ地域論Ⅱ（中南米）	3・4	2							
* Contemporary Global Issues Ⅱ (Japan and Globalization)	2・3	2						英語による授業	
* Japanese Society from a Comparative Perspective	2・3	2						英語による授業	
* Tourism in Japan	2・3	2	12					英語による授業	
コミュニケー ション・ スタディーズ 科目群	コミュニケーション論Ⅰ（ジェンダー）	2・3	2					○	
	コミュニケーション論Ⅱ（通訳・翻訳）	3・4	2					○	
	コミュニケーション論Ⅲ（メディアと情報）	3・4	2					○	
	コミュニケーション論Ⅳ（言語コミュニケーション）	3・4	2					○	
	コミュニケーション論Ⅴ（日本）	2・3	2					○	
	コミュニケーション論Ⅵ（中国）	2・3	2					○	
	コミュニケーション論Ⅶ（ヨーロッパ）	2・3	2				○	○	
	コミュニケーション論Ⅷ（アメリカ）	2・3	2				○	○	
	英語学概論	1・2	2				○		
	対照言語学	1・2	2					○	
	社会言語学	1・2	2					○	
	第2言語習得論	1・2	2					○	
	表象文化論Ⅰ（日本）	2・3	2					○	
	表象文化論Ⅱ（中国）	2・3	2					○	
	表象文化論Ⅲ（ヨーロッパ）	2・3	2					○	
	表象文化論Ⅳ（アメリカ）	2・3	2					○	
	映像文化論	2・3	2						
	日本の文学	2・3	2						

科目 区分	授業科目	年次	単位	卒業要件			諸資格 関係科目			備考
				エリア	コミュニケーション	グローバル	教職課程	学芸員課程	日本語教師	
コミュニケーション・スタディーズ科目群	中国の文学	2・3	2							
	英語圏の文学	2・3	2				○			
	ヨーロッパ大陸の文学	2・3	2							
	アメリカの文学	2・3	2				○			
	比較文化Ⅰ（アジア）	3・4	2					○		
	比較文化Ⅱ（ヨーロッパ）	3・4	2					○		
	比較文化Ⅲ（アメリカ）	3・4	2					○		
	* Japan and the Japanese in Western Writings	2・3	2							英語による授業
	* International Business Communication I	2・3	2				○			英語による授業
	* International Business Communication II	2・3	2		12		○			英語による授業
グローバル・スタディーズ科目群	国際法Ⅰ	2・3	2				○			
	国際法Ⅱ	2・3	2				○			
	国際組織論	2・3	2							
	国際人権論	2・3	2							
	政治学特論	2・3・4	2				○			
	ミクロ経済学Ⅰ	2・3	2				○			
	ミクロ経済学Ⅱ	2・3	2				○			
	マクロ経済学	2・3	2				○			
	国際経済学Ⅰ	2・3	2				○			
	国際経済学Ⅱ	2・3	2				○			
	開発経済学Ⅰ	2・3	2				○			
	開発経済学Ⅱ	2・3	2				○			
	国際マーケティング	2・3	2							
	国際ビジネス事情	3・4	2							
	紛争解決論	2・3・4	2							
	平和構築論	2・3	2							
	社会開発論	3・4	2							
	地球環境論	2・3	2							
	国際環境協力論	3・4	2							
	国際協力とNPO	2・3	2							
	国際文化交流論	3・4	2					○		
	国際文化財保護論	3・4	2					○		
	アジア太平洋の国際関係Ⅰ	2・3	2							
	アジア太平洋の国際関係Ⅱ	2・3	2							
	アジア太平洋の経済	2・3	2							
	ヨーロッパの国際関係Ⅰ	2・3	2							
	ヨーロッパの国際関係Ⅱ	2・3	2							
	ヨーロッパの経済	2・3	2							
	アメリカと世界Ⅰ	2・3	2							
	アメリカと世界Ⅱ	2・3	2							
	イスラムと世界Ⅰ	3・4	2							
	イスラムと世界Ⅱ	3・4	2							
* Readings in Global Issues	2・3	2				○			英語による授業	
* Readings in Global Business	2・3	2							英語による授業	
* Contemporary Global Issues I (Economy and Business)	2・3	2							英語による授業	
* Contemporary Global Issues II (US Society and UK Society)	2・3	2		12		○			英語による授業	
国際特論	国際特論Ⅰ	2・3・4	2							
	国際特論Ⅱ	2・3・4	2							
	国際特論Ⅲ	2・3・4	2							
	国際基礎演習Ⅰ	2	2	2						
	国際基礎演習Ⅱ	2	2	2						
	* GSE Intermediate Research Seminar	2	2							英語による授業
	★* 国際専門演習	3	4	4						
	★* 国際卒研演習	4	2	2						
	* 卒業研究	4	6	6						
必修単位				16						
選択必修単位				最低 12						
選択単位				14						
専門科目				合計 最低 42						

※ 「国際特論Ⅰ」、「国際特論Ⅱ」、「国際特論Ⅲ」は、それぞれエリア・スタディーズ科目群、コミュニケーション・スタディーズ科目群、グローバル・スタディーズ科目群の単位として認定。

関連科目・他学部開放科目 ★は通年科目

科目区分	授業科目	年次	単位	卒業要件	諸資格関係科目			備考
					教職課程	学芸員課程	日本語教師	
学芸員科目群	生涯学習概論	2	2		○	○		
	博物館学概論	2	2			○		
	博物館経営論	3	2			○		
	博物館資料論	3	2			○		
	博物館資料保存論	3	2			○		
	博物館展示論	3	2			○		
	博物館情報・メディア論	3	2			○		
	博物館教育論	2	2			○		
教職科目群	教職入門	1・2	2		○			
	教育学概論	2	2		○			
	発達と学習	2	2		○			
	特別支援教育概論	2	2		○			
	教育の制度と経営	2	2		○			
	教育課程の意義と編成	2	2		○			
	★英語科教育の理論と方法	3	4		○			
	★英語科教育の理論と実践	3	4		○			
	★社会科教育の理論と指導	3	4		○			
	★地理歴史科教育の理論と指導	3	4		○			
	★公民科教育の理論と指導	3	4		○			
	道徳教育の理論と指導	3	2		○			
	特別活動及び総合的な学習の時間の理論と指導	2	2		○			
	教育の方法と技術	2	2		○			
ICT活用教育の理論と方法	2	1		○				
生徒指導（進路指導を含む）	3	2		○				
教育相談（カウンセリングを主とする）	3	2		○				
その他	国際事情 / フィールドワーク	1・2・3・4	2					
他学部開放科目の単位								
外国語科目（日本語を母国語とする学生は日本語科目を含む）・専門基礎科目・専門科目の最低必要単位を超えて修得した単位								
自由選択単位				合計	最低 20			

諸資格に関する科目（卒業要件外） ★は通年科目

科目区分	授業科目	年次	単位	諸資格関係			備考
				教職課程	学芸員課程	日本語教師	
日本語教師課程	★ 日本語教育研究Ⅰ	2・3・4	4			○	
	★ 日本語教育研究Ⅱ	2・3・4	4			○	
	日本語教育実習	4	1			○	
学芸員課程	★ 博物館実習	4	3		○		
教職課程	教職実践演習（中・高）	4	2	○			
	教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）	4	5	○			
学校図書館司書教諭課程	学校経営と学校図書館	3・4	2				
	学校図書館メディアの構成	3・4	2				
	学習指導と学校図書館	3・4	2				
	読書と豊かな人間性	3・4	2				
	情報メディアの活用	3・4	2				

教職資格の全要件とその他の資格については「Ⅲ 諸資格」168 ページ～を参照してください。

5. 卒業研究

1年次から3年次において修得した基礎的、専門的知識や学問的手法をもとに、4年次の「国際卒研演習」で指導を受けながら、卒業研究を行います。

卒業研究として卒業論文を提出する場合、提出期間は下記のとおりです。その他、題目提出、卒業論文の書式、字数・枚数等については4年次に配布される資料、掲示などを参考にしてください。

【提出期間】

卒業論文は4年次の12月20日（※）の午後5時までに、所定の提出票と学生証を添えて教務課に提出してください。ただし、土曜日と日曜日は受け付けません。

また、翌年度9月に卒業見込みの者は7月20日（※）の午後5時までとします。

時間に遅れた場合は受理しませんので、絶対に遅れないように気を付けてください。また、卒業論文は提出期限の1週間前から受け付けます。

※学年暦により、提出期限が変更になることがあります。詳細は4年次の初めに **kyonet** または掲示板でお知らせします。

履修する授業科目を決める際は、本学ホームページに記載してある「カリキュラムマップ」、「カリキュラムツリー」、「履修系統図」、「履修モデル」を確認しながら行ってください。また、必要に応じて、担任（アカデミックアドバイザー）の教員に履修指導を受けてください。

国際学部 カリキュラムマップ、履修統計図、履修モデル



URL : <https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/academics/culture/curriculum/outline/guide.html>

■ 看護学部

1. 学部の概要

〈人材養成目的〉

看護学部の人材養成目的は、本学の建学の精神および共立女子大学の人材養成目的に基づき「幅広い教養を基盤とした豊かな人間性を養い、看護専門職として必要とされる知識・技術・態度に基づいた看護実践能力を修得するとともに、将来にわたり看護の向上に資するための研鑽能力を養い、人々の健康の保持増進に寄与することにより、自ら自己の将来を切り開き、自律的に社会に参画・貢献しうる女性を育成する」ことである。

〈看護学部の3つのポリシー〉

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

共立女子大学看護学部看護学科では、建学の精神「女性の自立と自活」を基本理念に、看護学部の課程を修め、124単位以上の単位修得と必修等の卒業要件を充たし、幅広い教養と専門分野における知識・技術の学修を通して、以下に示す資質・能力を備えた人物に学位を授与する。

観点	内容
DP1 幅広い教養	看護の対象となる人々と社会を多角的に捉えるための幅広い教養を身につけている。
DP2 自然科学的・臨床医学的知識	科学的根拠に基づき、看護を適切かつ安全に実践するための専門的知識を身につけている。
DP3 人間科学的・社会医学的知識	看護の対象となる人々を生活者として捉え、生活とその基盤となる社会を理解するための専門的知識を身につけている。
DP4 倫理観、自律性	人々の尊厳と権利を擁護する姿勢、並びに高い倫理観に基づき、自律的な判断のもと行動することができる。
DP5 コミュニケーション能力、看護技術	看護の対象となる人々の健康課題に応じて、ケアを行うためのコミュニケーション能力と看護技術を身につけている。
DP6 多職種・多機関連携	地域包括ケアシステムの中で、多職種・多機関と連携・協働して支援を行う上で、看護職が果たすべき役割を理解している。
DP7 アセスメント力、実践力	看護の対象となる人々の発達段階、心身の状態、生活状況から健康課題をアセスメントし、看護ケアの計画立案・実施・評価を行うことができる。
DP8 社会資源の活用・開発	看護の対象となる人々を取り巻く環境（家族、地域の特性、社会資源）を把握し、健康課題に応じて、多職種・多機関と連携・協働して社会資源を活用・開発するための計画を立案することができる。
DP9 研究能力、自己研鑽	社会的ニーズと自身の関心に基づき主体的に学修し、課題を明確化するための基礎的研究能力と、自己研鑽して社会への貢献を目指す態度を身につけている。
DP10 チームワーク、リーダーシップ	看護の対象となる人々や保健医療福祉チームのメンバーと信頼関係を構築し、目標設定及び解決のために、他者の考えを理解し、自身の考えを述べることができる。

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

共立女子大学看護学部看護学科は、ディプロマ・ポリシーに定める資質・能力を育成するために必要な授業科目を配置し、順次性ある体系的な教育課程を編成する。その際、科目履修の順次性を通し、カリキュラムの体系的な履修を可能にするために、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、ナンバリング、履修系統図を用いる。

教育課程の編成及び授業実施にあたり、教育内容、教育方法、学修成果の評価方針を以下の通り定める。

教育内容

1. 教養教育科目（CP1）

学生を、ひとりの女性・ひとりの人間として自律できる人材、すなわち日々の生活を豊かに充実して生き、主体的に社会に参加・貢献して責任ある役割を果たす人材として育成するために設けられた「自律と努力コア」「創造とキャリアコア」「協働とリーダーシップ」の必修・選択必修を以下のように定める。

1-1. 自律と努力コア

- ・初年次教育科目・キャリア教育科目として、客観的に物事を理解し、自己を確立し生涯学び続けるための基礎的な力を養うため、以下の必修を定める。
- ・学生生活への適応、論理的な考え方や文章作成技術の定着、ライフプランやキャリアプランの形成、課題発見、課題分析、情報収集、グループワーク、プレゼンテーションなどの課題解決に必要な技術の定着をはかるとともに、社会人として果たすべき責務を学ぶために、少人数で行う「基礎ゼミナール」「課題解決ワークショップ」を必修とする。

1-2. 創造とキャリアコア

- ・新たな価値を創造し社会と積極的に関わっていくための基礎的な力を身につけるとともに、社会人として必要な教養を養うため、以下の必修・選択必修を定める。
- ・情報リテラシーにおいては、情報化が加速する現代の社会生活で必要となる数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な知識や技術を身につけるために、「データサイエンスとICTの基礎」を必修とする。
- ・語学教育においては、プレイスメントテストの結果を踏まえた習熟度に基づくクラス編成を取り、グローバル化が加速する現代の社会生活で必要となる英語コミュニケーション力を身につけるために「英語A（リスニング・スピーキング）」を必修とする。
- ・幅広い教養を身に付け、多様な視点で社会を幅広く俯瞰し必要な教養を身につけるために「人間を理解するための教養」「社会を理解するための教養」「自然を理解するための教養」「身体と健康を管理するための教養」「キャリアを創造するための教養」より4単位を選択必修、「生物学への招待」を必修とする。

1-3. 協働とリーダーシップコア

- ・他者と協働しながら課題解決に導くための協働性やリーダーシップを養う。
- ・他者と協働し様々な課題解決を行なう中で、自らの価値観と多様な価値観を調整するために必要なコミュニケーション力やリーダーシップを身につけることを目指して、PBL（Project Based Learning）の手法を用いて授業を行う。

2. 専門教育科目

専門教育科目は、ケア対象者について理解し、その対象に応じた健康課題を適切に査定し、健康生活を支えるた

めに必要な基礎から応用までの援助の理論と実践力、及び看護実践のための専門性を発展させる能力を育成することを目的とし、『専門基礎科目』、『専門基幹科目』、『専門展開科目』、『統合科目』に区分する。それぞれの科目区分及び科目構成は以下の通りである。

2-1. 専門基礎科目 (CP2)

専門基礎科目においては、看護学を学修する上での基礎・基盤となる知識・能力・態度を養成する。具体的には、看護の対象である人間や、健康生活を取り巻く社会環境などについて理解することを目標とし、『人体の構造と機能』、『病態と治療』、『看護の基盤』、『社会と医療』に区分して1・2年次を中心に配当する。

2-2. 専門基幹科目 (CP3)

専門基幹科目は、専門的職業人として必要とされる看護学分野の専門的な知識と技術、態度の修得を目標とする。特に、「援助演習」「実習」科目では、グループワークを活用し、チームワークに求められる態度とリーダーシップを養成する。

①基礎看護学領域の科目

健康生活を支えるための看護技術の原理と基礎を学ぶための『基礎看護学』領域の科目を1・2年次に配当する。

②各専門領域における看護活動の学修

看護対象者のライフサイクルや健康課題に応じて行う看護活動の基礎を学ぶために、『地域・在宅看護学』『成人看護学』『老年看護学』『小児看護学』『母性看護学』『精神看護学』『地域・在宅看護学』領域の科目を1年次から4年次まで配当する。

各専門領域においては、授業科目の構成を大きく「概論」「援助論」「援助演習」の三段階に分けて展開する。「概論」においては、それぞれのライフサイクルにおける看護対象者の特徴や、健康障害の特徴、健康の保持増進のための社会の取組み、健康レベルに応じた看護対象者へのアプローチの基盤となる理論等、各専門領域の全体を俯瞰した基礎的な知識を修得する。

「援助論」においては、「概論」で学んだ知識を基盤として、対象者の健康上の問題を捉え、看護援助の具体的な方法や看護過程について学修する。

「援助演習」においては、「概論」及び「援助論」で学んだ知識を基盤として、具体的な事例を設定し、学内において援助技術を身に着けるための演習を行う。

③総合技術演習 (OSCE)

3年後期からの各専門領域の実習開始前に、これまで学んだ知識・技術・態度を総合した臨床能力を客観的に評価し、臨地実習に臨むにあたり個々の学生が自己の臨床能力の課題を把握するとともに、必要な学修に主体的に取り組めるようにするために、「総合技術援助演習 (OSCE)」(OSCE: Objective Structured Clinical Examination) を3年次前期に配当する。

④看護研究法

将来にわたり自己研鑽に取り組み、看護実践のための専門性を発展させるために、自発的な能力開発を継続するための能力や基礎的な研究能力を育成することを目標とし、「看護研究法」を配置する。

⑤臨地実習

各科目で修得した知識・技術・態度を、看護実践の場面に適用し、理論と実践を統合する能力を養い、保健医療福祉チームと連携・協働して看護を提供することができるように「臨地実習」科目を編成する。「臨地実習」は講義と実習の進度に応じて、学修効果が得られるように、それぞれ相補性を持たせ、1年次から4年次まで段階的に配置する。

3. 専門展開科目（CP4）

専門展開科目は、学生が卒業後看護専門職としての役割を果たし、社会に貢献していくために、各専門領域で学んだ知識・技術・態度を基盤として、看護職としての専門性を発展させ、看護実践能力を開発する能力を育成することを目標とし、各専門領域の枠を越えて今後の医療・看護の現場における課題解決のために必要な知識・能力を養う科目を選択科目として配置する。

4. 統合科目（CP5）

『専門基礎科目』『専門基幹科目』『専門展開科目』の学修を統合する科目を配置する。「統合ケア演習」「看護学総合実習」「公衆衛生看護学実習」においては、これまでの学修を統合して、多職種・多機関の連携・協働について実践的に理解させるとともに、医療チームの一員として看護を実践するためのマネジメント能力等を養成する。

「卒業研究」においては、これまでの学修内容の中から研究課題を設定し、研究プロセスに則って論文を作成し発表する。

教育方法

- ・教育内容の実施にあたっては、対面教育を原則とし、その内容に相応しい適切な授業形態（講義、演習、実験・実習・実技）を用いる。また、その効果について十分に検討した上で、必要に応じ遠隔教育を活用することとする。
- ・授業開始後の学修の指針として機能するシラバスを作成し、授業計画に基づいて適切に指導を行う。
- ・すべての科目で形成的評価を適切に取り入れ、授業期間中に学生の理解度を把握し、確実にフィードバックする。
- ・教員と学生、学生間のインタラクションを取り入れた教育方法をすべての授業で行う。
- ・演習科目においては、PBL(Problem Based Learning)を積極的に導入し、情報収集・分析を行い、課題を解決するための計画を立案し、実施する。

学修成果の評価

- ・ディプロマポリシーに基づき、各科目で到達目標を具体的に定め、その到達状況を適切に評価する。
- ・各科目で単位修得目標を具体的に定め、単位修得の可否を適切に評価する。
- ・各科目の学修成果の最終的な評価は試験により行う。また、科目の学修内容に応じて、課題、小テスト、レポート、意欲・態度等を適切に取り入れ、多角的に評価する。
- ・各科目の評価方法と評価割合を明確に定める。
- ・2年次から3年次の進級については、卒業に必要な124単位のうち79単位を修得していることを条件とする。
- ・3年次前期末には、これまでの学修成果の確認試験（OSCE）を行い、知識・技術、思考力・判断力の修得状況の確認・評価を行う。
- ・4年間の学修成果や到達度の評価については、統合ケア演習、看護学総合実習Ⅱ、卒業研究などにより、総合的に評価する。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

共立女子大学看護学部看護学科は、建学の精神である「女性の自立と自活」に基づき、本学が教育の基軸にすえる「リーダーシップ」教育と「実学」教育を積極的に受容する資質・能力を有し、以下に掲げる学力の三要素を備えた人物を受け入れる。

学力の三要素	AP No	看護学部 AP
[知識・技能]	AP1	看護学部で学修する基盤として、高等学校相当の知識を幅広く修得している。
	AP2	看護学部で学修する基盤として、高等学校「国語」と「英語」を通じて、コミュニケーションスキルの基礎となる読む・書く力を身につけている。
	AP3	専門科目を学修する基盤として、高等学校理科における「生物基礎・生物」「化学基礎・化学」分野の知識、並びに数量的スキルの基礎を身につけている。
[思考力・判断力・表現力]	AP4	他者の意見や考え方を尊重し、自らの考えを整理・表現するための基礎となる思考力・判断力・表現力を有している。
[主体性を持って多様な人々と協働する態度]	AP5	リーダーシップを発揮し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲を有している。
	AP6	看護専門職として社会に貢献する強い意志を持ち、自己の資質向上のための課題に、主体性を持って最後まで取り組む態度を有している。

〈教育目標〉

- ① 社会に広く貢献する自立した女性として必要な、幅広く深い教養、総合的な判断力及び誠実で豊かな人間性を養う。
- ② 人間の尊厳と権利を擁護する能力、高い倫理観を基盤としたヒューマンケア態度を育成する。
- ③ 科学的根拠に基づき、看護を計画的かつ安全に実践する能力を育成する。
- ④ 個人や家族の健康レベルや生活、地域の特性と健康課題を査定し、より質の高い看護を実践できる能力を育成する。
- ⑤ ケア対象のあらゆる発達段階、健康状態、心理状態に対応して援助できる能力を育成する。
- ⑥ 保健医療福祉チームと関係性を密にし、連携・協働して社会的ニーズや状況に対応した看護を提供できる能力を育成する。
- ⑦ 看護専門職としての役割を果たし、社会に貢献していくために、将来にわたり自己研鑽を継続し、看護実践のための専門性を発展させる能力を育成する。

〈教育課程〉

看護学部の教育課程は、看護職に必要な幅広く深い教養と豊かな人間性を涵養するための「教養教育科目」と、看護学の全般を学ぶ「専門教育科目」に大別されます。専門教育科目は「専門基礎科目」、「専門基幹科目」、「専門展開科目」、「統合科目」から成っています。専門基礎科目は、看護学を学修する上での基礎・基盤となる知識・能力・態度を養成する科目です。医学分野の科目と合わせて、看護学分野の科目を位置づけ、看護実践に必要な基礎的理論を学ぶ内容で構成されています。専門基幹科目は、専門的職業人として必要とされる看護分野の専門的知識と技術、態度の修得を目標とします。看護学の各専門領域を含み、概論、技術論、援助論、演習、実習などから成

っています。専門展開科目は、各専門領域で学んだ知識・技術・態度を統合し、看護職としての専門性を発展させ、看護実践力を開発する能力を育成することを目標とする科目です。統合科目は、「専門基礎科目」「専門基幹科目」「専門展開科目」の学修を統合する科目です。そのうちの一つである卒業研究では、研究方法を学び、テーマについての研究を各自が行い、将来にわたり自己研鑽を続け、看護実践のための専門性を発展させることをめざします。

看護学部 of 保健師課程では、「教養教育科目」や「専門教育科目」にある所定の保健師必須科目を学修することで保健師として必要とされる専門的知識と技術、態度の修得を目指します。地域で生活する人々の健康増進や疾病予防、健康回復への支援について疫学、管理論、教育論、実習を通して公衆衛生学の観点から学びます。

2. 専門教育科目

専門教育科目は、「専門基礎科目」、「専門基幹科目」、「専門展開科目」、「統合科目」から構成されています。

専門基礎科目

専門基礎科目においては、看護学を学修する上での基礎・基盤となる知識・能力・態度を学びます。看護の対象である人間や、健康生活を取り巻く社会環境などについて理解できるように、『人体の構造と機能』、『病態と治療』、『看護の基盤』、『社会と医療』の4領域から編成されています。

「人体の構造と機能」では人体の構造・機能を、「病態と治療」では重要な疾病の病因・病態や症状、検査、及び治療について学びます。「看護の基盤」では看護の本質を理解し、看護実践に必要なコミュニケーション、倫理などを含む基礎的理論を学びます。「社会と医療」では保健・医療・福祉の制度や理念と多職種連携、人々の健康を保持増進するための地域社会の役割及び社会環境の変化に伴い看護職に必要とされる知識・能力について学びます。

専門基幹科目

専門基幹科目は、専門的職業人として必要とされる看護学分野の専門的な知識と技術、態度を修得します。

1) 基礎看護技術論・ヘルスアセスメント論・看護過程展開論・日常生活援助技術論・医療支援技術論
健康生活を支えるための看護技術の原理と基礎を学びます。

2) 地域在宅・成人・老年・小児・母性・精神の各専門領域における看護活動の実践の学修
看護対象者のライフサイクルに応じ、その健康を援助するために、概論、援助論、援助演習を段階的に学修し、看護活動の実践の基礎を学びます。

3) 臨地実習

各科目で修得した知識・技術・態度を看護実践の場面に適用し、理論と実践を統合する能力を養い、保健医療福祉チームと連携・協働して看護を提供することができるように臨地実習科目を配置します。臨地実習は講義と実習の進度に応じて、学修効果が得られるように、それぞれ相補性を持たせ、1年次から4年次まで段階

的に配置しています。

4) 総合技術演習 (OSCE)

3年次領域別臨地実習前に「総合技術演習 (OSCE)」を履修します。「OSCE (オスキー)」とは、「Objective Structured Clinical Examination」(客観的臨床能力試験)の略語であり、具体的には、看護援助技術に関する課題を学生に提示し、学生は模擬患者等に対して看護援助・支援を実践する演習を行うものです。演習後、模擬患者と教員が各学生の援助技術に関する評価を行い、学生に評価結果をフィードバックすることにより、これまでに学修した知識・技術・態度を総合した臨床能力を客観的に理解し、必要な学修に主体的に取り組むことができるようにします。

専門展開科目

専門展開科目は、学生が卒業後に看護専門職者としての役割を果たし、社会に貢献していくために、各専門領域で学んだ知識・技術・態度を基盤として、看護職としての専門性を発展させ、看護実践能力を開発する能力を育成することを目標としています。そのため、各専門領域の枠を越えて今後の医療・看護の現場における課題解決のために必要な知識・能力を養う科目を選択科目として配置しています。

統合科目

『専門基礎科目』『専門基幹科目』『専門展開科目』の学修を統合する科目を配置しています。「看護学総合実習Ⅰ」「看護学総合実習Ⅱ」「統合ケア演習」「公衆衛生看護学実習(保健師課程選択者)」においては、これまでの学修を統合して、多職種・多機関の連携・協働について実践的に理解するとともに、医療チームの一員として看護を実践するためのマネジメント能力等を育成します。「卒業研究」においては、これまでの学修内容の中から研究課題を設定し、研究プロセスに則って論文を作成し発表します。

3. 進級・卒業の要件

- [1] 学部の修業年限は4年です。4年間で所定の単位を修得できない場合は、在学期間を延長することができますが、通算して8年を超えることはできません。
- [2] 2年以上在学し、かつ卒業に必要な124単位(教養教育科目20単位、専門教育科目104単位)のうち79単位以上を修得した者は、3年に進級することができます。(卒業に必要な最低単位数は117ページ)
- [3] 一部の臨地実習科目は、別に定める臨地実習前提条件を満たしていないと、履修できません。(122ページ参照)
- [4] 4年以上在学し、かつ卒業要件単位を修得した者を卒業とし、学士の学位を授与します。
- [5] 看護学部の卒業者に授与される学位記には次のように記載されます。

学士(看護学)

〔6〕1年間に履修登録できる単位の上限は1、2年次は48単位、3、4年次は40単位です。

ただし、3年次以降は前年度までの通算 GPA3.0以上の学生については、履修指導の上、44単位まで認めます。

〈卒業に必要な最低単位数〉

授業科目区分		必選別	必修	選択必修	選択	計
教養教育科目			10	4	6	20
専門教育科目	専門基礎科目		32	—	—	32
	専門基幹科目		58	—	—	58
	専門展開科目		—	—	8	8
	統合科目		6	—	—	6
計			106	4	14	124

卒業要件単位数の見かた

授業科目区分は各学部の定める名称によるほか、履修の方法により、次のように分けられます。

- ・ 必修科目……必ず修得しなければならない科目です。
- ・ 選択必修科目……指定された複数科目の中から決められた単位数を修得しなければならない科目です。
- ・ 選択科目……各自の意志に基づいて選択履修する科目です。

教養教育科目の必修科目は「基礎ゼミナール」「課題解決ワークショップ」「データサイエンスとICTの基礎」「情報処理」「英語A」「生物学への招待」です。

4. 保健師課程について

1. 保健師資格とは

保健師国家試験および看護師国家試験に合格することで得られます。本学では、保健師課程において保健師国家試験に必要な科目を履修して単位を修得することで、受験資格が得られます。

2. 保健師国家試験受験資格の取得に必要な単位数

保健師課程選択者は、保健師必修科目の単位16単位を含む合計133単位以上を取得する必要があります。本学の卒業要件124単位はこの中に含まれます。

3. 保健師課程の定員

1学年20名

4. 保健師課程の応募要件

- ・卒業後5年以内に保健師として就業する意向があること。
- ・2年次後期までの全ての必修の専門教育科目の単位を修得済み（若しくは見込み）であること。
- ・2年次後期までに、教養教育科目の「英語A」「情報処理」「法律を学ぶ（日本国憲法）」「健康スポーツ実習A」「健康スポーツ実習B」の計8単位を修得済み（若しくは見込み）であること。
- ・2年次後期開講の専門展開科目「保健指導・健康教育論」の単位修得見込みであること。

5. 保健師課程の選抜スケジュール

時期	スケジュール内容
1年次	入学時オリエンテーション（選抜要項・スケジュールの説明）
1年次後期（3月）	教務ガイダンス（選抜要項・スケジュールの再説明）
2年次後期（11～12月頃）	応募受付
2年次後期（1～2月頃）	選抜試験
2年次後期（2月末）	履修予定者を決定 応募者へ結果を通知

* 応募者が定員に満たない場合であっても選抜試験は行います。

6. 保健師資格取得に伴い取得できる資格

保健師免許取得後、所定の手続きを経ることで「養護教諭二種免許」「第一種衛生管理者」の資格を得ることが出来ます。

5. 教育課程（カリキュラム）および履修方法

〔教育課程（カリキュラム）表の見かた〕

1. 卒業要件の欄の単位数は、卒業に必要な最低の単位数を示しています。

必修科目……………1科目ごとに横線で区切られ、単位数が記入されています。

選択必修科目…2科目以上にわたる欄の中央に単位数が記入されています。

選択科目……………空欄になっています。

2. 授業科目には、年間を通して実施されるもの（通年開講）の他、前期または後期だけで完結するもの（半期科目）、短期間に集中して授業を実施するもの（集中講義）などがあります。

開講期間の表示

記号	記号の意味
無印	半期（前期または後期）開講
★	通年開講

教育課程（カリキュラム）

教養教育科目 ★は通年科目

区分	授業科目	年次	単位	卒業要件		諸資格 保健師	備考	
				必修	選択 必修			
自律と努力 コア	基礎ゼミナール	1	1	1				
	論理的思考・文章表現	1	1					
	課題解決ワークショップ	1	1	1				
情報リテラシー	データサイエンスと ICT の基礎	1	2	2				
	情報処理	1	2	2				
	情報の分析と活用 A	1・2	2					
	情報の分析と活用 B	1・2	2					
	★ 英語 A (リスニング・スピーキング)	1	2	2				
	★ 英語 B (リーディング・ライティング)	1	2					
	★ アドバンスト英語 A (ビジネス口頭表現)	2・3・4	2					
	★ アドバンスト英語 B (ビジネス文章表現)	2・3・4	2					
	★ アドバンスト英語 C (TOEIC)	2・3・4	2					
	初習外国語	フランス語Ⅰ (入門)	1	2				
フランス語Ⅱ (表現)		1	2					
★ 応用フランス語 (総合)		2・3・4	2					
中国語Ⅰ (入門)		1	2					
中国語Ⅱ (表現)		1	2					
★ 応用中国語 (総合)		2・3・4	2					
ドイツ語Ⅰ (入門)		1	2					
ドイツ語Ⅱ (表現)		1	2					
★ 応用ドイツ語 (総合)		2・3・4	2					
★ コリア語Ⅰ (入門)		1	2					
★ コリア語Ⅱ (表現)		1	2					
★ スペイン語Ⅰ (入門)		1	2					
★ スペイン語Ⅱ (表現)		1	2					
★ イタリア語		1	2					
★ アラビア語		1	2					
創造とキャリア コア	★ 基礎日本語 (留学生対象)	1・2	2					
	★ 応用日本語 (留学生対象)	1・2	2					
	人間の歴史を学ぶ	1・2・3・4	2					
	世界の歴史を学ぶ	1・2・3・4	2					
	人間と地理を学ぶ	1・2・3・4	2					
	文学をひらく	1・2・3・4	2					
	芸術をひらく	1・2・3・4	2					
	哲学とは何か	1・2・3・4	2					
	心理を学ぶ	1・2・3・4	2					
	自己開発	1・2・3・4	2					
	社会を理解するための教養	法律を学ぶ (日本国憲法)	1・2・3・4	2		※ 1	○	
		法律を学ぶ (概論)	1・2・3・4	2				
		政治を学ぶ	1・2・3・4	2				
		倫理学とは何か	1・2・3・4	2				
		国際関係を学ぶ	1・2・3・4	2				
地域社会と家族を学ぶ		1・2・3・4	2					
経済を学ぶ		1・2・3・4	2					
自然を理解するための教養	社会を学ぶ	1・2・3・4	2					
	自然と地理を学ぶ	1・2・3・4	2					
	数学への招待	1・2・3・4	2					
	生物学への招待	1・2・3・4	2	2				
身体と健康を管理するための教養	物理学への招待	1・2・3・4	2					
	化学への招待	1・2・3・4	2		※ 2	○		
	健康スポーツ実習 A	1・2・3・4	1			○		
キャリアを創造するための教養	健康スポーツ実習 B	1・2・3・4	1					
	企業と社会の仕組み	2・3・4	2		※ 3			
	マーケティング	2・3・4	2					
協働とリーダーシップ コア	女性の生き方と社会	2・3・4	2					
	現代社会の諸課題 (経済・産業)	2・3・4	2					
	現代社会の諸課題 (環境・科学)	2・3・4	2					
	現代社会の諸課題 (文化・芸術)	2・3・4	2					
	現代社会の諸課題 (生活・地域)	2・3・4	2					
	現代社会の諸課題 (メディア・表現)	2・3・4	2					
	★ 教養総合ワークショップ A	1・2・3・4	4					
★ 教養総合ワークショップ B	2・3・4	4						
リーダーシップ開発	ワークショップファシリテーション	2・3・4	2					
必修/選択必修				10	4		保健師課程選択希望者は、上の指定された科目を選択すること	
選択 (上記すべての科目より)				6				
合計				20				

看護

専門教育科目

区分	授業科目名	年次	単位	卒業要件	保健師 国家試験 受験要件	授業時間数								備考			
						1年		2年		3年		4年					
						前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
専門教育科目	人体の構造と機能	解剖生理学Ⅰ	1	2	2	2	30										
		解剖生理学Ⅱ	1	2	2	2		30									
		生化学	1	1	1	1	15										
		病理学	1	2	2	2		30									
		発達心理学	1	1	1	1	15										
		微生物学	1	1	1	1	15										
		栄養学	1	1	1	1		15									
		薬理学	1	2	2	2		30									
	病態と治療	病態と治療Ⅰ（臓器疾患）	1	2	2	2		30									
		病態と治療Ⅱ（全身システム疾患）	2	2	2	2			30								
		病態と治療Ⅲ（老年科疾患）	2	1	1	1			15								
		病態と治療Ⅳ（産婦人科疾患）	2	1	1	1			15								
		病態と治療Ⅴ（小児科疾患）	2	1	1	1			15								
		病態と治療Ⅵ（精神科系疾患）	1	1	1	1			15								
	看護の基礎	看護学概論	1	2	2	2	30										
		人間関係論	1	1	1	1	15										
		ふれあい実習	1	1	1	1		45									
		看護英語	2	1	1	1			30								
		看護倫理	3	1	1	1				15							
	社会と医療	保健医療福祉行政論Ⅰ	1	2	2	2		30									
		保健医療福祉行政論Ⅱ	4	2		2							30		保健師必修		
		多職種連携論	2	1	1	1			15								
		保健統計	1	1	1	1		15									
		看護統計	2	1	1	1				15							
		疫学Ⅰ	1	1	1	1		15									
	疫学Ⅱ	3	1		1					15					保健師必修		
	専門基礎科目	基礎看護技術論	1	1	1	1	30										
		ヘルスアセスメント論	1	1	1	1		30									
		看護過程展開論	2	1	1	1			30								
		日常生活援助技術論Ⅰ	1	1	1	1	30										
		日常生活援助技術論Ⅱ	1	1	1	1		30									
		医療支援技術論Ⅰ	1	1	1	1		30									
		医療支援技術論Ⅱ	2	1	1	1			30								
		基礎看護学実習Ⅰ	1	1	1	1	45										
		基礎看護学実習Ⅱ	2	2	2	2			90								
		地域看護学概論	2	2	2	2			30								
		地域看護学援助演習	2	1	1	1				30							
		在宅看護概論	2	1	1	1			15								
		在宅看護援助論	2	2	2	2				30							
		在宅看護援助演習	3	1	1	1					30						
		公衆衛生看護展開論	3	2		2					30					保健師必修	
		地域在宅看護学実習	3・4	2	2	2						90					
		成人看護学概論	1	1	1	1		15									
		成人看護学援助論Ⅰ	2	2	2	2			30								
		成人看護学援助論Ⅱ	2	2	2	2				30							
		成人看護学援助演習Ⅰ	2	1	1	1				30							
成人看護学援助演習Ⅱ		3	1	1	1					30							
成人看護学実習Ⅰ（急性・周手術期）		3・4	2	2	2						90						
成人看護学実習Ⅱ（治療期）		3・4	2	2	2							90					
成人看護学実習Ⅲ（予防・維持期）		3・4	1	1	1								45				
老年看護学概論		1	1	1	1		15										
老年看護学援助論		2	2	2	2			30									
老年看護学援助演習		2	1	1	1				30								
老年看護学実習Ⅰ（地域）		3	1	1	1					45							
老年看護学実習Ⅱ（病院）		3・4	2	2	2						90						
小児看護学概論		2	1	1	1			15									
小児看護学援助論	2	2	2	2				30									

区分	授業科目名	年次	単位	卒業要件	保健師 国家試験 受験要件	授業時間数								備考	
						1年		2年		3年		4年			
						前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門教育科目	小児看護学援助演習	3	1	1	1						30				
	小児看護学実習	3・4	2	2	2							90			
	母性看護学概論	2	1	1	1			15							
	母性看護学援助論	2	2	2	2				30						
	母性看護学援助演習	3	1	1	1					30					
	母性看護学実習	3・4	2	2	2							90			
	精神看護学概論	2	1	1	1			15							
	精神看護学援助論	2	2	2	2				30						
	精神看護学援助演習	3	1	1	1					30					
	精神看護学実習	3・4	2	2	2							90			
	看護研究法	3	1	1	1					30					
	総合技術演習 (OSCE)	3	1	1	1						15				
	患者安全	2	1							15					
	リハビリテーション看護論	2	1							15					
	国際看護論	2	1							15					
	保健指導・健康教育論	2	1			1				15					保健師必修
	家族看護学	3	1			1					15				保健師必修
	がん看護論	3	1								15				
	災害看護論	3	1			1					15				保健師必修
	看護管理学	3	1			1					15				保健師必修
	学校保健・産業保健	3	1			1						15			保健師必修
	エンドオブライフケア論	3	1									15			
	認知症看護論	3	1									15			
	公衆衛生看護管理論	4	1			1							15		保健師必修
	健康危機管理論	4	1			1							15		保健師必修
	ペイシェントフローマネジメント論	4	1											15	
	ウイメンズ看護論	4	1											15	
	看護学総合実習Ⅰ	3	1	1	1							45			
	看護学総合実習Ⅱ	4	2	2	2								90		
	統合ケア演習	4	1	1	1									30	
公衆衛生看護学実習	4	4			4								180	保健師必修	
卒業研究	4	2	2	2									60		
	合計			104	113										

臨地実習前提条件

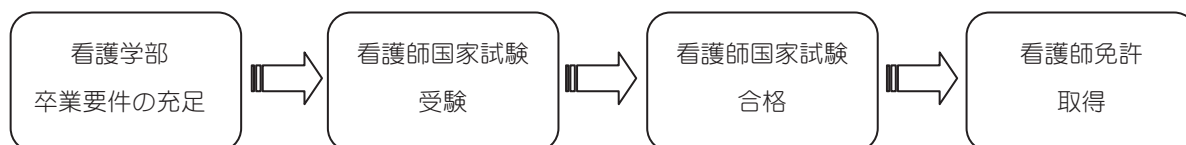
下記の実習科目を履修するためには、前提条件となる科目の単位を修得しているか、修得見込みでなければなりません。

実習科目 科目名	年次 学期	前提条件科目	
		修得済み、ないし当年度に 修得見込みであること	修得済みであること
基礎看護学実習Ⅰ	1 前	看護学概論（1 前）	
基礎看護学実習Ⅱ	2 後	基礎看護技術論（1 前） 基礎看護学実習Ⅰ（1 前） 日常生活援助技術論Ⅰ（1 前） ヘルスアセスメント論※（1 後） 日常生活援助技術論Ⅱ※（1 後） 看護過程展開論（2 前）	
老年看護学実習 1（地域）	3 前		ふれあい実習 基礎看護学実習Ⅱ 老年看護学概論 老年看護学援助論 老年看護学援助演習
看護学総合実習Ⅰ 領域別臨地実習 （公衆衛生看護学実習を除く）	3 後 ・ 4 前		3 年次前期までの、総合技術演習（OSCE）を含む専門教育科目の必修科目すべて
看護学総合実習Ⅱ	4 前後		
公衆衛生看護学実習	4 前 ・ 4 後	公衆衛生看護管理論 健康危機管理論 3 年次後期・4 年次前期開講の すべての臨地実習	

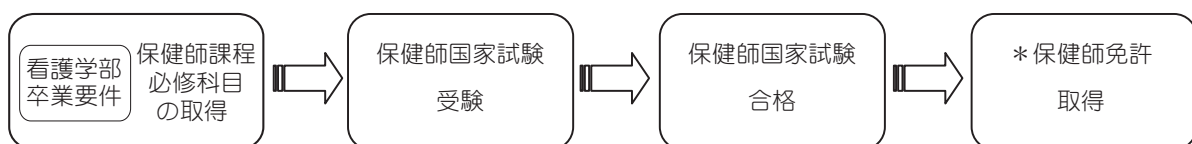
※「当該年度に修得見込み」で基礎看護学実習Ⅱを履修可とするのは、前年度に2/3以上出席していた場合のみとする

6. 看護師・保健師国家試験受験資格

看護師国家試験受験資格は、卒業要件を満たすことにより取得することができます。



保健師国家試験受験資格は、保健師課程必修科目を含む133単位の取得により得られます。なお、卒業要件はこれに含まれます。



* 保健師免許取得には保健師国家試験に合格するだけでなく、看護師国家試験に合格する必要があります。

履修する授業科目を決める際は、本学ホームページに記載してある「カリキュラムマップ」、「カリキュラムツリー」、「履修系統図」、「履修モデル」を確認しながら行ってください。また、必要に応じて、担任（アカデミックアドバイザー）の教員に履修指導を受けてください。

看護学部 カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修統計図、履修モデル



URL : <https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/academics/culture/curriculum/outline/guide.html>

■ ビジネス学部

1. 学部の概要

今日、情報化や国際化の進展により世界中がボーダレスになり、AI や IoT の進展等、情報通信技術の革命的な進歩により急激な社会変革が進む中で、このような変化に対応できる知識や技能を備えた多様な人材が求められています。とりわけ、少子高齢化社会を迎えて、男女共同参画、女性活躍の加速と拡大が日本社会の持続的発展のために強く求められ、様々な分野でリーダー層として働く女性の飛躍的な増加が必要となっています。共立女子大学はこれまで「女性の自立と自活」の建学の精神を掲げて、実学と教養を兼ね備えた新しい時代に対応できる女性の育成を担ってきました。ビジネスの現場でも自立して自分らしく輝ける女性の育成を目指し、令和 2 年（2020 年）4 月にビジネス学部が開設されました。

〈人材養成目的〉

ビジネス学部ビジネス学科の人材養成目的は、本学の建学の精神および共立女子大学の人材養成目的に基づき、「ビジネスの場で活用できる知識・技能と必要な教養を身に付け、他者と協働してリーダーシップを発揮できる人材を養成する」ことです。

〈ビジネス学部の 3 つのポリシー〉

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

ビジネス学部ビジネス学科は、本学科の課程を修め、124 単位以上の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような社会に幅広く貢献できる自立した女性としての必要な知識、技能並びに資質を備えた人物に学位を授与する。

1. 幅広い教養と「経営」、「マーケティング」、「経済」、「会計」分野の基礎的な知識を修得し、その上で一つの分野に関して知識を深めている。（知識・理解）
2. 「経営」、「マーケティング」、「経済」、「会計」分野の基礎的な技能を活用し、自ら主体的に活動するとともに、他者を支援することができる。（技能）
3. 課題を解決するために、基礎的な知識・技能を活かして理論的に考察し、その過程や結果を適切に表現することができる。（思考・判断・表現）
4. 身に付けた知識、技能、思考力・判断力・表現力をビジネスの世界で発揮することに強い関心と意欲を有する。（関心・意欲・態度）

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

ビジネス学部ビジネス学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に確実に身に付けさせるために必要な授業科目を配置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。

教育課程編成及び授業実施にあたっての教育内容、教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針を次の通り定める。

〈教育内容〉

【教養教育科目】

ひとりの女性・ひとりの人間として日々の生活を豊かに充実して生き、主体的に社会に参加して責任ある役割を果たすために、以下の「自律と努力コア」「創造とキャリアコア」「協働とリーダーシップコア」に区分する。

1. 「自律と努力コア」は、初年次教育科目で、自己を確立し生涯学び続けるための基礎的な力を養う科目区分であり、「基礎ゼミナール」「ライフプランと自己実現」「課題解決ワークショップ」を必修科目とする。
2. 「創造とキャリアコア」は、新たな価値を創造し社会を生き抜くための基礎的な力やキャリア意識を養う科目区分であり、「英語」においては、8単位を必修科目とする。「情報リテラシー」においては、「データサイエンスとICTの基礎」及び「情報処理」の4単位を必修科目とする。「人間を理解するための教養」「社会を理解するための教養」「自然を理解するための教養」「身体と健康を管理する教養」「キャリアを創造するための教養」の5つの科目群から6単位を選択必修科目とする。
3. 「協働とリーダーシップコア」は、他者と協働しながら課題解決に導くためのリーダーシップ力を養う科目区分であり、「現代社会の諸課題の解決」「課題解決実践演習」「リーダーシップ開発」の3つの科目群から、2単位を選択必修科目とする。

【専門教育科目】

ビジネスという広がりの中で「経営」「マーケティング」「経済」「会計」の各分野の基礎的な知識を正しく理解しつつ、一つの分野を中心に深い知識を修得すること、また、グループワークを通じて主体性を伸ばし、協働力を身につけることを目的とし、以下の「専門基礎科目」、「専門基幹科目」、「専門発展科目」に区分する。

1. 「専門基礎科目」は、「経営」、「マーケティング」、「経済」、「会計」の各分野を学ぶ目的や学問体系を理解するため、導入教育の科目として「ビジネス入門」を配置する。また、ビジネスという広がりの中で学びの土台を作るため、各分野に入門又は基礎的な科目を配置する。さらに、理論的知識を実践事例と関連付けることで、活用できる知識にするためのPBL型授業の入門演習を配置する。各授業科目を通じて基礎的な知識・技能を身に付け、ビジネス社会への関心や意欲を高めることを目的としており、全て必修科目とする。
2. 「専門基幹科目」では、「専門基礎科目」で得た知識・技能との繋がりを意識しながら、3年次より主として学びを深めていく分野を選択し、専門性を発展させていく上で基盤となる、「経営」、「マーケティング」、「経済」、「会計」の各分野の基礎的な科目を配置する。また、「専門基幹科目」においても、理論的知識を実践事例と関連付けることで、活用できる知識にするためのPBL型授業の基礎演習を配置する。各授業科目の教育内容に応じて、他者の意見や考え方に触れたり、グループワークの結果を適切に表現したりするなど、ビジネスという広がりの中で、各分野の知識・技能の基礎を固めることを目的としており、全て必修科目とする。
3. 「専門発展科目」は、「経営」、「マーケティング」、「経済」、「会計」の4つの分野に、主として学びを深めていくための専門科目を配置する。専門発展科目では、学生の学修思考・関心・意欲や目指す将来像に応じて、主として学びを深める分野(主専攻)を選択し、当該分野の科目を中心に履修しつつ、適切な履修指導のもと、他の分野の科目も履修することで、包括的な視点に基づく分野横断的な能力と選択した分野における深い知識や応用力を身に付ける。また、これまで学修した知識・技能等を活かしつつ、適切な指導により、自ら設定したテーマを研究したり、グループディスカッション等を通じて協働力を身に付けたりするための「ゼミナール」を配置する。さらに、4年間の集大成として研究成果を論文にまとめ、成果発表までを行う「卒業論文」を配置する。そのため、専門発展科目のうち、「3年ゼミナール」、「4年ゼミナール」、「卒業論文」は必修科目とし、それ以外の科目は選択科目とする。

＜教育方法＞

1. 教育内容の実施にあたっては、その内容に相応しい効果的な教育方法を用いる。必要に応じて教員と学生の双方向型の授業手法を取り入れる。
2. 事前学修、授業の受講、事後学修といった学修の過程全体を設計したシラバスを作成し、シラバスに基づき指導を行う。
3. 学修成果を達成するため、適宜課題を出し、フィードバックを適切に行う。
4. 主体的に学ぶ力を高めるため、教育内容を踏まえ、少人数教育を適切に取り入れる。また、グループディスカッション、プレゼンテーション等のアクティブ・ラーニングや学生に対する個別的な指導、助言を積極的に行う。
5. 学生自らの興味や将来の希望に合わせて履修モデルを提示し、系統的に学修できるように履修指導を行う。

《学修成果の評価》

1. 各授業科目で求める到達目標を明確にして、その到達状況を可視化するため、全ての科目にルーブリックを導入する。
2. 各授業科目の評価方法とそれぞれの評価割合を明確にする。
3. 1年次において、年度初めのプレイスメントテストと年度末の学年末アチーブメントテストを実施することにより、英語の語学力向上を定量的に評価する。
4. 3年次から4年次の進級については、80単位以上修得していることを条件とする。
5. 4年間の学修成果・卒業時到達目標の到達度については、卒業論文の発表などにより総括的に評価する。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

ビジネス学部ビジネス学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などの修得をめざし、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次のような知識・技能、能力並びに目的意識・意欲を備えた人物を求める。

1. ビジネスの世界に関心を持ち、「経営」「マーケティング」「経済」「会計」等の学修に必要な基礎学力を有している。（知識・技能）
2. 他者の意見や考え方に触れながら、自らの考えを整理・表現するための基礎となる思考力・判断力・表現力を有している。（思考力・判断力・表現力）
3. 主体性を持ってコミュニケーション能力を高めていくことに強い意欲がある。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

〈教育内容〉

ビジネス学部ビジネス学科が展開する教育内容は、上記のディプロマ・ポリシー（学部学生の卒業を認め学士号を授与するための指針）を念頭に展開されます。

つまり、ビジネス学部ビジネス学科を卒業する学生は「経営」「マーケティング」「経済」「会計」（これらをビジネス学部では「主要4分野」と呼びます）の全般に関する基本的な知識を修得しており、その上でいずれかの分野に関する専門的な知識を修得していることが求められます。さらに、自ら主体的に活動し、他者を積極的に支援していきながら、問題や課題を解決していくスキルや姿勢を修得していることも求められます。前者に関しては主要4分野に関する教育が、後者に関してはリーダーシップ教育が対応しています。

ビジネス学部ビジネス学科は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、技能などを学生に確実に身に付けさせるた

めに必要な授業科目を配置し、順次性のある体系的な教育課程を編成しています。所属学生が履修する科目群は大きく分けて「教養教育科目」と「専門教育科目」です。（それぞれの詳細については独立した項で後述しています。）そして、学生の学修支援の一環として、適宜補習や質問対応のための時間に充てる「フィードバックタイム」が平日5限に設置されています。

主要 4 分野

ビジネス学部では、ビジネスの現場で必須である「経営」「マーケティング」「経済」「会計」の各学問分野を、総称して「主要 4 分野」と呼びます。①企業等を対象とし、経営の現実を客観的・理論的に考察する「経営」分野、②顧客を対象とし、取引にかかわる組織活動を企業等の経営の視点から考察する「マーケティング」分野、③経済活動を対象とし、社会における経済活動の在り方を考察する「経済」分野、④資本を対象とし、将来・現在・過去の経営活動を貨幣的に測定・考察する「会計」分野を主要な分野と捉えて、これら 4 分野を主要と位置付けるカリキュラムを編成しています。これら主要 4 分野は、現代社会の諸変化に対応し力強く邁進する企業、公的部門、NPO 法人等、ビジネスを大きく包摂するフィールドで活躍するために必須の分野であるという認識のもと、入学から卒業までの 4 年間にわたり、「専門基礎科目」、「専門基幹科目」、「専門発展科目」の 3 段階構成として積み上げていく、体系的な教育プログラムを用意しています。

ビジネスという広がりの中で学ぶ

現実のビジネスの世界で起きる諸課題は、様々な要素が複雑に入り混じっており、自らの個性や強みを発揮するためには、その基盤として、幅広い教養や主要 4 分野に裏打ちされた基本的な知識・技能が不可欠です。1 年次及び 2 年次の学生が対象の専門基礎科目と専門基幹科目には、経営、マーケティング、経済、会計の各分野を学ぶ意味を理解する「ビジネス入門」、各分野の導入教育として位置付ける「経営基礎」、「マーケティング基礎」、「ミクロ経済学基礎」、「会計基礎」、そのほか「経営戦略論」、「経営組織論」、「流通論」、「統計学基礎」、「マクロ経済学基礎」、「財務会計」、「原価計算」といった科目を配置しています。これらの科目は、いずれもビジネスの世界で活躍するために、修得しておくべき知識・技能であり、これらの科目を個別最適に学修するのではなく、ビジネスという広がりの中で、多様な視点で捉え思考し、課題解決策を探索していくことが重要です。専門基礎科目及び専門基幹科目に配置しているこれらの科目は、全て必修科目としており、学生は主要 4 分野について全般的な基礎知識を有することが求められます。「会計」については、全員が日商簿記検定 3 級取得を目指しますが、簿記・会計系の資格取得者については単位認定制度が準備されています（P.138「資格取得者に対する単位認定」参照）。

リーダーシップ開発に関連する科目

リーダーシップ開発に関連する科目は主要 4 分野と並ぶ、ビジネス学部の教育の柱です。「リーダーシップ」といっても、従来の職位・職階が上の人間が下の人間に（たとえば、課長が部下に）指示・指導をするために必要なスキルというのでは必ずしもなく、「権限無きリーダーシップ」、すなわち、比較的フラットな関係で成立しているグループの中で協働の効果を上げるために必要とされるスキル・姿勢を指します。そのスキルや姿勢を修得する場として、1 年次、2 年次には「リーダーシップ開発入門演習Ⅰ」「リーダーシップ開発入門演習Ⅱ」「リーダーシップ開発基礎演習」が必修として配置されています。ビジネスの世界に出ると、ある課題や目標に対して、様々なス

キルを持つ人が集い、チームとして成果をあげることが求められます。当該授業科目では、企業、公的部門もしくはNPO法人等の事業体に関する課題が盛り込まれたケースを提示し、学生は複数のグループに分かれ、各グループで課題解決策を検討するためにグループワークを重ねていきます。その後、各グループより発表される課題解決策について、評価・フィードバックを行い、最終的には振り返りを行うことで自身のリーダーシップスキルを向上させます。授業の各段階において、各グループが分析結果や解決策のディスカッションを行い、また資料等の作成をすることを通じて、思考力や表現力を鍛えるとともに、メンバーの多様な価値観や異なる持ち味を生かし、グループを目標に向かって動かしていく上で必要な主体性やコミュニケーション能力も身に付けます。

ビジネス学部の学生は、リーダーシップ科目で養った能力を他の機会でも活用することが求められます。それぞれの授業の成果を高めることは、協働の成果を高めることと同じです。ビジネス学部の全体的な学修の活性化のために、学生の皆さんがそれぞれの授業で積極的な参加姿勢や相互支援を自発的に発揮してください。

ビジネスの現場を体験するフィールドワーク

3・4年次に配置している3年ゼミナールや4年ゼミナール、現代経営事情、現代マーケティング事情、現代金融・会計事情等では、東京都の中心部で丸の内・大手町のビジネス街を徒歩圏とする屈指の利便性を活かし、企業と連携して、ビジネスパーソンとディスカッションをしたり、アクティブ・ラーニングを展開したり、フィールドワークを実践する科目を設けています。ビジネスの現場を体感する授業を通じて、専門知識に裏付けられた思考力・判断力・表現力等を身に付けます。学生は、ビジネスで活かせる実践的な経験を通じて、問題を解決するための企画力や提案力を備えるとともに、ビジネスの現場で業務に取り組む上で必要な主体的な姿勢を体得します。

2. 教養教育科目

教養教育は、分野を越えた知識の結合が必要とされる時代であることから、従来型の学部ごとに編成したカリキュラムではなく、学部・学科の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムとして、全学共通の教養教育科目を編成しています。教養教育の目的は、「ひとりの女性・ひとりの人間として日々の生活を豊かに充実して生き、主体的に社会に参加して責任ある役割を果たすために必要な、基本的な知識や技能、幅広く深い教養、総合的な判断力、そして豊かな人間性を有する女性を育成する」ことであり、ビジネス学部は、教養教育科目における卒業要件単位として、28単位（必修科目16単位、選択必修科目8単位、選択科目4単位）を定めています。

1) 自律と努力コア

中等教育から高等教育への円滑な接続を目指し、学修方法、学修技法、図書館の利用法、資料検索、キャリア意識、論理的思考力、文章表現力、コミュニケーション力、課題発見の手法、ディスカッション、プレゼンテーション、ファシリテーション等に関する基礎的な知識と技能を修得する科目区分です。このうち、ビジネス学部は「基礎ゼミナール」「ライフプランと自己実現」「課題解決ワークショップ」を必修科目としています。

「基礎ゼミナール」は、高校の学びから大学での学修に円滑に接続していくことを目指した初年次教育科目である。大学で学ぶ意義、基礎的な学修技法の理解、学園の歴史、人材養成目的、ディプロマ・ポリシー、図書館や学生相談室の利用方法、キャリアプラン、学内システムの利用方法等を学びます。

「ライフプランと自己実現」は、自分の人生において、働くということを家庭生活や市民生活にどう位置づけて関連づけるかを考察し、自らのキャリアを開発していくキャリア教育科目です。結婚、出産、育児、介護等のライ

フイイベントと自らのライフプランやキャリアプランを考え、その実現に向けて、学生生活ですべきことを明確化します。

「課題解決ワークショップ」は、基礎的な技能を修得する初年次教育科目です。資料やデータの読解や分析、他者とのコミュニケーションの取り方、ディスカッションやディベートの手法、プレゼンテーションの手法等、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目を学修するための基礎的な素養を身に付けます。

2) 創造とキャリアコア

社会を生き抜くための基礎的な力を養うことを目的とし、「情報リテラシー」「英語」「初習外国語」「人間を理解するための教養」「社会を理解するための教養」「自然を理解するための教養」「身体と健康を管理するための教養」「キャリアを創造するための教養」8つの科目群、52科目を設けています。

ビジネス学部では、グローバル化が進行する現代社会において、英語を活用する能力が求められており、ビジネスの世界における英語の重要性に鑑み、「英語A（リスニング・スピーキング）」「英語B（リーディング・ライティング）」「アドバンスト英語A（ビジネス口頭表現）」「アドバンスト英語B（ビジネス文章表現）」の4科目を必修科目とし、体系的に学修します。

また、大学生活を豊かにするうえでも、ビジネスの現場においても、情報活用能力の基礎的な知識・技能は重要であることから、「データサイエンスとICTの基礎」及び「情報処理」を必修科目としています。

加えて「人間を理解するための教養」「社会を理解するための教養」「自然を理解するための教養」「身体と健康を管理するための教養」「キャリアを創造するための教養」の5つの科目群は、選択必修科目として6単位以上を修得することとしている。人文系、社会系、自然系、健康系、キャリア系の科目群であり、細分化した狭い分野に限定された知識としてではなく、関連諸科学との関係、学問と個人の人生及び社会との関係性等、文理横断的に学修し、幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断をするための基礎的な知識・技能を修得します。

3) 協働とリーダーシップコア

他者と協力・協働して社会貢献を果たすために必要なコミュニケーション力や課題解決力を養うことを目的とし、「現代社会の諸課題の解決」「課題解決実践演習」「リーダーシップ開発」の3つの科目群に7科目を設けています。

ビジネス学部では、価値観の異なる多様な相手と協働しながら課題解決をする重要性を認識し、「協働とリーダーシップコア」より、選択必修科目として2単位以上修得することとしています。多様な専門性を持った学生同士が学び合い、社会性を身に付け、他者と協働するための基礎的な知識・技能を修得します。

3. 専門教育科目

ビジネスという広がりの中で「経営」「マーケティング」「経済」「会計」の主要4分野の基礎的な知識を正しく理解しつつ、一つの分野を中心に深い知識を修得すること、また、グループワークを通じて主体性を伸ばし、協働力を身につけることを目的としています。

以下の「専門基礎科目」「専門基幹科目」「専門発展科目」に区分されています。

専門基礎科目

主に1年次を対象とした科目です。その中でも、1年前期に配置されている「ビジネス入門」は、「経営」「マーケティング」「経済」「会計」の主要4分野を学ぶ目的や学問体系を理解するための導入科目になっています。主要4分野の分野ごとに入門的又は基礎的な科目が配置されています。

さらに、理論的知識を実践事例と関連付けることで、活用できる知識にするためのPBL型授業（project based learning（プロジェクト型学習）やproblem based learning（課題解決型学習）を導入した授業）の入門演習としてのリーダーシップ科目もこの段階から始まります。

これらの授業科目を通じて基礎的な知識・技能を身に付け、ビジネス社会への関心や意欲を高めることを目的としており、全て必修科目となっています。

専門基幹科目

主に2年次を対象とした、「経営」「マーケティング」「経済」「会計」の主要4分野の基礎的な科目です。「専門基礎科目」で得た知識・技能との繋がりを意識しながら、3年次以降の「主専攻」の選択や「専門発展科目」の学修の基盤となる位置付けです。

また、「専門基幹科目」においても、理論的知識を実践事例と関連付けることで、活用できる知識にするためのPBL型授業の基礎演習としてのリーダーシップ科目を配置しています。

各授業科目の教育内容に応じて、他者の意見や考え方に触れたり、グループワークの結果を適切に表現したりするなど、ビジネスという広がりの中で、各分野の知識・技能の基礎を固めることを目的としており、全て必修科目となっています。

専門発展科目

主に3年次、4年次を対象とした科目で、「経営」「マーケティング」「経済」「会計」の主要4分野における発展応用的な科目です。3年次には関心・意欲や目指す将来像に応じて、主として学びを深める分野（主専攻）を選択します。「専門発展科目」では、教職員からの適切な履修指導のもと、自分の主専攻の科目を中心に履修しながら、他の分野の科目も積極的に履修してください。そうすることによって、主専攻における深い知識のみならず包括的な視点に基づく分野横断的な能力や応用力をも身に付けることを目的としています。

また、それまでに学修した知識・技能等を活かしつつ、担当教員の指導のもとで自ら設定したテーマを研究したり、グループディスカッション等を通じて協働力を身に付けたりするための「ゼミナール」（通称「ゼミ」）が配置されています。さらに、そのゼミ担当教員の指導のもとで在学期間中に修得した思考力・知識・技能・姿勢の集大成として研究成果を論文にまとめ、成果発表までを行う「卒業論文」が配置されています。

「専門発展科目」のうち、「3年ゼミナール」、「4年ゼミナール」、「卒業論文」は必修科目、それ以外の科目は選択必修科目又は選択科目になっています。

ゼミナール（ゼミ）と主専攻

3年次、4年次にはゼミナール（通称「ゼミ」）が開講されます。ゼミは1人の教員のもと、学生は少人数に分かれて文献講読やディスカッション、現場見学等を行う演習授業で、扱われる内容は専門的、応用的なものになります。学生は自らの関心に従って、希望する指導教員に対してゼミ志望の意思表示を行います。通常は各教員が学生の希望内容や適性、学生数を考慮してゼミメンバーを決定するという選考が行われます。ゼミ選考は2年次に実施しますが、その詳細については別途お知らせします。

なお、自分が志望したゼミの指導教員の専門領域に応じて「主専攻」が決定されます。たとえば、経済学分野を担当する教員のゼミを志望した学生の主専攻は「経済」となります。もちろん、主専攻が決定したからといって、他の分野の学修を妨げるものではありません。ビジネス学部の学生には、主専攻において知見を深めながら、他の分野の知識を自在に関連づけて幅広い視野で物事を考えることが期待されます。

4. 4年進級・卒業の要件

- 〔1〕 学部の修業年限は4年です。4年間で所定の単位を修得できない場合は、在学期間を延長することができますが、通算して8年を超えることはできません。
- 〔2〕 3年以上在学し、かつ卒業に必要な124単位のうち80単位以上を修得した者は、4年に進級することができます。進級者は3月上旬に発表します。
- 〔3〕 4年以上在学し、かつ卒業要件単位を修得した者を卒業とし、学士の学位を授与します。
- 〔4〕 ビジネス学部の卒業者に授与される学位記には次のように記載されます。
学士（ビジネス学）
- 〔5〕 1年間に履修登録できる単位の上限は44単位です。

卒業要件単位数の見かた

「卒業要件単位数」（または「卒業要件単位」）とは、卒業する上で履修しておかなければならない最低単位数のことで、合計で124単位と定められています。卒業要件単位数は授業科目の種類ごとに定められています。授業科目の種類は、履修の方法によって次のように分けられます。

- ・ 必修科目……進級や卒業のために履修しなければならない科目。単位数を満たしていなければ、卒業ができない。
- ・ 選択必修科目……指定された科目の中から決められた単位数を満たすように履修しなければならない科目。必修科目と同様、決められた単位数を満たしていなければ、卒業ができない。逆に、決められた単位数を満たしていれば、選択必修科目の中で未履修の科目があっても構わない。
- ・ 選択科目……必要に応じて教員から履修指導を受け、学生の意思に基づいて選択履修する科目。上記の必修科目の卒業要件単位数（76単位）と選択必修科目の卒業要件単位数（8単位）を除いた40単位を卒業要件単位とする。

〈卒業要件単位数〉

授業科目区分		必選別			
		必修	選択必修	選択	計
教養教育科目		16	8	4	28
専門教育科目	専門基礎科目	16	—	—	96
	専門基幹科目	32	—	—	
	専門発展科目	12	—	36	
計		76	8	40	124

5. 教育課程（カリキュラム）および履修方法

教育課程（カリキュラム）編成の考え方

ビジネス学部は、教育課程（カリキュラム）の体系化と構造化、学生の主体的な学修を促すアクティブ・ラーニングの積極的な導入、学修成果を可視化する様々な取り組み等を念頭にして、教育課程（カリキュラム）を編成しています。

そのため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の策定にあたっては、「教育内容」、「教育方法」、「学修成果の評価」の3項目に分けて具体的な内容を記載し、特に、教育内容の項目については、教養教育、専門教育と書き分ける中で、初年次教育、キャリア教育、専門教育の段階的学修の観点を具体的に記載し、多様な学生が自ら学修計画を立て、主体的な学びを实践できるようにしています。

（pp.124-126 〈人材養成目的〉〈ビジネス学部の3つのポリシー〉参照）

教育課程（カリキュラム）

前述した通り、ビジネス学部の教育課程（カリキュラム）は、必修科目、選択必修科目及び選択科目に区分されますが、選択必修科目及び選択科目の中には、ビジネス学部の学生に履修することを推奨する科目を設けています。推奨科目は、必ず履修しなくてはならない科目ではありません。自身の卒業後のキャリアをイメージしながら、このあとに示す「カリキュラムマップ」、「カリキュラムツリー」、「履修系統図」、「ナンバリング」「履修モデル」を確認し、必要に応じて、教員からの履修指導を受けながら、履修する授業科目を決定してください。

以下の図は、専門基礎科目、専門基幹科目、専門発展科目に配置している授業科目を示し、図式化したものです。

- 黒字：専門科目 ○黒塗り・白字：教養教育科目
○下線：必修科目 ○斜体：推奨科目

		1年次	2年次	3年次	4年次
		基礎	基幹	発展	
		入門科目で ビジネス学部の学びの 土台を作る	主要科目で専門知識を深め、 リーダーシップ演習で実践につなげる	発展的な応用科目により 学びの専門性を高める	卒業論文で 学びの総仕上げ
主要4分野 +リーダーシップ	経営	経営基礎Ⅰ	経営基礎Ⅱ 経営組織論Ⅰ 経営戦略論Ⅰ	現代経営事情 経営組織論Ⅱ 経営戦略論Ⅱ 人的資源管理論	中小企業論 国際経営論 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス経営論
	法律	法律を学ぶ（概論・民法等）		ビジネスと法 A	ビジネスと法 B
	マーケティング	マーケティング基礎Ⅰ	マーケティング基礎Ⅱ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ	現代マーケティング事情 消費者行動論 マーケティング・コミュニケーション マーケティング・リサーチ	
	情報・統計	データサイエンスとICTの基礎 情報処理 情報の分析と活用 A 情報の分析と活用 B 数学への招待	統計学基礎演習Ⅰ 統計学基礎演習Ⅱ	ビジネスとプログラミング ビッグデータ分析	
	経済	ミクロ経済学基礎Ⅰ	ミクロ経済学基礎Ⅱ マクロ経済学基礎Ⅰ マクロ経済学基礎Ⅱ	現代金融・会計事情 公共経済学 A 公共経済学 B	金融論 国際金融論 国際貿易論
	会計	会計基礎Ⅰ 会計基礎Ⅱ	財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算Ⅰ 原価計算Ⅱ	会計演習 A ファイナンス 会計演習 B 監査論 管理会計Ⅰ 企業評価論 管理会計Ⅱ 起業と会計	
	リーダーシップ 開発	リーダーシップ開発入門演習Ⅰ リーダーシップ開発入門演習Ⅱ	リーダーシップ開発基礎演習 リーダーシップ開発応用演習 ファンリテーション基礎演習 A ファンリテーション基礎演習 B	チームコーチング基礎演習 A チームコーチング基礎演習 B	
	ゼミナール	基礎ゼミナール		3年ゼミナール	4年ゼミナール
	英語	英語 A(リスニング・スピーキング) 英語 B(リーディング・ライティング)	アドバンスト英語 A(ビジネス口頭表現) アドバンスト英語 B(ビジネス文章表現)	アドバンスト英語 C (TOEIC)	
	教養科目	ライフプランと自己実現 課題解決ワークショップ			

ビジネス

卒業論文

入学～卒業までの流れ

入学時に専門分野は決めずに、1・2年次にビジネス社会で基盤となる基礎知識・技能等を身に付けながら、学生の興味・関心の軸を確認する期間として位置付けています。

3年次からは将来を描きながら興味・関心に基づいた主専攻の専門科目を中心に学びます。

		1年次	2年次	3年次	4年次	卒業後
全学共通教育科目	自立と努力コア	自立・自活のための基礎科目		教養教育科目や主要4分野の基礎科目の学修を通じて自分の将来を踏まえた興味・関心を確認する期間		【学士（ビジネス学）】取得・卒業
	創造とキャリアコア	情報リテラシー 英語・初習外国語 人間を理解するための教養 社会を理解するための教養 自然を理解するための教養 身体と健康を管理するための教養 キャリアを創造するための教養		全学共通教育科目（教養科目） ・推奨科目の設定あり		
専門教育科目	協働とリーダーシップコア	現代社会の諸課題の解決 課題解決実践演習 リーダーシップ開発		自分で選んだ分野（主専攻）を中心に深く学んでいく期間		それぞれの分野でリーダーシップを発揮しながら活躍
	専門基礎科目	①主要4分野基礎科目		②その他分野の科目		
	専門基幹科目			③自分が選択した分野（主専攻）の科目 ④3年ゼミナール ⑤4年ゼミナール ⑥卒業論文		
	専門発展科目					

時間割の適切な編成とフィードバックタイム

ビジネス学部は、学生の卒業後の目標を認識し、それに向けて必要な科目を体系的に学修できるよう、履修モデルを示して適切に履修指導していくことや、学生の学修効果を高めるために事前事後学修における学修時間を確保する観点から、時間割を適切に編成しています。そのための大きな特長として、ビジネス学部の平日の5限には、原則として通常授業が入らないようになっています。この5限の時間帯を「フィードバックタイム」と呼称し、特に必修科目が割合的に多い1年次、2年次学生の学修支援に活用します（3年次、4年次生の活用を妨げるものではありません）。学生のそれぞれが得意・不得意を抱えているもので、不得意分野が学修の妨げにならないようビジネス学部として支援していきます。たとえば、数学の補習は定期的にフィードバックタイムで実施されます。また、あらかじめ計画されていない補習も、学生からの要望や学修状況を勘案して教員が随時実施していきます。

学修支援をするのは教員だけに留まらず、情報処理や簿記、英語、数学、経済学等、それぞれの科目で比較的得意としている学生は、この時間帯に他の苦手としている学生の支援や質問対応の援助に回ることが期待されます。

学生は、各曜日出来る限り、1限から4限の間でも空き時間を1コマ以上作るようにすることで、フィードバックタイムを含め空き時間が2コマ以上あることが望ましいでしょう。空き時間を利用して個人ワーク、グループワーク、担当教員への質問など事前事後学修を行い、学修時間を確保するとともに学修成果の向上を目指します。

(学生の履修例)

	月	火	水	木	金
1	授業	授業	授業	個人ワーク グループワーク	授業
2	授業	授業	授業	授業	個人ワーク グループワーク
3	授業	個人ワーク グループワーク	個人ワーク グループワーク	個人ワーク グループワーク	
4	個人ワーク グループワーク	授業		授業	
5	フィードバックタイム				

担任（アカデミックアドバイザー）

学生一人ひとりの成長に責任を持ち、次に示す全員面談等を通じて、学修内容、学修方法、学修時間、学修思考、キャリア支援等を行っていく役割を担っています。皆さんの個性に応じて、個別の学修支援や学修相談を通じて、自分にふさわしい学び方や学修方法を身に付け、主体的に学修を進められるように支援します。

自身の担任（アカデミックアドバイザー）は、**kyonet**の「学籍情報照会」から確認してください。

全員面談

ビジネス学部では、①：入学時、②：1年次前期終了後から後期開始前、③：2年次授業開始前、④：2年次後期中、⑤：3年次前期中、⑥：4年次前期中、⑦：卒業時の計7回の面談をします。各回の主な内容は以下の通りとなります。

①：入学時の目的【おおむね4月中に実施。】

「入学前の学びの状況や活動履歴、ビジネス学部への入学理由、履修モデルを踏まえた4年間を見通した学修の進め方、4年間及び卒業後のキャリアデザイン等について把握し、学生個々に応じた支援を組織的に実施する」こと。

②：1年次の前期終了後から後期開始前の目的【おおむね9月中に実施。】

「高校の学習から大学の学修にいかに対応しているかを個々に把握し、個々の状況に応じた支援を組織的に実施していく」こと。

③：2年次の授業開始前の目的【おおむね3月中に実施。】

「1年間の学修成果を踏まえての改善点や今後の展望を把握することと、1年間の学生生活の経験を得て、様々な活動に取り組みやすい学年である2年次をどのように有意義な時間にするかを支援する」こと。

④：2年次後期中の目的【おおむね10月中に実施。】

「3年次から、主として学びを深めていく主専攻はどの分野にするか、履修する科目はどうするか、ゼミナールの選択はどうするかといった相談に対して適切に指導する」こと。

⑤：3年次の前期中の目的【おおむね6月中に実施。】

「3年次に取り組むべきことを示し、専門分野の学修を伸長させていくとともに、学生個々の就職進路に関する希望を適切に把握し、学生が希望を持って学業や就職活動の準備ができるように支援する」こと。

⑥：4年次の前期中の目的【おおむね5月中に実施。】

「4年次に取り組むべきことを示し、専門分野の学修を深化させていくとともに、学生個々の就職進路の進捗状況を適切に把握し、卒業後の目標に向けて支援する」こと。

⑦：卒業時の全員面談の目的【おおむね3月中に実施。】

「学修成果についてどのように捉えているのか、学修支援等に関する満足度はどうか、就職進路の状況はどうか等を的確に把握して、ビジネス学部の改善活動に資する」こと。

このように、ビジネス学部は学生一人ひとりの学修成果の達成に全教員が責任を持ちながら学修支援を徹底していきます。

(P.140「ビジネス学部 年度スケジュール概要」参照)

カリキュラムマップ

ビジネス学部では、3つのポリシーの一体性、整合性、妥当性を担保する意味とディプロマ・ポリシー達成の観点から、個々の授業科目とディプロマ・ポリシーの関係を示した「カリキュラムマップ」を作成しています。個々の科目には、「学生は～することができる。～を有する」といった、学生を主体に記述した到達目標があり、各授業科目の到達目標とディプロマ・ポリシーとの関連性を高い順から「◎」→「○」→「△」と付して、必要な科目が過不足なく設定されているかを明らかにしています（P.145参照）。

カリキュラムマップに記載されている各科目の「到達目標」と、シラバスに記載されている「到達目標（成績評価 A）は同一の内容であり、学生は、この「到達目標」に記載されている内容を身に付けることを目指して授業を受けることとなります。どの科目でどのような能力を身に付けることとなるのか、確認するようにしてください。

カリキュラムツリー

カリキュラムマップを基に、学修内容の順次性と授業科目間の関連性を図で示し、カリキュラムの体系性、授業科目間のつながり、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの一体性・整合性・妥当性が一望できる「カリキュラムツリー」を作成しています（P.145参照）。

履修系統図・科目ナンバリング

履修系統図とは、単に配当年次を示している表ではなく、学生が教育課程の体系が容易に理解できるように、教育課程の構造を分かりやすく明示しています。科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序を示しています。

また、履修の順次性をより分かりやすく示すために授業科目ごとに「ナンバリング」をしています。これは授業科目の学修段階や順次性をアルファベットと数字で表し、教育課程の体系的を明らかにしています（P.141、143参照）。

履修モデル

履修モデルとは、学生が卒業後の将来をイメージしながら学んでいくために、主要4分野のいずれかに軸足を置きつつ、どのような授業科目を履修すれば良いのかを明示しています。

学生の履修指導にあたっては、学生が将来を描き、目標を認識してそれに向けて体系的に学修することが可能となるように、履修モデルを示しながら、学生希望を尊重し学修能力・学修上の諸課題・卒業後の進路等を十分考慮して行います。

- 履修モデルA：「経営・運営・人的資源の管理・戦略など企業等組織における管理能力とそれを実践的に解決するための思考力・判断力を身に付け、組織の成果に貢献する人材。」
- 履修モデルB：「消費社会の動向や市場変化の意味を理解し、マーケティングや統計に関する知識・技能とそれを活用しながら考察・分析・表現する力を身に付け、組織の成果に貢献する人材。」
- 履修モデルC：「経済学に纏わる理論・政策・金融・財政等に関する知識・技能と経済状況を論理的に理解・分析・議論する力を身に付け、組織の成果に貢献する人材。」
- 履修モデルD：「簿記会計・財務会計・管理会計に関する知識・技能と組織の財政状態・経営成績・キャッシュフロー等に関する情報を適切に作成・分析する力を身に付け、組織の成果に貢献する人材。」
(P.145参照)。

キャリア支援サマーキャンプ

2年次の夏に、キャリア形成を考えることを目的にサマーキャンプを実施します。サマーキャンプでは、1年半の大学生活を振り返りつつも、卒業後の目指すべき姿とそれを達成するために、何を学び、何を身に付ける必要があるか考察し、2年次後期からの学修動機をこれまで以上に高め、キャリア形成の支援に役立てることを目的としています。また、卒業後のキャリアイメージを学生間や教員とで議論をすることで、2年次後期の学修を円滑に進めていきます。

LA（ラーニング・アシスタント）制度

ビジネス学部には、正課・正課外学修において、先輩学生等が学修のアシスタントとなる制度があります。

例えば「リーダーシップ開発入門演習Ⅰ」等の授業では、毎回の授業に先輩学生が参加し、授業を履修した経験の観点から、担当教員と連携して授業実施の支援を行います。LAは、身近なアドバイザーとして活躍しています。

その他の正課・正課外学修においても、LAによる支援が有効な際に参画します。

みなさんも是非、積極的に参画してみてください。

卒業生メンター制度

学生がビジネス学部を卒業する際に、ビジネス学部のその後の支援（アンケート調査依頼や授業支援依頼、在学生からのキャリア相談支援など）に協力可能な学生に卒業生メンターとして登録してもらいます。在学生にとっては、社会で活躍する卒業生と繋がることで、ロールモデルとして自らのキャリアイメージを相談し、視座を高めることができ、卒業生にとっては、大学との繋がりを持ち続けることができます。また、卒業生は自身の経験を社会貢献に役立てること、自身のキャリアを振り返るきっかけになること、異業種交流や人脈作りに役立てることが可能になります。

履修に関する注意事項

- 〔1〕 1年間に履修登録できる単位の上限は44単位ですが、当然ながら履修科目数が多いほど学修に必要な負担は増加します。必修科目が多い1年次、2年次は、学修の妨げにならないように適度な履修管理が必要となります。
- 〔2〕 必修科目の単位を取得できなかった場合、翌年以後に再履修する必要があります。必修単位は卒業要件に関わっているため、フィードバックタイムや担当教員への質問を適宜活用して、確実な単位取得を目指してください。
- 〔3〕 「選択必修科目」とは、定められた単位数を満たすよう指定された科目の中から選択して履修しなければならない科目です。選択必修の単位数を満たしていることも卒業要件に関わります。
- 〔4〕 3年次、4年次の専門発展科目には、専門基礎科目の成績やGPA（pp.159-161参照）等、履修要件が課される可能性があります。

資格取得者に対する単位認定

以下の資格取得者は、単位認定を受けようとする科目の履修開始前から授業終了までに本人からの申請があった場合、教授会決議を経て、その資格に対応する科目の単位を修得したものとし、評価「S」を認定します。

ビジネス学部開講科目

日商簿記検定1級	「会計基礎Ⅰ」「会計基礎Ⅱ」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「原価計算Ⅰ」「原価計算Ⅱ」「管理会計Ⅰ」「管理会計Ⅱ」「会計演習A」「会計演習B」の計20単位
日商簿記検定2級	「会計基礎Ⅰ」「会計基礎Ⅱ」「原価計算Ⅰ」「原価計算Ⅱ」「会計演習A」「会計演習B」の計12単位
全商簿記検定1級	「会計基礎Ⅰ」「会計基礎Ⅱ」「原価計算Ⅰ」「原価計算Ⅱ」の計8単位
日商簿記検定3級	「会計基礎Ⅰ」「会計基礎Ⅱ」の計4単位

他学部開放科目、共立女子大学と共立女子短期大学の単位互換制度、千代田区キャンパスコンソにおける単位互換制度

以下の科目は、ビジネス学部専門科目および教養教育科目の必修科目や推奨科目等が優先されますので、卒業要件単位に含めることはできません。修得した単位は、卒業要件外の単位となります。履修登録の際は、年間履修登録上限単位数（44 単位）に含まれますので、ご注意ください。

(1) 他学部開放科目

当該学部以外の本学の学生が履修できる科目です。

(2) 共立女子大学と共立女子短期大学の単位互換制度

所属する大学の学部・短期大学の学科にはない科目を相互に受講できる制度です。

(3) 千代田区キャンパスコンソにおける単位互換制度

千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム（略称：千代田区キャンパスコンソ）では、学生の皆さんの交流を深め、多様な学びの場を提供することを目的として、構成大学間の単位互換制度を実施しています。

ビジネス学部年度スケジュール概要

このスケジュールは、各年度の行事等の状況により前後する場合があります。

時期		内容
4月	上旬	入学式 数学プレースメントテスト 1年次生：オリエンテーション 1年次生：履修登録 1年次生：面談
	中旬	1年次生：面談
	下旬	数学補習開始（7月下旬まで）
5月	上旬	4年次生：面談
	中旬	
	下旬	
6月	上旬	3年次生：面談
	中旬	
	下旬	
7月	上旬	
	中旬	
	下旬	
8月	上旬	夏期休暇
	中旬	
	下旬	
9月	上旬	夏期休暇 2年次生：宿泊型研修（サマーキャンプ）
	中旬	1年次生：面談
	下旬	
10月	上旬	2年次生：面談
	中旬	
	下旬	
11月	上旬	2年次生：希望する主専攻とゼミナールの希望票・志望理由書の提出
	中旬	
	下旬	
12月	上旬	2年次生：3年次からの主専攻とゼミナールが全員決定
	中旬	
	下旬	
1月	上旬	冬期休暇
	中旬	
	下旬	
2月	上旬	
	中旬	
	下旬	
3月	上旬	4年次生：面談
	中旬	学位記授与式 2年次生：面談
	下旬	在学生（新2年次生～新4年次生）：オリエンテーション 在学生（新2年次生～新4年次生）：履修登録

科目一覧

■科目ナンバリングは、授業科目に番号を付し、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系的性を明らかにしているものです。学生は自身の履修する科目の参考にしてください。

<教養教育科目>

【科目ナンバリング指針】

学部等	分野英語名	分野コード	科目分類	科目分類コード	学修段階	学修段階コード	科目分類ごとの識別コード
全学共通教育（教養教育）	Liberal Arts	L	自立・自活のための基礎科目	a	入門レベル	1	1
			情報リテラシー	b	中級レベル	2	2
			英語	c	上級レベル	3	3
			初習外国語	d	学士卒業レベル	4	4
			人間を理解するための教養	e	-	5	
			社会を理解するための教養	f		6	
			自然を理解するための教養	g		7	
			身体と健康を管理するための教養	h		.	
			キャリアを創造するための教養	i		.	
			現代社会の諸課題の解決	j		.	
			課題解決実践演習	k		.	
			リーダーシップ開発	l		.	

例：基礎ゼミナール：La1-1

★は通年科目

科目区分	科目ナンバリング	授業科目	年次	単位	卒業要件		備考	
					必修 選択必修	選択		
自律と努力 コア	La1-1 La1-2 La1-3 La1-4	基礎ゼミナール	1	1	1			
		論理的思考・文章表現	1	1				
		ライフプランと自己実現	1	2	2			
		課題解決ワークショップ	1	1	1			
情報リテラシー	Lb1-1 Lb1-2 Lb2-3 Lb2-4	データサイエンスとICTの基礎	1	2	2			
		情報処理	1	2	2			
		情報の分析と活用A	1・2	2				
		情報の分析と活用B	1・2	2				
	英語	Lc1-1 Lc1-2 Lc2-3 Lc2-4 Lc2-5	★英語A（リスニング・スピーキング）	1	2	2		
			★英語B（リーディング・ライティング）	1	2	2		
			★アドバンスト英語A（ビジネス口頭表現）	2・3・4	2	2		
★アドバンスト英語B（ビジネス文章表現）			2・3・4	2	2			
★アドバンスト英語C（TOEIC）			2・3・4	2				
創造とキャ リアコア	Ld1-1 Ld1-2 Ld2-3	フランス語Ⅰ（入門）	1	2				
		フランス語Ⅱ（表現）	1	2				
		★応用フランス語（総合）	2・3・4	2				
	初習外国語	Ld1-4 Ld1-5	中国語Ⅰ（入門）	1	2			
			中国語Ⅱ（表現）	1	2			
		Ld2-6 Ld1-7	★応用中国語（総合）	2・3・4	2			
			ドイツ語Ⅰ（入門）	1	2			
		Ld1-8 Ld2-9 Ld1-10	ドイツ語Ⅱ（表現）	1	2			
			★応用ドイツ語（総合）	2・3・4	2			
			★コリア語Ⅰ（入門）	1	2			
		Ld1-11	★コリア語Ⅱ（表現）	1	2			

★は通年科目

科目区分	科目 ナンバリング	授業科目	年次	単位	卒業要件		備考
					必修 選択必修	選択	
創造とキャリアコア	初習外国語	Ld1-12 ★スペイン語Ⅰ（入門）	1	2			
		Ld1-13 ★スペイン語Ⅱ（表現）	1	2			
		Ld1-14 ★イタリア語	1	2			
		Ld1-15 ★アラビア語	1	2			
		Ld1-16 ★基礎日本語（留学生対象）	1・2	2			
		Ld2-17 ★応用日本語（留学生対象）	1・2	2			
	人間を理解するための教養	Le1-1 日本の歴史を学ぶ	1・2・3・4	2			
		Le1-2 世界の歴史を学ぶ	1・2・3・4	2			
		Le1-3 人間と地理を学ぶ	1・2・3・4	2			
		Le1-4 文学をひらく	1・2・3・4	2			
		Le1-5 芸術をひらく	1・2・3・4	2			
		Le1-6 哲学とは何か	1・2・3・4	2			
		Le1-7 心理を学ぶ	1・2・3・4	2			
		Le1-8 自己開発	1・2・3・4	2			
	社会を理解するための教養	Lf1-1 法律を学ぶ（日本国憲法）	1・2・3・4	2			
		Lf1-2 法律を学ぶ（概論）	1・2・3・4	2			
		Lf1-3 政治を学ぶ	1・2・3・4	2			
		Lf1-4 倫理学とは何か	1・2・3・4	2			
		Lf1-5 国際関係を学ぶ	1・2・3・4	2			
		Lf1-6 地域社会と家族を学ぶ	1・2・3・4	2			
		Lf1-7 経済を学ぶ	1・2・3・4	2			
		Lf1-8 社会を学ぶ	1・2・3・4	2			
	自然を理解するための教養	Lg1-1 自然と地理を学ぶ	1・2・3・4	2			
		Lg1-2 数学への招待	1・2・3・4	2			
		Lg1-3 生物学への招待	1・2・3・4	2			
		Lg1-4 物理学への招待	1・2・3・4	2			
		Lg1-5 化学への招待	1・2・3・4	2			
	身体と健康を管理するための教養	Lh1-1 健康スポーツ実習 A	1・2・3・4	1			
		Lh1-2 健康スポーツ実習 B	1・2・3・4	1			
	キャリアを創造するための教養	Li2-1 企業と社会の仕組み	2・3・4	2			
		Li2-2 マーケティング	2・3・4	2			
		Li2-3 女性の生き方と社会	2・3・4	2		6	
	協働とリーダーシップコア	現代社会の諸課題の解決	Lj2-1 現代社会の諸課題（経済・産業）	2・3・4	2		
Lj2-2 現代社会の諸課題（環境・科学）			2・3・4	2			
Lj2-3 現代社会の諸課題（文化・芸術）			2・3・4	2			
Lj2-4 現代社会の諸課題（生活・地域）			2・3・4	2			
Lj2-5 現代社会の諸課題（メディア・表現）			2・3・4	2			
課題解決実践演習		Lk2-1 ★教養総合ワークショップ A	1・2・3・4	4			
リーダーシップ開発		Ll3-1 ワークショップファシリテーション	2・3・4	2		2	4

必修	16	-
選択必修	8	-
選択	-	4
卒業要件	28	

<専門教育科目>

【科目ナンバリング指針】

学部等	分野英語名	分野コード	科目分類	科目分類コード	学修段階	学修段階コード	科目分類ごとの 識別コード
ビジネス学部	Business	B	経営	a	入門レベル	1	1
			マーケティング	b	中級レベル	2	2
			経済	c	上級レベル	3	3
			会計	d	学士卒業レベル	4	4
			リーダーシップ	e	-		5
			ゼミナール	f			6

★は通年科目

科目区分	科目 ナンバリング	授業科目	年次	単位	卒業要件	備考	
専門教育科目	専門基礎科目	Ba1-1	ビジネス入門	1	2	2	
		Ba1-2	経営基礎Ⅰ	1	2	2	
		Bb1-1	マーケティング基礎Ⅰ	1	2	2	
		Bc1-1	ミクロ経済学基礎Ⅰ	1	2	2	
		Bd1-1	会計基礎Ⅰ	1	2	2	
		Bd1-2	会計基礎Ⅱ	1	2	2	
		Be1-1	リーダーシップ開発入門演習Ⅰ	1	2	2	
	Be1-2	リーダーシップ開発入門演習Ⅱ	1	2	2		
	専門基幹科目	Ba2-3	経営基礎Ⅱ	2	2	2	
		Ba2-4	経営戦略論Ⅰ	2	2	2	
		Ba2-5	経営組織論Ⅰ	2	2	2	
		Bb2-2	マーケティング基礎Ⅱ	2	2	2	
		Bb2-3	流通論Ⅰ	2	2	2	
		Bb2-4	流通論Ⅱ	2	2	2	
		Bb2-9	統計学基礎演習Ⅰ	2	2	2	
		Bb2-10	統計学基礎演習Ⅱ	2	2	2	
		Bc2-2	ミクロ経済学基礎Ⅱ	2	2	2	
		Bc2-3	マクロ経済学基礎Ⅰ	2	2	2	
		Bc2-4	マクロ経済学基礎Ⅱ	2	2	2	
		Bd2-3	財務会計Ⅰ	2	2	2	
		Bd2-4	原価計算Ⅰ	2	2	2	
		Bd2-5	財務会計Ⅱ	2	2	2	
		Bd2-6	原価計算Ⅱ	2	2	2	
	Be2-3	リーダーシップ開発基礎演習	2	2	2		
	専門発展科目	Ba3-6	経営戦略論Ⅱ	3	2		
		Ba3-7	経営組織論Ⅱ	3	2		
		Ba3-8	コーポレート・ガバナンス	3	2		
		Ba3-9	中小企業論	3	2		
		Ba3-10	現代経営事情	3	2		
		Ba3-11	国際経営論	3	2		
	Ba3-12	人的資源管理論	3	2			

ビジネス

★は通年科目

科目区分		科目 ナンバリング	授業科目	年次	単位	卒業要件	備考		
専門教育科目	専門発展科目	Ba3-13	コンプライアンス経営論	3	2				
		Ba3-14	ビジネスと法 A	3	2				
		Ba3-15	ビジネスと法 B	3	2				
		Bb3-5	消費者行動論	3	2				
		Bb3-6	現代マーケティング事情	3	2				
		Bb3-7	マーケティング・リサーチ	3	2				
		Bb3-8	マーケティング・コミュニケーション	3	2				
		Bb3-11	ビジネスとプログラミング	3	2				
		Bb3-12	ビッグデータ分析	3	2				
		Bc3-5	金融論	3	2				
		Bc3-6	公共経済学 A	3	2				
		Bc3-7	国際貿易論	3	2				
		Bc3-8	国際金融論	3	2				
		Bc3-9	公共経済学 B	3	2				
		Bc3-10	現代金融・会計事情	3	2				
		Bd3-7	会計演習 A	3	2				
		Bd3-8	管理会計 I	3	2				
		Bd3-9	ファイナンス	3	2				
		Bd3-10	起業と会計	3	2				
		Bd3-11	会計演習 B	3	2				
		Bd3-12	管理会計 II	3	2				
		Bd3-13	監査論	3	2				
		Bd3-14	企業評価論	3	2				
		Be3-4	リーダーシップ開発応用演習	2	2				
		Be3-5	ファシリテーション基礎演習 A	2	2				
		Be3-6	ファシリテーション基礎演習 B	2	2				
		Be3-7	チームコーチング基礎演習 A	3	2				
		Be3-8	チームコーチング基礎演習 B	3	2	36			
		Bf3-1	★3年ゼミナール	3	4	4	通年科目		
		Bf4-2	★4年ゼミナール	4	4	4	通年科目		
		Bf4-3	★卒業論文	4	4	4	通年科目		
		卒業要件及び履修方法							
		<p>教養教育科目から 28 単位【必修科目 16 単位、選択必修科目 8 単位、選択科目 4 単位】、専門教育科目から 96 単位【必修科目：60 単位（専門基礎科目 16 単位、専門基幹科目 32 単位、専門発展科目 12 単位）、選択科目：36 単位】、以上を修得し、124 単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限単位数：44 単位（年間））</p>							

6. 卒業論文

1年次から3年次において修得した基礎的、専門的知識や学問的手法をもとに、主にゼミ担当教員から指導を受けながら論文作成を行います。4年次科目の「卒業論文」で単位（4単位）を取得できる要件は以下の通りです。

- 〔1〕 4年次を通じて継続的かつ実質的な論文指導を卒業論文指導教員から受けており、
- 〔2〕 卒業論文の完成稿を設定された日時までに提出した上で、
- 〔3〕 卒業論文の審査において「合格」の判定を得ること。

なお、ビジネス学部が優れた卒業論文として認めた論文については「特選論文」として、執筆者に対して特選論文認定証を授与し、大学ホームページ等で公表することを予定しています。（詳細については、変更があり得ます。）

履修する授業科目を決める際は、本学ホームページに記載してある「カリキュラムマップ」、「カリキュラムツリー」、「履修系統図」、「履修モデル」を確認しながら行ってください。また、必要に応じて、担任（アカデミックアドバイザー）の教員に履修指導を受けてください。

ビジネス学部 カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図、履修モデル



URL : <https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/academics/culture/curriculum/outline/guide.html>

Ⅱ 全学部に通ずる事項

1. 学籍について

学籍とは、学生としての身分を有することを意味し、本学の入学試験に合格して入学手続を完了した者に本学への入学が許可され、本学学生としての学籍が与えられます。在学中に本人の氏名・本籍地・現住所・保証人（外国人留学生は在日保証人）等の変更があった場合は、ただちに学生支援課に届け出てください。

(1) 学籍番号は入学時に決定し、原則として在学中は変更しません。学校に提出する書類には、氏名とともに学籍番号を必ず記入することになっています。

(2) 学籍番号は次のような仕組みになっています。

例)

22	アルファベット	000	D = 家政学部
入学年度	学部区分	個人番号	L = 文芸学部
			I = 国際学部
			J = 看護学部
			B = ビジネス学部

2. 学生証

(1) 学生証は、学生の身分を証明する重要なものです。常に携帯し、本学教職員の請求があった場合は呈示しなければなりません。学生証は、以下の場合に必ず必要になりますので、毎日必ず持参してください。

①授業の出席情報の登録

②試験を受ける際の身分確認

③各種証明書の交付

・証明書や学割証は、本館2階・3号館ロビーに設置の証明書自動発行機より発行します。

④情報処理演習室における印刷物のプリントアウト

⑤図書館の利用

(2) 学生証は他人に貸したり、譲ったり、出席情報登録などにおける悪用その他の不正使用をしてはなりません。不正使用した場合、学則（第54条）に反したとして厳しく処分されます。また、紛失、盗難にあって悪用されないよう十分注意してください。卒業、退学等により学生としての身分が消滅した場合は、学生証を教務課に返却してください。

(3) 学生証の記載事項に変更があった場合、および学生証を紛失した場合はただちに教務課へ届け出てください。特に学外での紛失・盗難の場合は、悪用される危険性があるので、最寄りの警察にも届けておくようにしてください。個人情報登録されている大変重要なものですから、卒業時まで大切に扱ってください。

3. 学籍異動

長期欠席・休学・退学をする場合は、早めに担任または教務課へ相談してください。

A 休学・復学（学則第 27 条・第 28 条）

- (1) 病気その他止むを得ない理由によって 1 学期以上就学できない者は、保証人連署のうえ願い出て休学の許可を得なければなりません。ただし、休学の期間はその学年度内とし、願い出によって、引き続き 1 年以内休学することができます。
- (2) 休学の期間は通算して 4 年を超えることはできません。
- (3) 休学の期間は、本学則第 4 条に規定する修業年限および在学年数に算入されません。
- (4) 休学者が復学しようとするときは、保証人連署のうえ願い出て、許可を得なければなりません。
- (5) 復学の時期は学期の始めとします。

B 退学（学則第 29 条）

病気その他止むを得ない理由によって退学しようとする者は、保証人連署のうえ願い出て、許可を得なければなりません。ただし、願い出た期日を含む学期の授業料等学費を納入していなければなりません。

C 除籍（学則第 31 条の 3）

次のいずれかに該当する者は、教授会の議を経て除籍となります。

- (1) 本学則に定める期限までに授業料等の学費を納入していない者
- (2) 本学則に定める在学年限を超えた者
- (3) 本学則に定める休学期間を超えた者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者
- (5) 本学所定の期日までに履修しようとする授業科目の届け出がない者

D 再入学（学則第 31 条）

退学した者または除籍となった者が 2 年以内に再入学を願い出るときは、選考のうえ、これを許可することがあります。ただし、再入学の時期は学年の始めとします。

なお、在学年限を満たして退学または除籍となった場合は該当しません。

E 転学部・転学科・転専攻について

本学では学部相互間、同一学部内の学科相互間、同一学部・学科内の専攻相互間において選考のうえ、異動することができます。異動にあたっては、年次が下がる、同一年次で再度学修するなど 4 年間で卒業できない場合もあります。毎年 5 月ごろ募集要項が完成します。詳細は教務課までご相談下さい。

4. 学 費

- (1) 学費は、毎年下記の期限までに、保証人宛に郵送される振込み用紙により、銀行に振り込んでください。授業料等の学費の納入期限は次のとおりです。

前 期 分	4 月 30 日
後 期 分	10 月 20 日

上記期限内に納入されない時は除籍の対象となり、学生としての身分を失います。不測の理由で期限までに納入できない場合は、それぞれの納入期限までに教務課に「学費延納願」を提出し、許可された場合は納入期限を延長することができます。

ただし、延長することができる期限は、前期分は 6 月 30 日まで、後期分は 12 月 31 日までです。いずれも学費納入期限内に願い出た場合のみに、その理由により許可されます。

- (2) 学費納入済みの学期を過ぎて退学を願い出る場合、4月30日までに退学願が提出された場合は、3月31日に、10月20日までに提出された場合は、9月20日に遡って退学を許可します。ただし、前記期限を過ぎて願い出た場合は、除籍となります。なお、除籍期日は、前年度の3月31日または当該年度の9月20日付けとなります。

納入額

	家 政 学 部			文芸学部	国際学部	看護学部	ビジネス学部
入学金	150,000 円			150,000 円	150,000 円	150,000 円	150,000 円
授業料 (年額)	被服学科 建築・デザイン学科 760,000 円	食物栄養学科 780,000 円	児童学科 760,000 円	680,000 円	720,000 円	1,230,000 円	750,000 円
施設設備 維持費 (年額)	390,000 円			390,000 円	390,000 円	390,000 円	390,000 円
実験実習料 (年額)	被服学科 食物栄養学科 食物学専攻 建築・デザイン学科 60,000 円	食物栄養学科 管理栄養士専攻 70,000 円	児童学科 60,000 円	—	—	80,000 円	—
科目等履修 登録料	16,000 円			16,000 円	16,000 円	16,000 円	16,000 円
科目等履修料 (1単位につき)	12,000 円			12,000 円	12,000 円	12,000 円	12,000 円

納入方法

1. 授業料および施設設備維持費、実験実習料は半額ずつ前期分は4月30日まで、後期分は10月20日までに納入するものとする。
2. 2年次以降の納入金は、新入学者の納入金（入学金を除く。）と同額とする。
3. 最低在学年限を超過した学生の納入金は、当該学生の前年度納入金と同額とする。
4. 休学期間中は在籍料として半期休学の場合は5万円を、1年間休学の場合は10万円を納めなければならない。
5. 留年者の学費納入取扱い基準
卒業要件不足単位数が10単位以内は納入金の年額の4分の1とする。
卒業要件不足単位数が11単位から25単位は納入金の年額の2分の1とする。
卒業要件不足単位数が26単位以上は納入金の年額とする。
6. 再入学の入学金は徴収しない。
7. 共立女子短期大学から本学への編入学における入学金は、免除とする。

◎高等教育の修学支援新制度について

高等教育の修学支援新制度は、2020年4月より始まった大学等が行う入学金・授業料の減免と日本学生支援機構の給付型奨学金を利用して、修学を支援する制度です。申請を検討している方は、学生支援課奨学金窓口あるいは教務課へご相談下さい。

5. 単位および授業期間

(1) 単位について

大学・短期大学は、高校と同じ単位制度を取っています。大学・短期大学での学修において、単位に応じて「必要な学修時間」の仕組みを必ず理解してください。

国の基準では『1単位は45時間の学修を必要とする』と決められています。単位を取得するためにどのくらいの学修時間が必要なのか、次の例で計算してみましょう。なお、大学の学修時間は慣習として1時間を45分として計算します。

【例】半期（前期もしくは後期）の講義科目=2単位

● 1単位=45時間の学修が必要 ⇒ 講義科目2単位=90時間=4,050分の学修が必要

授業内の学修時間	+	授業外の学修時間	=	必要な学修時間
1,400分（14回） 100分（1回）		2,650分 189分（授業1回分）		4,050分 授業+授業外

単位取得のためには、授業時間に加えて、授業外での学修が求められています。上記の2単位の講義科目例では週に3時間超の授業外学修時間が必要なことが分かりました。この授業外での学修は、事前学修・事後学修と言われ、各授業のシラバスにも、学修すべき内容が記載されています。自ら積極的に学修してください。

(2) 授業期間について

本学では学則第6条に示すとおり、前期および後期の2学期にわけて実施しています。

前期	4月1日～9月20日
後期	9月21日～3月31日

(3) 開講期間と科目の区分について

授業科目には、開講する期間に応じて次のような区分があります。

区 分	開 講 期 間
通年科目	年間を通して実施
半期科目	前期、または後期で完結
集中講義	短期間に集中して実施

6. 授業

2022年度の授業方法は、「対面授業」を基本とします。なお、大学が教育上、効果があると認めた一部の科目については、「オンライン授業」を導入します。ただし、「オンライン授業」の形式は、**kyonet**（共立女子大学・共立女子短期大学教育ネットワークシステム）クラスプロファイルを使用した「オンデマンド型授業」とします。また、「オンライン授業」対象科目については、シラバス等で告知・周知することとします。

【新型コロナウイルス感染症の感染状況への対応】

上記の「授業方法」を原則とした上で、新型コロナウイルス感染状況によっては、三密を避ける等の対応に加え、授業の一部または全てを「オンライン授業」とする可能性があること、その対応を要請する可能性があることを予めご承知おきください。

（1）授業時間

平常の授業は、授業時間割表に従って次の時間で行なわれます。授業は通常1時限単位で行なわれますが、実験・実習科目等で1.5時限や2時限の授業もあります。

時限	時間
1時限	9：00～（9：50）～10：40
2時限	11：00～（11：50）～12：40
3時限	13：30～（14：20）～15：10
4時限	15：30～（16：20）～17：10
5時限	17：30～（18：20）～19：10

（2）休講・補講

授業担当者がやむを得ない事情で授業を休講する場合は、**kyonet**より伝達します。休講情報がなく、始業時より30分以上経過しても連絡のない場合は、教務課に連絡してその指示に従ってください。

授業が休講となった場合、補講を行うことになっています。補講は主として土曜日の午後または補講調整日に行うことになっています。

（3）授業への出席と遅刻・早退・欠席の取扱い

〈授業への出席〉

- ・授業には必ず出席してください。単位を修得するためには、授業に全て出席することが前提となります。
- ・授業に出席したら、出席情報登録システムのカードリーダー（教室のドア付近に設置）に学生証を当ててください。出席の情報は、授業担当者が出席情報を正しく把握するために使用します。
- ・カードリーダーは、教室、演習室、実験・実習室のドア付近にあります。100人以上収容の教室には2つ取り付けてあります。
- ・出席情報登録システムへの「出席」としての登録は、授業開始時刻10分前から授業開始時刻までです。

（例）1限の場合 8：50～9：00

- ・自身の出席情報は、通称 **kyonet** で確認することができます。

- ・授業によっては、カードリーダーによる出席情報の登録ができない場合があります。その場合は、授業担当者の指示に従ってください。
- ・学生証を忘れた場合は、その旨を直接授業担当者へ申し出てください。

《遅刻・早退》

- ・授業開始時刻から 20 分を経過するまでは遅刻の扱いとなります。
- ・出席情報登録システムへの「遅刻」としての登録は、授業開始時刻 1 分後から 20 分を経過する前までです。これを過ぎると「受付終了」と表示されます。
(例) 1 限の場合 9:01 ~ 9:19
- ・「受付終了」後は、欠席扱いとなりますが、必ずカードリーダーに学生証を当ててください。学生証を当てた時刻が記録されます。
- ・電車などの遅延で遅刻または受付終了となった場合、授業後すぐに授業担当者へ申し出てください(遅延証明書があれば、裏面に学籍番号と名前を記入して提出するようにしてください。なお、取り扱いは授業担当者に任されています)。
- ・止むを得ず授業を早退する場合は授業担当者にその旨を伝えてください。
- ・遅刻・早退は3回をもって欠席1回に換算されます。

《欠席》

- ・本学の試験規程により「当該授業科目の出席時間数が原則として授業総時間数の 2/3 以上あること」が受験資格の条件の一つとなっています。
- ・本学では公欠の取り扱いはありません。いかなる理由(忌引き、実習、就職活動等)でも欠席を出席とすることはしません。ただし以下の届け出に関しては、試験の受験資格に抵触する場合に授業担当者によって配慮されることがあります。

○教育実習(中学校・高等学校)による授業の欠席

教務課より各学部へ実習生名簿で連絡します。

○博物館実習

○介護等体験による授業の欠席

○臨地実習による授業の欠席(管理栄養士専攻・看護学部)

○保育実習、幼・小教育実習等による授業の欠席(児童学科)

○図書館実習による授業の欠席

所定の用紙に記入し、学生本人が授業担当者に提出してください。実習の前に指示があります。

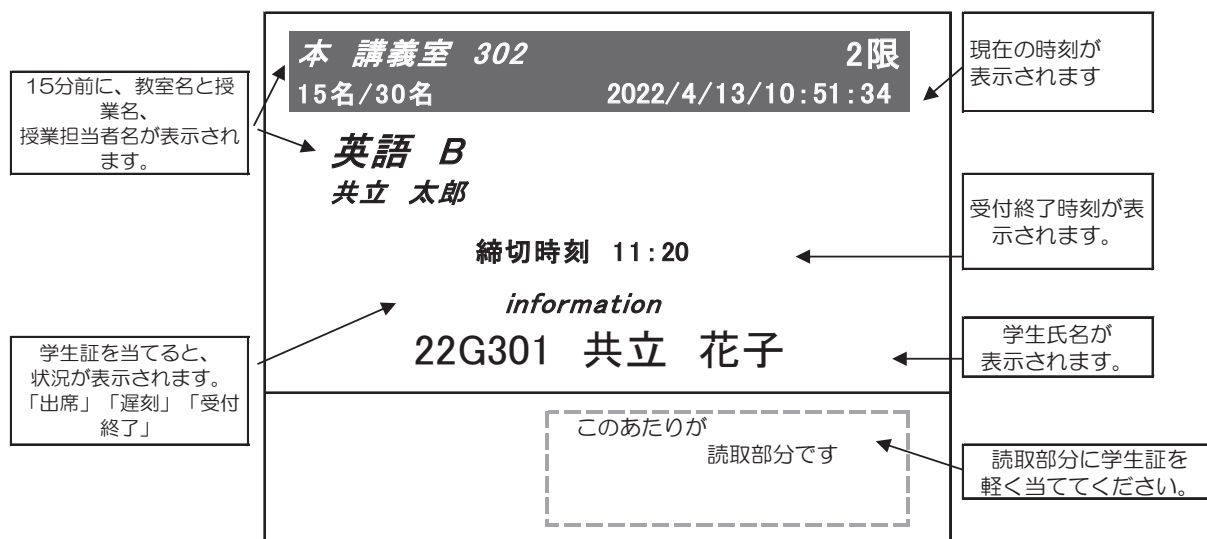
○病気やけがなどで一週間以上続けて欠席する場合

教務課にある所定の用紙「欠席届」による届け出が必要です。

病気やけがが治り、登校ができるようになってから提出してください。

試験の日程が迫っている場合は、教務課にお問合せください。

《カードリーダーの画面と登録方法》



★何度学生証を当ててもエラーが出る場合は、カードの不良、または正しく履修登録がされていない可能性があります。すぐに教務課で確認してください。

(4) 緊急事態発生時の授業・試験等の取り扱い

緊急事態（天候・交通機関等）が発生した場合の授業・試験等の取り扱いは、**kyonet**、学内放送、ホームページ (<https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/>) で伝達します。

停電などの非常時は Facebook、Twitter を含めて伝達します。

緊急時には、上記の方法でかならずご確認ください。

台風接近時等の授業実施の対応について、「開講」または「休講」の通知を一日に2回、以下の通り周知することがあります。

通知内容	通知時間
「午前授業」（1・2時限）の実施について または「終日休講」の実施について	本学ホームページにおいて午前6時00分までに周知、 kyonet にて午前6時30分までに通知
「午後授業」（3・4・5時限）の実施について	午前10時50分までに

備考：①台風や大雪等、気象状況が時間の経過とともに悪化することが十分予測される場合、また公共交通機関の計画運休等により授業実施が困難と予想される場合は、前日に授業の休講・試験の延期措置の決定を行うことがあります。その場合は、前日の20時までに周知します。

②気象状況等の急変により、その他措置を行う場合は、その都度周知します。

7. 履修登録

履修登録とは

各自が作成した授業時間割をもとに、履修しようとする科目を届け出ることをいいます。

履修登録されていない科目は、授業を受けることも、また試験を受けて単位修得することもできません。

履修登録は、指定された期間に1年間に履修するすべての科目を、**kyonet**（共立女子大学・共立女子短期大学教育ネットワークシステム）の**Web**履修登録により行います。学内の情報演習室に設置されたパソコンやラウンジ等に設置されたインフォメーションPCから入力できる他、インターネットを利用できる環境でしたら自宅のパソコンやスマートフォンからも入力できます。

「**Web**履修登録」の詳細は、オリエンテーション期間中のガイダンスで説明します。

履修登録期間は、履修しようとする科目や所属する年次等によりあらかじめ指定されますので、期日内に履修登録を確定する必要があります。

履修登録の流れの手順に沿って、履修登録を行ってください。わからないことがあった場合は、教務課へ相談、またはオリエンテーション期間中の「履修相談」の時間を利用してください。

履修登録の流れ

〈前期履修登録〉

- ① オリエンテーション期間中の各ガイダンスに出席し、注意事項を確認します。
- ② 『履修ガイド』の〈卒業に必要な最低単位数〉と〈カリキュラム表〉を熟読します。
- ③ 必修科目や選択必修科目、選択科目を確認し、それぞれの配当年次を考慮しながら、卒業時までの履修計画をたてます。
- ④ 履修しようとする科目の授業内容を共立シラバスで確認します。
- ⑤ 履修しようとする科目の開講曜日・時限を **kyonet** またはホームページの時間割で確認します。
- ⑥ 前期・後期・通年各科目単位数の合計が履修登録上限単位数内に収まるように、1年間の履修計画をたてます。（授業の予習・復習する時間を考えて、38～40単位を目安に計画することをおすすめします）
- ⑦ 履修しようとする科目の履修条件を確認します。
- ⑧ 各自が履修しようとする時間割を下書き用紙に書き出します。
必修・選択必修科目→選択科目の順に時間割に書き込みます。
必修・選択必修科目は、高学年に進んでから単位不足に気づき、卒業年次になってから、多くの科目を履修することのないように、配当年次で履修することをおすすめします。
- ⑨ **kyonet** の「学生時間割表」でクラス指定された授業を確認します。
（時限を重複して登録はできませんので、下書き用紙に書き出した時間割に変更が必要か確認し、計画を立て直してください。）
- ⑩ 履修しようとする「抽選登録」の科目を指定された期間中に **kyonet** で履修登録します。（抽選にもれた場合は、他の曜日・時限の科目を選択するか、次年度に履修してください。）
- ⑪ 指定された期間に **kyonet** でその他の1年間分の科目を履修登録します。
- ⑫ **kyonet** の「学生時間割表」で、再度登録した科目を確認し、必修科目など登録し忘れないかチェックします。
- ⑬ 時間割が確定したら、テキスト販売一覧を見て、一覧に載っているテキストは、指定の期間内に指定の方法で購入します。一覧にない科目については、授業担当者に確認してください。
- ⑭ 授業開始4週目経過後（予定）の一定期間内に「履修中止期間」を設けています。履修を中止したい授業科目がある場合、担任（アカデミックアドバイザー）（156頁参照）に履修相談をし、認められた場合に中止できます。

〈後期履修について〉※後期開講科目のみ対象

- ① 授業開始 4 週目経過後（予定）に履修中止期間が設けられます。

履修登録上限単位

学部によって 1 年間に履修登録できる単位の上限は以下のように決まっています。

家政学部

【被服学科】 40 単位

2 年次以降は前年度までの通算 GPA3.0 以上の学生については、履修指導の上、44 単位まで認めます。

【食物栄養学科食物学専攻】 40 単位

2 年次以降は前年度までの通算 GPA3.0 以上の学生については、履修指導の上、44 単位まで認めます。

【食物栄養学科管理栄養士専攻】 44 単位

注) 複数年開講科目の単位認定を各科目の最終年度とするため、それ以前の学年では単位数に含みません。複数年開講科目：「臨地実習Ⅱ」

【建築・デザイン学科】 建築コース 44 単位、デザインコース 40 単位

デザインコースにおいて、2 年次以降は前年度までの通算 GPA3.0 以上の学生については、履修指導の上、44 単位まで認めます。

【児童学科】 44 単位

文芸学部

40 単位

2 年次以降は前年度までの通算 GPA3.0 以上の者については、履修指導の上、44 単位まで認めます。

国際学部

40 単位

2 年次以降は前年度までの通算 GPA3.0 以上の者については、履修指導の上、44 単位まで認めます。

看護学部

【1・2 年次】 48 単位 【3・4 年次】 40 単位

ただし、3 年次以降は前年度までの通算 GPA3.0 以上の学生については、履修指導の上、44 単位まで認めます。

ビジネス学部

44 単位

〈全学部共通の注意事項〉

- ① 認定単位（入学前既修得単位、編入学認定単位、本学が開設する認定科目の単位）はこの中に含まれません。
- ② 単位互換協定による授業も年間履修登録上限単位数に含まれます。
- ③ 転学部・転学科した学生は、上記年間履修登録上限単位数の適用となります。

- ④ 後期に追加登録する場合、前期の不合格(D評価またはX評価)単位数も履修登録上限単位に含まれます。
- ⑤ 履修中止にする場合、中止にした科目の単位数も履修登録上限単位に含まれます。
- ⑥ 教職、学芸員、司書、日本語教師の資格取得希望者のうち、担任(アカデミックアドバイザー)の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、49単位まで認めます。
- ⑦ 2年次以降の教職、学芸員、司書、日本語教師の資格取得希望者のうち、前年度の通算GPA2.6以上の者で、担任(アカデミックアドバイザー)の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、54単位まで認めます。
- ⑧ 編入生については、担任(アカデミックアドバイザー)の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、49単位まで認めます。
- ⑨ 3年次編入をした教職、学芸員、司書、日本語教師の資格取得希望者のうち、前所属校の成績評価と、担任(アカデミックアドバイザー)の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、3年次に54単位まで認めます。
- ⑩ 3年次編入をした教職、学芸員、司書、日本語教師の資格取得希望者のうち、前年度までの通算GPA2.6以上の者で、担任(アカデミックアドバイザー)の履修指導を踏まえ、学部長が認めたものについては、4年次に54単位まで認めます。

履修登録上の注意

- (1) 登録した科目の中止は、履修中止期間以外は認められません。
- (2) 必修科目・選択必修科目は、必ず履修しなくてはならない科目ですので、最優先で登録してください。
- (3) 履修した科目の単位を修得できなかった場合は、再度履修して試験に合格しなければ単位は与えられません。
- (4) 登録した授業科目は放棄せず、履修して試験を受けてください。登録した科目を放棄したり、試験を受けなかった場合は、評価対象外(X)として不合格になります。
- (5) 上級年次配当の授業科目は履修できません。低年次に配当された科目であれば履修可能です。
- (6) 授業科目によっては履修者数を制限したり、履修するクラスを指定したりする場合があります。指定された場合は原則としてそのクラスを履修してください。
- (7) 履修条件のある科目があります。シラバスをよく読み、確認してください。
- (8) 1度合格した科目は、再度履修することはできません。
- (9) 諸資格に関する科目の履修は、一部の科目を除き、各資格の登録者に限ります。
- (10) 履修者が少ない授業科目は、他のクラスとの合併もしくは休講となる場合があります。
- (11) 履修登録に関する変更がある場合は、オリエンテーション時に説明しますので、毎年必ずガイダンスに出席してください。

<既修得単位の認定について>

他の大学または短期大学を卒業あるいは中途退学し、新たに本学の1年次に入学した場合、修得済みの単位を60単位を超えない範囲で、本学において修得したものと認定される場合があります。

認定を希望する学生は、所定の期日までに教務課まで願い出てください。

<共立女子大学と共立女子短期大学の単位互換制度について>

本学は大学と短期大学間の単位互換協定を締結しています。

これにより所属する大学の学部・短期大学の学科にはない科目を相互に受講することができます。

詳細は **kyonet** でお知らせします。

<千代田区キャンパスコンソにおける単位互換制度について>

千代田区キャンパスコンソは、千代田区内にキャンパスを有する大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部、共立女子大学・共立女子短期大学、東京家政学院大学、二松学舎大学、法政大学により、2018年4月1日に設立されたコンソーシアムです。千代田区（関係団体等を含む。）、地域産業界等が、近接の立地等を生かした連携を図ることにより、学生の学びや社会の人材養成に対する要請など多様なニーズに適切に対応することを目的としています。

上記協定を締結した大学・短期大学の授業を受講し、修得した科目は単位認定を行います。

履修を希望する学生は、教務課で手続きが必要です。詳細は、**kyonet** でお知らせします。

<担任（アカデミックアドバイザー）について>

本学には、担任（アカデミックアドバイザー）制度があります。担任（アカデミックアドバイザー）とは、履修方法や成績を向上させるための方法、進路に関する事など、学生生活全般について相談、アドバイスを行う専任教員のことです。各年次に最低一度は担任（アカデミックアドバイザー）との面談を実施しますが、面談以外にも学生生活を送るうえで必要な時にいつでも相談することができます。

<オフィスアワー>

本学ではオフィスアワーを定めています。オフィスアワーとは、教員が学生の訪問を受けるために研究室などあらかじめ指定した場所に待機している時間帯のことです。

履修に関することや進路、学生生活全般に関する質問・相談をすることが出来ます。各教員のオフィスアワーは、**kyonet** にて、確認してください。

なお、会議や出張等により在室できない場合もあります。

オフィスアワー以外の時間帯でも教員の研究室等を訪問することが出来ます。

8. 試験

試験は学則にもとづき大学が学生に対して授業科目所定の課程修了を認定する方法です。試験に合格した場合は授業科目所定の単位が与えられます。不合格の場合は再履修して、試験に合格しなければ単位は与えられません。

（1）試験の方法

試験は、筆記、レポート、口述、論文、作品の制作および実技等によって行います。

(2) 試験の種類

試験の種類は次のとおりです。

種 類	内 容
平 常 試 験	授業担当者が学修の到達度を確認するために授業内で行う試験をいいます。
定 期 試 験	授業とは別に設けた定期試験期間に行う試験をいいます。定期試験期間は学年暦（kyonetの「リンク集」に掲載）に示しています。
追 試 験	病気その他やむを得ない理由で定期試験を欠席した学生のうち、所定の手続きをした者に対して行う試験です。
再 試 験 (看護学部を除く)	卒業期の学生で試験に不合格となり卒業できない者のうち、教授会の許可を得たものに対して行う試験です。
再 評 価 試 験 (看護学部・ビジネス学部のみ)	専門教育科目のうち、試験または追試験に不合格（D）となった者に対して、再評価試験を実施する場合があります。

(3) 受験資格

受験資格は次の通りです。受験資格のない者が試験を受けても無効であり、単位は与えられません。

- (1) 当該科目の履修登録をしていること。
- (2) 出席時間数が原則として授業総時間数の2/3以上あること。なお、遅刻、早退は3回をもって欠席1回に換算します。
- (3) 当該期の学費を納入していること。

(4) 追試験

- (1) 病気、交通機関の事故等による遅れやその他やむを得ない理由により定期試験を欠席する場合は、当該試験科目の**開始前に教務課**へ連絡してください。本人が連絡できない場合は、代理人（父母またはそれに代わる者、ただし友人は不可）でかまいません。
連絡先は「CAMPUS GUIDE」の窓口・手続き案内を参照してください。
- (2) 該当する科目の定期試験終了後5日以内（5日目が日曜日の場合は前日の土曜日正午まで）に**欠席理由を証明するもの**（病気で医師の診療を受けた場合は病院の領収書等）を添え、教務課に「追試験願」を提出してください。
- (3) 時間割の見間違い等、本人の怠慢、不注意による場合は、追試験を受けることができません。
- (4) 前期の定期試験の追試験は8月～9月に（通年の科目については実施しない場合もあります。）、後期定期試験の追試験は2月中に行ないます。
- (5) 追試験の成績は2割以内の範囲で減点されます。
※ 追試験の受験料は1科目につき2,000円です。

(5) 再試験（看護学部を除く）

- (1) 再試験は、卒業期学生を対象に行うもので、原則として最終の試験の結果、卒業要件単位数に達しない者のうち、下記に該当する者に対して行います。

家政学部	卒業年度の不合格科目（評価D）が2科目8単位以内で、教授会の許可を得た者。
文芸学部	卒業年度の不合格科目（評価D）が4科目8単位以内で、教授会の許可を得た者。 ただし、以下の前提条件をすべて満たしていること。 （1）「卒業論文・卒業制作ゼミナール」（2単位）を修得していること （2）「卒業論文・卒業制作」（6単位）を修得していること
国際学部	卒業年度の不合格科目（評価D）が5科目8単位以内で、教授会の許可を得た者。 ただし、以下の前提条件をすべて満たしていること。 （1）「国際卒研演習」（2単位）を修得していること （2）「卒業研究」（6単位）を修得していること
ビジネス学部	不合格科目（評価D）が4科目8単位以内で、教授会の許可を得た者。 ただし、以下の前提条件をすべて満たしていること。 （1）「4年ゼミナール」（4単位）を修得していること。 （2）「卒業論文」（4単位）を修得していること。

- (2) 出席不良、レポート未提出等の理由で評価対象外（X）と判定された科目は再試験の対象となりません。
- (3) 再試験該当者には前期は9月上旬、後期は2月中旬に連絡します。
- (4) 再試験は、9月上旬、2月下旬に行います。
- (5) 再試験該当者は所定の日に「再試験願」を提出することが必要です。付）再試験の受験料は1科目につき3,000円です。

(6) 再評価試験（看護学部・ビジネス学部のみ）

- (1) 出席不良、レポート未提出などの理由で評価対象外（X）と判定された科目は、再評価試験の対象となりません。
- (2) 受験を許可された者は、所定の日に「再評価試験願」を提出することが必要です。
- (3) 再評価試験で合格した場合の評価は「C」になります。付）再評価試験の受験料は1科目につき3,000円です。

夏休み等に海外旅行（研修）をする場合は、試験等と重ならないよう計画を立ててください。旅行等で試験が受けられない者に対して特別の試験や追試験の資格は与えられません。また、試験終了後の春休みに海外旅行（研修）をする場合は、オリエンテーション、履修登録に間に合うように注意してください。

※ビジネス学部では、学部が指定した必修の専門教育科目が対象となります。必修の専門教育科目における不合格（D）科目が5科目以上ある場合は、対象となりません。

(7) 試験中の不正行為

試験中、不正行為があった場合は学則により教授会の議を経て懲戒処分されます。

懲戒処分は、訓告、停学および懲戒処分としての退学とし、当該学生および保証人に対しその旨が通知されます。

懲戒となった学生は次の資格を失います。

- ①不正行為のあった科目の当該年度における受験資格
- ②諸資格に関する科目の履修登録および資格の申請

(8) レポートの提出

レポートの提出は、**kyonet** を使った **Web** 提出のほか、紙による提出等があります。詳細については授業担当者の指示にしたがってください。なお、紙による提出の場合、「レポート提出票」(教務課備付)を貼付し、提出してください。

(9) 受験に際しての注意事項

- (1) 試験場においてはすべて監督の指示に従い、これに反した場合は退場を命ぜられます。
- (2) 学生証は写真が見えるようにして、通路側の机の上に置いてください。学生証を携帯していない者は受験が許可されないのので、試験当日、学生証を忘れた場合は事前に教務課に申し出て「試験受験許可証」の交付を受けてください。
- (3) 筆記用具のみを机に出して、その他の物は袋・バッグ等に入れてください。
携帯電話等は電源を切ってください。
- (4) 受験中の私語や、物品の貸借は禁止です。
- (5) 受験した場合はどのような理由があっても答案用紙を提出してください。提出しない場合は不正行為に準じて処罰されます。
- (6) 試験場への入場は不可抗力による場合は30分以内の遅刻に限り認められます。ただし試験の時間は延長されません。30分以上遅刻した場合はただちに教務課に連絡してください。
- (7) 試験に関する連絡は時間割等発表後も変更する場合がありますので注意してください。

(10) 成績

〈評価〉

履修した授業科目の評価は、試験の結果等によって判定され、合格した場合に科目所定の単位が与えられます。評価の基準は下記のとおりです。

可否	評価	点数	評価の基準	グレード・ポイント (GP)(※3)	成績証明書の記載
合格	S	100～90点	到達目標を超えたレベルを達成している	4.0	S
	A	89～80点	到達目標(※1)を達成している	3.0	A
	B	79～70点	到達目標と単位修得目標の間にあるレベルを達成している	2.0	B
	C	69～60点	単位修得目標(※2)を達成している	1.0	C
不合格	D	59点以下	単位修得目標を達成できていない	0.0	記載されません
	X	受験資格なし、試験放棄、レポート未提出等		0.0	
合格	P	認定	単位認定の要件を満たしている	対象外	P

※1 到達目標…授業で扱う内容を示す目標です。より高度な内容は自主的な学修で身につけることを必要としています。

※2 単位修得目標…授業を履修した学生が最低限身につける内容を示す目標です。到達目標を達成するにはさらなる学修を必要としている段階です。

※3 グレードポイント (GP) …各科目の成績をその評価に応じて5段階に分けてポイント化したものです。

- (1) 前期終了科目は後期授業開始前後に、通年科目と後期終了科目を含めた当該年度のすべての成績および GPA は **kyonet** で確認することができます。
- (2) 単位の修得について疑問のある場合は、指定された期間に教務課に申し出て確認してください。

〈GPA〉

本学では、学生の主体的な学習を支援し、その学習成果に関しては厳正な成績評価を行っています。さらに学生が自らの学業成績の状況を的確に把握して、適切な履修計画とそれに基づく真剣な学習に役立つように、履修した全科目の成績の平均を数値で表した GPA (Grade Point Average/ グレード・ポイント・アベレージの略) を算出しています。高等学校の評定平均のように学業結果を総合的に判断する指標となります。

この GPA は、学習の質を評価する成績評価の国際標準となっており、合格した科目だけではなく、不合格や受験不可の科目も成績算出対象となるのが大きな特徴のひとつです。したがって、学生には自分の履修に対して、より真剣に取り組むことが求められます。

また、教員は学生の履修指導に GPA を活用します。履修指導以外にも、進学時・就職時の推薦基準や、奨学金支給等の参考資料として活用します。

(1) GPA の主な内容

GPA は、学生が履修した全科目の成績の平均を数値で表したものです。本学の GPA の算出式は下記に示すとおりです。

- ①履修登録科目の成績に応じて与えられた各科目のグレード・ポイントに、各科目の単位数をかけて合計します。
- ②①で得られた値を履修登録科目の総単位数で割り、四捨五入により小数点第一位まで表示したものが GPA となります。

$$\frac{(\text{科目の成績評点 [GP]} \times \text{単位数}) + (\text{科目の成績評点 [GP]} \times \text{単位数}) + \dots}{\text{登録科目の総単位数 (「D」「X」の単位数も含む)}}$$

※「P（認定）」は、計算式に含みません。

※不合格科目（D 評価）や放棄科目（X 評価）は、計算式に含みません。

③GPAは **kyonet** の成績照会から確認できます。成績証明書には通算GPAが記載されます。

※GPA計算はGPA計算期日（前期は9月中旬、後期は2月中旬）までに確定した成績に基づいて計算されます。

④GPAの活用について

1) GPAが低い学生に対しては、次の対応を行います。

- a. 学期のGPAが1.4以下となった学生に対しては、本人を呼び出し、アカデミックアドバイザーによる注意と指導を行います。
- b. 学期のGPAが2学期連続1.4以下を、または在学期間のうち、3学期分がそれ以下となった学生に対しては、本人および保証人（保護者等）を呼び出し、アカデミックアドバイザーによる注意と指導を行います。
- c. 学期のGPAが3学期連続1.4以下を、または在学期間のうち、4学期分がそれ以下となった学生に対しては、学生の状況に応じ、成業の見込みを教授会で審議の上、退学を勧告する場合があります。

2) GPAが高く、学業が特に優秀と認められる学生に対しては、教授会で審議の上、表彰を行うことがあります。

⑤履修中止制度について

履修登録をしたものの、授業内容が学修したいものと異なっていたり、授業を理解するための基礎知識が不足していることなどの理由により、履修を継続することが難しく、単位の修得が困難であると考えられる場合、不合格となることでGPAが下がることを回避するために、履修中止制度が設けられています。

履修中止は、授業開始4週目経過後に、本人が教務課に申請し、問題がない場合のみ履修中止ができ、科目の登録が取り消されます。

前期は、前期開講科目と通年科目、後期は、後期開講科目が履修中止の対象となります。ただし、必修科目および学部・学科で中止不可科目として指定した科目は履修中止対象外となります。

履修中止を行わず、学期途中で履修を放棄した場合は不合格となります。不合格後に履修中止を行うことはできません。

9. 海外留学・研修

(1) 海外留学

	「留学規程」による留学	「休学」による留学
種 類	(1)交換留学 (2)派遣留学 (3)一般留学 ①協定校・②提携校・③認定校 ※1	留学先の大学等は限定しません。
資 格	本学に1年以上在学し、留学する前年度までに30単位以上を修得した者 留学する前年度(応募時)に応募基準の語学力を取得する必要があります。	全学生(学則第27条の規定範囲内)に適用
手 続 き	(1)留学2ヵ月前までに書類を提出 「留学願」「留学計画書」「入学許可書」あるいは「受入許可書」「大学案内」等 (留学期間中に、許可された留学条件を変更する必要がある場合には、すみやかに教務課に連絡をとってください。) (2)帰国後1ヵ月以内に書類を提出 「帰国届」「学業成績証明書」「在学期間証明書」等	(1)留学1ヵ月前までに書類を提出 「休学願」 (2)帰国後、学期の始まる1ヵ月前までに書類を提出 「復学願」
期 間	原則として6ヵ月あるいは1年間 在学年数に算入する期間は1年間を限度とします。 <帰国後次年度へ進級※2>	6ヵ月から、延長も含め2年間許可されますが、その期間は進級止となります。 <帰国後も同年度>
継続履修	留学年度の前期に履修した授業科目を、留学期間(1年内)をはさみ、次年度後期に継続して履修することができます。 「継続履修願」(留学前に提出)	継続履修はできません。
単位認定	外国の大学等において修得した単位のうち、本学教授会が適当と認めたものは、60単位を超えない範囲で卒業に必要な単位として認めることができます。 「単位認定願」「履修した授業科目のシラバス」等	
留学中の 本学への 納 入 金	(1)授業料 交換留学 } 全額免除 派遣留学 } 一般留学 } (2)施設設備維持費 } 全額納入 (3)実験実習料 }	(1)在籍料 半期休学……………5万円 1年間休学……………10万円
本 学 奨 学 金	本学国際交流奨学金制度に応募ができます。	奨学金は受けられません。

・上記留学手続きは、教務課にて速やかに行ってください。

※1 <主な留学先> 詳細は本学国際交流・留学 Web サイトをご確認ください。

① 協定校

中国：中国人民大学、広東外語外貿大学

フランス：イナルコ(フランス国立東洋言語文化)大学

スイス：ジュネーブ大学

アメリカ合衆国：ペンシルベニア大学、ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ

② 提携校

アメリカ合衆国：セントラルワシントン大学

イギリス：リーズ大学、オックスフォード・ブルックス大学、国際市民カレッジ(CfIC)

カナダ：ウィニペグ大学

③ 認定校

大学および大学付属の語学学校であることを基本的な要件とし、プログラム内容を

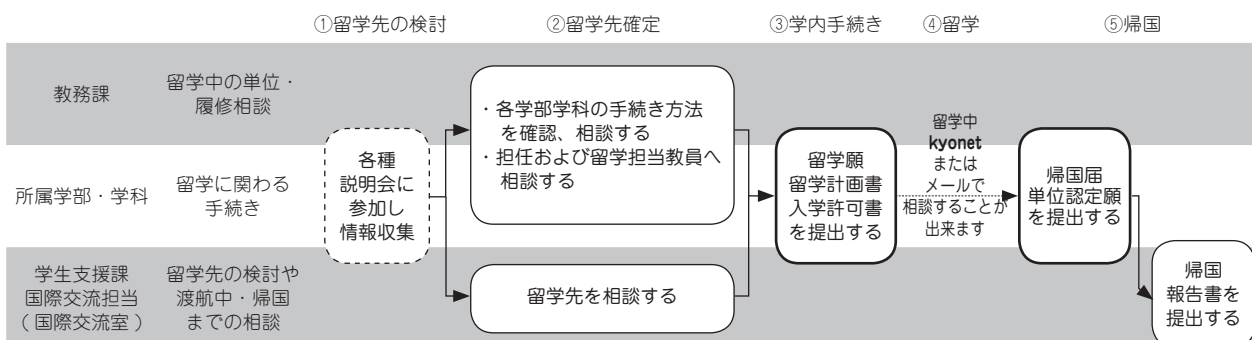
勘案して決定します。認定手続きには時間がかかりますので、十分に注意してください。

※2 帰国後の年度・履修単位については、留学前に教務課によく相談して計画してください。

・詳細は学生支援課国際交流担当(国際交流室)までお問合せください。

(2) 留学の手続きの流れ

<留学～帰国までの手続きフロー>



(3) 海外研修

海外研修は、夏季及び春季休暇中に海外の協定校等で行われる予定の本学主催の短期集中プログラムです。

1. 目的 外国語の修得と異文化体験
2. 研修地

	〈夏季〉 アメリカ	ハワイ大学 カピオラニ・コミュニティカレッジ (ハワイ)
	フランス	アンジェ西部カトリック大学 (アンジェ)
	〈春季〉 中国	広東外語外貿大学 (広州)
	ニュージーランド	国立ワイカト大学 (ハミルトン)
3. 研修期間

	〈夏季〉 8月上旬から約3～4週間	〈春季〉 ニュージーランド	2月下旬～3月中旬
		中国	3月上旬～3月中旬
4. 研修内容 語学研修、アクティビティ
 宿泊先：学生寮またはホームステイ（研修先により異なります。詳細は学生支援課国際交流担当（国際交流室）まで。）
5. 単位認定 教養教育科目「自己開発」（2単位）が認定されます。但し単位認定には帰国後所定の申請が必要です。単位認定に関しては、単位認定の対象となる活動が終了してから、所定の時期に、「活動報告書」「単位認定願」等を教務課に提出してください。授業担当者及び全学共通教育委員会が内容を審査し、承認されれば単位認定されます。評価は「P」になります。詳細は、共立シラバスを参照してください。

- ・スケジュールに耐えられる体力のない方、団体行動に適さないと大学が判断した場合は、研修開始直前あるいは開始後であっても参加をお断りすることがあります。
- ・世界情勢その他の理由により研修を中止することもあります。また、上記2および3の内容を変更することがあります。
- ・春季研修に参加した卒業期の学生については、単位は認定されません。

10. 全学共通副専攻制度

Major in Anything. Minor in Leadership.

(主専攻は様々な専門分野、副専攻はリーダーシップ)

所属する学部・科等の体系的にまとめられた教育課程に沿って学修する内容を主専攻と呼び、主専攻以外の分野の授業科目を体系的に学修する内容を副専攻と呼びます。教養教育について、以下に記した修了要件を満たすことで、副専攻（Leadership）の修得を証します。

(1) 全学共通副専攻制度の趣旨

本学の教養教育は、大学・短期大学ビジョン（KWU ビジョン）に掲げる「自律と努力」、「創造とキャリア」、「協働とリーダーシップ」を踏まえ、KWU ビジョンの基盤となる能力を養成することを目的に編成しています。科目区分は「自律と努力コア」、「創造とキャリアコア」、「協働とリーダーシップコア」に分かれています。その中で「協働とリーダーシップコア」は3つのコアの中での上位目標であるため、「自律と努力コア」、「創造とキャリアコア」、「協働とリーダーシップコア」の順序で履修年次にも配慮した体系的かつ階梯性のあるカリキュラムとなっています。

副専攻の名称は、上位目標となる「協働とリーダーシップコア」の目標が「他者と協働し、リーダーシップを発揮するための基礎的な能力を養う」としていることを踏まえ、「リーダーシップ」といたします。

(2) リーダーシップの意味

一般的に、リーダーシップというと「リーダーがグループをマネジメントする時に発揮するもの」と考えられ、この場合、命令の出し方と同義語となります。しかし、KWU ビジョンに掲げるリーダーシップは、リーダーというポジションではなく、メンバーであってもチームの成果を生み出すために、皆と目標を共有し、率先して動き、他者を巻き込み、助け合うことで、チームにポジティブな影響を与えていく力を発揮することと捉えております。詳細は、「協働とリーダーシップコア」の科目で学修します。

(3) 全学共通副専攻制度の修了要件

- ・「自律と努力コア」から「基礎ゼミナール」を含む2単位以上修得
- ・「創造とキャリアコア」から「英語 A」を含む8単位以上修得
- ・「協働とリーダーシップコア」から2単位以上修得

上記3点の条件を満たした上で、所属する学部・科等の教養教育の卒業要件を満たし、教養教育の人材養成目的を達成することを修了要件とします。なお、修了証明書の授与にあたっては、学生自身による「振り返り」を求め、これをもって授与とします。修了した学生は、「ディプロマ・サブリメント」*でその旨が証されます。

*「ディプロマ・サブリメント」とは、本学が授与する学位記の補足資料として、皆さんの学修成果や正課外活動を可視化する証明書です。

(4) 全学共通副専攻制度の履修から修了までの流れ

Step1	全学共通副専攻制度の修了要件を満たす。
Step2	「全学副専攻修了希望申請」を行う。
Step3	「振り返り」を行う。
Step4	「ディプロマ・サブリメント」により修了していることを確認する。

※「全学副専攻修了希望申請」「振り返り」「修了証明書の申請、発行、受領」についての詳細は、別途お知らせいたします。

11. 科目等履修

卒業したのち、在学中に履修できなかった科目を科目等履修生として履修することができます。

履修方法は下記のとおりです。

- ・ 手続き場所：教務課
- ・ 出願期間：前期および後期授業開始前
- ・ 手続きに要する費用： 科目等履修登録料＝ 16,000 円
科目等履修料＝ 1 単位につき 12,000 円
- ・ 手続きを完了した者には、「科目等履修生証」を交付します。
- ・ 授業および試験に関しては正規の学生と同一の規程を適用します。
- ・ 科目によっては履修が認められないこともありますので、手続き時に確認してください。
- ・ 履修することができる授業科目の単位数は、30 単位までです。
- ・ 履修した授業科目に出席し、試験（レポートを含む）を受けて合格した場合は、教授会の議を経て単位が与えられ、希望する場合は単位取得証明書を発行します。
- ・ 下記の諸資格を取得する場合は、それぞれの基礎資格が必要です。

	取得しようとする資格	基 礎 資 格
家政学部	教諭（教育職員免許状）	共立女子大学家政学部を卒業した者、同大学院家政学研究科に在学する者および修了した者（博士後期課程満期退学者を含む）
	学校図書館司書教諭	教育職員免許状取得の者または見込みの者
	学芸員	共立女子大学家政学部卒業生
	フードスペシャリスト	共立女子大学家政学部卒業生
	保育士	共立女子大学家政学部児童学科卒業生
	幼稚園教諭	共立女子大学家政学部児童学科卒業生
	小学校教諭	共立女子大学家政学部児童学科卒業生
文芸学部	教諭（教育職員免許状）	共立女子大学文芸学部を卒業した者、同大学院文芸学研究科に在学する者および修了した者
	学校図書館司書教諭	教育職員免許状取得の者または見込みの者
	図書館司書	大学の3年次以上に在学中の者で62単位以上修得した者、または短期大学を卒業以上の者
	学芸員	共立女子大学文芸学部卒業生
国際学部	教諭（教育職員免許状）	共立女子大学国際学部を卒業した者、同大学院国際学研究科に在学する者および修了した者
	学校図書館司書教諭	教育職員免許状取得の者または見込みの者
	学芸員	共立女子大学国際学部卒業生
	日本語教師	共立女子大学国際学部卒業生

12. 履修に関するQ & A

Q：卒業要件単位について説明してください。

A：卒業するために必要な最低の修得単位数をいいます。決められた合計単位数を修得するだけでなく、授業科目区分ごとに定められた必要単位を修得しなければなりません。

卒業要件単位は学部、学科、専攻、コースなどによって異なりますので、所属学部の**卒業の要件**〈卒業要件に必要な最低単位数〉表を参照してください。

Q：選択必修について説明してください。

A：指定された複数の科目から決められた単位数を修得する場合をいいます。

必要単位以上に修得した分は選択科目単位としてカウントされます。

Q：他学部開放科目とはなんですか？

A：各学部で、他学部の学生にたいして履修を認めている科目です。**kyonet**のリンク集に一覧が掲載されています。

修得した単位の扱いは学部によって異なりますので、所属する学部の卒業要件単位数表、カリキュラム表などで確認してください。

Q：履修登録科目を変更したいのですが？

A：原則として、一度登録した科目を変更することはできません。履修登録は十分確かめたくうえで手続きをしてください。

Q：2年次で1年次に設置されている科目を履修することができますか？

A：自分の年次より高年次に設置されている科目を履修することはできませんが、低年次に設置されている科目を履修することはできます。ただし、外国語科目や実験実習科目などは人数制限がある場合がありますので、あらかじめ教務課に相談してください。

Q：次年度入学者からカリキュラムが変わって、履修しようと思っていた低年次設置科目が開講されていないのですが。

A：多くの場合、振替科目が用意されていますので、教務課に相談してください。

Q：病気や、やむを得ない理由で試験に欠席するときはどうすればいいでしょうか？

A：かならず**試験開始前に教務課**に連絡をし、指示を受けてください。連絡先は学生手帳、**kyonet**でお知らせしています。

Q：不合格になった科目を再度登録することはできますか？

A： 不合格になった科目（評価：D、X）は、翌年度以降に登録することができます。また、不合格になった科目が前期科目の場合は、指定期間内に同年度の後期に追加して登録することもできます。ただし、合格した科目を再度登録することはできません。

Q：取得できる資格の種類を知りたいのですが

A： 取得できる資格は所属する学部により決められています。p .168の「取得できる免許・資格一覧」を参照してください。

なお、**kyonet**にて一度登録した希望資格をとりやめるときは、必ず教務課に申し出てください。

Q：4年次で教育実習を履修するためには、3年次までに修得していなければいけない科目はありますか？

A： 教育実習を履修するためには、それぞれの免許状の種類ごとに条件があります。

中学校教諭一種免許状・高等学校教諭一種免許状は、p .170と、家政学部はp .174、文芸学部はp .181、国際学部はp .187を参照してください。

栄養教諭一種免許状は、p .194～196、小学校教諭一種免許状はp .197～、幼稚園教諭一種免許状はp .201～を参照してください。

Q：資格取得に必要な科目と必修科目が重なりますが。

A： 授業時間割表は、なるべく資格取得に必要な科目と必修科目が重ならないように配慮して組まれています。ただし、低年次に設置された必修科目を履修する場合は、曜日・時限が重複することもありますので、そのような場合は教務課に相談してください。

Q：学校図書館司書教諭を取得したいのですが。

A： 「学校図書館司書教諭」の資格を取得するためには、教諭の資格を有し所定の科目を修得することが必要です。したがって、教職課程の登録をしていることが前提になります。

Q：KWU 高大連携プログラムとは何ですか？

A： 本学への進学を検討している併設校の高校生が、入学前に本学の授業を受講できるプログラムのことです。

III 諸資格

取得できる免許・資格一覧

本学では下記の免許、資格、国家試験等受験資格、課程修了証を取得する課程が設置されています。

		中学校・高等学校教諭 (一種)				栄養教諭(一種)	小学校教諭(一種)	幼稚園教諭(一種)	学校図書館司書教諭	図書館司書	学芸員	栄養士	管理栄養士	食品衛生監視員	食品衛生管理者	一級建築士	二級建築士	衣料管理士(一級)	フードスペシャリスト	インテリアプランナー	保育士	日本語教師	看護師	保健師	養護教諭一種免許	第一種衛生管理者	
		(家庭)	(国語)	(社会) 中学校	(地理歴史) 高等学校																						
家政学部	被服学科	☆							●	○								●									
	食物栄養学科	食物学専攻	☆						●	○				○	○				△								
		管理栄養士専攻	☆				☆					☆	◇	○	○												
	建築・デザイン学科	建築コース									○					▲	▲			□							
		デザインコース									○									□							
児童学科						☆	☆														●						
文芸学部	文芸学科	日本語・日本文学専修	☆			☆	☆		●	○	○																
		英語・英語圏文学専修	☆			☆	☆		●	○	○																
		フランス語・フランス文学専修	☆			☆	☆		●	○	○																
		劇芸術専修	☆			☆	☆		●	○	○																
		美術史専修	☆			☆	☆		●	○	○																
		文化専修	☆			☆	☆		●	○	○																
文芸メディア専修	☆			☆	☆		●	○	○																		
国際学部	国際学科		☆	☆	☆	☆			●	○												■					
看護学部	看護学科																						◇	◇	◆	◆	

☆=免許 ●=資格 ○=任用資格(卒業後実務に就いた場合に得られる資格) ◇=国家試験受験資格 ▲=一級建築士・二級建築士国家試験受験資格 △=受験資格 ■=課程修了証 □=インテリアプランナーの試験合格後の実務経験免除 ◆=保健師国家試験合格後申請手続により取得可

備考 各教科の教員免許状について

- ・〔家庭〕、〔国語〕、〔英語〕の各教科は、同一教科の中学校、高等学校各々の免許状を同時取得することを原則とします。
- ・〔社会〕、〔地理歴史〕、〔公民〕は、中学校〔社会〕と高等学校〔地理歴史〕あるいは〔公民〕の組合わせて2教科を同時取得することを原則とします。または、3教科の同時取得も可能です。
- ・〔情報〕は高等学校のみです。〔国語〕または〔英語〕との同時取得が可能です。

看護学部の保健師国家試験受験資格は、保健師課程を選択し、必要単位を取得した場合に得られます。

※本学では、法令等で定められた単位よりも多く必要単位を設定している課程があります。詳細はそれぞれのページで確認してください。

家政学部・文芸学部・国際学部 資格共通開設科目

教職（中・高）、学校図書館司書教諭、学芸員資格の三学部共通開設科目です。

卒業要件、資格要件については、下記の欄で必ず確認してください。

家政学部は、p.47（卒業要件）と「Ⅲ諸資格」

文芸学部・国際学部は、「Ⅰ履修要項」のカリキュラム表と「Ⅲ諸資格」

資格	授業科目	年次	単位	備考
教職 (中・高)	教職入門	1・2	2	
	教育学概論	2	2	
	教育の制度と経営	2	2	
	発達と学習	2	2	
	特別支援教育概論	2	2	
	教育課程の意義と編成	2	2	
	家庭科教育の理論と方法	3	4	
	家庭科教育の理論と実践	3	4	
	国語科教育の理論と方法	3	4	
	国語科教育の理論と実践	3	4	
	英語科教育の理論と方法	3	4	
	英語科教育の理論と実践	3	4	
	社会科教育の理論と指導	3	4	
	地理歴史科教育の理論と指導	3	4	
	公民科教育の理論と指導	3	4	
	情報科教育の理論と方法	3	2	
	情報科教育の理論と実践	3	2	
	道徳教育の理論と指導	3	2	
	特別活動及び総合的な学習の時間の理論と指導	2	2	
	教育の方法と技術	2	2	
	ICT活用教育の理論と方法	2	1	
	生徒指導（進路指導を含む）	3	2	
	教育相談（カウンセリングを主とする）	3	2	
教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）	4	5		
教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）	4	3	文芸学部：「情報」希望者用	
教職実践演習（中・高）	4	2		
学校図書館 司書教諭	学校経営と学校図書館	3・4	2	
	学校図書館メディアの構成	3・4	2	
	学習指導と学校図書館	3・4	2	
	読書と豊かな人間性	3・4	2	
	情報メディアの活用	3・4	2	
学芸員	生涯学習概論	2	2	
	博物館学概論	2	2	
	博物館経営論	3	2	
	博物館資料論	3	2	
	博物館資料保存論	3	2	
	博物館展示論	3	2	
	博物館教育論	2	2	
	博物館情報・メディア論	3	2	
	博物館実習	4	3	

1. 教育職員免許状（中学校教諭一種・高等学校教諭一種）

〔1〕 本学を卒業し、本学で定めた教職課程の単位を修得していることにより、中学校教諭一種免許状と高等学校教諭一種免許状を取得することができます。本学では、中高同時履修を原則としています。

- (1) 「教科及び教科の指導法に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- (2) 「教育の基礎的理解に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- (3) 「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- (4) 「教育実践に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- (5) 「大学が独自に設定する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- (6) 「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」の必要科目の単位を修得していること。

〔2〕 教育実習

- (1) 各教科の教員免許状を取得するためには、4 年次に中学校または高等学校で 3 週間以上の教育実習を行わなければなりません。ただし、「情報」のみの場合は高等学校で 2 週間以上の教育実習となります。いずれの場合も、①「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の単位をすべて修得していること、②「教科及び教科の指導法に関する科目」の「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」の単位をすべて修得していること、③懲戒その他の理由により教授会から不適格とされていないことが必要です。また、「英語」については TOEIC Listening & Reading Test : 550 点以上かつ TOEIC Speaking & Writing Tests 240 点以上、または、TOEFL iBT 57 点以上、IELTS : 4.0 以上を取得していること、「情報」については「情報科教育の理論と方法」2 単位と「情報科教育の理論と実践」2 単位、他の区分の単位を 10 単位以上修得していることが必要です。
- (2) 教育実習を行うためには、後に示す教育実習に関する説明会すべてに出席しなければなりません。
- (3) 4 年次（実習年度）の 4 月に教育実習費を納入してください。
- (4) 卒業後に教育実習を希望する場合は、実習する前年度の 4 月までに教務課に申し出てください。また、実習する年度の 4 月上旬に「科目等履修願」を教務課に提出してください。

〔3〕 介護等体験について

- (1) 中学校の普通免許状取得には、いわゆる「介護等体験特例法」に定める 7 日間の「介護等体験」が必要です。
- (2) 「介護等体験」を行うためには、「教職入門」と「教育学概論」の単位を修得していなければなりません。
- (3) 「介護等体験」に要する費用は実施年度の 4 月までに納入してください。
- (4) 「介護等体験」を行なうためには、体験する前年度の説明会、および体験する年度の教職ガイダンスと、介護等体験事前指導に出席しなければなりません。

〔4〕 教職課程履修カルテ

「教職実践演習」（4 年次後期配当）を履修するためには、各自の「教職に関する科目」および教職関連科目の履修状況、教育実習・介護等体験等の活動状況について記録した「教職課程履修カルテ」の作成が必要です。カルテ作成については教務課から別途指示があります。

〔5〕教育職員免許状の申請

卒業と同時に免許状を取得する場合は、本学から一括して東京都教育委員会へ申請します（一括申請）。一括申請の説明会開催については教育実習実施年の10月中旬以降、お知らせします。

科目等履修生（大学院在学者を除く）で、「教育実習」あるいは半期科目のみで終了する人は、各自で申請してください（個人申請）。

〔6〕教員を目指すにあたっての心得

資格の特性上、教員を目指す者としてふさわしくない行為がみられた場合は、教職課程に関する学外実習等への派遣を中止し、以後本学での再実習（介護等体験を含む）は認められません。

履修にあたっては、常に教員を目指す者としての自覚をもって臨んでください。

〔7〕外国の大学において修得した単位は本学の卒業単位として認定されても、教職に必要な科目の単位としては認められないことがあるので、留学を予定している学生は注意してください。

〔8〕休学・留学を予定している学生は、早めに前もって教務課に休学・留学中の状況を確認し、履修について相談してください。

教育職員免許法等の規定と履修ガイド（本誌）の対応表

- ▼教育免許法等の規定
- 教育職員免許法
- 別表第一（第5条、第5条の2関係）

第一欄		第二欄	第三欄
免許状の種類		基礎資格	修得必要最低単位数 教科及び教職に関する科目
中学校教諭	一種免許状	学士の学位を有すること。	59
高校教諭	一種免許状	学士の学位を有すること。	59

▼履修ガイドの記載項目

- 教育職員免許法施行規則
- 第2条

備考14 大学が独自に設定する科目の単位の修得方法は、それぞれ定める科目について修得するものとする。
 □ 一種免許状 領域に関する専門的事項に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目又は大学が加えるこれらに準ずる科目

E 大学が独自に設定する科目

第4条、第5条

第一欄	教科及び教職に関する科目	右項の各科目に含めることが必要な事項	中学	高校	
最低修得単位数	第二欄	教科に関する専門的事項 各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	28	24	
	第三欄	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。） 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	10	10	
		第四欄	道徳の理論及び指導法 総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法 教育の方法及び技術 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 生徒指導の理論及び方法 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	10	8
			第五欄	教育実習 教職実践演習	7
	第六欄		大学が独自に設定する科目	4	12
				59	59

D 教科及び教科の指導法に関する科目
A 教育の基礎的理解に関する科目
B 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目
C 教育実践に関する科目
E 大学が独自に設定する科目

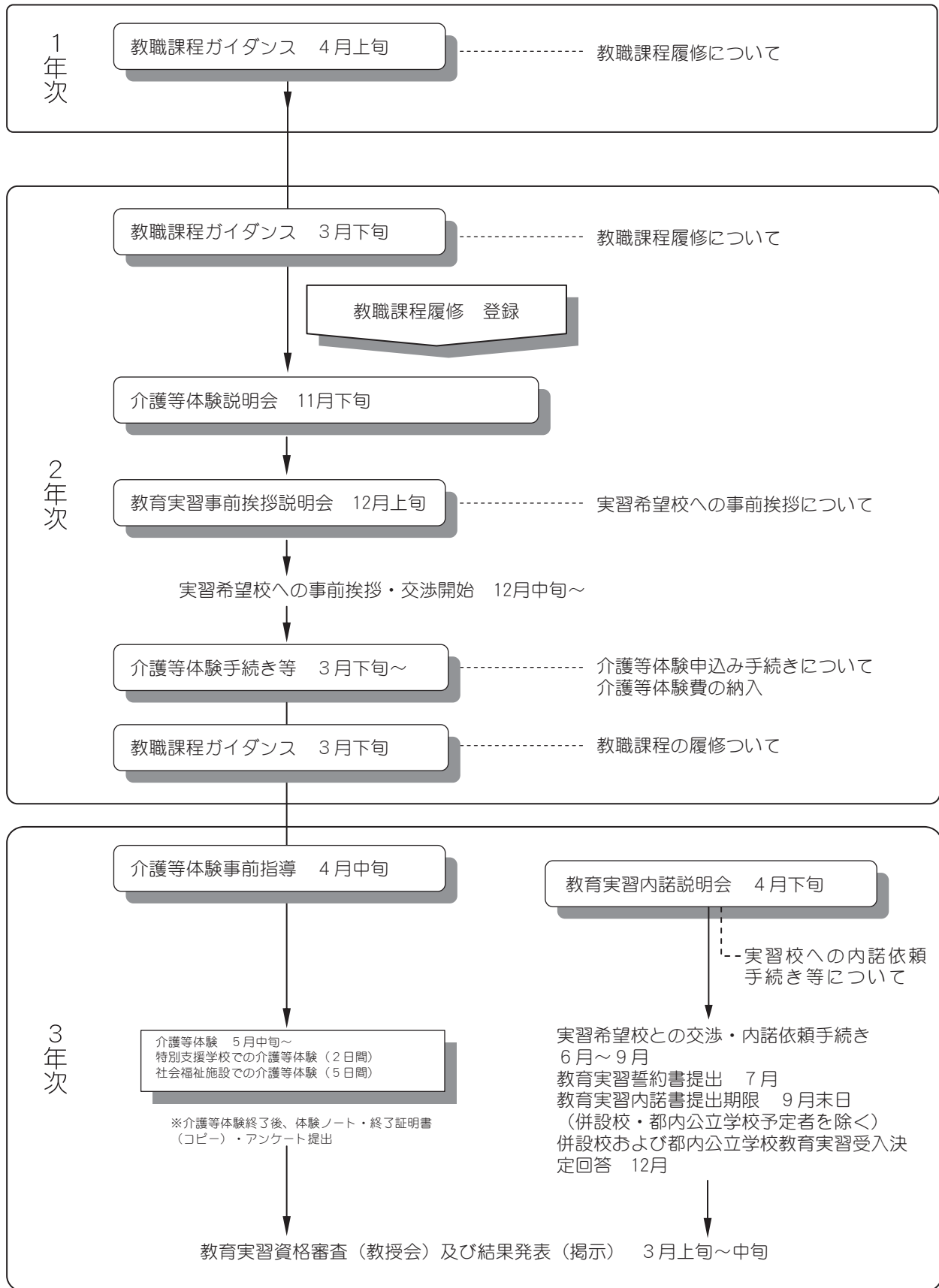
備考 1 教科に関する専門的事項に関する科目の単位の修得方法は、次に掲げる免許教科の種類に応じ、それぞれ定める教科に関する専門的事項に関する科目についてそれぞれ一単位以上修得するものとする。

第66条の6

免許法別表第1備考第4号に規定する文部科学省令で定める科目の単位は、日本国憲法2単位、体育2単位、外国語コミュニケーション2単位及び情報機器の操作2単位とする。

D 教科及び教科の指導法に関する科目
F 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

教育実習準備から免許状申請まで



4
年
次

教職課程ガイダンス
3月下旬オリエンテーション期間

実習校別指導
実習実施上の事務手続きについて
都内公立学校派遣承認申請手続き

教育実習費および教員免許状申請料の納入（銀行振込）

◎教員免許状取得見込みの確定

教育実習実施 5月下旬～

※実習終了後2週間以内
実習ノート・指導案・細案・レポート提出

教員免許状一括申請説明会 10月下旬

一括申請手続きについて

単位修得・卒業確定
教員免許状一括申請

教員免許状交付 卒業式当日（3月31日付）

■ 家政学部

「A 教育の基礎的理解に関する科目」と「B 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の単位、「D 教科及び教科の指導法に関する科目」のうちの「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」の単位をすべて修得し、教授会の資格審査に合格した後、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録が認められます。

※家政学部は、●のついている科目を自由選択科目の単位として卒業要件単位に含める場合、制限があります（P.49 参照）

A 教育の基礎的理解に関する科目

（家政学部）

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位	●の科目は卒業要件単位に含めることができます。
科目	各科目に含める必要事項				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育学概論	2	2	●
	教育の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	1・2	2	●
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育の制度と経営	2	2	●
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習	2	2	●
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	2	2	●
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程の意義と編成	2	2	●
法定上の最低必要単位数	中学 10 高校 10	本学設置科目の最低必要単位数		12	

B 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

(家政学部)

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位	●の科目は卒業要件単位に含めることができます。
科目	各科目に含める必要事項				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と指導	3	2	
	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の理論と指導	2	2	●
	教育の方法及び技術	教育の方法と技術	2	2	●
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICT活用教育の理論と方法	2	1	
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導 (進路指導を含む)	3	2	
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談 (カウンセリングを主とする)	3	2	
法定上の 最低必要単位数	中学 10 高校 8	本学設置科目の最低必要単位数		11	

C 教育実践に関する科目

(家政学部)

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位
科目	各科目に含める必要事項			
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習 I (事前・事後指導を含む)	4	5
	教職実践演習	教職実践演習(中・高)	4	2
法定上の 最低必要単位数	中学 7 高校 5	本学設置科目の最低必要単位数		7

D 教科及び教科の指導法に関する科目

被服学科

<家庭> 中学校一種・高等学校一種共通

(家政学部)

免許法施行規則に定める区分	中一種	高一種	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
家庭経営学（家族関係学及び家庭経済学を含む。）	1～	1～	家庭経営学Ⅰ	1	2	2
			家庭経営学Ⅱ	1	2	
			家族関係学	1	2	2
被服学（被服製作実習を含む。）	1～	1～	被服材料学Ⅰ	1	2	2
			被服造形学	1	2	
			被服造形基礎実習	1	1	1
			被服材料学実験	2	1	6
			被服管理学Ⅰ	2	2	
			被服管理学実験	2	1	
			西洋服装史	1	2	
			東洋服装史	2	2	
			伝統和服制作実習Ⅰ	2	1	
			被服造形実習Ⅰ	1	1	
			被服デザインⅠ	1	2	
被服衛生学	3	2				
食物学（栄養学、食品学及び調理実習を含む。）	1～	1～	食物学概論	1	2	
			調理学実習Ⅰ	2	1	1
住居学（製図を含む。）	1～	1～	住居学概論	1	2	2
保育学（実習及び家庭看護を含む。）	1～	1～	保育学	3	2	2
家庭電気・家庭機械・情報処理	—	1～	家庭電気・機械	3	2	2
			情報の分析と活用 A	1・2	2	2
			情報の分析と活用 B	1・2	2	
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	8	4	家庭科教育の理論と方法 ※	3	4	4
			家庭科教育の理論と実践 ※	3	4	4
法定上の最低必要単位数	28	24	本学設置科目の最低必要単位数			32

※「家庭科教育の理論と方法」「家庭科教育の理論と実践」は、同じ年度に履修してください。

※「家庭科教育の理論と方法」「家庭科教育の理論と実践」は、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録の要件となります。

食物栄養学科食物学専攻

<家庭> 中学校一種・高等学校一種共通

(家政学部)

免許法施行規則に定める区分	中一種	高一種	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
家庭経営学（家族関係学及び家庭経済学を含む。）	1～	1～	家庭経営学Ⅰ	1	2	2
			家庭経営学Ⅱ	1	2	
			家族関係学	1	2	2
被服学（被服製作実習を含む。）	1～	1～	被服学概論	1	2	2
			被服造形学実習（教職）	2	2	2
食物学（栄養学、食品学及び調理実習を含む。）	1～	1～	食品学	2	2	2
			応用食品学	2	2	2
			食品衛生学	3	2	
			栄養学	2	2	2
			食品機能学	2	2	
			調理学	2	2	2
			食文化概論	1	2	2
			調理学実習Ⅰ	2	1	1
調理学実習Ⅱ	3	1				
住居学（製図を含む。）	1～	1～	住居学概論	1	2	2
保育学（実習及び家庭看護を含む。）	1～	1～	保育学	3	2	2
家庭電気・家庭機械・情報処理	—	1～	家庭電気・機械	3	2	2
			情報の分析と活用 A	1・2	2	2
			情報の分析と活用 B	1・2	2	
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	8	4	家庭科教育の理論と方法 ※	3	4	4
			家庭科教育の理論と実践 ※	3	4	4
法定上の最低必要単位数	28	24	本学設置科目の最低必要単位数			35

※「家庭科教育の理論と方法」「家庭科教育の理論と実践」は、同じ年度に履修してください。

※「家庭科教育の理論と方法」「家庭科教育の理論と実践」は、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録の要件となります。

食物栄養学科管理栄養士専攻

<家庭> 中学校一種・高等学校一種共通

(家政学部)

免許法施行規則に定める区分	中一種	高一種	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
家庭経営学（家族関係学及び家庭経済学を含む。）	1～	1～	家庭経営学Ⅰ	1	2	2
			家庭経営学Ⅱ	1	2	
			家族関係学	1	2	2
被服学（被服製作実習を含む。）	1～	1～	被服学概論	1	2	2
			被服造形学実習（教職）	2	2	2
食物学（栄養学、食品学及び調理実習を含む。）	1～	1～	基礎栄養学	2	2	2
			応用栄養学Ⅰ	3	2	2
			臨床栄養学Ⅰ	2	2	2
			食品学総論	2	2	2
			調理学	1	2	2
			食品衛生学	2	2	2
			健康管理概論 （社会福祉概論を含む）	1	2	2
			調理学実習Ⅰ	2	1	1
調理学実習Ⅱ	2	1	1			
住居学（製図を含む。）	1～	1～	住居学概論	1	2	2
保育学（実習及び家庭看護を含む。）	1～	1～	保育学	3	2	2
家庭電気・家庭機械・情報処理	—	1～	家庭電気・機械	3	2	2
			情報の分析と活用A	1・2	2	2
			情報の分析と活用B	1・2	2	
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	8	4	家庭科教育の理論と方法 ※	3	4	4
			家庭科教育の理論と実践 ※	3	4	4
法定上の最低必要単位数	28	24	本学設置科目の最低必要単位数			40

※「家庭科教育の理論と方法」「家庭科教育の理論と実践」は、同じ年度に履修してください。

※「家庭科教育の理論と方法」「家庭科教育の理論と実践」は、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録の要件となります。

E 大学が独自に設定する科目

被服学科

食物栄養学科 食物学専攻

<家庭> 中学校一種

(家政学部)

免許法施行規則に定める科目および必要単位数	本学設置科目		年次	単位	資格取得要件	
	科目グループ	本学設置科目				
大学が独自に設定する科目	4	人間、社会福祉、家族関連	社会福祉論	1	2	4
			人間学	1	2	
			高齢者論	1	2	
		消費者経済関連	消費者経済学	1	2	
			生活関連法規	3・4	2	
			消費衣生活論	3・4	2	
			食料経済	2	2	
		環境関連	食と環境	3	2	
			被服環境学	3・4	2	
		健康関連	健康科学概論	1	2	
		その他	生涯学習概論	2	2	
		「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち最低必要単位 28 単位を超えたもの				
「教育の基礎的理解に関する科目」のうち最低必要単位 10 単位を超えたもの						
「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」のうち最低必要単位 10 単位を超えたもの						
「教育実践に関する科目」のうち最低必要単位 7 単位を超えたもの						
備考 「生涯学習概論」は卒業要件とすることはできない。						

<家庭> 高等学校一種

(家政学部)

免許法施行規則に定める科目および必要単位数	本学設置科目		年次	単位	資格取得要件	
	科目グループ	本学設置科目				
大学が独自に設定する科目	12	人間、社会福祉、家族関連	社会福祉論	1	2	12
			人間学	1	2	
			高齢者論	1	2	
		消費者経済関連	消費者経済学	1	2	
			生活関連法規	3・4	2	
			消費衣生活論	3・4	2	
			食料経済	2	2	
		環境関連	食と環境	3	2	
			被服環境学	3・4	2	
		健康関連	健康科学概論	1	2	
		その他	生涯学習概論	2	2	
		「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち最低必要単位 24 単位を超えたもの				
「教育の基礎的理解に関する科目」のうち最低必要単位 10 単位を超えたもの						
「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」のうち最低必要単位 8 単位を超えたもの						
「教育実践に関する科目」のうち最低必要単位 5 単位を超えたもの						
備考 「生涯学習概論」は卒業要件とすることはできない。						

食物栄養学科 管理栄養士専攻

<家庭> 中学校一種

(家政学部)

免許法施行規則に定める科目および必要単位数		科目グループ	備 考
大学が独自に設定する科目	4	(特に、科目は設置していません。)	最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて4単位以上を修得

<家庭> 高等学校一種

(家政学部)

免許法施行規則に定める科目および必要単位数		科目グループ	備 考
大学が独自に設定する科目	12	(特に、科目は設置していません。)	最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて12単位以上を修得

F 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める区分	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
日本国憲法	法律を学ぶ(日本国憲法)	1・2・3・4	2	2
体育	健康スポーツ実習 A	1・2・3・4	1	1
	健康スポーツ実習 B	1・2・3・4	1	1
外国語コミュニケーション	英語A(リスニング・スピーキング)	1	2	2
	フランス語Ⅱ(表現)	1	2	
	中国語Ⅱ(表現)	1	2	
	ドイツ語Ⅱ(表現)	1	2	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	情報処理	1	2	2

■ 文芸学部

・中高同時に免許状を取得する場合〔国語・英語〕

「A 教育の基礎的理解に関する科目」と「B 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の単位、「D 教科及び教科の指導法に関する科目」のうちの「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」の単位をすべて修得し、教授会の資格審査に合格した後、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」又は「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」、及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録が認められます。

・高等学校一種〔情報〕の免許状のみ取得する場合

「A 教育の基礎的理解に関する科目」と「B 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の単位、「D 教科及び教科の指導法に関する科目」のうちの「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」の単位とその他の区分の科目を10単位以上修得し、教授会の資格審査に合格した後、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」又は「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」、及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録が認められます。

A 教育の基礎的理解に関する科目

（文芸学部）

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位	●の科目は卒業要件単位に含めることができます。
科目	各科目に含める必要事項				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育学概論	2	2	●
	教育の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	1・2	2	●
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育の制度と経営	2	2	●
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習	2	2	●
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	2	2	●
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程の意義と編成	2	2	●
法定上の最低必要単位数	中学 10 高校 10	本学設置科目の最低必要単位数		12	

B 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

(文芸学部)

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位	●の科目は卒業要件単位に含めることができます。
科目	各科目に含める必要事項				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と指導	3	2	●
	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の理論と指導	2	2	●
	教育の方法及び技術	教育の方法と技術	2	2	●
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICT 活用教育の理論と方法	2	1	●
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導 (進路指導を含む)	3	2	●
	教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談 (カウンセリングを主とする)	3	2	●
法定上の最低必要単位数	中学 10 高校 8	本学設置科目の最低必要単位数		11	

C 教育実践に関する科目

(文芸学部)

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位	備考
科目	各科目に含める必要事項				
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)	4	5	中・高同時取得者用 教育実習期間 3週間以上
		教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)	4	3	高等学校一種 [情報]のみ 取得希望者用 教育実習期間 2週間以上
	教職実践演習	教職実践演習(中・高)	4	2	
法定上の最低必要単位数	中学 7 高校 5	本学設置科目の最低必要単位数		中高同時取得者 7 高1種 [情報]のみ 5	

D 教科及び教科の指導法に関する科目

<国語> 中学校一種・高等学校一種共通

(文芸学部)

免許法施行規則に定める区分	中一種	高一種	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	1～	1～	日本語学概論	1	2	2
			日本語学各論 C	2	2	2
			日本語学演習 I A	2	2	2
			日本語学演習 I B	2	2	
			日本語学演習 I C	2	2	
			日本語学演習 II	3	2	2
国文学（国文学史を含む。）	1～	1～	日本文学概論 A	1	2	2
			日本文学概論 B	1	2	2
			日本文学各論 A	2	2	2
			日本文学各論 B	2	2	
			日本文学演習 I A	2	2	
			日本文学演習 I B	2	2	
			日本文学演習 I C	2	2	2
			日本文学演習 I D	2	2	
			日本文学演習 II A	3	2	
			日本文学演習 II B	3	2	
			日本文学演習 II C	3	2	2
			日本文学演習 II D	3	2	
			日本文学講読 A	3	1	1
			日本文学講読 B	3	1	1
漢文学	1～	1～	漢文学 A	2	2	2
			漢文学 B	2	2	2
書道（書写を中心とする。）	1～	—	書道	2	2	2
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	8	4	国語科教育の理論と方法 ※	3	4	4
			国語科教育の理論と実践 ※	3	4	4
法定上の最低必要単位数	28	24	本学設置科目の最低必要単位数			32

※ 「国語科教育の理論と方法」「国語科教育の理論と実践」は、同じ年度に履修してください。

※ 「国語科教育の理論と方法」及び「国語科教育の理論と実践」の単位を修得していることが、4年次の「教育実習 I（事前・事後指導を含む）」及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録の要件となります。

<英語> 中学校一種・高等学校一種共通

(文芸学部)

免許法施行規則に定める区分	中一種	高一種	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
英語学	1～	1～	英語学概論	1	2	2
			英語学各論	2	2	
			英語学論	3	2	
英語文学	1～	1～	イギリス文学文化概論	1	2	2
			アメリカ文学文化概論	1	2	
			イギリス文学文化各論	2	2	
			アメリカ文学文化各論	2	2	
			イギリス文学論	3	2	
			アメリカ文学論	3	2	
英語コミュニケーション	1～	1～	英語リスニング演習Ⅰ	1	1	1
			英語リスニング演習Ⅱ	2	1	
			英語スピーキング演習Ⅰ	1	1	
			英語スピーキング演習Ⅱ	2	1	
			英語ライティング演習Ⅰ	1	1	
			英語ライティング演習Ⅱ	2	1	
			英語プレゼンテーション演習	3	1	
			英語ディスカッション演習	3	1	
異文化理解	1～	1～	異文化間コミュニケーション各論 A	2	2	2
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む）	8	4	英語科教育の理論と方法 ※	3	4	4
			英語科教育の理論と実践 ※	3	4	4
法定上の最低必要単位数	28	24	本学設置科目の最低必要単位数			28

※「英語科教育の理論と方法」「英語科教育の理論と実践」は、同じ年度に履修してください。

※「英語科教育の理論と方法」及び「英語科教育の理論と実践」の単位を修得していることが、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録の要件となります。

<情報> 高等学校一種

(文芸学部)

免許法施行規則に定める区分	高一種	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
情報社会・情報倫理	1～	メディア社会論 A	3	2	2
		メディア社会論 B	3	2	
		文芸入門 D	1	2	
		メディア教育論	3	2	
コンピュータ・情報処理（実習を含む。）	1～	データサイエンスと ICT の基礎	1	2	2
		コンピュータ科学	2	2	
		情報処理	1	2	
		プログラミング基礎実習	1	1	
情報システム（実習を含む。）	1～	情報システム論	2	2	2
		情報システム実習	3	1	
情報通信ネットワーク（実習を含む。）	1～	コンピュータネットワーク論	2	2	2
		コンピュータネットワーク実習	3	1	
マルチメディア表現・技術（実習を含む。）	1～	文芸メディア概論	1	2	3
		芸術メディア実習 A	2	1	
		芸術メディア実習 B	2	1	
		CG 基礎実習Ⅰ	1	1	
		CG 基礎実習Ⅱ	1	1	
		Web 基礎実習	1	1	
		DTM・オーディオ基礎実習	1	1	
		デジタルビデオ基礎実習	1	1	
		メディア応用実習 A	3	1	
		メディア応用実習 B	3	1	
		メディア応用実習 C	3	1	
		メディア応用実習 D	3	1	
メディア応用実習 E	3	1			
情報と職業	1～	メディア産業論 A	3	2	2
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	4	情報科教育の理論と方法 ※	3	2	2
		情報科教育の理論と実践 ※	3	2	2
法定上の最低必要単位数	24	本学設置科目の最低必要単位数			24

備考：「情報科教育の理論と方法」2単位と「情報科教育の理論と実践」2単位、他の区分の単位を10単位以上修得していない場合は、「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（中・高同時取得者）、「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（情報のみ取得者）及び「教職実践演習（中・高）」を履修登録できません。

※「情報科教育の理論と方法」「情報科教育の理論と実践」は、同じ年度に履修してください。

E 大学が独自に設定する科目

中学校一種〈国語・英語〉

(文芸学部)

免許法施行規則に定める科目および必要単位数	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件	
大学が独自に設定する科目	4	生涯学習概論	2	2	4
		学校経営と学校図書館	3・4	2	
		学校図書館メディアの構成	3・4	2	
		学習指導と学校図書館	3・4	2	
		読書と豊かな人間性	3・4	2	
		情報メディアの活用	3・4	2	
		「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち最低必要単位 28 単位を超えたもの			
		「教育の基礎的理解に関する科目」のうち最低必要単位 10 単位を超えたもの			
		「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」のうち最低必要単位 10 単位を超えたもの			
		「教育実践に関する科目」のうち最低必要単位 7 単位を超えたもの			
備考 1. 「大学が独自に設定する科目」として設置している科目は卒業要件単位に含めることができます。 2. 学校図書館司書教諭科目、学芸員資格科目と共通です。					

高等学校一種〈国語・英語・情報〉

(文芸学部)

免許法施行規則に定める科目および必要単位数	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件	
大学が独自に設定する科目	12	生涯学習概論	2	2	12
		学校経営と学校図書館	3・4	2	
		学校図書館メディアの構成	3・4	2	
		学習指導と学校図書館	3・4	2	
		読書と豊かな人間性	3・4	2	
		情報メディアの活用	3・4	2	
		「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち最低必要単位 24 単位を超えたもの			
		「教育の基礎的理解に関する科目」のうち最低必要単位 10 単位を超えたもの			
		「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」のうち最低必要単位 8 単位を超えたもの			
		「教育実践に関する科目」のうち最低必要単位 5 単位を超えたもの			
備考 1. 「大学が独自に設定する科目」として設置している科目は卒業要件単位に含めることができます。 2. 学校図書館司書教諭科目、学芸員資格科目と共通です。					

F 教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目

(文芸学部)

免許法施行規則に定める区分	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
日本国憲法	法律を学ぶ(日本国憲法)	1・2・3・4	2	2
体育	健康スポーツ実習 A	1・2・3・4	1	1
	健康スポーツ実習 B	1・2・3・4	1	1
外国語コミュニケーション	英語A(リスニング・スピーキング)	1	2	2
	フランス語Ⅱ(表現)	1	2	
	中国語Ⅱ(表現)	1	2	
	ドイツ語Ⅱ(表現)	1	2	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	情報処理	1	2	2

* 文芸学部用教職課程履修のパターン

パターンⅠ 教科内容重視型 A+B+C+D(+E)+F

パターンⅡ 教員免許・学校図書館司書教諭同時取得型 A+B+C+D+E+F

A：教育の基礎的理解に関する科目 (p.181) 12 単位

B：道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 10 単位

C：教育実践に関する科目 国語・英語は7単位 情報は5単位

D：教科及び教科の指導法に関する科目 (p.183～p.184)

国語：32 単位以上 英語：28 単位+C 情報：24 単位+C

E：大学が独自に設定する科目 (p.185) (学芸員、司書教諭と共通) (司書教諭資格科目等 p.205)

パターンⅠ 任意履修(英語と情報は履修の必要あり)

パターンⅡ 学校図書館司書教諭科目(10 単位) 必修、ほかは任意履修(情報は履修の必要あり)

F：教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目 中高各教科一律 8 単位

G：介護等体験 (p.170・p.172)

3 年次に実施しますが、準備は 2 年次 11 月のガイダンスから始まります。

* 教育実習Ⅰ(5 単位)、教育実習Ⅱ(3 単位)、教職実践演習(2 単位)以外の科目は卒業要件に含まれます。

■ 国際学部

「A 教育の基礎的理解に関する科目」と「B 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の単位、「D 教科及び教科の指導法に関する科目」のうちの「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」の単位をすべて修得し、教授会の資格審査に合格した後、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録が認められます。

社会科・地理歴史科・公民科の教員免許状の取得を希望する場合は、「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」は以下の通りに履修してください。

- ・ 社会科と地理歴史科の教員免許状取得を希望する場合
「社会科教育の理論と指導」と「地理歴史科教育の理論と指導」
- ・ 社会科と公民科の教員免許状取得を希望する場合
「社会科教育の理論と指導」と「公民科教育の理論と指導」
- ・ 社会科と地理歴史科、公民科すべての教員免許状取得を希望する場合
「社会科教育の理論と指導」と「地理歴史科教育の理論と指導」と「公民科教育の理論と指導」

A 教育の基礎的理解に関する科目

(国際学部)

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位	●の科目は卒業要件単位に含めることができます。
科目	各科目に含める必要事項				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育学概論	2	2	●
	教育の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	1・2	2	●
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育の制度と経営	2	2	●
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習	2	2	●
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	2	2	●
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程の意義と編成	2	2	●
法定上の最低必要単位数	中学 10 高校 10	本学設置科目の最低必要単位数		12	

B 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

(国際学部)

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位	●の科目は卒業要件単位に含めることができます。
科目	各科目に含める必要事項				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と指導	3	2	●
	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の理論と指導	2	2	●
	教育の方法及び技術	教育の方法と技術	2	2	●
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICT 活用教育の理論と方法	2	1	●
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導 (進路指導を含む)	3	2	●
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談 (カウンセリングを主とする)	3	2	●
法定上の最低必要単位数	中学 10 高校 8	本学設置科目の最低必要単位数	11		

C 教育実践に関する科目

(国際学部)

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位
科目	各科目に含める必要事項			
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習 I (事前・事後指導を含む)	4	5
	教職実践演習	教職実践演習(中・高)	4	2
法定上の最低必要単位数	中学 7 高校 5	本学設置科目の最低必要単位数	7	

D 教科及び教科の指導法に関する科目

<社会> 中学校一種

(国際学部)

免許法施行規則に定める区分	中一種	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
日本史及び外国史	1～	現代社会と歴史Ⅰ	1・2	2	2
		日本の歴史Ⅰ	2・3	2	
		日本の歴史Ⅱ	2・3	2	
		日本の社会Ⅰ	2・3	2	
		現代社会と歴史Ⅱ	1・2	2	2
		中国の歴史Ⅰ	2・3	2	2
		中国の歴史Ⅱ	2・3	2	
		ヨーロッパの歴史Ⅰ	2・3	2	
		ヨーロッパの歴史Ⅱ	2・3	2	
		アメリカの歴史Ⅰ	2・3	2	
アメリカの歴史Ⅱ	2・3	2			
地理学（地誌を含む。）	1～	人間と地理を学ぶ	1・2・3・4	2	2
		自然と地理を学ぶ	1・2・3・4	2	2
		地域情報分析の基礎	1・2	2	2
		世界の地誌Ⅰ（日本・中国）	1・2	2	2
		世界の地誌Ⅱ（ヨーロッパ）	1・2	2	
		世界の地誌Ⅲ（アメリカ）	1・2	2	
「法学、政治学」	1～	法律を学ぶ（概論）	1・2・3・4	2	2
		政治を学ぶ	1・2・3・4	2	2
		国際関係史Ⅰ	1・2	2	2
		国際関係史Ⅱ	1・2	2	
		国際関係論Ⅰ	1	2	
		国際関係論Ⅱ	1	2	
「社会学、経済学」	1～	社会情報分析の基礎 ※1	1・2	2	2
		経済分析の基礎Ⅱ	1・2	2	2
		マクロ経済学	2・3	2	2
		国際経済学Ⅰ	2・3	2	
		国際経済学Ⅱ	2・3	2	
		開発経済学Ⅰ	2・3	2	
		開発経済学Ⅱ	2・3	2	
「哲学、倫理学、宗教学」	1～	現代社会と思想・宗教Ⅰ	1・2	2	2
		現代社会と思想・宗教Ⅱ	1・2	2	2
		日本の思想・宗教	2・3	2	2
		ヨーロッパの思想・宗教	2・3	2	
		アメリカの思想・宗教	2・3	2	
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	8	社会科教育の理論と指導 ※2	3	4	4
		地理歴史科教育の理論と指導 ※2	3	4	4
		公民科教育の理論と指導 ※2	3	4	
法定上の最低必要単位数	28	本学設置科目の最低必要単位数			30

※1 時間割にある「社会情報分析の基礎-02」のみを対象とします。

※2 「社会科教育の理論と指導」と、「地理歴史科教育の理論と指導」「公民科教育の理論と指導」は、同じ年度に履修してください。また、「社会科教育の理論と指導」と「地理歴史科教育の理論と指導」「公民科教育の理論と指導」は、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録の要件となります。

<地理歴史> 高等学校一種

(国際学部)

免許法施行規則に定める区分	高一種	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
日本史	1～	現代社会と歴史Ⅰ	1・2	2	2
		日本の歴史Ⅰ	2・3	2	
		日本の歴史Ⅱ	2・3	2	
		日本の社会Ⅰ	2・3	2	
外国史	1～	現代社会と歴史Ⅱ	1・2	2	2
		中国の歴史Ⅰ	2・3	2	
		中国の歴史Ⅱ	2・3	2	
		ヨーロッパの歴史Ⅰ	2・3	2	
		ヨーロッパの歴史Ⅱ	2・3	2	
		アメリカの歴史Ⅰ	2・3	2	
人文地理学及び自然地理学	1～	人間と地理を学ぶ	1・2・3・4	2	2
		自然と地理を学ぶ	1・2・3・4	2	2
地誌	1～	地域情報分析の基礎	1・2	2	2
		世界の地誌Ⅰ（日本・中国）	1・2	2	
		世界の地誌Ⅱ（ヨーロッパ）	1・2	2	
		世界の地誌Ⅲ（アメリカ）	1・2	2	
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	4	地理歴史科教育の理論と指導 ※	3	4	4
		社会科教育の理論と指導 ※	3	4	4
		上記選択科目より			10
法定上の最低必要単位数	24	本学設置科目の最低必要単位数			28

※「地理歴史科教育の理論と指導」「社会科の理論と指導」は、同じ年度に履修してください。

※「地理歴史科教育の理論と指導」「社会科の理論と指導」は、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録の要件となります。

<公民> 高等学校一種

(国際学部)

免許法施行規則に定める区分	高一種	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1～	法律を学ぶ（概論）	1・2・3・4	2	2
		政治を学ぶ	1・2・3・4	2	2
		国際関係史Ⅰ	1・2	2	
		国際関係史Ⅱ	1・2	2	
		国際関係論Ⅰ	1	2	2
		国際関係論Ⅱ	1	2	2
		国際法Ⅰ	2・3	2	
		国際法Ⅱ	2・3	2	
		政治学特論	2・3・4	2	
「社会学、経済学（国際経済含む。）」	1～	社会情報分析の基礎 ※1	1・2	2	2
		経済分析の基礎Ⅱ	1・2	2	2
		ミクロ経済学Ⅰ	2・3	2	
		ミクロ経済学Ⅱ	2・3	2	
		マクロ経済学	2・3	2	
		国際経済学Ⅰ	2・3	2	
		国際経済学Ⅱ	2・3	2	
		開発経済学Ⅰ	2・3	2	
		開発経済学Ⅱ	2・3	2	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	1～	現代社会と思想・宗教Ⅰ	1・2	2	
		現代社会と思想・宗教Ⅱ	1・2	2	2
		日本の思想・宗教	2・3	2	
		ヨーロッパの思想・宗教	2・3	2	
		アメリカの思想・宗教	2・3	2	
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」	4	公民科教育の理論と指導 ※2	3	4	4
		社会科教育の理論と指導 ※2	3	4	4
		上記選択科目より			4
法定上の最低必要単位数	24	本学設置科目の最低必要単位数			28

※1 時間割にある「社会情報分析の基礎-02」のみを対象とします。

※2 「公民科教育の理論と指導」と、「社会科教育の理論と指導」は、同じ年度に履修してください。また、「公民科教育の理論と指導」と「社会科教育の理論と指導」は、4年次の「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教職実践演習（中・高）」の履修登録の要件となります。

<英語> 中学校一種・高等学校一種

(国際学部)

免許法施行規則に定める区分	中一種	高一種	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
英語学	1～	1～	英語学概論	1・2	2	2
			国際コミュニケーション論Ⅱ	1・2	2	*
			コミュニケーション論Ⅵ(ヨーロッパ)	2・3	2	
			コミュニケーション論Ⅶ(アメリカ)	2・3	2	
英語文学	1～	1～	英語圏の文学	2・3	2	2
			アメリカの文学	2・3	2	2
英語コミュニケーション	1～	1～	国際英語ⅢA	2	1	1
			国際英語ⅢB	2	1	1
			国際英語ⅣA	2	1	1
			国際英語ⅣB	2	1	1
			英語特別演習Ⅰ(プレゼンテーション・ディスカッション)	3・4	1	
			英語特別演習Ⅳ(アカデミック・ライティング)A	3・4	1	
			英語特別演習Ⅳ(アカデミック・ライティング)B	3・4	1	
			GSE Communication Skills A	1	2	
			GSE Communication Skills B	1	2	
			International Business Communication I	2・3	2	
International Business Communication II	2・3	2				
異文化理解	1～	1～	英語特別演習Ⅱ(アカデミック・リーディング)	3・4	1	*
			英語特別演習Ⅲ(アカデミック・リーディング)	3・4	1	*
			比較文化論Ⅰ	1	2	*
			ヨーロッパ地域論Ⅰ(イギリス)	2・3	2	*
			アメリカの社会Ⅰ	2・3	2	*
			アメリカの社会Ⅱ	2・3	2	*
			アメリカの社会Ⅲ	2・3	2	*
			国際コミュニケーション論Ⅰ	1	2	
			国際コミュニケーション論Ⅲ	1・2	2	
			Topics in US Society	1・2	2	
			Topics in UK Society	1・2	2	
			Readings in Global Issues	2・3	2	
			Contemporary Global Issues Ⅲ (US Society and UK Society)	2・3	2	
			各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	8	4	英語科教育の理論と方法 ※
英語科教育の理論と実践 ※	3	4				4
			*の科目より			10
法定上の最低必要単位数	28	24	本学設置科目の最低必要単位数			28

※「英語科教育の理論と方法」「英語科教育の理論と実践」は、同じ年度に履修してください。

※「英語科教育の理論と方法」「英語科教育の理論と実践」は、4年次の「教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)」及び「教職実践演習(中・高)」の履修登録の要件となります。

E 大学が独自に設定する科目

中学校一種<社会・英語>

(国際学部)

免許法施行規則に定める科目および必要単位数	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
大学が独自に設定する科目	生涯学習概論	2	2	4
	「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち最低必要単位 28 単位を超えたもの			
	「教育の基礎的理解に関する科目」のうち最低必要単位 10 単位を超えたもの			
	「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」のうち最低必要単位 10 単位を超えたもの			
	「教育実践に関する科目」のうち最低必要単位 7 単位を超えたもの			

高等学校一種<地理歴史・公民・英語>

免許法施行規則に定める科目および必要単位数	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
大学が独自に設定する科目	生涯学習概論	2	2	12
	「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち最低必要単位 24 単位を超えたもの			
	「教育の基礎的理解に関する科目」のうち最低必要単位 10 単位を超えたもの			
	「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」のうち最低必要単位 8 単位を超えたもの			
	「教育実践に関する科目」のうち最低必要単位 5 単位を超えたもの			

F 教育職員免許法施行規則第 6 6 条の 6 に定める科目

(国際学部)

免許法施行規則に定める区分	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件
日本国憲法	法律を学ぶ(日本国憲法)	1・2・3・4	2	2
体育	健康スポーツ実習 A	1・2・3・4	1	1
	健康スポーツ実習 B	1・2・3・4	1	1
外国語コミュニケーション	英語A(リスニング・スピーキング)	1	2	2
	フランス語Ⅱ(表現)	1	2	
	中国語Ⅱ(表現)	1	2	
	ドイツ語Ⅱ(表現)	1	2	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	情報処理	1	2	2

2. 教育職員免許状（栄養教諭一種）

〔1〕家政学部食物栄養学科管理栄養士専攻の学生は、必要科目の単位を修得することにより、栄養教諭一種免許状を取得できます。

本学を卒業し、本学で定めた以下の教職課程の単位を修得していること。

「栄養に係る教育に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。

「教育の基礎的理解に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。

「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。

「教育実践に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。

「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」の必要科目の単位を修得していること。

〔2〕栄養教育実習

(1) 免許状を取得するためには、4年次に小学校または、中学校で1週間以上の栄養教育実習を行わなければなりません。そのためには、3年次までのすべての「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の単位を修得し、懲戒その他の理由により教授会から不適格とされていないことが必要です。また、4年次に「栄養教育実習（事前・事後指導を含む）」（前期）と「教職実践演習（栄養教諭）」の単位を修得する必要がありますので、この2科目を必ず両方とも履修してください。「栄養教育実習（事前・事後指導を含む）」を行わない場合は、「教職実践演習（栄養教諭）」を履修できません。

(2) 栄養教育実習を行なうためには、教育実習に関する説明会すべてに出席しなければなりません。

(3) 4年次（実習年度）の4月に、教育実習費を納入してください。

(4) 卒業後、「栄養教育実習」を希望する場合は、実習する前年度の4月までに教務課に申し出てください。また、実習する年度の4月上旬に、「科目等履修願」を教務課に提出してください。

(5) 原則として、出身校に教育実習の受け入れをお願いし、実習に行くことになります。ただし、地域によっては出身校での実習を禁止している場合もありますので、各自で確認する必要があります。また、やむを得ない事情で出身校での実習ができない場合は、大学より東京都教育委員会を通じて、都内公立小・中学校へ受け入れ依頼をしますが、実習時期は選ぶことができず、受け入れが確実に決まるものではありませんので、各自でも実習先を探す努力をしてください。

〔3〕教職課程履修カルテ

「教職実践演習（栄養教諭）」（4年次後期配当）を履修するためには、各自の「教職に関する科目」および「栄養に係る教育に関する科目」等教職関連科目の履修状況、教育実習等の活動状況について記録した「教職課程履修カルテ」の作成が必要です。カルテ作成については教務課から別途指示があります。

〔4〕教育職員免許状の申請

卒業と同時に免許状を取得する場合は、栄養士免許を申請する都道府県により、一括申請の場合と個人申請の場合があります。

一括申請と個人申請の説明会開催については、10月中旬以降、お知らせします。

科目等履修生（大学院在学者を除く）は各自で申請してください（個人申請）。

栄養に係る教育に関する科目

免許状取得に必要な最低修得単位数	科目に含める必要事項	本学設置科目	年次	単位
栄養に係る教育に関する科目 4単位	栄養教諭の役割及び職務内容に関する事項 幼児、児童及び生徒の栄養に係る課題に関する事項 食生活に関する歴史的及び文化的事項	学校栄養教育論Ⅰ	3	2
	食に関する指導の方法に関する事項	学校栄養教育論Ⅱ	3	2

教育の基礎的理解に関する科目

- ・卒業要件単位に含めることができます。
- ・下記の科目の単位を修得し、教授会の資格審査に合格した後、4年次の「栄養教育実習」及び「教職実践演習（栄養教諭）」の履修登録が認められます。

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位	●の科目は卒業要件単位に含めることができます。
科目	各科目に含める必要事項				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育学概論	2	2	●
	教育の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	1・2	2	●
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育の制度と経営	2	2	●
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習	2	2	●
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	2	2	●
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程の意義と編成	2	2	●
法定上の最低必要単位数	8	本学設置科目の最低必要単位数		12	

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

- ・ 2年次までの科目は卒業要件単位に含めることができます。
- ・ 下記の科目の単位を修得し、教授会の資格審査に合格した後、4年次の「栄養教育実習（事前事後指導を含む）」及び「教職実践演習（栄養教諭）」の履修登録が認められます。

免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位	●の科目は卒業要件単位に含めることができます。
科目	各科目に含める必要事項				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳、総合的な学習の時間及び特別活動に関する内容	道徳教育の理論と指導	3	2	
		特別活動及び総合的な学習の時間の理論と指導	2	2	●
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育の方法と技術	2	2	●
		ICT活用教育の理論と方法	2	1	
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導（栄養教諭）	3	2	
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（カウンセリングを主とする）	3	2		
法定上の最低必要単位数	6	本学設置科目の最低必要単位数	11		

教育実践に関する科目

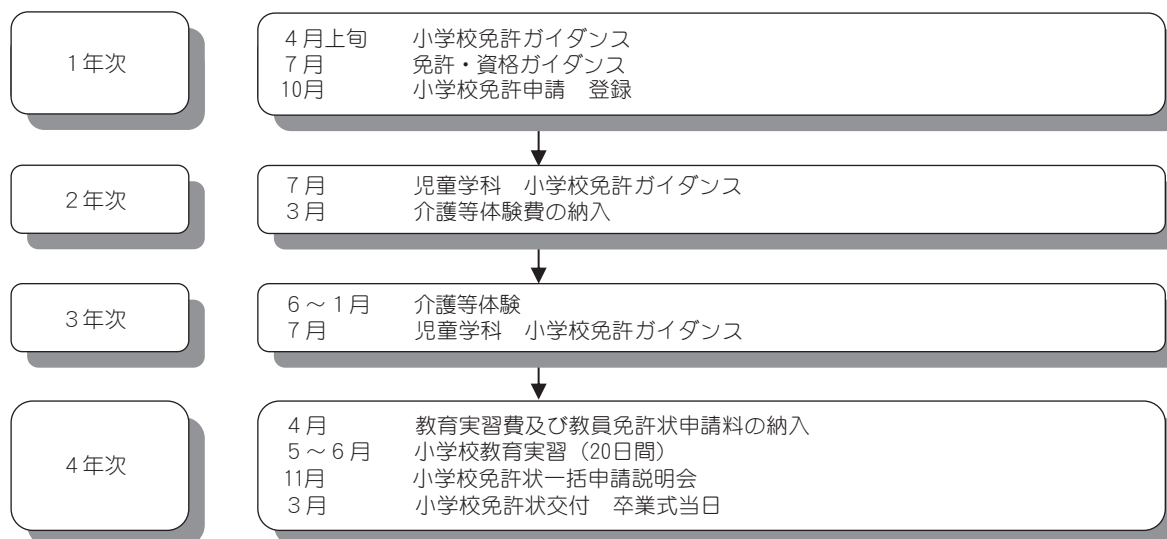
免許法施行規則に定める科目区分等		本学設置科目名	年次	単位
科目	各科目に含める必要事項			
教育実践に関する科目	栄養教育実習	栄養教育実習（事前・事後指導を含む）	4	2
	教職実践演習	教職実践演習（栄養教諭）	4	2
法定上の最低必要単位数	4	本学設置科目の最低必要単位数	4	

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める区分	本学設置科目	年次	単位	資格取得要件	備考
日本国憲法	法律を学ぶ（日本国憲法）	1・2・3・4	2	2	
体育	健康スポーツ実習 A	1・2・3・4	1	1	
	健康スポーツ実習 B	1・2・3・4	1	1	
外国語コミュニケーション	英語A(リスニング・スピーキング)	1	2	2	
	フランス語Ⅱ（表現）	1	2		
	中国語Ⅱ（表現）	1	2		
	ドイツ語Ⅱ（表現）	1	2		
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	情報処理	1	2	2	

3. 小学校教諭一種免許状

小学校教諭一種免許状 免許状申請まで



※詳細については学科からの指示に従うこと

1. 本学家政学部児童学科を卒業し、本学で定めた免許状取得に必要な科目及び単位を修得していることにより小学校教諭一種免許状を取得できます。

- ① 「教科及び教科の指導法に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- ② 「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- ③ 「大学が独自に設定する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- ④ 「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」の必要科目の単位を修得していること。

2. 最低修得基礎単位数は次のとおりです。

教育職員免許法に定める科目	免許法に定める単位数 (小学校教諭一種免許状)
教科及び教科の指導法に関する科目	30
教育の基礎的理解に関する科目	10
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10
教育実践に関する科目	7
大学が独自に設定する科目	2

教育職員免許法施行規則 第 66 条の 6 に定める科目	免許法施行規則に定める単位数 (小学校教諭一種免許状)
日本国憲法	2
体育	2
外国語コミュニケーション	2
情報機器の操作	2

3. 本学における小学校の教育実習は下表のとおり実施します。

教育実習

実習種別	単位	日数
小学校教育実習(事前事後指導)	1 3年次	(45 時間)
小学校教育実習	4 4年次	5～6月 (20 日間)

4. 教育実習の受講資格

- ①将来教職に就くことに関して、確固とした意志のある者。
- ②原則として、小学校教育実習の前までに「教科に関する専門的事項」20単位、「教育の基礎的理解に関する科目」10単位を修得済みであること、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」6科目、「各教科の指導法」10科目を修得済みあるいは履修登録済みであること。
- ③事前指導にすべて出席し、事務手続を完了した者。
- ④学年始めに実施する健康診断を受け、実習可能と判断された者。
- ⑤懲戒その他の理由により教授会から不適格とされていない者。

5. 本学では小学校教育実習は原則として学生の母校に依頼します。詳細については児童学科・教務課からの指示に従ってください。

6. 介護等体験について

- ①小学校教諭一種免許状取得のためには、いわゆる「介護等体験特例法」に定める7日間の「特別支援学校での介護等体験」（2日間）及び「社会福祉施設での介護等体験」（5日間）が必要です。
- ②介護等体験に要する費用は実施年度の年度始めに納入してください。
- ③詳細は児童学科・教務課からの指示に従ってください。

7. 小学校教諭一種免許状取得に必要な科目及び単位数は次のとおりです。

- ① 次表に掲げる本学児童学科「教科及び教科の指導法に関する科目」より必要単位数を修得しなければなりません。

教科及び教科の指導法に関する科目「小学校」

免許法施行規則に定める科目及び単位数			左記に対応する開設授業科目		備考
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位	授業科目	単位	
				必修	
教科に関する専門的事項	国語	30 単位	国語科教育	2	
	社会		社会科教育	2	
	算数		算数科教育	2	
	理科		理科教育	2	
	生活		生活科教育	2	
	音楽		音楽基礎	2	
	図画工作		造形基礎	2	
	家庭		家庭科教育	2	
	体育		体育基礎	2	
外国語	児童英語	2			
（各情報通信技術の活用を指導法を含む）	国語(書写を含む)		初等教科教育法(国語)	2	
	社会		初等教科教育法(社会)	2	
	算数		初等教科教育法(算数)	2	
	理科		初等教科教育法(理科)	2	
	生活		初等教科教育法(生活)	2	
	音楽		初等教科教育法(音楽)	2	
	図画工作		初等教科教育法(図画工作)	2	
	家庭		初等教科教育法(家庭)	2	
	体育		初等教科教育法(体育)	2	
外国語		初等教科教育法(外国語)	2		

② 次表に掲げる本学児童学科「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」より必要単位数を修得しなければなりません。

教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目「小学校」

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目		
科目	各科目に含める必要事項	単位	授業科目	単位	
				必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2	
	・教育の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職論	2	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育制度論	2	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学 発達心理学	2 2	
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育・保育概論	2	
	・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	10	道徳の指導法	2	
	・総合的な学習の時間の指導法		特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	
	・特別活動の指導法				
	・教育の方法及び技術		教育方法論	2	
	・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育とICT活用	1	
	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導の理論と方法	2	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談の理論と方法	2	
教育実践に関する科目	教育実習	5	小学校教育実習（事前事後指導） 小学校教育実習	1 4	
	教職実践演習	2	保育・教職実践演習（初等）	2	

③ 本学児童学科「大学が独自に設定する科目」より2単位修得しなければなりません。

大学が独自に設定する科目「小学校」

科目の種類	授業科目	単位	
		必修	選択
	「教科及び教科の指導法に関する科目」を30単位を超えて修得した場合、超えた分の単位は「大学が独自に設定する科目」の単位とすることができる	 10	
	「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」を27単位を超えて修得した場合、超えた分の単位は「大学が独自に設定する科目」の単位とすることができる		

- ④ 次表に掲げる免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目より必要単位数を習得しなければなりません。

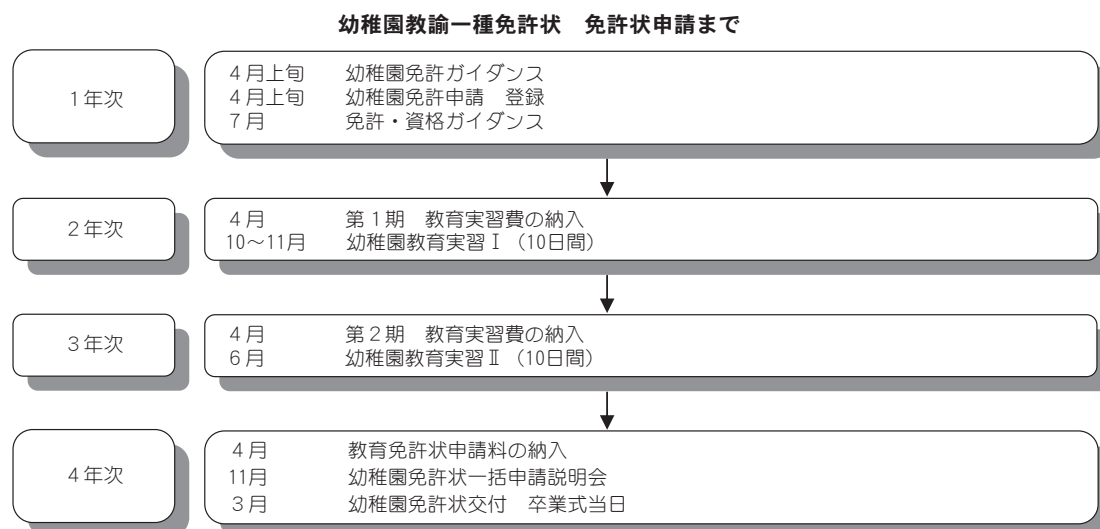
免許法施行規則第 66 の 6 に定める科目

免許法施行規則に定める科目及び単位数		左記に対応する本学開講授業科目		備考
科目	単位	授業科目	単位	
日本国憲法	2	法律を学ぶ（日本国憲法）	2	
体育	2	健康スポーツ実習 A	1	
		健康スポーツ演習	1	
外国語コミュニケーション	2	英語 A（リスニング・スピーキング）	2	} 1 科目 選択必修
		フランス語Ⅱ（表現）	2	
		中国語Ⅱ（表現）	2	
		ドイツ語Ⅱ（表現）	2	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理	2	

8. 教育職員免許状の申請

卒業と同時に免許状を取得する場合は、本学から一括して東京都教育委員会へ申請します（一括申請）。一括申請の説明会については教育実習実施年（4年次）の10月中旬以降、お知らせします。

4. 幼稚園教諭一種免許状



1. 本学家政学部児童学科を卒業し、本学で定めた免許状取得に必要な科目及び単位を修得していることにより幼稚園教諭一種免許状を取得できます。

- ① 「領域および保育内容の指導法に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- ② 「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- ③ 「大学が独自に設定する科目」の必要科目の単位を修得していること。
- ④ 「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」の必要科目の単位を修得していること。

2. 最低修得基礎単位数は次のとおりです。

教育職員免許法に定める科目	免許法に定める単位数 (幼稚園教諭一種免許状)
領域及び保育内容の指導法に関する科目	16
教育の基礎的理解に関する科目	10
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	4
教育実践に関する科目	7
大学が独自に設定する科目	14

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	免許法施行規則に定める単位数 (幼稚園教諭一種免許状)
日本国憲法	2
体育	2
外国語コミュニケーション	2
情報機器の操作	2

3. 本学における幼稚園教育実習は下表のとおり実施します。

幼稚園教育実習

実習種別	単位	日数
幼稚園教育実習Ⅰ(事前事後指導)	1 2年次	(45時間)
幼稚園教育実習Ⅰ	2 2年次	10～11月 (10日間)
幼稚園教育実習Ⅱ(事前事後指導)	1 3年次	(45時間)
幼稚園教育実習Ⅱ	2 3年次	5～6月 (10日間)

4. 教育実習受講資格

- ① 将来教職に就くことに関して、確固とした意志のある者。
- ② 「児童学基礎演習」を履修済みであること。「保育内容の指導法」に関する科目6科目(「保育内容総論」、「保育内容(健康)」、「保育内容(人間関係)」、「保育内容(環境)」、「保育内容(言葉)」、「保育内容(表現)」)を履修登録済みであること。
- ③ 事前指導にすべて出席し、事務手続および実習費用納入を完了した者。
- ④ 健康診断を受け、実習可能と判断された者。
- ⑤ 懲戒その他の理由により教授会から不適格とされていない者。

5. 本学では基本的に学校で選定した実習園に各学生を配属します。ただし、諸般の事情により学生個人が依頼することもあります。

6. 幼稚園教諭一種免許状取得に必要な科目及び単位数は次のとおりです。

- ① 次表に掲げる本学児童学科「領域および保育内容の指導法に関する科目」より16単位以上を選択必修しなければなりません。

領域および保育内容の指導法に関する科目「幼稚園」

免許法施行規則に定める科目及び単位数			左記に対応する本学開設授業科目		備考
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	単位	授業科目	単位 必修	
領域に関する専門的事項	健康	16単位	子どもと健康	2	
	人間関係		子どもと人間関係	2	
	環境		子どもと環境	2	
	言葉		子どもと言葉	2	
	表現		音楽表現	2	
造形表現			1		
保育内容の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	身体表現		1		
	保育内容総論		1		
	保育内容(健康)		1		
	保育内容(人間関係)		1		
	保育内容(環境)	1			
	保育内容(言葉)	1			
	保育内容(表現)	1			

- ② 次表に掲げる本学児童学科「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」より必要単位数を修得しなければなりません。

教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目「幼稚園」

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学開設授業科目		
科目	各科目に含める必要事項	単位	授業科目	単位	
				必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理 保育原理	2	2
	・教育の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		保育者論	2	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育制度論	2	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学 発達心理学	2 2	
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育・保育概論	2	
	・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		保育カリキュラム論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	4	教育方法論	2	
	・幼児理解の理論及び方法		子ども理解の方法	2	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談の理論と方法	2	
教育実践に関する科目	教育実習	5	幼稚園教育実習Ⅰ（事前事後指導） 幼稚園教育実習Ⅰ 幼稚園教育実習Ⅱ（事前事後指導） 幼稚園教育実習Ⅱ	1 2 1 2	
	教職実践演習	2	保育・教職実践演習（初等）	2	

- ③ 本学児童学科「大学が独自に設定する科目」より 14 単位修得しなければなりません。

大学が独自に設定する科目「幼稚園」

科目の種類	授業科目	単位		14	
		必修	選択		
科目の種類	音楽基礎	2		↑ 14 ↓	
	造形基礎	2			
	体育基礎	2			
	「領域および保育内容の指導法に関する科目」を 16 単位を超えて修得した場合、超えた分の単位は「大学が独自に設定する科目」の単位とすることができる				
	「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」を 21 単位を超えて修得した場合、超えた分の単位は「大学が独自に設定する科目」の単位とすることができる				

④ 次表に掲げる免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目より必要単位数を修得しなければなりません。

免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目

免許法施行規則に定める 科目及び単位数		左記に対応する本学開設授業科目		備考
科目	単位	授業科目	単位	
日本国憲法	2	法律を学ぶ(日本国憲法)	2	
体育	2	健康スポーツ実習 A	1	
		健康スポーツ演習	1	
外国語コミュニケーション	2	英語 A (リスニング・スピーキング)	2	} 1 科目 選択必修
		フランス語Ⅱ(表現)	2	
		中国語Ⅱ(表現)	2	
		ドイツ語Ⅱ(表現)	2	
数理、データ活用及び 人工知能に関する科目 又は情報機器の操作	2	情報処理	2	

7. 教育職員免許状の申請

卒業と同時に免許状を取得する場合は本学から一括して東京都教育委員会へ申請します(一括申請)。一括申請の説明会開催については教育実習実施年(4年次)の10月中旬以降、お知らせします。

5. 学校図書館司書教諭

〔1〕小学校、中学校、高等学校の図書館には、学校図書館法により、専門的職務を遂行するため、司書教諭を置かなければならないことになっています。その資格を取得するためには司書教諭の講習を修了していることが必要です。

本学にはこの講習に相当する科目が次の通り設置されています。教員免許状の取得を前提とし、次の科目を修得して申請することにより、学校図書館司書教諭の資格を取得することができます。

〔2〕3年次終了までに下記科目を修得し、62単位以上（ただし資格要件単位を除く）を修得していれば卒業時に「司書教諭講習修了証書」を取得できます。

また、4年次終了までに下記科目を修得した者は卒業の翌年に取得することになります。

（家政学部*・文芸学部・国際学部）

法令に定める講習の科目	本学設置科目	年次	単位	必要単位
学校経営と学校図書館	学校経営と学校図書館	3・4	2	2
学校図書館メディアの構成	学校図書館メディアの構成	3・4	2	2
学習指導と学校図書館	学習指導と学校図書館	3・4	2	2
読書と豊かな人間性	読書と豊かな人間性	3・4	2	2
情報メディアの活用	情報メディアの活用	3・4	2	2
計				10
備考 家政学部、国際学部学生は上記科目を卒業要件単位数に含めることはできない。 文芸学部学生は卒業要件単位とすることができる。				

※建築・デザイン学科、児童学科、食物栄養学科管理栄養士専攻は除きます。

- ・上記科目を履習して資格取得を希望する場合は、履習を開始する年次の履習登録時期のガイダンスに出席してください。
- ・学校図書館司書教諭資格を希望することを kyonet にて登録してください。

6. 図書館司書

〔1〕 図書館法に、図書・記録・資料等を収集・整理・保存して、一般公衆の利用に供するために設置された一般の図書館における専門職としての「司書」が規定されています。

文芸学部には司書課程が設置されており、所定の単位数を修得することによって、司書となる資格を取得することができます。

〔2〕 在学中に所定の単位を修得した者には卒業と同時に、「図書館司書資格証明書」を交付します。

法令に定める科目			本学設置科目			
科目名		単位	科目名	年次	単位	卒業要件に含まれる科目
必修科目	生涯学習概論	2	生涯学習概論	2	2	○
	図書館概論	2	図書館論	2	2	○
	図書館制度・経営論	2	図書館制度・経営論	2	2	
	図書館情報技術論	2	図書館情報技術論	3	2	
	図書館サービス概論	2	図書館サービス概論	2	2	
	情報サービス論	2	情報サービス論	3	2	
	児童サービス論	2	児童サービス論	3	2	
	情報サービス演習	2	情報サービス演習	3	1	
			情報検索演習	3	1	○
	図書館情報資源概論	2	図書館情報資源概論	3	2	
	情報資源組織論	2	情報資源組織論	2	2	
	情報資源組織演習	2	情報資源組織演習 A	2	1	
			情報資源組織演習 B	3	1	
選択科目	図書館基礎特論	1	図書館基礎特論*	3	2	
	図書館サービス特論	1	図書館サービス特論*	3	2	
	図書館情報資源特論	1	図書館情報資源特論*	3	2	
	図書・図書館史	1	図書及び図書館史*	3	2	○
	図書館施設論	1	—		—	
	図書館総合演習	1	—		—	
	図書館実習	1	図書館実習*	4	1	
計		24	計		25～26	

備考
 1. 「情報サービス演習」は「情報サービス論」の単位を修得した上で履修すること。
 2. 「情報資源組織演習 A」および「情報資源組織演習 B」は「情報資源組織論」の単位を修得した上で履修すること。
 3. *の中から2科目を修得すること。

「図書館実習」を履修する場合は、実習を行う年度の始めに図書館実習費(5,000円)を納入してください。なお、実習費は変更する場合があります。

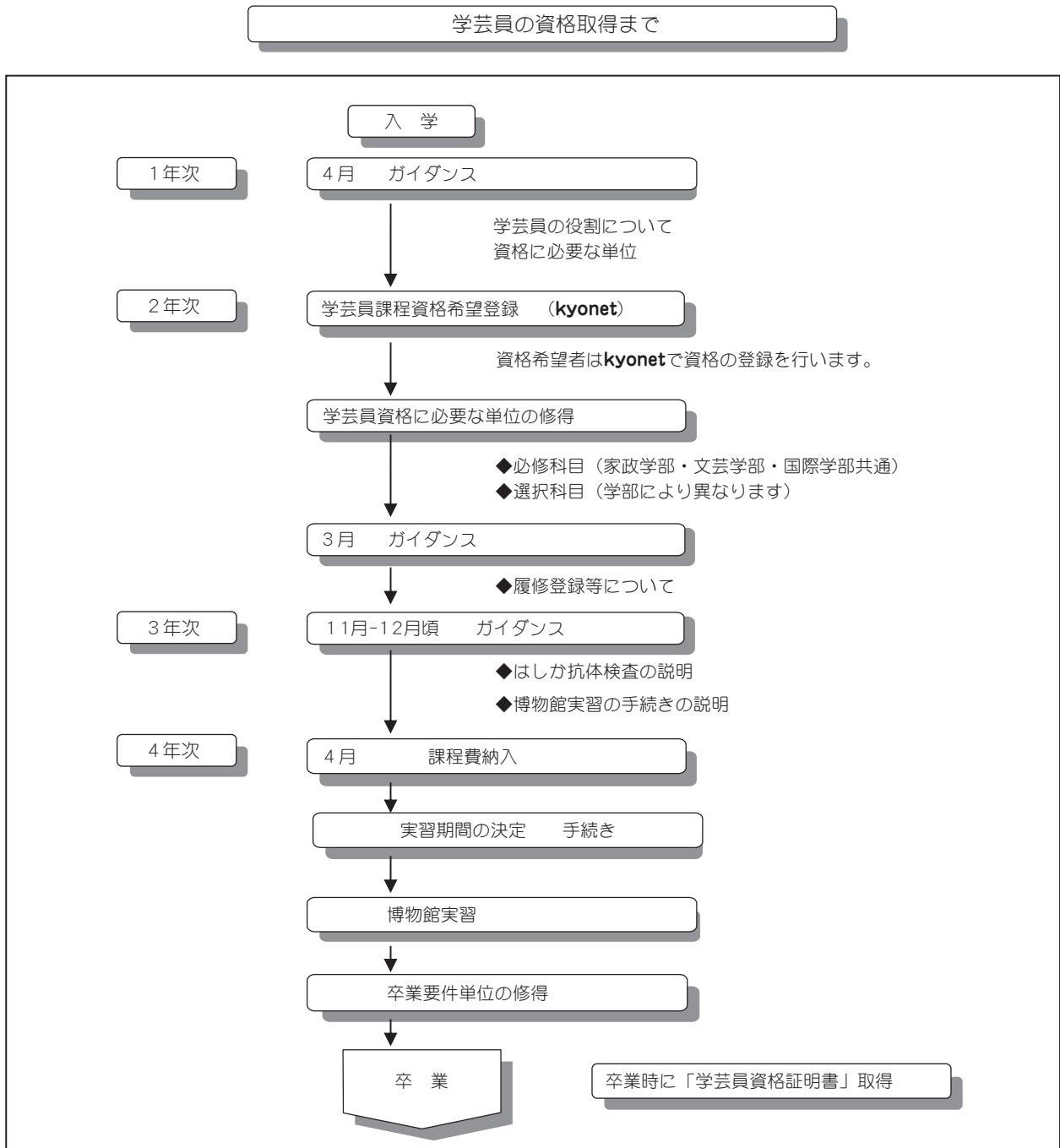
上記科目を履修して資格取得を希望する場合は、履修を開始する年次の履習登録時期のガイダンスに出席してください。

図書館司書資格取得を希望することを kyonet にて登録してください。

7. 学芸員

博物館には、博物館法により歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料の収集、保管、展示、調査研究等などをつかさどる専門職としての学芸員を置かなければならないことになっています。

学芸員資格は、学芸員課程の必要単位を修得し、博物館、美術館等で学芸員として採用されることで生じる任用資格です。



- ・学芸員資格を取得するためには、博物館、美術館、資料館等において実習を行わなければなりません。
- ・実習を行う年度の始めに博物館課程費（3,000円）を納入してください。
- ・在学中に所定の単位を修得した学生には卒業時に学芸員資格取得を証明する「学芸員資格証明書」を交付します。
- ・博物館実習を除いた必修科目 16 単位のうち、8 単位以上は 3 年次までに修得するようにしてください。

学芸員資格に関する科目

必修科目 (家政学部・文芸学部・国際学部共通)

	博物館法施行規則に定める科目	単位	本学設置科目			
			授業科目	年次	単位	資格取得要件
必修科目	生涯学習概論	2	生涯学習概論	2	2	2
	博物館概論	2	博物館学概論	2	2	2
	博物館経営論	2	博物館経営論	3	2	2
	博物館資料論	2	博物館資料論	3	2	2
	博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	3	2	2
	博物館展示論	2	博物館展示論	3	2	2
	博物館教育論	2	博物館教育論	2	2	2
	博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア論	3	2	2
	博物館実習	3	博物館実習	4	3	3
	計					19

選択科目

【家政学部】 ・必修科目「生涯学習概論」から「博物館実習」は、卒業要件単位に含めない。

	系 列	授 業 科 目	年次	単位	資格取得要件	
選択科目	物 理	物理学への招待	1・2・3・4	2	2系列にわたって修得	
	化 学	化学への招待	1・2・3・4	2		
	生 物	生物学への招待	1・2・3・4	2		
	文 化 史	芸術をひらく	1・2・3・4	2		
		現代社会の諸課題 (文化・芸術)	1・2・3・4	2		
	考 古 学	考古学	3・4	2		
	その他関連科目	染色実習		3	1	
		染織品保存科学		3・4	2	
		染織文化史		1	2	
		西洋服装史		1	2	
		東洋服装史		2	2	
		染織品保存修復論		2	2	
		染織品保存修復実習		3・4	1	
		伝統和服制作実習Ⅰ		2	1	
		伝統和服制作実習Ⅱ		3	2	
		被服造形基礎実習		1	1	
		被服造形実習Ⅰ		1	1	
		食文化概論		1	2	
		食物史		2	2	
		微生物学		2	2	
		食器論		2	2	
		比較食文化論		3	2	
		伝統食品・調理論		4	2	
		被服造形学実習 (教職)		2	2	
		色彩学		1	2	
		建築・デザイン概論Ⅰ		1	2	
	建築・デザイン概論Ⅱ		1	2		
インテリアデザイン論		2	2			
メタルクラフト演習		3	2			
住居史		2	2			
建築史		2	2			
計					10	

- 【文芸学部】
- ・必修科目は「生涯学習概論」のみ卒業要件単位に含めることができる。
 - ・博物館には美術・文学・科学の分野など多種あるが、文芸学部では美術館で仕事をする専門家としての学芸員を志望するもののみを対象としている。したがって美術に関する知識を十分に養っていないければ資格取得は困難である。

系	列	授 業 科 目	年次	単 位	資格取得要件
選 択 科 目	文化史	芸術をひらく	1・2	2	2
		現代社会の諸課題（文化・芸術）	2		
	美 術 史	日本・東洋美術史概論 A	1	2	8
		日本・東洋美術史概論 B	1	2	
		西洋美術史概論 A	1	2	
		西洋美術史概論 B	1	2	
		文化資源学	2	2	8
		造形理論	2	2	
		建築史 A	2	2	
		建築史 B	2	2	
		現代美術各論 A	2	2	
		現代美術各論 B	2	2	
		日本美術史論 A	3	2	
		日本美術史論 B	3	2	
		西洋美術史論 A	3	2	
		西洋美術史論 B	3	2	
		東洋美術史論 A	3	2	
		東洋美術史論 B	3	2	
		デザイン論 A	3	2	
		デザイン論 B	3	2	
計					18

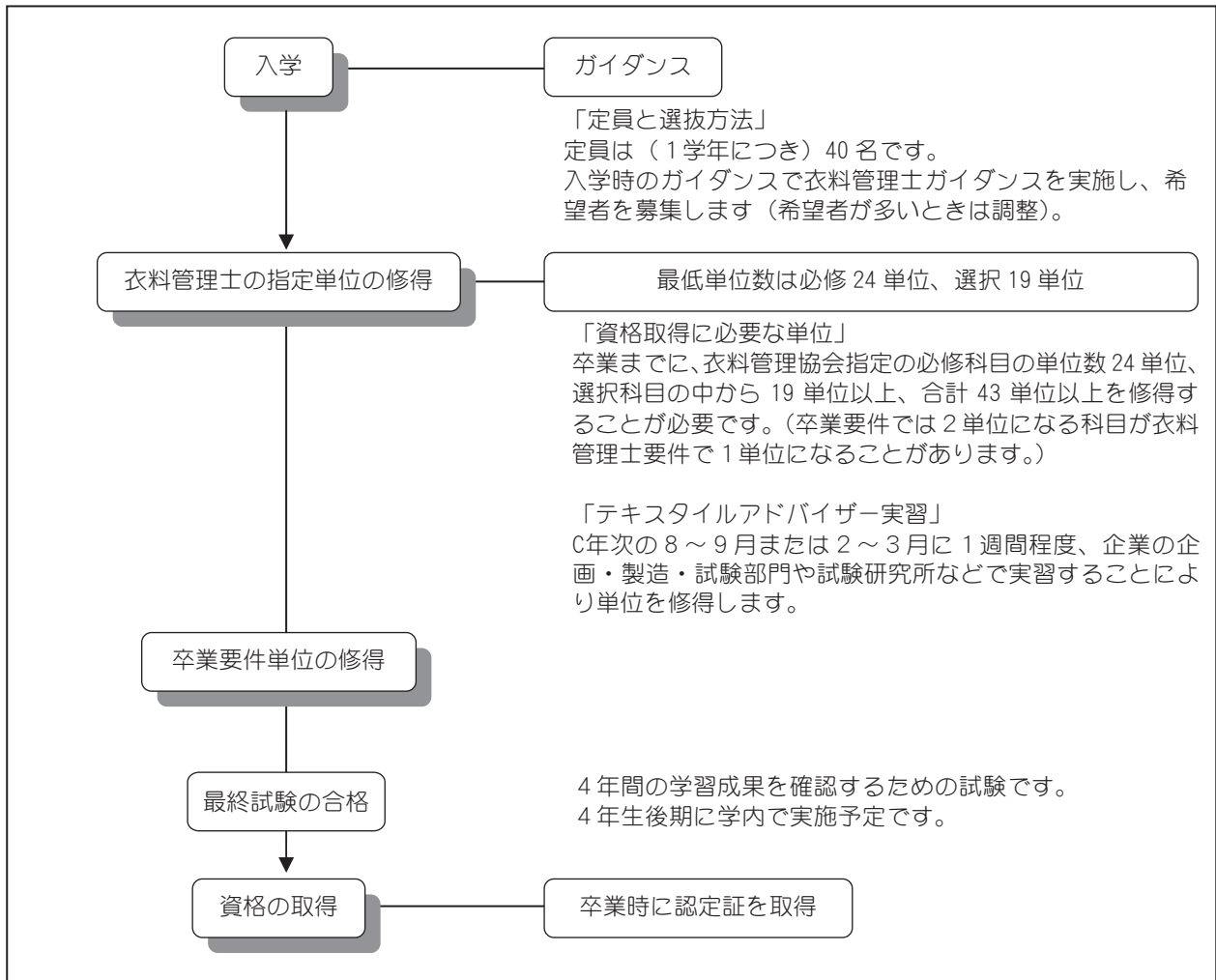
- 【国際学部】
- ・必修科目「博物館実習」を除き卒業要件単位に含めることができる。

系	列	授 業 科 目	年次	単 位	資格取得要件
選 択 科 目	文 化 史	現代社会と思想・宗教Ⅰ	1・2	2	2 系列（文化史・美術史） にわたって8 単位以上修得
		現代社会と思想・宗教Ⅱ	1・2	2	
		日本の思想・宗教	2・3	2	
		中国の思想・宗教	2・3	2	
		比較文化Ⅰ（アジア）	3・4	2	
		ヨーロッパの思想・宗教	2・3	2	
		比較文化Ⅱ（ヨーロッパ）	3・4	2	
		アメリカの思想・宗教	2・3	2	
		国際文化交流論	3・4	2	
		国際文化財保護論	3・4	2	
	美 術 史	現代社会と芸術Ⅰ	1・2	2	
		現代社会と芸術Ⅱ	1・2	2	
		表象文化論Ⅰ（日本）	2・3	2	
		表象文化論Ⅱ（中国）	2・3	2	
		表象文化論Ⅲ（ヨーロッパ）	2・3	2	
		表象文化論Ⅳ（アメリカ）	2・3	2	
	その他関連科目	国際文化論	1	2	4
		比較文化論Ⅰ	1	2	
		比較文化論Ⅱ	1	2	
		アジア地域論Ⅱ（東南アジア）	3・4	2	
ヨーロッパ地域論Ⅳ（地中海）		2・3	2		
アメリカの社会Ⅱ		2・3	2		
比較文化Ⅲ（アメリカ）	3・4	2			
計					12

8. 衣料管理士（1級）

衣料管理士（テキスタイルアドバイザー）一級の資格取得まで

衣料管理士（テキスタイルアドバイザー、略称TA）は、企業と消費者を結ぶパイプ役として誕生したもので、1級と2級（2級は主に短期大学で養成）の資格があります。TAの特徴は、生産・流通・消費の各段階で消費者の視点から、アパレル製品を専門的にとらえる点にあります。素材の品質と消費性能、製品の企画・生産・加工方法から流通までの深い知識を持ち、TAは素材メーカー、アパレルメーカー、百貨店、量販店、行政機関、研究所など幅広く活躍しています。



「資格取得に要する経費」

3年次の4月に実習経費（13,000円）を、4年次の1月に認定証交付手数料（9,900円）を支払うこととなります。これらの経費は変更される可能性があります。

「認定証の取得」

「衣料管理協会指定の単位の修得」、「大学卒業要件単位の修得」、「最終試験の合格」の3条件を満たすと、認定証交付の手続きを行なうことができます。認定証は卒業式当日に交付されます。

「その他」

「繊維製品品質管理士（略称TES）」の資格取得のための試験科目（繊維一般、製造・品質、流通・消費、事例、論文の5科目）のうち、衣料管理士は「繊維一般」の試験が免除されます。

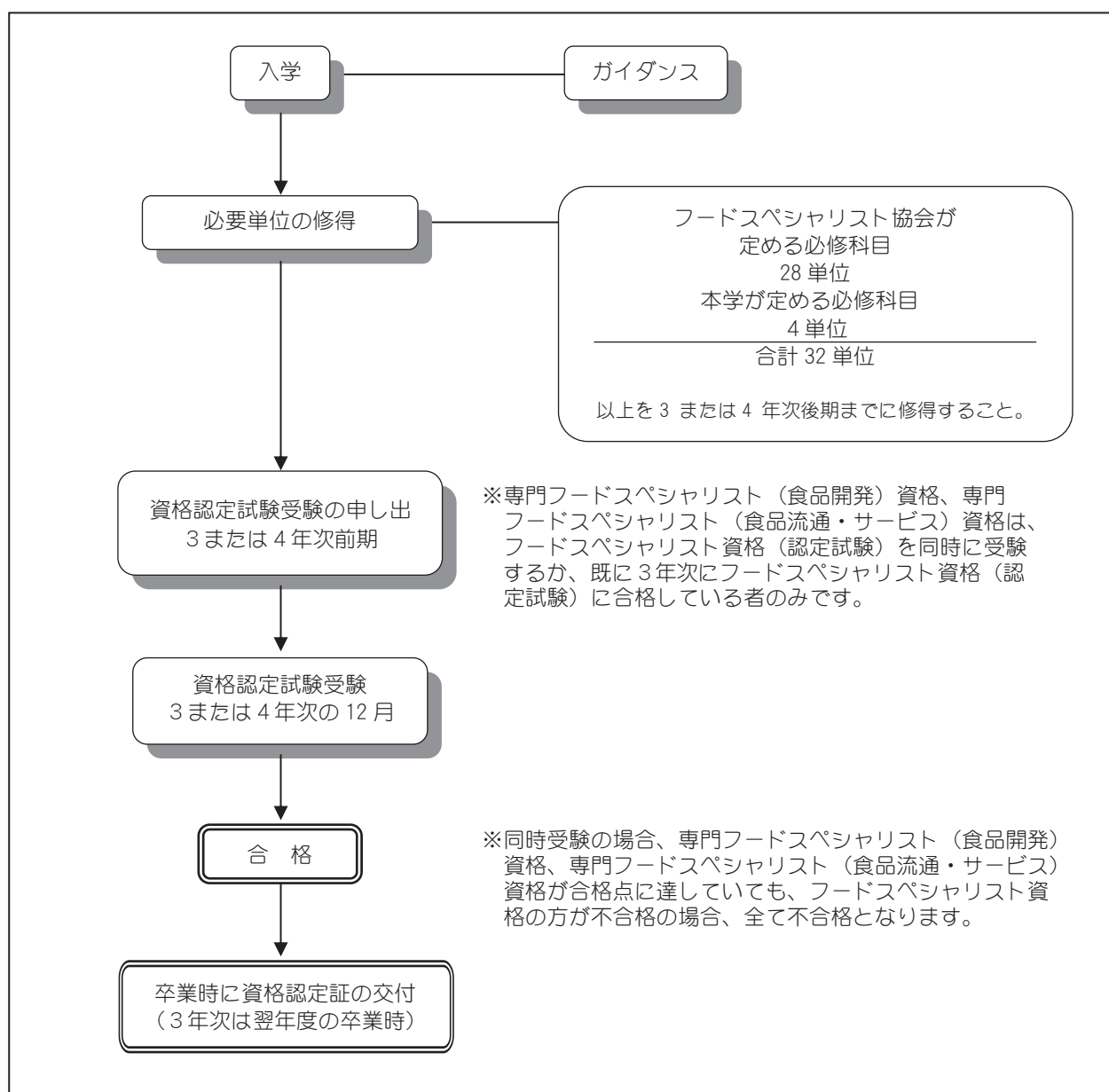
※編入生は対象となりません。

9. フードスペシャリスト

フードスペシャリスト 資格取得まで

フードスペシャリストは日本フードスペシャリスト協会が認定する資格で、食品の官能評価・鑑別などの技能を有し、食物について、的確な情報を提供することを専門とする者をいい、フードスペシャリスト資格、専門フードスペシャリスト（食品開発）資格、専門フードスペシャリスト（食品流通・サービス）資格があります。

本学食物栄養学科食物学専攻は、養成校として認定されており、必要単位数を修得し、3または4年次の12月に実施する認定試験に合格すると、卒業時に資格認定証が日本フードスペシャリスト協会から交付されます。



「資格取得に要する経費」

フードスペシャリスト資格認定試験受験料（4,000円）、専門フードスペシャリスト資格認定試験受験料（2,000円）、資格認定証交付申請料（4,000円）、専門フードスペシャリスト資格認定証交付申請料（2,000円）が必要です。これらの経費は変更される可能性があります。

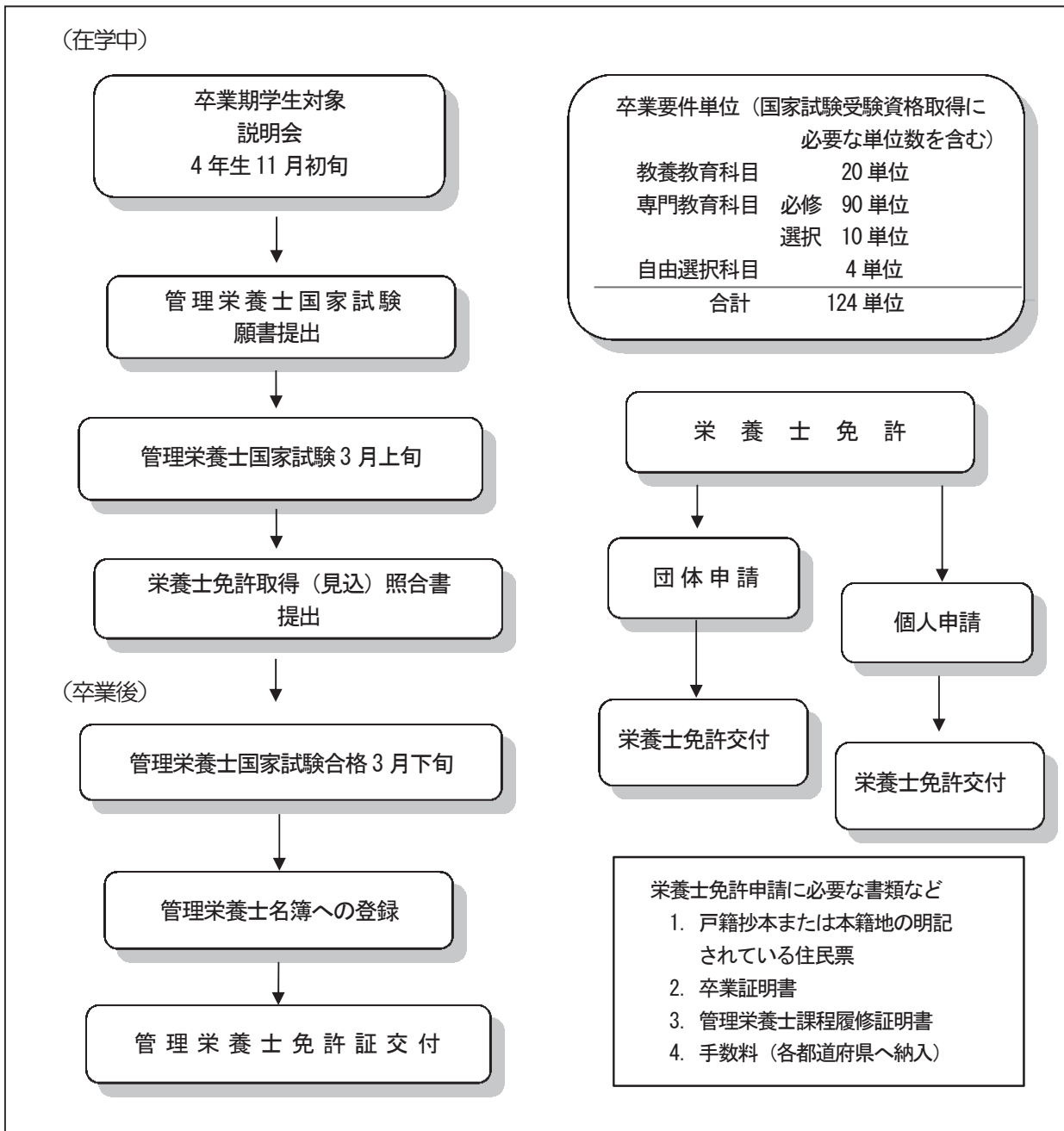
10. 管理栄養士

管理栄養士免許取得まで

管理栄養士は、医療機関などで傷病者に対して個人の栄養評価・判定に基づく専門的な病気治療のための栄養管理、保健所における健康増進を図るための専門的な栄養指導、および特定給食施設において対象者の個人の状況に応じた特別の配慮を必要とする給食管理などを行う専門職です。

栄養士の免許証は都道府県知事名で交付され、管理栄養士免許証は厚生労働大臣名で交付されます。

栄養士免許の申請は都道府県により団体申請が認められる場合と、個人申請で行なわれる場合があります。詳細は4年次に実施される説明会において説明します。



「資格取得に要する経費」

国家試験受験料(6,800円)が必要です。この経費は変更される可能性があります。

11. 食品衛生監視員・食品衛生管理者

食品衛生監視員とは

国家公務員試験または地方公務員試験に合格することにより、厚生労働大臣または都道府県知事もしくは市長が命ずる資格です。国の食品衛生監視員は空港や港の検疫所など、地方自治体の食品衛生監視員は食品販売店や卸売市場などで、食品衛生管理についての監視と指導に努めます。

食品衛生管理者とは

乳製品・添加物その他製造または加工の過程において特に衛生上の考慮を必要とする食品または添加物を扱う営業施設に、食品衛生管理者として採用されると資格が生じます。

○食物学専攻

資格の要件は以下のとおりです。卒業要件を満たすと資格の要件を満たすことができます。

区分	授業科目	年次	単位	必修
A群 化学関係	食品物理化学	1	2	◎
	化学実験	1	1	◎
	有機化学	1	2	◎
	食品学実験	3	1	◎
	食品分析学	2	2	◎
B群 生物化学関係	基礎生物学	1	2	◎
	生化学	1	2	◎
	生理学	1	2	◎
	食品バイオテクノロジー	2	2	
C群 微生物学関係	微生物学	2	2	◎
	食品衛生学	3	2	◎
	食品衛生学実験	3	1	◎
	食と安全	3	2	
	応用食品学	2	2	◎
D群 公衆衛生学関係	製品開発論	3	2	
	公衆衛生学	4	2	◎
	健康科学概論	1	2	◎
A群～D群必修科目				25
E群 その他の関連科目	食品学	2	2	◎
	応用食品学実験	3	1	◎
	調理学	2	2	◎
	調理学実験	3	1	
	調理科学	3	2	
	食品機能学	2	2	◎
	栄養学実験	3	1	◎
	食物情報処理演習	3	2	
	栄養学	2	2	◎
	スポーツ栄養論	3	2	
	ライフステージと栄養	3	2	◎
	栄養と健康	4	2	◎
	食と環境	3	2	
	伝統食品・調理論	4	2	
	伝統食品・調理論実習	4	1	
	食品の鑑別	3	2	
	食事計画・評価論	2	2	
調理学実習Ⅰ	2	1	◎	
調理学実習Ⅱ	3	1		
E群必修科目				15
必修科目合計				40

A群～D群の合計で22単位以上を履修すること。

A群からE群を含め40単位以上を履修すること。

※編入生は本資格を取得することはできません。

○管理栄養士専攻

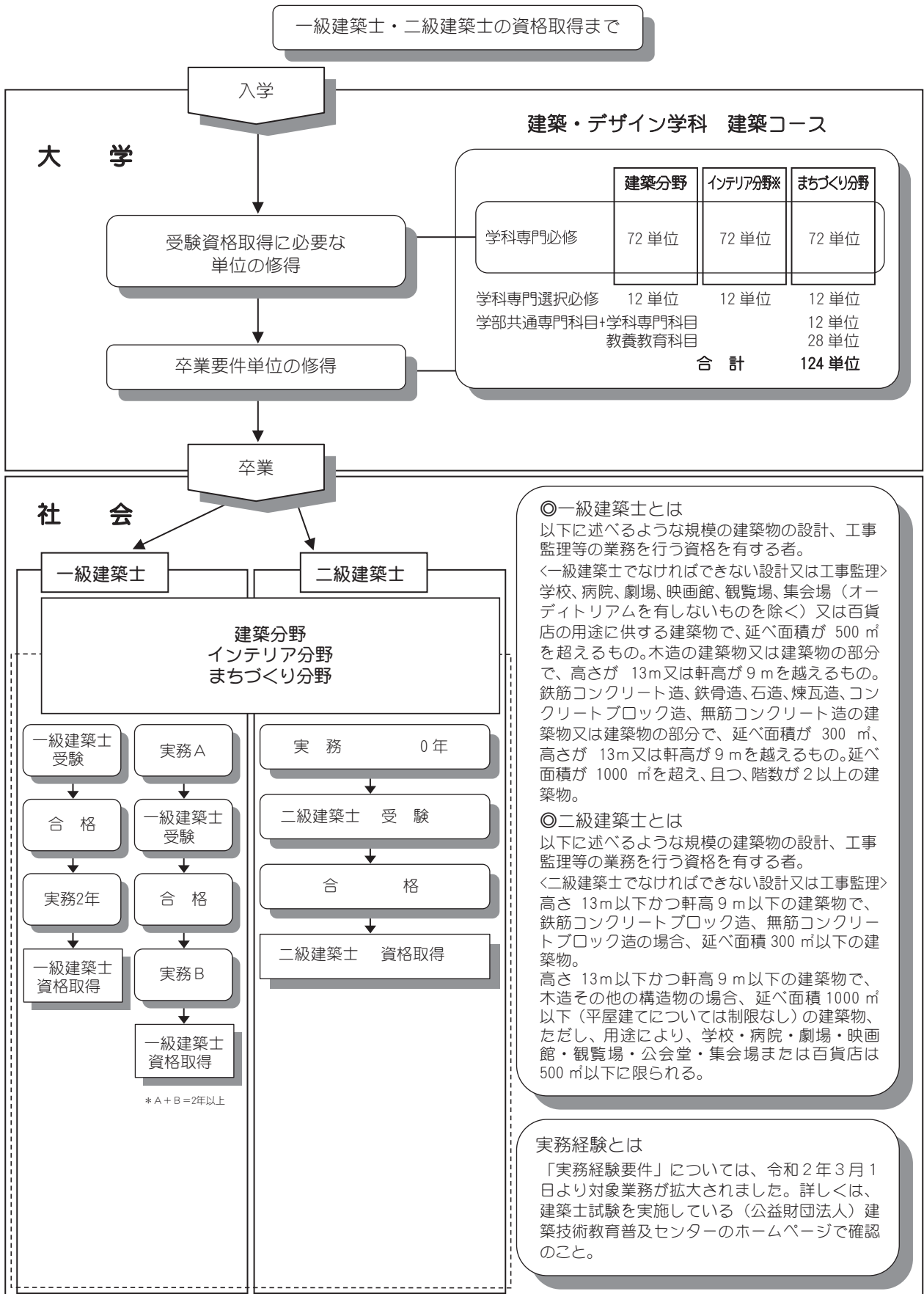
卒業要件を満たすと資格の要件を満たすことができます。

区分	授業科目	年次	単位	必修
A群 化学関係	有機化学	1	2	○
	食品物理化学	1	2	○
	化学実験	1	1	○
B群 生物化学関係	基礎生物学	1	2	○
	生化学Ⅰ	1	2	○
	生化学Ⅱ	2	2	○
	生化学実験Ⅰ	2	1	○
	生化学実験Ⅱ	3	1	○
C群 微生物学関係	微生物学・免疫学	2	2	○
	食品利用学	2	2	○
	食品利用学実習	3	1	○
D群 公衆衛生学関係	公衆衛生学Ⅰ	3	2	○
	公衆衛生学Ⅱ	3	2	○
	食品衛生学	2	2	○
	食品衛生学実験	3	1	○
A～D群必修科目				25
E群 その他の関連科目	解剖生理学Ⅰ	1	2	○
	解剖生理学Ⅱ	1	2	○
	生物学実験	1	1	○
	病理学Ⅰ	2	2	○
	病理学Ⅱ	2	2	○
	健康管理概論（社会福祉概論を含む）	1	2	○
	食品学総論	2	2	○
	調理学	1	2	○
	基礎栄養学	2	2	○
	応用栄養学Ⅰ	3	2	○
	応用栄養学Ⅱ	3	2	○
	応用栄養学Ⅲ	4	2	○
	栄養教育論Ⅰ	1	2	○
	栄養教育論Ⅱ	1	2	○
	栄養教育論演習	3	2	○
	臨床栄養学Ⅰ	2	2	○
	臨床栄養学Ⅱ	3	2	○
	臨床栄養学Ⅲ	3	2	○
	臨床栄養学Ⅳ	4	2	○
	公衆栄養学Ⅰ	2	2	○
	公衆栄養学Ⅱ	2	2	○
	給食経営管理論Ⅰ（給食計画・実務論を含む）	2	2	○
	給食経営管理論Ⅱ	2	2	○
	給食経営管理実習Ⅰ	2	1	○
	給食経営管理実習Ⅱ	3	1	○
	総合演習	4	2	○
	解剖生理学実験Ⅰ	2	1	○
	解剖生理学実験Ⅱ	2	1	○
	食品学総論実験Ⅰ	2	1	○
	食品学総論実験Ⅱ	3	1	○
	調理学実習Ⅰ	2	1	○
	調理学実習Ⅱ	2	1	○
	基礎栄養学実験	3	1	○
応用栄養学実習	3	1	○	
栄養教育論実習	3	1	○	
臨床栄養学実験	4	1	○	
臨床栄養学実習	4	1	○	
公衆栄養学実習	4	1	○	
臨地実習Ⅰ（校外実習）	3	1	○	
臨地実習Ⅱ	3・4	3	○	
E群必修科目				65
必修科目合計				90

A群～D群の合計で22単位以上を履修すること。

A群からE群を含め40単位以上を履修すること。

12. 一級建築士・二級建築士



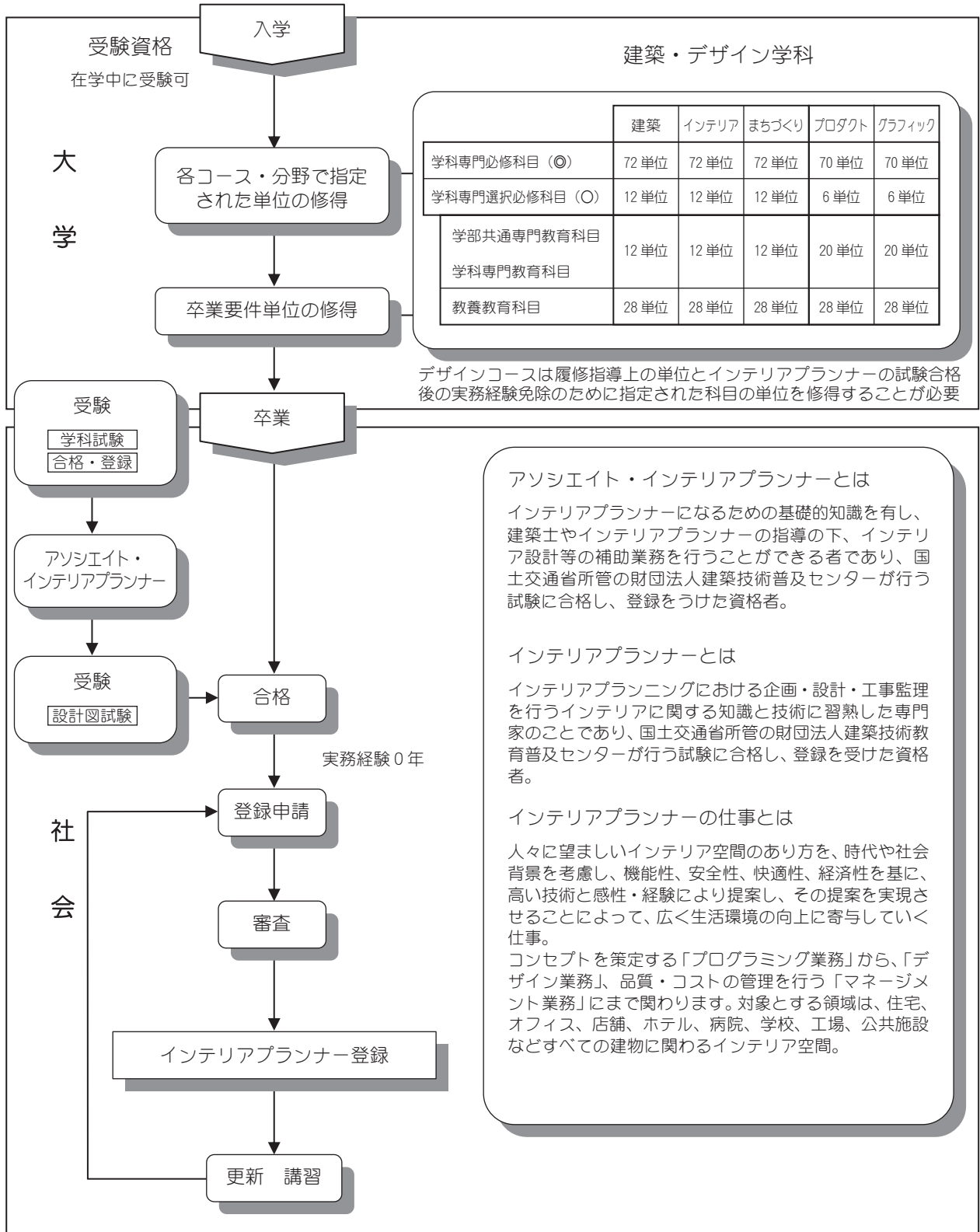
建築士試験の受験資格要件(指定科目)

建築分野							インテリア分野												
二級・木造	一級	科目名	履修年	必修	単位数	単位	二級・木造	一級	科目名	履修年	必修	単位数	単位						
①建築設計製図 (7単位以上) 実務0~2年 (5単位以上) 実務3~5年 (3単位以上)	①建築設計製図 (7単位以上)	建築・インテリア演習Ⅰ	1	必修	2	2	①建築設計製図 (7単位以上)	①建築設計製図 (7単位以上)	建築・インテリア演習Ⅰ	1	必修	2	2						
		建築・インテリア演習Ⅱ	1	必修	2	2			建築・インテリア演習Ⅱ	1	必修	2	2						
		建築設計演習Ⅰ	2	必修	2	2			建築設計演習Ⅰ	2	選択	2	2						
		建築設計演習Ⅱ	2	必修	2	2			建築設計演習Ⅱ	2	選択	2	2						
		建築設計演習Ⅲ	3	必修	2	2			建築設計演習Ⅲ	3	選択	2	2						
		建築設計演習Ⅳ	3	必修	2	2			建築設計演習Ⅳ	3	選択	2	2						
		建築CAD演習Ⅱ	2	必修	2	2			建築CAD演習Ⅱ	2	必修	2	2						
		インテリアデザイン演習Ⅰ	2	選択	2	2			インテリアデザイン演習Ⅰ	2	必修	2	2						
		インテリアデザイン演習Ⅱ	2	選択	2	2			インテリアデザイン演習Ⅱ	2	必修	2	2						
		インテリアデザイン演習Ⅲ	3	選択	2	2			インテリアデザイン演習Ⅲ	3	必修	2	2						
		インテリアデザイン演習Ⅳ	3	選択	2	2			インテリアデザイン演習Ⅳ	3	必修	2	2						
		まちづくり演習Ⅰ	2	選択	2	2			まちづくり演習Ⅰ	2	選択	2	2						
		まちづくり演習Ⅱ	2	選択	2	2			まちづくり演習Ⅱ	2	選択	2	2						
		まちづくり演習Ⅲ	3	選択	2	2			まちづくり演習Ⅲ	3	選択	2	2						
必修単位数小計	必修単位数小計	まちづくり演習Ⅳ	3	選択	2	2	必修単位数小計	必修単位数小計	まちづくり演習Ⅳ	3	選択	2	2						
14	14	分類項目別単位数小計=30					14	14	分類項目別単位数小計=30										
②~④ 建築計画、 建築環境工学 又は建築設備 (7単位以上) 実務0~2年 (7単位以上) 実務3~5年 (2単位以上)	②建築計画 (7単位以上)	建築計画学Ⅰ	3	必修	2	2	②~④ 建築計画、 建築環境工学 又は建築設備 (7単位以上)	②建築計画 (7単位以上)	建築計画学Ⅰ	3	必修	2	2						
		建築計画学Ⅱ	3	必修	2	2			建築計画学Ⅱ	3	必修	2	2						
		建築史	2	必修	2	2			建築史	2	必修	2	2						
		住居史	2	必修	2	2			住居史	2	必修	2	2						
		環境心理学	2	必修	2	2			環境心理学	2	必修	2	2						
		住生活論	2	必修	2	2			住生活論	2	必修	2	2						
		必修単位数小計	必修単位数小計	分類項目別単位数小計=12					必修単位数小計	必修単位数小計	分類項目別単位数小計=12								
		12	12	分類項目別単位数小計=12					12	12	分類項目別単位数小計=12								
		③建築環境工学 (2単位以上)	③建築環境工学 (2単位以上)	環境工学	3	必修			2	2	③建築環境工学 (2単位以上)	③建築環境工学 (2単位以上)	環境工学	3	必修	2	2		
				建築総合演習	2	必修			2	2			建築総合演習	2	必修	2	2		
				必修単位数小計	分類項目別単位数小計=4					必修単位数小計			分類項目別単位数小計=4						
				4	4	分類項目別単位数小計=4							4	4	分類項目別単位数小計=4				
		④建築設備 (2単位以上)	④建築設備 (2単位以上)	建築設備	3	必修			2	2	④建築設備 (2単位以上)	④建築設備 (2単位以上)	建築設備	3	必修	2	2		
				必修単位数小計	分類項目別単位数小計=2					必修単位数小計			分類項目別単位数小計=2						
18	18	分類項目別単位数小計=2					18	18	分類項目別単位数小計=2										
⑤~⑦ 構造力学、 建築一般構造 又は建築材料 (4単位以上) 実務0~2年 (6単位以上) 実務3~5年 (3単位以上)	⑤構造力学 (4単位以上)	構造力学Ⅰ	2	必修	2	2	⑤~⑦ 構造力学、 建築一般構造 又は建築材料 (4単位以上)	⑤構造力学 (4単位以上)	構造力学Ⅰ	2	必修	2	2						
		構造設計	3	必修	2	2			構造設計	3	必修	2	2						
		構造力学Ⅱ	2	必修	2	2			構造力学Ⅱ	2	必修	2	2						
		必修単位数小計	分類項目別単位数小計=6						必修単位数小計	分類項目別単位数小計=6									
		6	6	分類項目別単位数小計=6					6	6	分類項目別単位数小計=6								
		⑥建築一般構造 (3単位以上)	⑥建築一般構造 (3単位以上)	建築構法	2	必修			2	2	⑥建築一般構造 (3単位以上)	⑥建築一般構造 (3単位以上)	建築構法	2	必修	2	2		
				構造計画	3	必修			2	2			構造計画	3	必修	2	2		
				必修単位数小計	分類項目別単位数小計=4					必修単位数小計			分類項目別単位数小計=4						
				4	4	分類項目別単位数小計=4							4	4	分類項目別単位数小計=4				
		⑦建築材料 (2単位以上)	⑦建築材料 (2単位以上)	建築材料学(実験含む)	2	必修			2	2	⑦建築材料 (2単位以上)	⑦建築材料 (2単位以上)	建築材料学(実験含む)	2	必修	2	2		
				必修単位数小計	分類項目別単位数小計=2					必修単位数小計			分類項目別単位数小計=2						
		12	12	分類項目別単位数小計=2					12	12	分類項目別単位数小計=2								
		⑧建築生産 (1単位以上)	⑧建築生産 (1単位以上)	建築施工	2	必修			2	2	⑧建築生産 (1単位以上)	⑧建築生産 (1単位以上)	建築施工	2	必修	2	2		
				必修単位数小計	分類項目別単位数小計=2					必修単位数小計			分類項目別単位数小計=2						
2	2	分類項目別単位数小計=2					2	2	分類項目別単位数小計=2										
⑨建築法規 (1単位以上)	⑨建築法規 (1単位以上)	建築法規	2	必修	2	2	⑨建築法規 (1単位以上)	⑨建築法規 (1単位以上)	建築法規	2	必修	2	2						
		必修単位数小計	分類項目別単位数小計=2						必修単位数小計	分類項目別単位数小計=2									
2	2	分類項目別単位数小計=2					2	2	分類項目別単位数小計=2										
⑩その他 (適宜)	⑩その他 (適宜)	建築図学Ⅰ	1	必修	2	2	⑩その他 (適宜)	⑩その他 (適宜)	建築図学Ⅰ	1	必修	2	2						
		建築図学Ⅱ	1	必修	2	2			建築図学Ⅱ	1	必修	2	2						
		建築CAD演習Ⅰ	2	必修	2	2			建築CAD演習Ⅰ	2	必修	2	2						
		住生活論	2	必修	2	2			住生活論	2	必修	2	2						
		まちづくり政策論	2	必修	2	2			まちづくり政策論	2	必修	2	2						
		インテリアデザイン論	2	必修	2	2			インテリアデザイン論	2	必修	2	2						
		必修単位数小計	必修単位数小計	分類項目別単位数小計=12					必修単位数小計	必修単位数小計	分類項目別単位数小計=12								
		12	12	分類項目別単位数小計=12					12	12	分類項目別単位数小計=12								
		48	48	←①~⑨の単位数合計					48	48	←①~⑨の単位数合計								
		60	60	←総単位数(①~⑩の単位数合計)					60	60	←総単位数(①~⑩の単位数合計)								

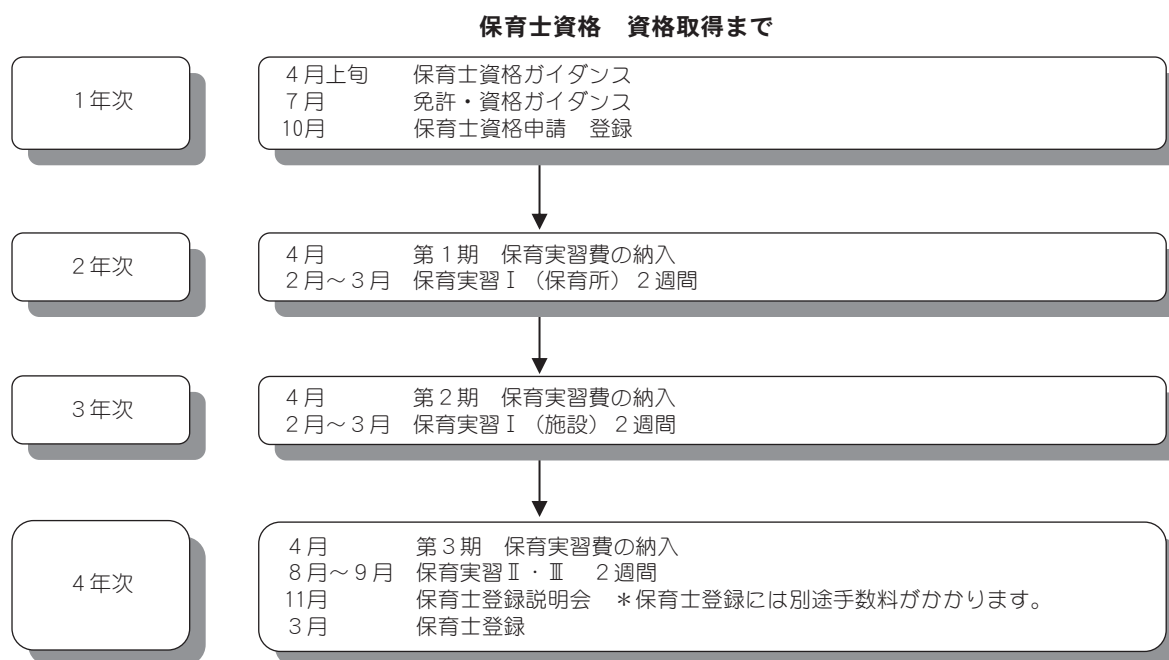
まちづくり分野									
二級・木造	一級	科目名	履修年	必・選	単位数	単位	単位		
①建築設計 製図 実務0～2年 (5単位以上) 実務3～5年 (3単位以上)	①建築設計 (7単位以上)	建築・インテリア演習Ⅰ	1	必修	2	2			
		建築・インテリア演習Ⅱ	1	必修	2	2			
		建築設計演習Ⅰ	2	選択	2		2		
		建築設計演習Ⅱ	2	選択	2		2		
		建築設計演習Ⅲ	3	選択	2		2		
		建築設計演習Ⅳ	3	選択	2		2		
		建築CAD演習Ⅱ	2	必修	2	2			
		インテリアデザイン演習Ⅰ	2	選択	2		2		
		インテリアデザイン演習Ⅱ	2	選択	2		2		
		インテリアデザイン演習Ⅲ	3	選択	2		2		
		インテリアデザイン演習Ⅳ	3	選択	2		2		
		まちづくり演習Ⅰ	2	必修	2	2			
		まちづくり演習Ⅱ	2	必修	2	2			
		まちづくり演習Ⅲ	3	必修	2	2			
必修単位数小計	必修単位数小計	まちづくり演習Ⅳ	3	必修	2	2			
14	14	分類項目別単位数小計=30				14	16		
②～④ 建築計画、 建築環境工学 又は建築設備 実務0～2年 (7単位以上) 実務3～5年 (2単位以上)	②建築計画 (7単位以上)	建築計画学Ⅰ	3	必修	2	2			
		建築計画学Ⅱ	3	必修	2	2			
		建築史	2	必修	2	2			
		住居史	2	必修	2	2			
		環境心理学	2	必修	2	2			
		住生活論	2	必修	2	2			
		必修単位数小計							
		12	分類項目別単位数小計=12				12		
		③建築環境 工学 (2単位以上)	③建築環境 工学	環境工学	3	必修	2	2	
				建築総合演習	2	必修	2	2	
必修単位数小計									
4					4				
④建築設備 (2単位以上)	④建築設備	建築設備	3	必修	2	2			
		必修単位数小計							
18					2				
⑤～⑦ 構造力学、 建築一般構造 又は建築材料 実務0～2年 (6単位以上) 実務3～5年 (3単位以上)	⑤構造力学 (4単位以上)	構造力学Ⅰ	2	必修	2	2			
		構造設計	3	必修	2	2			
		構造力学Ⅱ	2	必修	2	2			
		必修単位数小計							
6					6				
⑥建築一般 構造 (3単位以上)	⑥建築一般 構造	建築構法	2	必修	2	2			
		構造計画	3	必修	2	2			
必修単位数小計									
4					4				
⑦建築材料 (2単位以上)	⑦建築材料	建築材料学(実験含む)	2	必修	2	2			
		必修単位数小計							
12	2				2				
⑧建築生産 (1単位以上)	⑧建築生産 (2単位以上)	建築施工	2	必修	2	2			
		必修単位数小計							
2	2				2				
⑨建築法規 (1単位以上)	⑨建築法規 (1単位以上)	建築法規	2	必修	2	2			
		必修単位数小計							
2	2				2				
⑩その他 (適宜)	⑩その他 (適宜)	建築図学Ⅰ	1	必修	2	2			
		建築図学Ⅱ	1	必修	2	2			
		建築CAD演習Ⅰ	2	必修	2	2			
		住生活論	2	必修	2	2			
		まちづくり政策論	2	必修	2	2			
		インテリアデザイン論	2	必修	2	2			
必修単位数小計	必修単位数小計								
12	12				12				
48	48	←①～⑨の単位数合計							
60	60	←総単位数(①～⑩の単位数合計)							

13. インテリアプランナー

インテリアプランナーの資格取得まで



14. 保育士



保育士は、児童福祉法第18条の4において「専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者」とされています。

家政学部児童学科は、指定保育士養成施設としての指定を受けており、保育士資格を得るための要件は次のとおりです。

1. 本学家政学部児童学科に在籍し、保育士の資格を得ようとする者は、児童福祉法施行令および同法施行規則および保育士養成施設指定規則に定める授業科目および単位数を修得しなければなりません。保育士養成に関する細則は別に定めます。かつ、学則に定める卒業の要件をみたまなければなりません。
2. 本学における保育実習は下表のとおり実施します。

保育実習

実習種別	単位数	実習施設と日数	備考	
保育実習Ⅰ	1	事前事後指導（保育所）	30時間	
	1	事前事後指導（施設）	30時間	
	2	保育所	2週間(90時間)	6単位必修
	2	施設	2週間(90時間)	
保育実習Ⅱ	1	事前事後指導	30時間	
	2	保育所	2週間(90時間)	3単位選択必修
保育実習Ⅲ	1	事前事後指導	30時間	
	2	施設	2週間(90時間)	

3. 保育実習受講資格

『保育実習Ⅰ』

- ①「保育実習Ⅰ（保育所）」は、「児童学基礎演習」を履修済み、または履修見込みであること。「保育実習Ⅰ（施設）」は、「保育実習Ⅰ（保育所）」を履修済み、または履修見込みであること。
- ②事前指導にすべて出席し、事務手続および実習費用納入を完了した者。
- ③健康診断および細菌検査等を受け、実習可能と判断された者。
- ④懲戒その他の理由により教授会から不適格とされていない者。

『保育実習Ⅱ・Ⅲ』

- ①将来保育の職に就くことに関して、確固とした意志のある者。
- ②「児童学基礎演習」、「保育実習Ⅰ（保育所）」および「保育実習Ⅰ（施設）」を履修済みであること。
- ③事前指導にすべて出席し、事務手続および実習費用納入を完了した者。
- ④健康診断および細菌検査等を受け、実習可能と判断された者。
- ⑤懲戒その他の理由により教授会から不適格とされていない者。

4. 本学では基本的に学校で選定した実習園（施設）に各学生を配属します。ただし、諸般の事情により学生個人が依頼することもあります。

5. 保育士資格に必要な科目及び単位数は次のとおりです。

本学では、次表に掲げる本学教養教育科目より保育士資格取得に必要な教養科目（基礎ゼミナール1単位、ライフプランと自己実現2単位、課題解決ワークショップ1単位、英語A（リスニング・スピーキング）2単位、英語B（リーディング・ライティング）2単位、体育2単位（講義1単位・実技1単位）、その他2単位以上）合計12単位以上を修得しなければなりません。

保育士 教養科目

告示による科目等				本学における教科の開設状況		
系列	教 科 目	授業形態	単位	左に対応して開設されている教科目	単位	
教養科目	外国語、体育以外の科目	不問	6以上	教養教育科目 基礎ゼミナール ライフプランと自己実現 課題解決ワークショップ その他全教養教育科目より2単位以上 (英語A(リスニング・スピーキング)、 英語B(リーディング・ライティング)、 健康スポーツ実習A、健康スポーツ演習を除く)	6以上	
	外国語	演習	2以上		英語A(リスニング・スピーキング) 英語B(リーディング・ライティング)	4
	体育	実技	1		健康スポーツ実習A	1
		講義	1		健康スポーツ演習	1



教養教育科目

教科目	授業形態	単位	時間数
基礎ゼミナール、課題解決ワークショップ	演習	1	30
ライフプランと自己実現	講義	2	30
英語A(リスニング・スピーキング)、英語B(リーディング・ライティング)	演習	2	60
健康スポーツ実習A	実技	1	30
健康スポーツ演習	講義	1	30
その他上記科目を除く全教養教育科目より2単位以上			

本学では、次表に掲げる保育士資格取得に必要な必修科目を53単位修得しなければなりません。

保育士必修科目

*印は本学卒業要件必修科目

告示別表第1による教科目等				本学における教科の開設状況等					
系列	教科目	授業形態	単位	左に対応して開設されている教科目	授業形態	単位	時間数		
						計			
保育の本質・目的に関する理解	保育原理	講義	2	保育原理	講義	* 2	30		
	教育原理	講義	2	教育原理	講義	* 2	30		
	子ども家庭福祉	講義	2	子ども家庭福祉	講義	2	30		
	社会福祉	講義	2	現代社会福祉論	講義	2	30		
	子ども家庭支援論	講義	2	子ども家庭支援論	講義	2	30		
	社会的養護Ⅰ	講義	2	社会的養護Ⅰ	講義	2	30		
	保育者論	講義	2	保育者論	講義	2	30		
保育の対象の理解に関する科目	保育の心理学	講義	2	発達心理学	講義	* 2	30		
	子ども家庭支援の心理学	講義	2	子ども家庭支援の心理学	講義	2	30		
	子どもの理解と援助	演習	1	子ども理解の方法	演習	2	30		
	子どもの保健	講義	2	子どもの保健	講義	2	30		
	子どもの食と栄養	演習	2	子どもの食と栄養	演習	2	30		
保育の内容・方法の理解に関する科目	保育の計画と評価	講義	2	保育カリキュラム論	講義	2	30		
	保育内容総論	演習	1	保育内容総論	演習	* 1	30		
	保育内容演習	演習	5	保育内容（人間関係）	演習	1/5	30		
				保育内容（環境）	演習	1/5	30		
				保育内容（健康）	演習	1/5	30		
				保育内容（表現）	演習	1/5	30		
	保育内容の理解と方法	演習	4	保育内容（言葉）	演習	1/5	30		
				音楽表現	演習	2	60		
				造形表現	演習	1	30		
				身体表現	演習	1	30		
	乳児保育Ⅰ	講義	2	子どもと児童文化	演習	1	30		
				乳児保育Ⅰ	講義	2	30		
				乳児保育Ⅱ	演習	1	30		
				子どもの健康と安全	演習	1	30		
障害児保育				演習	2	特別支援教育・保育概論	演習	2	30
社会的養護Ⅱ				演習	1	社会的養護Ⅱ	演習	1	30
子育て支援				演習	1	子育て支援	演習	1	30
保育実習	保育実習Ⅰ	実習	4	保育実習Ⅰ（保育所）	実習	2/4	90		
				保育実習Ⅰ（施設）	実習	2/4	90		
	保育実習指導Ⅰ	演習	2	保育実習Ⅰ（保育所）事前事後指導	演習	1/2	30		
				保育実習Ⅰ（施設）事前事後指導	演習	1/2	30		
総合演習	保育実践演習	演習	2	保育・教職実践演習（初等）	演習	2	30		
合計			51単位	合計			53単位		

本学では、次表に掲げる保育士資格取得に必要な選択科目の中から保育実習Ⅱ又は保育実習Ⅲのどちらかを必ず3単位修得し、その他の科目の中から6単位以上、合計9単位以上を修得しなければなりません。

保育士選択必修科目 *印は本学卒業要件必修科目 ・保育実習Ⅱ、Ⅲは選択必修

別表第2による教科目等				本学における教科の開設状況等			
系列	教科目	授業形態	単位	左に対応して開設されている教科目	授業形態	単位	時間数
関 質・目的に 育のの本 的 科 目 育 の 対 象 の 理 解 に 関 す る 科 目 法 に 関 す る 科 目 保 育 実 習	各指定保育士養成施設において設定		6 単 位 以 上	児童学基礎演習	演習	* 2	60
				教育制度論	講義	2	30
				教育相談の理論と方法	講義	2	30
				教育心理学	講義	* 2	30
				子どもと健康	講義	2	30
				子どもと人間関係	講義	2	30
				子どもと環境	講義	2	30
				子どもと言葉	講義	2	30
				教育方法論	講義	2	30
				保育・子育て支援実践演習Ⅰ	演習	2	60
				保育・子育て支援実践演習Ⅱ	演習	2	60
				保 育 実 習	保育実習Ⅱ又は 保育実習Ⅲ	実習	2
保育実習Ⅲ（施設）	実習	2	90				
保育実習指導Ⅱ又は 保育実習指導Ⅲ	演習	1	保育実習Ⅱ（事前事後指導）		演習	1	30
			保育実習Ⅲ（事前事後指導）		演習	1	30
合 計			9単位以上	合計9単位以上修得			

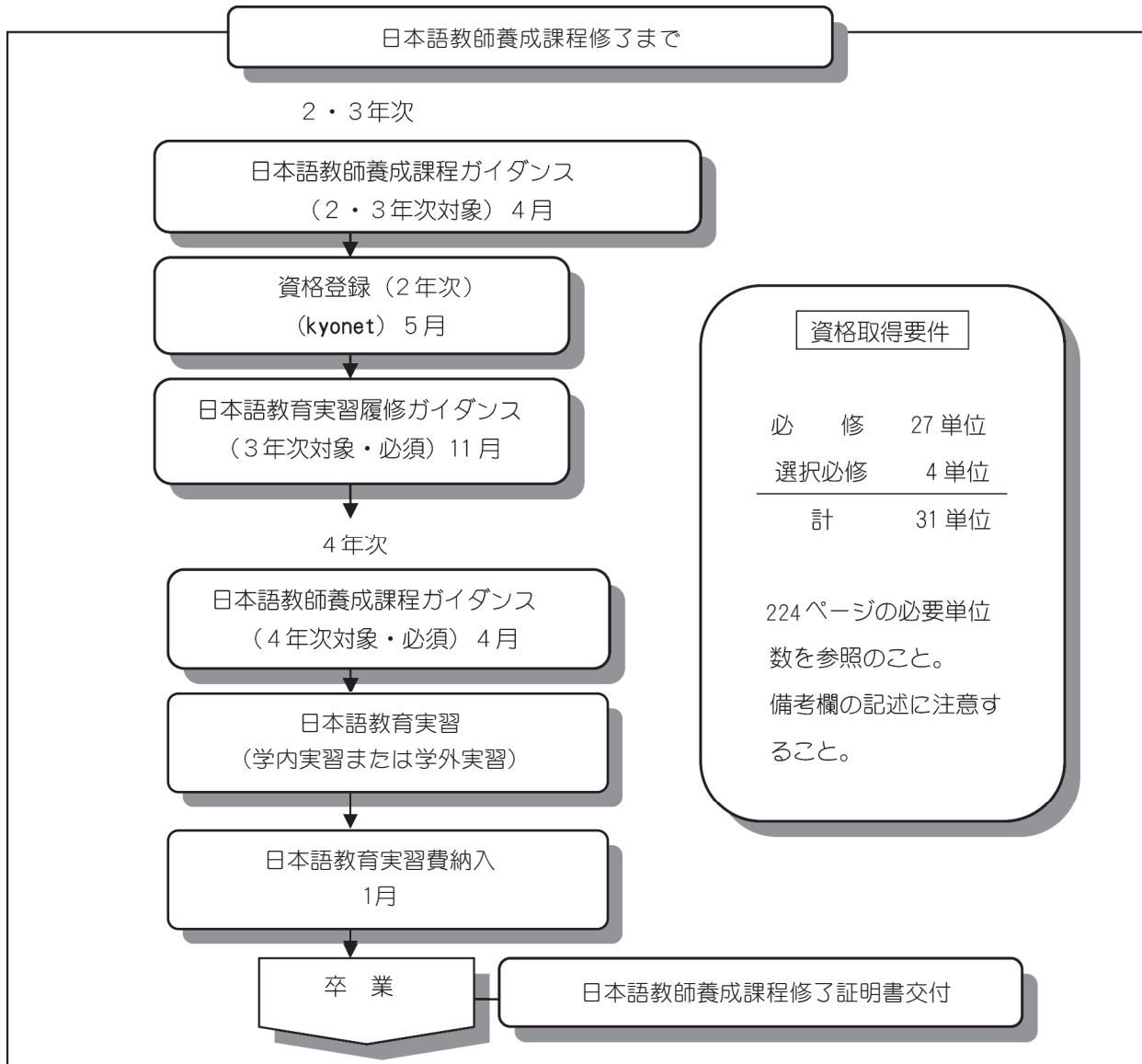
9単位以上選択必修（*2科目は必ず含む。）

15. 日本語教師養成課程

本課程は、外国人に対して日本語を教授する教師を養成することを目的とするものです。

現在のところ、社会的に共通化した免許制度は行われていませんので、課程修了に必要な単位を修得した者には、卒業時に本学の修了証明書を授与します。

コースや専攻分野に関わらず、国際学部のすべての学生が履修することができます。



- [1] 日本語教師養成課程の履修は2年次に開始することを原則としますが、3年次以降の開始も認められます。
- [2] 日本語教師養成課程を履修する者は、毎年4月に実施する「日本語教師養成課程ガイダンス」に必ず出席しなければなりません。
- [3] 「日本語教育実習」を履修する者は3年次の後期に実施される「日本語教育実習履修ガイダンス」に出席しなければなりません。
- [4] 「日本語教育実習」を履修する者は、4年次の定められた日時までに実習費を納入しなければなりません。金額については別途ガイダンス等でお知らせします。
- [5] 「日本語教育実習」を履修するためには、3年次終了までに「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得しておかなければなりません。

日本語教師養成課程 必要単位数

科 目 名	年次	単位	資格取得要件
日本語学概論Ⅰ	2・3	2	2
日本語学概論Ⅱ	2・3	2	2
日本語学各論Ⅰ（文字・表記）	2・3	2	2
日本語学各論Ⅱ（音韻・音声）	2・3	2	2
日本語学各論Ⅲ（文法）	3・4	2	2
日本語学各論Ⅳ（日本語史）	3・4	2	2
対照言語学	1・2	2	2
社会言語学	1・2	2	2
第2言語習得論	1・2	2	2
国際コミュニケーション論Ⅰ	1	2	4
国際コミュニケーション論Ⅱ	1・2	2	
国際コミュニケーション論Ⅲ	1・2	2	
コミュニケーション論Ⅰ（ジェンダー）	2・3	2	
コミュニケーション論Ⅱ（通訳・翻訳）	3・4	2	
コミュニケーション論Ⅲ（メディアと情報）	3・4	2	
コミュニケーション論Ⅳ（言語コミュニケーション）	3・4	2	
コミュニケーション論Ⅴ（日本）	2・3	2	
コミュニケーション論Ⅵ（中国）	2・3	2	
コミュニケーション論Ⅶ（ヨーロッパ）	2・3	2	
コミュニケーション論Ⅷ（アメリカ）	2・3	2	
日本語教育研究Ⅰ	2・3・4	4	4
日本語教育研究Ⅱ	2・3・4	4	4
日本語教育実習	4	1	1
計			31
備考 1. 「日本語教育研究Ⅰ・Ⅱ」「日本語教育実習」は卒業要件単位数に含めることはできない。 2. 「日本語教育実習」を履修するためには、「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」を修得していなければならない。			

IV 伝達 他

学外からの学生の住所・電話番号等に関する問い合わせには一切応じていません。大学からと偽って自宅や留守宅に住所・電話番号を問い合わせたり、学外に呼び出したりするケースもありますが、本学では、学生を学外に呼び出したり、プライバシーに関する内容を電話で連絡することは行なっていません。不審な電話には、決して応じないよう注意して下さい。

Web ページアドレス

ページ名称	URL
共立女子学園	https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/

個人情報の取り扱いについて

学校法人共立女子学園（以下「本学園」と言います。）では「個人情報保護方針」を制定し、本学園ホームページで公開するとともに、学園全体で個人情報保護に取り組んでいます。共立女子大学および共立女子短期大学（以下「本学」と言います。）は、個人情報保護に関する法令ならびに「共立女子学園個人情報保護規程」を遵守し、本学が入学予定者、学生から取得する個人情報を以下の通りに取り扱います。

■ 個人情報の利用目的

取得した個人情報は、下記の目的のために適正に利用いたします。

- ・学籍管理、履修管理、成績管理、学費情報管理、国内外研修および留学等、学生の学修支援を行うため（成績、出席状況についての保証人への情報開示と保証人との連絡、履修・成績・進路相談を含む）
- ・他校との単位互換協定に基づく学生の相互派遣に関する業務のため
- ・学外実習（教育実習、介護等体験、臨地実習等）に関する業務のため
- ・学生生活相談、課外活動支援、奨学金管理、保健衛生管理等、学生生活支援を行うため
- ・進路指導、就職活動支援、進路就職情報管理等、進路就職支援を行うため
- ・学生への通知・連絡（掲示を含む。）のため
- ・学内施設・設備の利用管理、保安全管理のため
- ・各種証明書および学生証・学位記発行のため
- ・奨学事業を行う団体、卒業生等で組織する団体、学生等の父母で組織する団体等、に必要情報を提供するため
- ・出身高等学校への学修状況、学生生活状況等の情報提供を行うため
- ・教育内容の広報またはPRのため
- ・大学評価（自己点検評価・第三者評価・認証評価等）、各種統計調査のため
- ・教育、研究、FD活動のため
- ・その他、本学の管理・運営に関する業務に必要な事項を処理するため

上記に加え、本学卒業後、本学園からの情報提供、各種依頼のために利用いたします。

■ 個人情報の管理

個人情報は、法令および共立女子学園個人情報保護規程に則り、漏洩・滅失・毀損等がないよう安全に管理します。

■ 同窓会（一般社団法人共立女子学園櫻友会）への提供

機関誌の発送、櫻友会主催の事業（行事・講習・催し物）に関する連絡、支部との連絡に利用します。

■ 本学園関連会社（株式会社ウイズ・ケイ）への提供

学園に関わる各種業務のために利用します。

■ 個人情報の提供を伴う業務委託

本学は、個人情報の取扱を含む業務の一部を個人情報の適切な取扱いに関する契約を締結した上で、外部の事業者
に委託することがあります。

■ 個人情報の第三者提供

取得した個人情報は、上記以外には、原則として事前に本人の同意を得ることなく第三者に提供いたしません。

なお、個人情報保護に関する法律第23条2項にもとづき、利用目的の達成に必要な範囲で本法人が承認し、かつ本学ホームページ等を通じてその内容を公開した場合、個人情報を第三者に提供することがあります。ただし、同ホームページ上に掲載している第三者提供の停止手続をとった場合は提供しません。

共立女子大学学則および諸規程について

本学ホームページ <https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/academics/culture/curriculum/regulations/> に掲載
していますのでご覧ください。

2022 履修ガイド

共立女子大学

(家政学部・文芸学部・国際学部・看護学部・ビジネス学部)

〒 101-8437 東京都千代田区一ツ橋 2-2-1

〒 101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-27

URL <https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/>

学籍番号

氏名

kyoritsu